

MUFGレポート 2015 **2**

ディスクロージャー誌 2015 資料編

目次

コーポレートデータ	1	財務データ	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	1	■ 三菱東京UFJ銀行	95
・ 組織図	2	■ 三菱UFJ信託銀行	145
・ 業務内容	4		
・ 主要な関係会社	4	バーゼルⅢ関連データ	199
■ 三菱東京UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	199
・ 役員一覧	8	■ 三菱東京UFJ銀行	239
・ 業務内容	9	・ 連結	239
・ 組織図	10	・ 単体	271
・ 事業系統図	12	■ 三菱UFJ信託銀行	301
・ 主要な関係会社	13	・ 連結	301
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	333
・ 役員一覧	16		
・ 業務内容	17	主要子会社の状況	363
・ 組織図	18	■ 三菱UFJ証券ホールディングス	363
・ 事業系統図	19	■ 三菱UFJニコス	365
・ 主要な関係会社	20	■ 開示項目一覧	367
■ 国内ネットワーク	22	■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	371
■ 海外ネットワーク	35		
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	40		
■ グループ経営管理体制	41		
■ リスク管理	45		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	67		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(平成27年7月3日現在)

取締役・執行役

取締役
代表執行役会長
園 潔 (その きよし)

取締役
代表執行役副会長
若林 辰雄 (わかばやし たつお)

取締役
代表執行役副会長
長岡 孝 (ながおか たかし)

取締役
代表執行役社長
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
グループCEO

取締役
代表執行役副社長
小山田 隆 (おやまだ たかし)
グループCOO

取締役
執行役専務
黒田 忠司 (くろだ ただし)
グループCSO

取締役
執行役常務
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
グループCFO

取締役
執行役常務
安田 正道 (やすだ まさみち)
グループCRO

取締役
三雲 隆 (みくも たかし)

取締役
島本 武彦 (しまもと たけひこ)

取締役
川本 裕子 (かわもと ゆうこ)

取締役
松山 遙 (まつやま はるか)

取締役
岡本 園衛 (おかもと くにえ)

取締役
奥田 務 (おくだ つとむ)

取締役
川上 博 (かわかみ ひろし)

取締役
佐藤 行弘 (さとう ゆきひろ)

取締役
山手 章 (やまて あきら)

執行役専務
守村 卓 (もりむら たかし)
国際事業本部長

執行役専務
村林 聡 (むらばやし さとし)
グループCIO

執行役専務
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
受託財産事業本部長

執行役専務
福本 秀和 (ふくもと ひでかず)
法人事業本部長

執行役専務
廣田 直人 (ひろた なおと)
市場事業本部長

執行役専務
荒木 三郎 (あらか さぶろう)
グループCHRO

執行役常務
濱本 晃 (はまもと あきら)
グループCCO 兼 グループCLO

執行役常務
柳井 隆博 (やない たかひろ)
リテール事業本部長

執行役
折笠 洋一 (おりかさ よういち)
グループCAO 兼 監査部長

執行役員

常務執行役員
松田 通 (まつだ とおる)
国際事業本部副本部長 兼 市場事業本部副本部長

常務執行役員
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)

常務執行役員
渡邊 剛 (わたなべ こう)
アジア・オセアニア担当

常務執行役員
浅井 滋 (あさい しげる)
市場事業本部副本部長

常務執行役員
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
グループCDO並びに事務・システム企画部副担当

常務執行役員
吉川 英一 (よしかわ えいいち)
東アジア担当

常務執行役員
中西 弘 (なかにし ひろし)
リテール事業本部副本部長

常務執行役員
西本 浩二 (にしもと こうじ)
受託財産事業本部副本部長

常務執行役員
小野寺 隆実 (おのでら たかみ)
国際事業本部副本部長

常務執行役員
櫻井 淳夫 (さくらい あつお)
法人事業本部副本部長

常務執行役員
宮地 正人 (みやち まさと)
欧州担当

常務執行役員
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
米州担当

常務執行役員
中村 昭彦 (なかむら あきひこ)
受託財産事業本部副本部長

常務執行役員
細見 昌裕 (ほそみ まさひろ)

常務執行役員
松本 正人 (まつもと まさと)
リテール事業本部副本部長

常務執行役員
池谷 幹男 (いけがや みきお)
法人事業本部副本部長

常務執行役員
林 真人 (はやし まこと)

常務執行役員
伊藤 尚志 (いとう ひさし)

常務執行役員
岩崎 修三 (いわさき しゅうぞう)

常務執行役員
長島 巖 (ながしま いわお)

常務執行役員
二宮 明雄 (にのみや あきお)

常務執行役員
野口 裕幸 (のぐち ひろゆき)

常務執行役員
矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)

常務執行役員
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
米州副担当並びに米州統括部部長 (特命担当) 兼 米州統括部米州リスク統括室長

執行役員
村上 敦士 (むらかみ あつし)
リテール事業担当並びに国際事業本部長補佐 (海外リテール事業) 担当

執行役員
大倉 雄一 (おおくら ゆういち)
国際事業 (非日系法人業務) 担当

執行役員
小林 真 (こばやし まこと)
ソリューションユニット担当

執行役員
Randall Chafetz (ランドール チェイフェッツ)
国際事業 (非日系法人業務) 副担当並びに国際企画部部長 (特命担当)

執行役員
吉藤 茂 (よしふじ しげる)
リスク統括部長

執行役員
長 裕章 (ちよう ひろあき)
リテール事業企画部長

執行役員
越 和夫 (こし かずお)
米州統括部長

執行役員
小倉 律夫 (おくら りつお)
リテール企画部長

執行役員
内田 和人 (うちだ かずと)
融資企画部長

執行役員
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)
財務企画部長

執行役員
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
事務・システム企画部長

執行役員
金子 敏也 (かねこ としや)
リテール信託業務企画部長

執行役員
玉置 正人 (たまき まさと)
市場企画部長

執行役員
横川 直 (よこかわ すなお)
受託業務企画部長

執行役員
佐崎 孝教 (さざき たかのり)
国際市場コンプライアンス部長

執行役員
林 尚見 (はやし なおみ)
経営企画部長

執行役員
板垣 靖士 (いたがき やすし)
国際企画部長

執行役員
岸本 秀樹 (きしもと ひでき)
コンプライアンス統括部長

執行役員
石川 恭 (いしかわ やすし)
信託企画部長 兼 法人企画部部長 (特命担当) 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

執行役員
中川 健 (なかがわ つよし)
リテール拠点部長

執行役員
田中 利明 (たなか かずあき)
コーポレート・コミュニケーション部長

執行役員
角田 典彦 (すみた のりひこ)
法人企画部長 兼 信託企画部部長 (特命担当)

執行役員
塚田 正泰 (つかだ まさやす)

執行役員
篠原 徹郎 (しのはら てつろう)
ソリューション企画部長

執行役員
竹川 浩史 (たけかわ ひろし)
人事部長

執行役員
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)
リスク統括部付部長 兼 融資企画部付部長

執行役員
宮崎 正樹 (みやざき まさき)
事務・システム企画部付部長

執行役員
向原 敏和 (むこうはら としかず)
事務・システム企画部付部長

執行役員
大西 秀昭 (おおにし ひであき)
事務・システム企画部付部長

執行役員
山本 晋広 (やまもと ゆきひろ)
コンプライアンス統括部付部長

執行役員
米花 哲也 (よねはな てつや)
経営企画部付部長

執行役員
柴 義隆 (しば よしたか)
監査部付部長

執行役員
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)
受託業務企画部部長 (特命担当)

執行役員
池田 雅一 (いけだ まさかず)
法人企画部部長 (特命担当)

執行役員
庵 栄治 (いほり えいじ)
受託業務企画部部長 (特命担当)

執行役員
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員
宮田 敦 (みやた あつし)
法人企画部部長 (特命担当) 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

執行役員
石崎 浩二 (いしざき こうじ)
信託企画部部長 (特命担当)

執行役員
John Woods (ジョン ウッズ)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員
金森 比左志 (かなもり ひさし)
欧州統括部部長 (特命担当)

執行役員
谷川 和路 (たにかわ かずじ)
信託企画部部長 (特命担当)

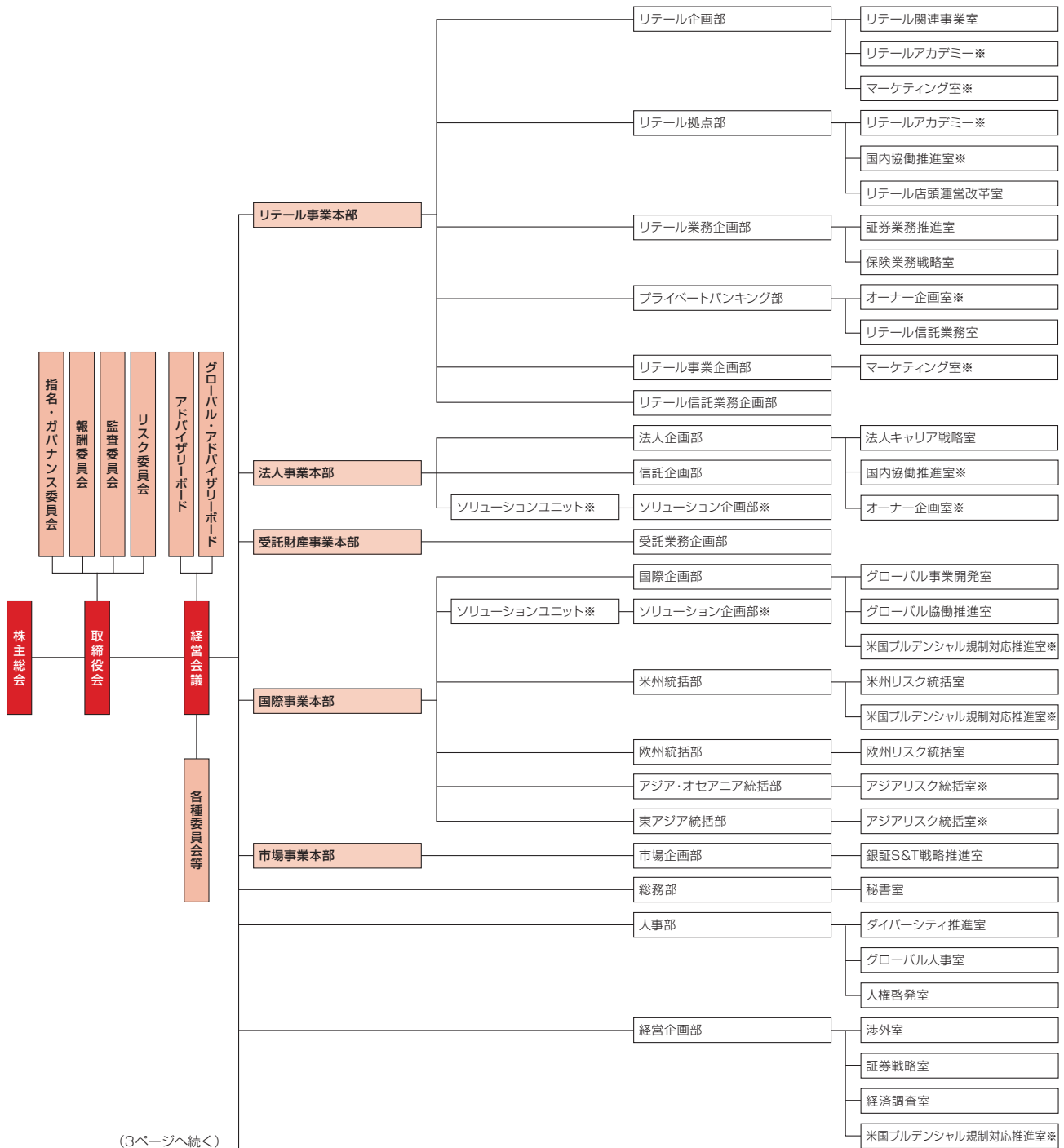
執行役員
Johannes Worsoe (ヨハネス ワーソー)
米州統括部部長 (特命担当)

執行役員
三杯 力 (さんばい つとむ)
ソリューション企画部部長 (特命担当)

(注) 松山遙、岡本園衛、奥田務、川上博、佐藤行弘、山手章の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

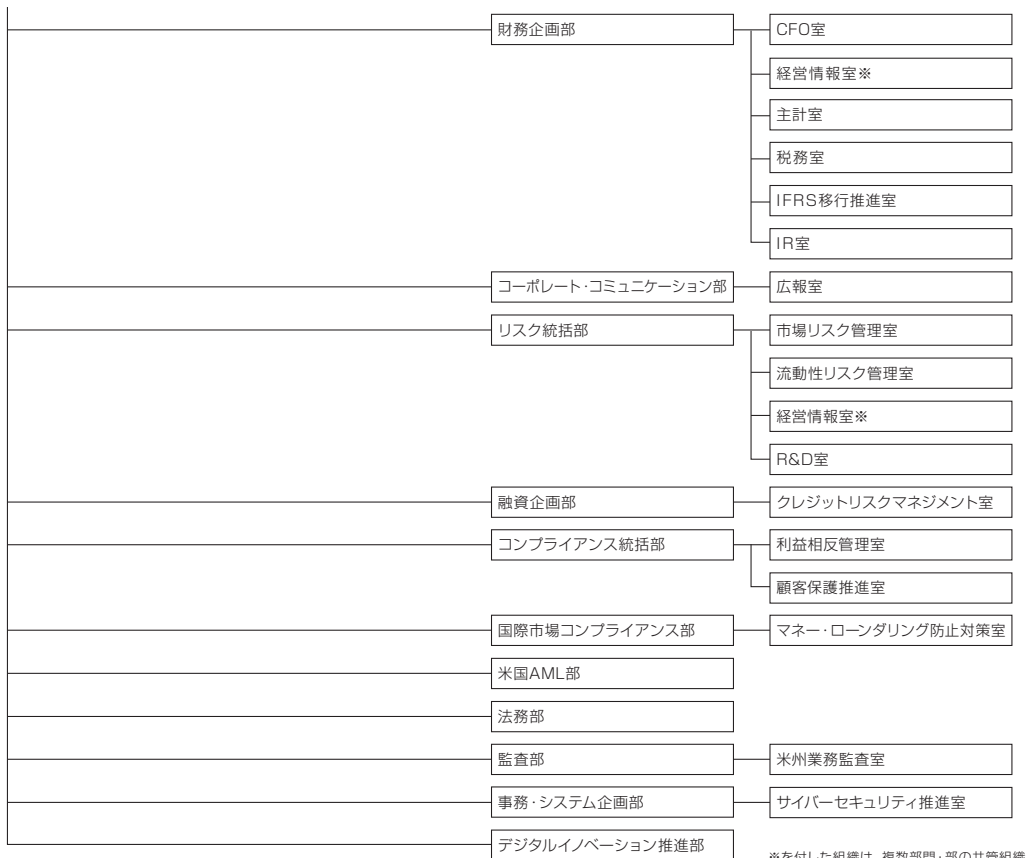
● 組織図

(平成27年7月3日現在)



(3ページへ続く)

(2ページから続く)



※を付した組織は、複数部門・部の共管組織。

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

● 業務内容

(平成27年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社226社および持分法適用関連会社62社で構成され、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っています。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理およびこれに附帯する業務を行っています。

● 主要な関係会社

(平成27年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	大正8年8月15日	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	昭和2年3月10日	100
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	昭和23年3月4日	100
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	平成21年12月1日	60.0 (60.0)
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	証券業務	平成17年10月25日	100 (100)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	平成11年11月19日	56.7 (56.7)
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード業務	昭和26年6月7日	84.9
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業務 外貨両替業務	昭和56年7月3日	49.5 (49.5)
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	100 (100)
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	昭和53年10月23日	40.1 (2.6)
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金運営管理 業務	平成13年3月16日	77.4 (77.4)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業務	昭和49年8月1日	41.2 (41.2)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,680百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和58年3月1日	100 (100)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100 (100)
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	100 (74.9)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業務	平成20年6月24日	100 (100)
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業務	昭和52年6月1日	100 (100)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業務 コンサルティング業務	昭和60年10月22日	64.8 (64.8)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業務	平成11年7月30日	96.4 (96.4)
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	73.6 (73.6)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (100)
エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業務	昭和62年11月28日	100 (100)
日本シェアホルダーサービス株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析及び情報提供業務	平成17年9月13日	50.0 (50.0)
三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業務	平成26年1月10日	100 (100)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	136百万米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	スイス連邦ジュネーブ市	65百万スイスフラン	銀行業務 証券業務	平成14年7月3日	100 (100)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	昭和20年1月27日	76.8 (76.8)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	10百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和61年3月19日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	37百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和49年4月11日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	269百万米ドル	証券業務	昭和63年12月8日	100 (100)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1百万米ドル	証券業務	平成25年5月1日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	英国ロンドン市	1,010百万英ポンド	証券業務	昭和58年6月15日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limited	シンガポール共和国 シンガポール	35百万 シンガポールドル	証券業務	昭和60年11月1日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	中華人民共和国香港特別行政区	82百万米ドル	証券持株会社	平成17年6月3日	100 (100)
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	200千米ドル	リース業務	平成23年8月24日	100 (100)
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市	29千米ドル	リース業務	平成2年5月31日	100 (100)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	0千米ドル	リース業務	昭和63年7月26日	100 (100)
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業務	昭和60年10月17日	95.0 (95.0)
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業務 リース業務	平成7年5月5日	85.0 (85.0)
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	55,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業務 リース業務	昭和58年8月2日	55.0 (55.0)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	英領バミューダハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和59年8月20日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51.0 (51.0)
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60百万タイバーツ	投資業務	昭和46年12月23日	12.2 (12.2) [57.3]
その他 180社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社じぶん銀行	東京都新宿区	35,000百万円	銀行業務	平成18年5月25日	50.0 (50.0)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	昭和18年2月10日	39.7 (39.7)
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689百万円	銀行業務	昭和33年10月1日	25.9 (25.9)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	平成8年5月1日	49.0 (49.0)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	割賦販売幹旋業務	昭和23年12月23日	22.3 (22.3)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業務	昭和59年10月30日	49.3 (49.3)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	昭和46年4月12日	23.4 (9.8)
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業務	昭和54年10月6日	22.5 (22.5)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	昭和45年7月10日	20.0
丸の内キャピタル株式会社	東京都千代田区	500百万円	ベンチャー投資業務	平成20年4月1日	50.0 (50.0)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託評価業務 投資信託委託業務	平成10年12月25日	50.0 (50.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業務	大正2年10月5日	16.4 (16.4)
Morgan Stanley	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,540百万米ドル	銀行持株会社	昭和10年9月16日	21.9
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	4,248百万香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1 (15.1)
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業務	昭和63年3月26日	19.7 (19.7)
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	131百万英ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	16.8 (16.8)
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦シドニー市	50百万 オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15.0 (15.0)
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク都	200百万タイバーツ	投資業務	昭和48年4月16日	20.0 (20.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5百万タイバーツ	投資業務	昭和59年10月4日	14.5 (14.5) [29.8]
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150百万人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33.0 (33.0)
その他 42社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 役員一覧

取締役

取締役会長
永易 克典 (ながやす かつのり)

取締役副会長
園 潔 (その きよし)
CAO (監査部の担当)

頭取
平野 信行 (ひらの のぶゆき)

副頭取
守村 卓 (もりむら たかし)
国際部門長

副頭取
小笠原 剛 (おがさわら たけし)
中部駐在

副頭取
福本 秀和 (ふくもと ひでかず)
法人部門長

副頭取
森崎 孝 (もりさき たかし)
西日本駐在

副頭取
小山田 隆 (おやまだ たかし)

専務取締役
荒木 三郎 (あらき さぶろう)
総務部・コーポレート・コミュニケーション部の担当

専務取締役
廣田 直人 (ひろた なおと)
市場部門長

専務取締役
黒田 忠司 (くろだ ただし)
CSO (経営企画部 (除く予算・資源運営)の担当)

専務取締役
村林 聡 (むらばやし さとし)
コーポレートサービス長 兼 CIO (システム部の担当)

常務取締役
岩崎 修三 (いわさき しゅうぞう)
CHRO (人事部の担当)

常務取締役
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
CFO (経営企画部 (予算・資源運営)・財務企画部の担当)

常務取締役
柳井 隆博 (やない たかひろ)
リテール部門長

常務取締役
濱本 晃 (はまもと あきら)
CCO (コンプライアンス統括部・国際市場コンプライアンス部・米国AML部の担当) 兼 CLO (法務部の担当)

常務取締役
安田 正道 (やすだ まさみち)
CRO (リスク統括部・融資企画部の担当)

取締役
尾崎 輝郎 (おざき てるお)

取締役
隅 修三 (すみ しゅうぞう)

監査役

常勤監査役
鈴木 人司 (すずき ひとし)

常勤監査役
中松 健一 (なかまつ けんいち)

常勤監査役
中澤 辰生 (なかざわ たつお)

常勤監査役
坂本 道美 (さかもと みちよし)

監査役
江幡 誠 (えばた まこと)

監査役
松尾 憲治 (まつお けんじ)

監査役
中川 徹也 (なかがわ てつや)

執行役員

専務執行役員
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
国際部門副部門長 兼 米州本部長 (MUFGユニオンバンク出向兼務)

専務執行役員
山名 毅彦 (やまな たけひこ)
中部エリア支店担当並びに中部エリア支店担当

専務執行役員
池谷 光司 (いけや こうじ)
営業第一本部長

専務執行役員
吉川 英一 (よしかわ えいいち)
国際部門副部門長 兼 東アジア本部長並びに中国拠点担当

常務執行役員
中村 昭彦 (なかむら あきひこ)
東日本エリア支店担当並びにトランザクションバンキング本部副本部長並びにアセットアドバイザー部の担当並びにコーポレート情報営業部の副担当

常務執行役員
大倉 雄一 (おおくら ゆういち)
国際部門副部門長並びに国際法人部の担当並びに海外拠点 (非日系法人業務) 担当

常務執行役員
渡邊 剛 (わたなべ こう)
アジア・オセアニア本部長

常務執行役員
堀 直樹 (ほり なおき)
西日本エリア支店担当

常務執行役員
藪田 健二 (やぶた けんじ)
名古屋営業本部長

常務執行役員
二重 孝好 (ふたえ たかよし)
企業審査部・融資部・投資銀行審査部の担当

常務執行役員
石塚 啓 (いしづか ひらく)
営業第二本部長

常務執行役員
石塚 勝彦 (いしづか かつひこ)
トランザクションバンキング本部長

常務執行役員
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
米州本部副本部長 兼 米州統括部部長 (特命担当) (MUFGユニオンバンク出向兼務)

常務執行役員
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
副コーポレートサービス長 兼 CDO (経営情報室の担当)

常務執行役員
宮地 正人 (みやち まさと)
欧州本部長

常務執行役員
村上 敦士 (むらかみ あつし)
リテール部門副部門長並びに東日本エリア支店担当並びに国際部門長補佐 (海外リテール事業) 担当

常務執行役員
曾根 誠 (そね まこと)
大阪営業本部長

常務執行役員
Stephen Cummings (スティーブン カミングス)
米州本部副本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長 (MUFGユニオンバンク出向兼務)

常務執行役員
藤末 浩昭 (ふじすえ ひろあき)
国際審査部長並びに米州統括部 (審査担当)・欧州審査部・投資銀行審査部の担当

常務執行役員
後藤 謙明 (ごとう のりあき)
Krungsri本部長 (アユタヤ銀行出向兼務)

常務執行役員
堀越 秀一 (ほりこし ひでかず)
三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司派遣 (頭取)

常務執行役員
小林 真 (こばやし まこと)
ソリューション本部長並びにコーポレート情報営業部の担当並びに市場営業部の副担当

常務執行役員
谷口 宗哉 (たにくち むねや)
営業第三本部長並びに金融・公共法人部の担当

執行役員
西尾 幸恭 (にしお ゆきやす)
アジア・オセアニア本部副本部長 (特命担当) 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部長 兼 シンガポール支店長

執行役員
内田 和人 (うちだ かずと)
融資企画部長

執行役員
秋田 孝之 (あきた たかゆき)
MUFGユニオンバンク出向 (日系・アジア系コーポレートバンキングユニット長) 兼 米州統括部部長 (特命担当)

執行役員
池田 雅一 (いけだ まさかず)
法人業務部長

執行役員
越 和夫 (こし かずお)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部長

執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
欧州本部副本部長 (特命担当)

執行役員
小倉 律夫 (おくら りつお)
リテール企画部長

執行役員
柴 義隆 (しば よしたか)
監査部長

執行役員
吉藤 茂 (よしふじ しげる)
リスク統括部長

執行役員
Randall Chafetz (ランドール チェイフェッツ)
国際法人部長並びに海外拠点 (非日系法人業務) 副担当並びに米州投資銀行部・欧州投資銀行部・アジア投資銀行部の副担当

執行役員
長 裕章 (ちよう ひろあき)
リテール事業部長

執行役員
林 尚見 (はやし なおみ)
経営企画部長

執行役員
石垣 夢作 (いしがき ゆめさく)
トランザクションバンキング本部トランザクションバンキング部長

執行役員
板垣 靖士 (いたがき やすし)
国際企画部長

執行役員
岸本 秀樹 (きしもと ひでき)
コンプライアンス統括部長

執行役員
松本 展広 (まつもと のぶひろ)
三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司派遣 (天津支店長)

執行役員
三石 基 (みついし もとい)
アユタヤ銀行派遣

執行役員
宮田 敦 (みやた あつし)
大企業営業推進部長 兼 営業本部業務部長

執行役員
本下 俊秀 (もとした としひで)
香港総支配人 兼 香港支店長

執行役員
篠原 徹郎 (しのはら てつろう)
ソリューション本部シンジケーション・プロダクツ統括部長

執行役員
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
経営企画部部長 (特命担当)

執行役員
久井 大樹 (ひさい たいじゅ)
インド総支配人 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部部長 (特命担当)

執行役員
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)
財務企画部長

執行役員
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
システム部長

執行役員
勝田 祐輔 (かつた ゆうすけ)
ジャカルタ支店長 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部部長 (特命担当)

執行役員
九鬼 史英 (くき いちえい)
市場営業部長

執行役員
小田 裕之 (おだ ひろゆき)
京都支社長

執行役員
佐々木 照之 (ささき てるゆき)
コーポレート情報営業部長

執行役員
佐崎 孝教 (ささき たかのり)
国際市場コンプライアンス部長

執行役員
新家 良一 (しんけ りょういち)
トランザクションバンキング本部国際業務部長

執行役員
鈴木 健史 (すずき たけし)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部副部長

執行役員
高原 一郎 (たかはら いちろう)
名古屋営業本部名古屋営業第二部長

執行役員
玉置 正人 (たまき まさと)
市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長

執行役員
秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう)
営業第一本部営業第三部長

執行役員
Kevin Cronin (ケビン クローニン)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長 (特命担当) 兼 ニューヨーク支店副支店長 (特命担当) 兼 ダラス出張所長 兼 ミネソタ出張所長 (BTMUセキュリティーズ出向兼務)

執行役員
Andrew Jameson (アンドリュー ジェームソン)
欧州投資銀行部長 兼 欧州ストラクチャードファイナンス室長

執行役員
金谷 卓実 (かなや たくみ)
西日本エリア支店担当並びに九州エリア担当

執行役員
小池 淳介 (こいけ じゅんすけ)
中南米総支配人 兼 ブラジル三菱東京UFJ銀行派遣 (頭取)

(平成27年7月3日現在)

執行役員

侯野 弘 (またの ひろし)
ソリューション本部ストラクチャード
ファイナンス部長

執行役員

松岡 健太郎 (まつおか けんたろう)
企業審査部長

執行役員

宮崎 正樹 (みやざき まさき)
事務企画部長

執行役員

中川 健 (なかがわ つよし)
リテール拠点部長

執行役員

新堀 貞美 (しんぼり さだよし)
営業第二本部営業第六部長

執行役員

早乙女 実 (そうとめ みのり)
融資部長

執行役員

角田 典彦 (すみた のりひこ)
法人企画部長 兼 電子債権戦略室長

執行役員

鱈 正明 (すずき まさあき)
国際企画部長 (特命担当)

執行役員

竹川 浩史 (たけかわ ひろし)
人事部長

執行役員

田中 利明 (たなか かずあき)
コーポレート・コミュニケーション部長

執行役員

Timothy Wennes
(ティモシー ウェネス)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部
部長 (特命担当)

執行役員

John Woods (ジョン ウッズ)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部
部長 (特命担当) 兼 資金証券部部長 (特
命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 総合ALM
部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在)

執行役員

Johannes Worsoe
(ヨハネス ワーソー)
MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部
部長 (特命担当) 兼 米州投資銀行部長 兼
金融市場部部長 (特命担当) (ニューヨー
ク駐在) 兼 市場営業部部長 (特命担当)
(ニューヨーク駐在) 兼 ニューヨーク支店
副支店長 (特命担当) (BTMUセキュリ
ティーズ出向兼務)

シニアフェロー

シニアフェロー

岩垂 廣親 (いわだれ ひろちか)
金融市場部長

シニアフェロー

星野 昭 (ほしの あきら)
東アジア金融市場部長 兼 金融市場部部長
(特命担当) (香港駐在) 兼 市場営業部
部長 (特命担当) (香港駐在) 兼 資金証券部
部長 (特命担当) (香港駐在) 兼 総合
ALM部部長 (特命担当) (香港駐在)

シニアフェロー

小林 靖史 (こばやし やすし)
資金証券部長

(注) 1. 尾崎輝郎および隅修三の各氏は、
会社法第2条第15号に定める社外
取締役です。
2. 坂本道美、江幡誠、松尾憲治およ
び中川徹也の各氏は、会社法第2
条第16号に定める社外監査役です。

● 業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通
知預金、定期預金、財形預金、別段
預金、納税準備預金、非居住者円預金、
外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱って
おります。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を
取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱って
おります。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行って
おります。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、
国債、地方債、社債、株式、その他の証券
に投資しております。

5. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り
扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替
に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業
務、公社債の募集受託及び登録に関する
業務を行っております。

8. 付帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行蔵入代
理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店
業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株
式配当金、公社債元利金の支払代
理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付
業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ じぶん銀行の代理業務
- ⑧ 外国銀行代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 債務の保証 (支払承諾)

(4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商
品の窓口販売(6) コマーシャル・ペーパー、短期社債
等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ
取引

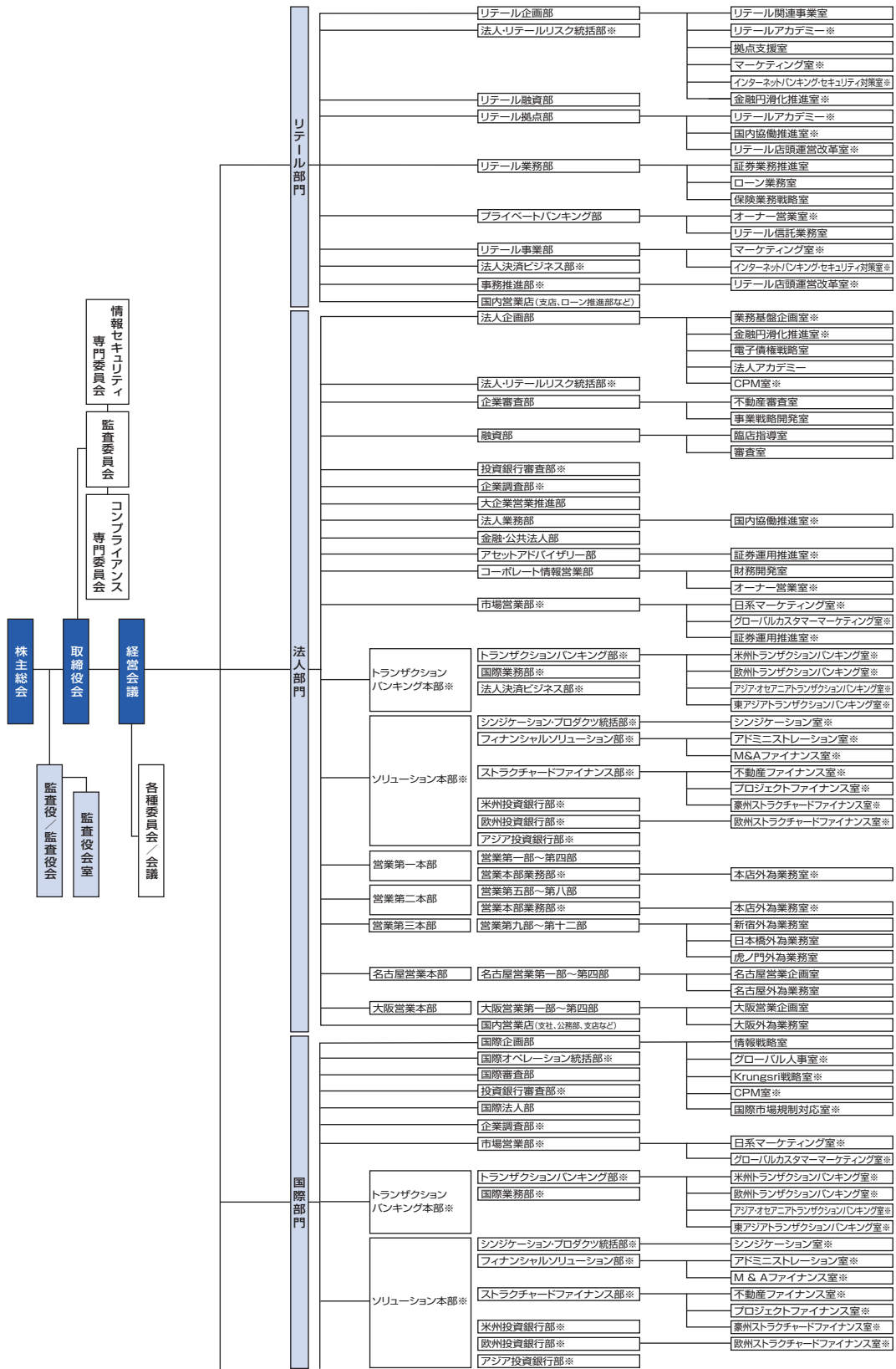
(9) 確定拠出年金運営管理業務

(10) 金融商品仲介業務

(11) クレジット業務

組織図

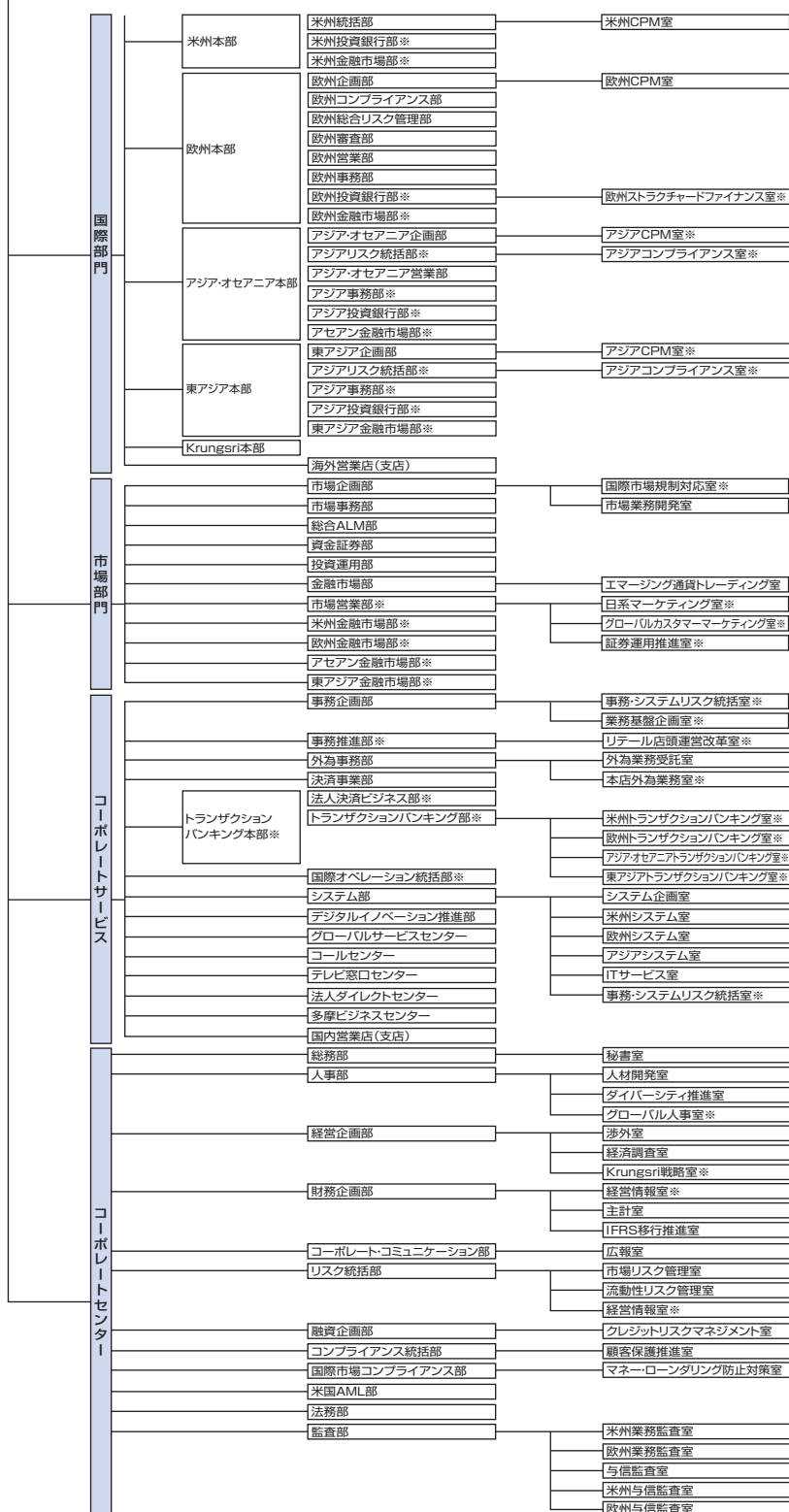
三菱東京UFJ銀行 組織図



(11ページへ続く)

(平成27年7月3日現在)

(10ページから続く)



※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

事業系統図

(平成27年3月31日現在)

●：連結子会社 ◆：持分法適用関連会社

株式会社三菱東京UFJ銀行		銀行業
リテール部門	● カブドットコム証券株式会社注1	金融商品取引業
	● エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	債権管理回収業
	◆ 株式会社ジャックス	信用購入あっせん業
	◆ 株式会社じぶん銀行	銀行業
	◆ 株式会社ジャルカード	クレジットカード業
法人部門	● 三菱UFJファクター株式会社	ファクタリング業
	● 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	調査研究受託業、コンサルティング業
	◆ 東銀リース株式会社	リース業
	◆ 三菱UFJキャピタル株式会社	ベンチャー投資業
国際部門	● MUFG Americas Holdings Corporation	銀行持株会社
	● MUFG Americas Capital Company	有価証券関連業
	● BTMU LF Capital LLC	リース業
	● BTMU Capital Corporation	リース業
	● BTMU Securities, Inc.	有価証券関連業
	● BTMU Leasing & Finance, Inc.	リース業
	● BTMU Lease (Deutschland) GmbH	リース業
	● PT U Finance Indonesia	消費者金融業、リース業
	● PT. BTMU-BRI Finance	消費者金融業、リース業
	● BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	投資業
	◆ Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	銀行業
	◆ Dah Sing Financial Holdings Limited	銀行持株会社
	◆ Bangkok BTMU Limited	投資業
◆ BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	投資業	
アユタヤ銀行	● Bank of Ayudhya Public Company Limited	銀行業
市場部門		
その他部門	◆ 株式会社中京銀行	銀行業
三菱UFJ信託銀行株式会社注2		信託銀行業
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社注2		証券持株会社
三菱UFJニコス株式会社注2		クレジットカード業
三菱UFJリース株式会社注2		リース業

株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ(親会社)

(注) 1. カブドットコム証券株式会社は、MUFGグループ内での資本異動により、平成27年4月1日付で、当行の子会社から三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の子会社に変更となりました。
 2. 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(平成27年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100.0

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	金融商品取引業	平成11年11月19日	44.8
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	平成11年7月30日	96.4
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	昭和56年7月3日	47.5 (21.5)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業	平成20年6月24日	100.0
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	昭和52年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	昭和60年10月22日	44.9 (9.5)
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	平成26年1月10日	100.0
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	昭和62年11月28日	100.0
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	136,330千米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100.0
MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1,000千米ドル	有価証券関連業	平成25年5月1日	100.0
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	200千米ドル	リース業	平成23年8月24日	100.0
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市	29千米ドル	リース業	平成2年5月31日	100.0
BTMU Securities, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1千米ドル	有価証券関連業	平成2年5月31日	100.0
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	110米ドル	リース業	昭和63年7月26日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada)	カナダオンタリオ州 トロント市	1,036,549千 カナダドル	銀行業	昭和56年7月31日	100.0
Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルリアル	銀行業	昭和8年10月18日	99.6
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	平成7年3月1日	100.0 (20.0)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	平成18年8月17日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,000千ユーロ	銀行業	昭和47年6月1日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	ポーランド共和国ワルシャワ市	171,680千 ポーランドズロチ	銀行業	平成13年11月15日	100.0 (100.0)
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業	昭和60年10月17日	95.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	平成25年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	昭和20年1月27日	76.8
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	平成19年6月28日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリングギット	銀行業	平成6年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	平成7年5月5日	65.0
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	55,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	昭和58年8月2日	55.0
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	昭和46年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
BTMU Preferred Capital 1 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	2,350,000千米ドル	当行に対する 劣後ローンの供与	平成18年2月22日	100.0
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	240,010百万円	当行に対する 劣後ローンの供与	平成21年6月5日	100.0
その他100社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	昭和23年12月23日	20.3 (0.0)
株式会社じぶん銀行	東京都新宿区	35,000百万円	銀行業	平成18年5月25日	50.0
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業	平成5年1月27日	34.5

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	昭和59年10月30日	49.3
エム・ユー信用保証株式会社	東京都新宿区	300百万円	信用保証業	平成25年9月26日	49.9
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	昭和54年10月6日	17.5 (12.5)
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金 運営管理業	平成13年3月16日	38.7
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	昭和49年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	平成10年12月25日	25.0
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	昭和18年2月10日	39.7 (0.0)
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689百万円	銀行業	大正11年4月23日	22.4 (3.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	大正2年10月5日	4.7 [37.6]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業	昭和63年3月26日	19.7
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	4,248,559千 香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	昭和48年4月16日	20.0 (10.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	昭和59年10月4日	11.1 [29.8]
その他 42社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 役員一覧

(平成27年7月3日現在)

取締役

*取締役社長 兼 取締役会長
若林 辰雄 (わかばやし たつお)

*取締役副社長
松田 通 (まつだ とおる)

市場国際部門長 (市場国際部・市場企画部・総合資金部・証券投資部・クレジット投資部・資金為替部・国際事務管理部・海外支店・駐在員事務所担当)

*取締役副社長
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
受託財産部門長 (受託財産企画部・受託監理部・年金コンサルティング部・年金信託部担当)

*専務取締役
池谷 幹男 (いけがや みきお)
法人ビジネス部門長・法人事業長 (法人統括部・法人コンサルティング部・法人事務サービス部・資産金融第1部・資産金融第2部担当)

*専務取締役
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)
人事部 (CHRO)・社員相談室・経営管理部 (CRO 兼 CDO)・コンプライアンス統括部 (CCO 兼 CLO) 担当

*専務取締役
伊藤 尚志 (いとう ひさし)
総務部・審査部・業務IT企画部 (CIO) 担当

*常務取締役
宮永 憲一 (みやなが けんいち)
法人ビジネス副部門長・証券代行事業長 (法人統括部証券代行事業室・証券代行部・証券代行営業第1部・証券代行営業第2部・証券代行営業第3部・証券代行営業第4部担当)

*常務取締役
長島 巖 (ながしま いわお)
経営企画部 (CSO 兼 CFO)・フロンティア戦略企画部担当

*常務取締役
森 聡彦 (もり としひこ)
法人ビジネス副部門長・不動産事業長 (法人統括部不動産事業室・不動産管理部門・不動産コンサルティング部・不動産部・不動産営業第1部・不動産営業第2部・不動産営業第3部・不動産戦略営業部・不動産信託部担当)

*常務取締役
中西 弘 (なかにし ひろし)
リテール部門長 (リテール企画推進部・リテール融資業務部・リテール受託業務部・事務管理部・プライベートバンキング営業部・ライフプランニング営業部・ダイレクトバンキング部・国内支店 (除く、札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店)・出張所担当) および本店営業部担当

*常務取締役
矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)
監査部 (CAO) 担当

取締役
黒田 忠司 (くろだ ただし)

取締役
隆島 唯夫 (たかしま ただお)

取締役
能見 善久 (のうみ よしひさ)

取締役
野村 修也 (のむら しゅうや)

監査役

常勤監査役
居原 健一 (いはら けんいち)

常勤監査役
平野 義之 (ひらの よしゆき)

常勤監査役
坂本 泰邦 (さかもと ひろくに)

監査役
高木 茂 (たかぎ しげる)

監査役
片山 英二 (かたやま えいじ)

監査役
清水 芳信 (しみず よしのぶ)

執行役員

専務執行役員
中里 孝之 (なかざと たかゆき)
営業第1部・営業第2部・営業第3部担当

常務執行役員
浅野 誠一郎 (あさの せいいちろう)
受託財産副部門長・受託事業長 (年金力スタマサービス部・年金営業第1部・年金営業第2部・年金営業第3部・年金営業第4部・年金営業第5部・年金営業第6部・年金営業第7部担当) および証券営業部担当

常務執行役員
滝沢 聡 (たきざわ さとし)
大阪法人営業部・大阪法人営業第1部・大阪法人営業第2部・大阪年金営業第1部・大阪年金営業第2部・大阪不動産部・大阪証券代行部・京都支店・広島支店担当

常務執行役員
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)
受託財産副部門長 (年金運用部・受託運用部・資産運用部・不動産アセットマネジメント部担当)

常務執行役員
山口 裕之 (やまぐち ひろゆき)
営業第8部・営業開発部・融資営業部・金融法人部・本店法人営業部・札幌支店・仙台支店・長野支店担当

常務執行役員
庵 栄治 (いまり えいじ)
受託財産副部門長 (インバスターサービス事業部担当)

常務執行役員
鈴木 晃 (すずき あきら)
受託財産副部門長 (運用商品開発部・海外アセットマネジメント事業部担当) および海外投資家営業部担当

常務執行役員
小宮 和義 (こみや かずよし)
名古屋法人営業部・名古屋年金営業部・名古屋不動産部・名古屋証券代行部担当

常務執行役員
大野 泰一 (おおの たいいち)
営業第4部・営業第5部・営業第6部・営業第7部・九州法人営業部担当

常務執行役員
横川 直 (よこかわ すなお)
受託財産企画部長委嘱

常務執行役員
米花 哲也 (よねはな てつや)
経営企画部長委嘱

執行役員
加納 靖登 (かのう きよたか)
役員付部長

執行役員
五十嵐 正悟 (いがらし せいご)
横浜駅西口支店長

執行役員
田中 誠至 (たなか せいじ)
営業第4部長

執行役員
石川 恭 (いしかわ やすし)
法人統括部長

執行役員
馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)
人事部長

執行役員
黒田 健 (くろだ たけし)
不動産戦略営業部長

執行役員
中川 聖 (なかがわ せい)
年金営業第5部長

執行役員
安田 敬之 (やすだ たかゆき)
海外アセットマネジメント事業部長

執行役員
田邊 彰彦 (たなべ あきひこ)
証券代行営業第2部長

執行役員
瀬藤 良二 (こうけつ りょうじ)
監査部長

執行役員
星 治 (ほし おさむ)
フロンティア戦略企画部長

執行役員
安達 典宏 (あだち のりひろ)
営業第3部長

執行役員
遠山 彰 (とおよま あきら)
プライベートバンキング営業部長

執行役員
大西 秀昭 (おおにし ひであき)
業務IT企画部長

執行役員
佐々木 章浩 (ささき としひろ)
ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長

執行役員
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)
役員付部長

執行役員
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)
経営管理部長

執行役員
金子 敏也 (かねこ としや)
リテール企画推進部長

執行役員
辻 義輝 (つじ よしてる)
京都支店長

執行役員
青野 准治 (あおの じゅんじ)
大阪年金営業第1部長

執行役員
久保田 尚 (くぼた たかし)
資産運用部長

執行役員
中南 穰 (なかみなみ みのる)
年金運用部長

執行役員
金森 比左志 (かなもり ひさし)
ロンドン支店長

執行役員
西田 泰 (にしだ たい)
営業第1部長

執行役員
原田 義久 (はらた よしひさ)
シンガポール支店長

執行役員
石崎 浩二 (いしざき こうじ)
法人統括部役員付部長

執行役員
三尾 良孝 (みお よしたか)
大阪証券代行部長

執行役員
向原 敏和 (むこうはら としかず)
業務IT企画部役員付部長

執行役員
山本 晋広 (やまもと ゆきひろ)
コンプライアンス統括部長

執行役員
新井 進一 (あらい しんいち)
梅田支店長

執行役員
猿田 昌洋 (さるた まさひろ)
海外投資家営業部長

執行役員
谷川 和路 (たにかわ かずじ)
法人統括部役員付部長

- (注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 隆島唯夫、能見善久、野村修也の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. 高木茂、片山英二、清水芳信の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4. 黒田忠司氏は、当社の常務に就事しない非業務執行取締役です。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されております。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されております。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 日本政策金融公庫代理貸付等

ス. 株式の払込金等の受入

セ. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

ソ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

タ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

チ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

ツ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

テ. 金融商品仲介業務

ト. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

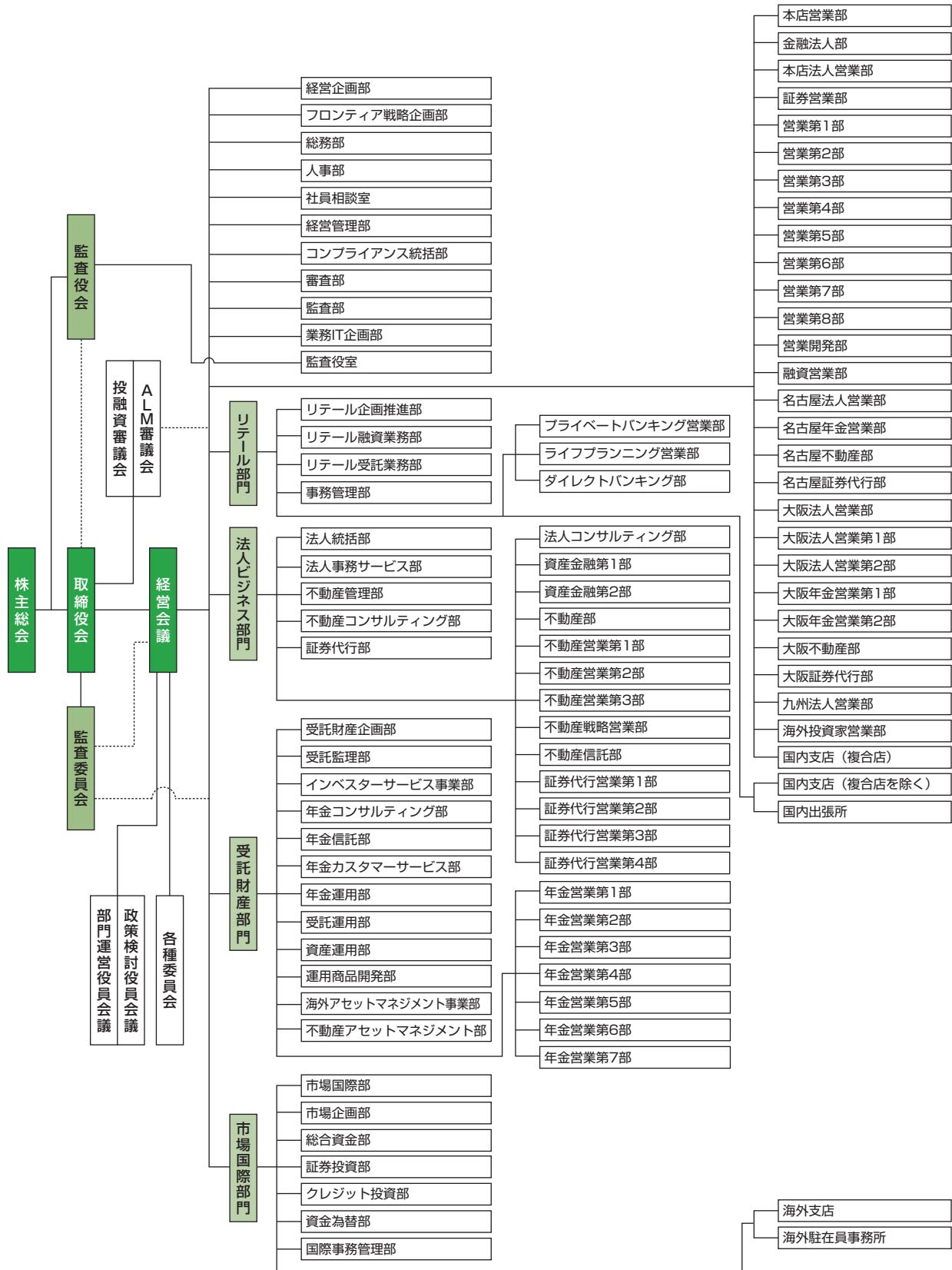
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(平成27年6月24日現在)



● 事業系統図

(平成27年6月24日現在)



● 主要な関係会社

(平成27年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,137,476百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	昭和31年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	昭和50年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	100百万円	事務受託業務	昭和51年1月30日	100 (50)
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	昭和54年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	昭和59年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	昭和63年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都豊島区	100百万円	研修受託業務及び 経営相談業務	平成3年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	昭和52年4月20日	100
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	90 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務及び 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	平成17年9月13日	50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	50
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10,000千米ドル	信託業務及び銀行業務	昭和61年3月19日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ市	37,117千米ドル	信託業務及び銀行業務	昭和49年4月11日	70 (3)
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	100,004百万円	金融業務	平成20年7月31日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	昭和59年8月20日	80 (30)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	バミューダ諸島ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100
その他33社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	1,300百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	34.53
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	平成10年12月25日	25
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金運営管理 業務	平成13年3月16日	38.75
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	131,430千ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	16.85
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリアシドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15
その他6社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

国内ネットワーク

(平成27年7月1日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の店舗名称、住所、電話番号を記載しています。

北海道

- 札幌支店**
札幌市中央区大通西3-6
011-221-1174
- 札幌中央支店**
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-4171
- 札幌支店**
札幌市中央区北4条西4-1
011-261-1211

宮城県

- 仙台支店**
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-222-7191
- 仙台中央支店**
仙台市青葉区中央2-2-1
022-225-5311
- 仙台支店**
仙台市青葉区一番町3-1-5
022-262-8111

茨城県

- 土浦支店**
土浦市中央2-10-1
029-823-1151
- 水戸支店**
水戸市泉町3-2-4
029-221-4121
- 水戸支店**
水戸市三の丸1-1-3
029-225-6121

栃木県

- 宇都宮支店**
宇都宮市馬場通り3-2-1
028-633-7261

群馬県

- 高崎支店**
高崎市連雀町81
027-326-2711

埼玉県

- 上尾支店**
上尾市谷津2-1-50-36
048-773-0511
- 入間支店**
入間市豊岡1-4-1
04-2964-3111
- 浦和支店**
さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751
- 大宮支店**
さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111
- 大宮駅前支店**
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411
- 春日部支店**
春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211
- 春日部駅前支店**
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011

- 川越支店**
川越市新富町1-2-7
049-222-2351
- 越谷支店**
越谷市弥生町14-15
048-964-3030

- 越谷駅前支店**
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232

- 坂戸支店**
坂戸市日の出町3-13
049-282-1211
- 狭山支店**
狭山市中央2-1-1
04-2958-5731
- 志木駅前支店**
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431

- 新座志木支店**
新座市東北2-36-24
048-472-2211
- 草加支店**
草加市高砂2-7-1
048-922-1181
- 草加駅前支店**
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171

- 草加新田支店**
草加市金明町415-1
048-941-3838
- 所沢支店**
所沢市日吉町11-19
04-2923-2131
- 所沢中央支店**
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838

- 西川口支店**
川口市西川口1-7-1
048-253-4503
- 蓮田支店**
蓮田市東5-8-62
048-768-4111
- 東松山支店**
東松山市前弓町1-13-14
0493-23-5111

- 南浦和支店**
さいたま市南区南浦和2-39-18
048-883-3451
- 和光支店**
和光市丸山台1-10-20
048-468-7141
- 和光駅前支店**
和光市丸山台1-10-20(和光支店内)
048-466-3611

- 蕨支店**
川口市芝新町8-1
048-267-4811
- 浦和支店**
さいたま市浦和区高砂1-10-21
048-829-2761
- 大宮支店**
さいたま市大宮区大門町2-90
048-643-5261

千葉県

- 市川支店**
市川市市川1-23-6
047-322-3531
- 市川駅前支店**
市川市市川1-23-6(市川支店内)
047-322-3841
- 市川八幡支店**
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125
- 八幡支店**
市川市八幡3-1-16
047-323-1671

- 浦安支店**
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)
047-354-3341

- 浦安駅前支店**
浦安市北栄1-17-11
047-352-3131
- 柏支店**
柏市末広町4-1
04-7144-6131
- 柏中央支店**
柏市柏1-2-5
04-7166-1101

- 鎌ヶ谷支店**
鎌ヶ谷市富岡1-1-2
047-445-2451
- 木更津支店**
木更津市東中央1-2-8
0438-25-4111
- 行徳支店**
市川市行徳駅前2-6-3
047-396-1131

- 五香支店**
松戸市常盤平5-22-4
047-384-3780
- 志津支店**
佐倉市上志津1656-45
043-487-2111
- 新稲毛支店**
千葉市美浜区高洲3-9-1
043-279-2661

- 新松戸支店**
松戸市新松戸4-54
047-345-1321
- 千葉支店**
千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131
- 千葉中央支店**
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261

- 津田沼支店**
習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3151
- 津田沼東支店**
習志野市津田沼1-10-51
047-475-1121
- 成田空港支店**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-5711

- 成田空港第2ビル出張所**
成田市三里塚字御料牧場1-1(成田空港支店内)
0476-34-8851
- 船橋支店**
船橋市本町3-2-3
047-422-2131
- 船橋駅前支店**
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-8251

- 松戸支店**
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)
047-362-2121
- 松戸西口支店**
松戸市松戸1307-1
047-362-2115
- 八千代支店**
八千代市八千代台南1-2-1
047-482-2111

- 市川八幡支店**
市川市八幡2-6-15
047-333-7111

- 柏支店**
柏市末広町7-3
04-7145-1121

- 千葉支店**
千葉市中央区中央3-2-1
043-224-4111
- 津田沼支店**
習志野市津田沼1-2-1
047-478-3131
- トラストスクエア船橋
(津田沼支店船橋出張所)**
船橋市本町1-3-1
047-424-2705

東京都

- 千代田区**
- 本店**
千代田区丸の内2-7-1
03-3240-1111
- 丸の内支店**
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-3212-1551
- 秋葉原支店**
千代田区外神田3-16-8
03-3258-3011
- 秋葉原駅前支店**
千代田区神田平河町3-1
03-3861-7341
- 市ヶ谷支店**
千代田区九段南4-8-20
03-3262-4111
- 神田支店**
千代田区神田小川町2-5-1
03-3291-3811
- 神田駅前支店**
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111
- 麹町支店**
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)
03-3230-3221
- 麹町中央支店**
千代田区麹町4-1
03-3265-6261
- 神保町支店**
千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221
- 新丸の内支店**
千代田区丸の内1-4-1(東京営業部内)
03-3211-2473
- 東京営業部**
千代田区丸の内1-4-1
03-5252-1111
- 日比谷支店**
千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411
- 本店**
千代田区丸の内1-4-5
03-3212-1211

中央区**大伝馬町支店**
中央区日本橋大伝馬町8-1
03-3661-2121**堀留支店**
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)
03-3661-1201**京橋支店**
中央区銀座1-7-3
03-3535-2311**京橋中央支店**
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)
03-3535-7050**銀座支店**
中央区銀座4-6-1
03-3563-5101**銀座通支店**
中央区銀座8-9-1
03-3573-3251**新富町支店**
中央区新富1-18-1
03-3551-9641**築地支店**
中央区築地1-10-6
03-3541-2151**月島支店**
中央区勝どき2-9-15
03-3531-0211**日本橋支店**
中央区日本橋本石町1-3-2
03-3272-5151**室町支店**
中央区日本橋本石町1-3-2
(日本橋支店内)
03-3241-1251**日本橋中央支店**
中央区日本橋1-7-17
03-3272-3011**八重洲通支店**
中央区京橋1-18-1
03-3567-6161**日本橋支店**
中央区日本橋3-3-9
03-3271-1481**港区****青山支店**
港区北青山3-6-1
03-3409-3211**表参道支店**
港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3499-0871**原宿支店**
港区北青山3-6-1(青山支店内)
03-3409-7080**青山通支店**
港区南青山1-1-1
03-3475-1211**赤坂支店**
港区赤坂3-2-6
03-3585-6131**赤坂見附支店**
港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)
03-3505-4611**麻布支店**
港区麻布十番1-10-3
03-3586-3811**品川駅前支店**
港区港南2-16-2
03-6716-1001**新橋支店**
港区新橋2-12-11
03-3502-4324**新橋駅前支店**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3502-1524**浜松町支店**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3502-7151**田町支店**
港区芝5-33-1
03-3454-0451**三田支店**
港区芝5-33-1(田町支店内)
03-3453-3371**虎ノ門支店**
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)
03-3580-6411**虎ノ門中央支店**
港区虎ノ門1-4-2
03-3591-3331**広尾支店**
港区南麻布4-1-1
03-3442-8111**六本木支店**
港区六本木4-9-7
03-3408-8111**新宿区****飯田橋支店**
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)
03-3268-4131**神楽坂支店**
新宿区神楽坂3-7
03-3260-8251**大久保支店**
新宿区北新宿1-1-19
03-3371-7146**新宿支店**
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)
03-3341-9181**新宿通支店**
新宿区新宿3-30-18
03-3352-4111**新宿新都心支店**
新宿区西新宿1-6-1
03-3342-3251**西新宿支店**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3346-2731**新宿中央支店**
新宿区西新宿1-8-1
03-3342-6511**新宿西支店**
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)
03-3346-1233**高田馬場支店**
新宿区高田馬場3-2-3
03-3360-0331**高田馬場駅前支店**
新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)
03-3360-0399**東京女子医大出張所**
新宿区河田町8-1
03-3353-8301**東京都庁第二本庁舎出張所**
新宿区西新宿2-8-1
03-5320-7575**四谷支店**
新宿区四谷3-2-1
03-3353-0171**四谷三丁目支店**
新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)
03-3357-1511**新宿支店**
新宿区西新宿1-17-1
03-3342-6401**文京区****江戸川橋支店**
文京区関口1-48-13
03-3260-8111**春日町支店**
文京区小石川1-1-19
03-3814-7311**千駄木支店**
文京区千駄木3-35-12
03-3824-2781**本郷支店**
文京区本郷3-33-5
03-3813-5211**茗荷谷出張所**
文京区本郷3-33-5(本郷支店内)
03-3813-1653**台東区****浅草支店**
台東区浅草1-4-2
03-3843-7151**雷門支店**
台東区浅草1-4-2(浅草支店内)
03-3841-8241**浅草橋支店**
台東区柳橋1-23-6
03-3851-5101**上野支店**
台東区東上野1-14-4
03-3831-8135**上野中央支店**
台東区上野6-1-14
03-3831-1211**上野支店**
台東区上野3-23-6
03-3831-0116**墨田区****押上支店**
墨田区業平3-14-5
03-3622-2171**押上駅前支店**
墨田区業平3-14-5(押上支店内)
03-3622-3191**錦糸町支店**
墨田区江東橋4-11-1
03-3634-2471**錦糸町駅前支店**
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)
03-3631-3041**本所支店**
墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)
03-3631-5101**本所中央支店**
墨田区両国4-30-12
03-3631-1111**向島支店**
墨田区東向島2-37-8
03-3611-5171**江東区****亀戸支店**
江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)
03-3681-2161**亀戸北口支店**
江東区亀戸5-15-7
03-3683-3141**木場深川支店**
江東区東陽4-2-14
03-3649-5111**深川支店**
江東区門前仲町2-5-1
03-3641-8301**門前仲町支店**
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)
03-3641-5141**品川区****荏原支店**
品川区東中延1-9-12
03-3783-9311**大井支店**
品川区大井1-6-8
03-3774-1511**大井町支店**
品川区大井1-6-8(大井支店内)
03-3774-0799**五反田支店**
品川区西五反田2-19-3
03-3492-7151**五反田駅前支店**
品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)
03-3492-9461**小山支店**
品川区小山3-2-11
03-5722-8141**白金支店**
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)
03-3491-0309**目黒支店**
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)
03-5496-3811**目黒駅前支店**
品川区上大崎3-1-1
03-3491-4556**五反田支店**
品川区西五反田1-2-10
03-3492-1411**目黒区****学芸大学駅前支店**
目黒区鷹番2-19-24
03-5721-6751**自由が丘支店**
目黒区自由が丘1-30-3
(自由が丘駅前支店内)
03-5729-3811**自由が丘駅前支店**
目黒区自由が丘1-30-3
03-3718-2131**都立大学駅北支店**
目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)
03-5729-3801**都立大学駅前支店**
目黒区柿の木坂1-30-8
03-3718-5181**中目黒支店**
目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)
03-3760-4001**中目黒駅前支店**
目黒区上目黒2-1-2
03-3719-0211**祐天寺支店**
目黒区祐天寺2-9-1
03-3714-0131**自由が丘支店**
目黒区自由が丘2-10-22
03-3718-5111**大田区****池上支店**
大田区池上4-32-11
03-3751-2145**大森支店**
大田区山王2-3-10
03-3771-0161**大森駅前支店**
大田区山王2-3-10(大森支店内)
03-3762-6311**蒲田支店**
大田区蒲田5-12-6
03-3732-2231**蒲田駅前支店**
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)
03-3738-1191**田園調布駅前支店**
大田区田園調布3-25-15
03-3722-8211**長原支店**
大田区上池台1-9-1
03-3720-0171**羽田支店**
大田区北糀谷1-12-5
03-3741-1115

国内ネットワーク

世田谷区

- 尾山台支店
世田谷区等々力4-12-1
03-3704-3811
- 烏山支店
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-3111
- 経堂支店
世田谷区宮坂3-1-42
03-5477-5751
- 駒込大学駅前支店
世田谷区駒沢1-4-15
03-5430-7311
- 三軒茶屋支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)
03-3413-7211
- 世田谷支店
世田谷区三軒茶屋2-11-17
03-3411-0181
- 下北沢支店
世田谷区北沢1-39-9
03-5453-0931
- 成城支店
世田谷区成城6-15-1
03-3482-4311
- 成城学園前支店
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)
03-3484-3841
- 世田谷上町支店
世田谷区世田谷2-1-7
03-3426-7311
- 玉川支店
世田谷区玉川2-24-5
03-3700-7131
- 二子玉川支店
世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)
03-3708-3901
- 東松原支店
世田谷区松原5-28-18
03-3323-0411
- 用賀出張所
世田谷区用賀4-11-10
03-3708-3800

渋谷区

- 恵比寿支店
渋谷区恵比寿西1-8-6
03-3463-3211
- 東恵比寿支店
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)
03-3463-1220
- 笹塚支店
渋谷区笹塚1-55-2
03-3376-5141
- 渋谷支店
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1811
- 渋谷中央支店
渋谷区神南1-23-10
03-3463-2121
- 渋谷明治通支店
渋谷区渋谷1-15-21
03-3407-9733
- 代々木上原支店
渋谷区西原3-8-5
03-3467-2321
- 渋谷支店
渋谷区渋谷2-19-12
03-3400-3131

中野区

- 中野支店
中野区本町4-30-24
03-3384-5221
- 中野駅前支店
中野区中野2-30-9
03-3383-0171
- 中野駅南口支店
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-5340-0761
- 野方支店
中野区野方5-30-18
03-3330-1131
- 東中野支店
中野区東中野4-4-11
03-3371-8101
- 中野支店
中野区中野3-36-16
03-3383-2711

杉並区

- 阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐ヶ谷1-5-3
03-3338-1141
- 阿佐ヶ谷駅前支店
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)
03-3392-7131
- 永福町支店
杉並区和泉3-5-1
03-3323-2211
- 永福町駅前支店
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-5300-2001
- 荻窪支店
杉並区荻窪5-28-9
03-3393-5111
- 荻窪駅前支店
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)
03-3398-3011
- 上北沢支店
杉並区下高井戸1-41-7
03-3303-3211
- 久我山支店
杉並区久我山5-7-17
03-3333-1511
- 久我山駅前支店
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)
03-5370-3101
- 高円寺支店
杉並区高円寺北2-7-4
03-3337-1101
- 西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-7(西荻窪駅前支店内)
03-3399-1121
- 西荻窪駅前支店
杉並区西荻北2-3-7
03-3390-3121
- 浜田山出張所
杉並区浜田山3-23-1
03-3306-1311

豊島区

- 池袋支店
豊島区東池袋1-5-6
03-3984-2131
- 池袋西口支店
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)
03-5992-3811
- 西池袋支店
豊島区西池袋1-22-8
03-3986-5111
- 池袋東口支店
豊島区南池袋2-28-10
03-3984-7311
- 大塚支店
豊島区南大塚3-53-11
03-3983-9121

巣鴨支店

- 豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)
03-3983-0150
- 駒込支店
豊島区駒込2-3-1
03-3910-1111
- 東長崎支店
豊島区南長崎5-28-8
03-3951-5421
- 目白支店
豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)
03-5996-3811
- 目白駅前支店
豊島区目白3-13-6
03-3565-2001
- 池袋支店
豊島区西池袋1-14-2
03-3984-8211

北区

- 赤羽支店
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)
03-3598-3801
- 赤羽駅前支店
北区赤羽1-9-6
03-3901-5121
- 王子支店
北区王子1-10-18
03-3911-3921
- 王子駅前支店
北区王子1-10-18(王子支店内)
03-3914-3811
- 滝野川支店
北区滝野川6-1-1
03-3916-3511

荒川区

- 日暮里支店
荒川区東日暮里3-46-7
03-3891-4135
- 三河島支店
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)
03-3891-8151

板橋区

- 板橋支店
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)
03-5248-3001
- 新板橋支店
板橋区板橋4-11-1
03-3961-1631
- 大山支店
板橋区大山町24-3
03-3956-1101
- 大山駅前支店
板橋区大山町24-3(大山支店内)
03-3958-2311
- 志村支店
板橋区小豆沢2-18-7
03-3966-4181
- 志村坂上支店
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3960-3191
- 下赤塚支店
板橋区赤塚新町1-20-6
03-3931-3161
- 下赤塚駅前支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3931-0610
- 高島平支店
板橋区高島平8-4-4
03-3937-3011
- 帝京大病院出張所
板橋区加賀2-1-1
03-3579-6391

練馬区

- 江古田支店
練馬区旭丘1-74-7
03-3953-4111
- 大泉支店
練馬区東大泉4-2-12
03-3925-3011
- 大泉学園支店
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-5387-1801
- 上石神井支店
練馬区上石神井1-13-16
03-3920-3333
- 石神井公園支店
練馬区石神井町4-1-12
03-3904-5321
- 練馬支店
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5711
- 練馬駅前支店
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5111
- 練馬光が丘支店
練馬区光が丘5-1-1
03-3976-3101
- 練馬平和台支店
練馬区早宮2-17-33
03-5399-3271
- 保谷支店
練馬区南大泉3-31-23
03-3924-7111
- コンサルデスク大泉
(池袋支店大泉出張所)
練馬区東大泉4-2-12
03-3978-5481

足立区

- 千住支店
足立区千住2-5-3
03-3881-0131
- 千住中央支店
足立区梅田2-1-15
03-3887-3121
- 竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-41-1-101
03-3884-4111
- 千住支店
足立区千住3-32
03-3888-6411

葛飾区

- 葛飾支店
葛飾区立石1-16-15
03-3697-6161
- 金町支店
葛飾区東金町1-12-2
03-3608-9041
- 亀有支店
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-4151
- 亀有駅前支店
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3601-3431
- 新小岩支店
葛飾区新小岩1-43-6
03-3651-5166

江戸川区

- 葛西支店
江戸川区中葛西5-42-8
03-3686-3211
- 小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14
03-3658-2151
- 小松川支店
江戸川区松江1-1-1
03-3652-7131

西葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1
03-3680-2101

船堀支店
江戸川区船堀2-23-18
03-5605-7831

船堀駅前支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-3675-3841

瑞江支店
江戸川区東瑞江1-26-15
03-3698-1131

東京23区外

昭島支店
昭島市昭和町5-9-1
042-542-1601

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-22-3731

吉祥寺駅前支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)
0422-22-5105

国立支店
国立市北1-5-14
042-576-8211

国立駅前支店
国立市北1-5-14(国立支店内)
042-577-3011

久米川支店
東村山市米町2-9-14
042-395-9111

小金井支店
小金井市本町2-6-3
042-383-2111

国分寺支店
国分寺市本町3-10-20
042-321-0345

国分寺駅前支店
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-2111

聖蹟桜ヶ丘支店
多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)
042-376-3001

多摩支店
多摩市一ノ宮2-11-2
042-374-1411

仙川支店
調布市仙川町1-18-37
03-5313-4111

鷹の台出張所
小平市たかの台31-12
042-345-3511

立川支店
立川市曙町2-13-3
042-524-4121

立川中央支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-521-3801

田無支店
西東京市田無町2-11-1
042-466-5531

田無駅前支店
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)
042-465-3211

多摩センター支店
多摩市落合1-35
042-372-1311

調布支店
調布市小島町2-51-11
042-481-5241

調布南支店
調布市小島町2-51-11(調布支店内)
042-487-7111

鶴川支店
町田市能ヶ谷1-6-11
042-735-7691

成瀬支店
町田市南成瀬1-2-2
042-720-5111

八王子支店
八王子市旭町9-1
042-642-3401

八王子中央支店
八王子市八日町9-5
042-622-6271

日野市役所支店
日野市神明1-13-3
042-584-2311

日野豊田支店
日野市多摩平1-2-15
042-587-9111

府中支店
府中市宮西町1-6-1
042-364-8181

府中駅前支店
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)
042-363-3051

福生支店
福生市本町142-1
042-552-2711

町田支店
町田市原町田6-11-19
042-722-5033

町田駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-723-3811

三鷹支店
三鷹市下連雀3-26-12
0422-47-3101

三鷹中央支店
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)
0422-42-3811

武蔵境支店
武蔵野市境南町2-2-3
0422-32-5121

武蔵境駅前支店
武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)
0422-32-7050

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-17-3
0422-22-1711

立川支店
立川市曙町2-39-3
042-524-1481

町田支店
町田市原町田6-1-6
042-728-1211

神奈川県

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台駅前支店内)
045-982-3011

青葉台駅前支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
045-985-0131

厚木支店
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2235

本厚木支店
厚木市中町2-10-10
046-223-1821

海老名支店
海老名市中央1-3-7
046-231-6211

大倉山支店
横浜市港北区大倉山1-17-8
045-544-1011

大船支店
鎌倉市大船1-26-29
0467-44-3131

金沢文庫支店
横浜市金沢区釜利谷東2-1-2
045-783-0211

金沢文庫駅前支店
横浜市金沢区釜利谷東2-1-2
(金沢文庫支店内)
045-785-1711

鎌倉支店
鎌倉市小町1-5-4
0467-22-2390

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-841-2111

上永谷支店
横浜市港南区丸山台1-13-7
045-842-9771

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-200-1032

川崎駅前支店
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)
044-244-8311

港南台支店
横浜市港南区港南台4-2-1
045-832-5661

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1
045-941-1511

相模大野支店
相模原市南区相模大野3-17-1
042-745-1311

相模大野駅前支店
相模原市南区相模大野3-17-1
(相模大野支店内)
042-740-3571

相模原支店
相模原市中央区相模原3-1-18
042-753-1305

相模原中央支店
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-754-3511

鷺沼支店
川崎市宮前区小台1-18-5
044-854-4111

湘南台支店
藤沢市湘南台1-4-2
0466-43-9521

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-20-1
044-952-1220

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
045-476-0461

逗子支店
逗子市逗子2-6-34
046-871-5511

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-901-1331

茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市新栄町9-3
0467-85-2531

網島支店
横浜市港北区網島東1-3-3
045-543-3811

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
045-501-6531

鶴見駅前支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
(鶴見支店内)
045-501-1181

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-881-7451

戸塚駅前支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-881-8521

中山支店
横浜市緑区寺山町89-2
045-932-3341

横浜中山支店
横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)
045-933-2541

登戸支店
川崎市多摩区登戸2577-3
044-922-2131

橋本支店
相模原市緑区橋本3-25-1
042-779-3990

東戸塚支店
横浜市戸塚区品濃町549-2
045-826-1331

日吉駅前支店
横浜市港北区日吉本町1-1-6
045-562-8765

平塚支店
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)
0463-22-2521

平塚駅前支店
平塚市宝町3-1
0463-21-6200

藤沢支店
藤沢市藤沢113-1
0466-23-2511

南藤沢支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-25-6811

二俣川支店
横浜市旭区二俣川1-6-31
045-363-2111

宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎1-8-21
044-861-1611

武蔵小杉支店
川崎市中原区小杉町1-403
(武蔵小杉駅前支店内)
044-733-4171

武蔵小杉駅前支店
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-9565

武蔵新城支店
川崎市中原区上新城2-14-1
(武蔵新城駅前支店内)
044-751-1121

武蔵新城駅前支店
川崎市中原区上新城2-14-1
044-755-6641

元住吉支店
川崎市中原区木月1-36-6
044-411-6171

大和支店
大和市大和南1-2-15
046-261-9631

横須賀支店
横須賀市大滝町1-23
046-826-1311

横浜支店
横浜市中区本町3-27-1
045-201-2511

横浜中央支店
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)
045-662-3811

横浜駅前支店
横浜市中区北幸1-11-20
045-311-1751

横浜西口支店
横浜市中区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-3101

国内ネットワーク

横浜白楽支店
横浜市神奈川区六角橋1-11-7
045-432-1151

横浜藤が丘支店
横浜市青葉区藤が丘1-16-20
045-971-2201

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-9-11
045-982-0011

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-6-1
045-845-0621

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-244-8541

平塚支店
平塚市宝町2-1
0463-21-7095

藤沢支店
藤沢市南藤沢20-3
0466-26-5911

横浜駅西口支店
横浜市西区南幸1-3-1
045-311-6981

**ローンデスク横浜
(横浜駅西口支店横浜出張所)**
横浜市西区北幸1-1-6
045-311-7654

新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀前通七番町914
025-223-5161

石川県

金沢支店
金沢市香林坊2-3-25
076-221-4181

金沢中央支店
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)
076-221-3121

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8
0584-78-2105

岐阜支店
岐阜市神田町9-19
058-265-3211

多治見支店
多治見市本町1-2
0572-22-3211

中津川支店
中津川市太田町2-6-30
0573-66-1011

岐阜支店
岐阜市神田町9-20
058-262-5131

静岡県

磐田支店
磐田市今之浦3-1-9
0538-37-3751

静岡支店
静岡市葵区御幸町8
054-252-6131

静岡中央支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0151

清水支店
静岡市清水区相生町7-16
054-352-2131

沼津支店
沼津市大手町4-4-1
055-963-5141

浜松支店
浜松市中区伝馬町311-14
053-452-5141

三島支店
三島市中央町1-36
055-975-3266

静岡支店
静岡市葵区紺屋町6-11
054-253-3111

浜松支店
浜松市中区旭町10-8
053-454-5311

長野県

長野支店
長野市南千歳1-19-4
026-223-2121

愛知県

名古屋市内

名古屋営業部
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111

名古屋中央支店
名古屋市中区錦3-21-24
(名古屋営業部内)
052-241-1111

愛知県庁出張所
名古屋市中区三の丸3-1-2
052-962-6521

熱田支店
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2601

金山支店
名古屋市中区金山1-14-18
052-331-8411

新瑞橋支店
名古屋市長区瑞穂通8-10
052-851-3551

有松出張所
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-624-5111

鳴海支店
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
052-623-3131

石川橋支店
名古屋市長区榑溪通5-25
052-833-8181

猪子石支店
名古屋市長区千代が丘5-40
052-774-7621

今池支店
名古屋市長区今池1-9-10
052-731-6151

植田支店
名古屋市長区植田3-1101
052-802-7511

内田橋支店
名古屋市長区内田橋1-2-11
052-691-7131

大曾根支店
名古屋市長区大曾根2-4-4
052-981-5531

大津町支店
名古屋市長区錦3-4-6
052-961-5251

小田井支店
名古屋市長区小田井2-357
052-501-6111

尾頭橋支店
名古屋市長区尾頭橋2-1-2
052-331-6461

覚王山支店
名古屋市長区覚王山通9-13
052-751-6136

笠寺支店
名古屋市長区前浜通3-9
052-822-2111

上飯田支店
名古屋市長区飯田町1-5
052-981-8571

上前津支店
名古屋市長区大須3-45-21
052-262-3331

黒川支店
名古屋市長区田幡2-13-11
052-911-4451

栄町支店
名古屋市長区栄3-4-5
052-262-6211

笹島支店
名古屋市長区中村区名駅1-2-4
052-582-9111

柴田支店
名古屋市長区柴田本通3-10
052-611-5351

浄心支店
名古屋市長区浄心1-1-1
052-531-5381

汁谷出張所
名古屋市長区千代田橋2-1-1
052-722-2021

新名古屋駅前支店
名古屋市長区中村区名駅3-22-8
052-541-8431

名古屋駅前支店
名古屋市長区中村区名駅3-22-8
(新名古屋駅前支店内)
052-563-8551

高畑支店
名古屋市長区高畑1-203
052-363-3211

滝子支店
名古屋市長区昭和区広見町1-5
052-871-6111

鶴舞支店
名古屋市長区千代田2-15-14
052-251-5251

徳重支店
名古屋市長区鳴海町字徳重18-41
052-878-7775

土古支店
名古屋市長区土古町1-24
052-383-1211

中村支店
名古屋市長区中村区太閤通4-29
052-481-2121

中村公園前支店
名古屋市長区中村区鳥居西通1-55
052-411-6231

名古屋港支店
名古屋市長区名港1-17-11
052-653-2111

名古屋役所出張所
名古屋市長区三の丸3-1-1
052-962-5961

鳴子支店
名古屋市長区久方3-20
052-803-3311

野並支店
名古屋市長区野並2-444
052-896-8811

東支店
名古屋市長区徳川11-15-30
052-935-9321

平針支店
名古屋市長区平針2-1909
052-802-8221

藤ヶ丘支店
名古屋市長区藤が丘139
052-773-2111

星ヶ丘支店
名古屋市長区星ヶ丘元町14-25
052-781-6326

堀田支店
名古屋市長区瑞穂区堀田通8-27
052-871-9131

本山支店
名古屋市長区千種区末盛通5-14-1
052-764-2321

守山支店
名古屋市長区守山区東山町12-23
052-791-5111

八事支店
名古屋市長区天白区八事天道318
052-831-8181

柳橋支店
名古屋市長区中村区名駅南1-16-30
052-582-8211

六番町支店
名古屋市長区六番2-1-23
052-652-7271

名古屋支店
名古屋市長区新栄町1-1
052-951-4711

名駅支店
名古屋市長区中村区名駅3-22-8
052-581-6811

名古屋市外

渥美出張所
田原市古田町岡ノ越6-4
0531-33-1181

安城支店
安城市御幸本町6-1
0566-76-3131

一宮支店
一宮市本町3-11-1
0586-73-9151

一宮東支店
一宮市岡郷町1-20-2
0586-71-2141

稲沢支店
稲沢市松下1-6-1
0587-21-2611

犬山支店
犬山市大字犬山字東古券313-6
0568-61-5211

岩倉支店
岩倉市下本町流9-1
0587-37-1211

大府支店
大府市中央町3-59
0562-46-1221

岡崎支店
岡崎市本町通1-7
0564-21-7111

岡崎駅前支店
岡崎市羽根町字東ノ郷38-1
0564-51-0641

尾張旭支店
尾張旭市東大道町山の内2410-1
0561-53-3811

尾張新川支店
清須市土器野149-1
052-400-3711

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83
0568-81-5151

勝川支店
春日井市八光町1-14
0568-31-2141

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562
0567-95-2141

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3
0533-69-1311

刈谷支店
刈谷市銀座4-29
0566-21-3011

木曽川支店
一宮市木曽川町内割田字寺前11-1
0586-87-2231

北岡崎支店
岡崎市井ノ口新町6-15
0564-23-7751

国府支店
豊川市新栄町2-51-1
0533-87-3151

高蔵寺支店
春日井市中央台1-2-2
0568-91-7211

江南支店
江南市古知野町朝日46
0587-56-4171

小牧支店
小牧市小牧4-210
0568-77-2161

甚目寺出張所
あま市甚目寺山之浦104-1
052-443-3111

新城支店
新城市宇西新町64
0536-22-2131

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1
0561-82-5111

祖父江支店
稲沢市祖父江町森上本郷929-34
0587-97-2211

高浜支店
高浜市沢渡町4-1-13
0566-53-1221

田口特別出張所
北設楽郡設楽町田口字細田10-2
0536-62-0550

武豊支店
知多郡武豊町字長尾山27
0569-72-1211

田原支店
田原市田原町萱町2
0531-22-1231

知多支店
知多市新知字椿83
0562-56-0021

中部国際空港出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1177

知立支店
知立市本町中通2
0566-81-1181

津島支店
津島市藤浪町1-17-2
0567-26-3101

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36
0562-32-1221

常滑支店
常滑市栄町1-1
0569-35-2810

豊明支店
豊明市前後町善江1737
0562-97-1331

豊川支店
豊川市豊川栄町18
0533-86-2141

豊田支店
豊田市喜多町2-101
0565-31-1651

豊田市役所出張所
豊田市元城町4-2-1
0565-35-4536

豊田南支店
豊田市山之手8-92
0565-28-2511

豊橋支店
豊橋市駅前大通3-63
0532-54-5151

豊橋市役所出張所
豊橋市今橋町1
0532-53-4418

豊橋南出張所
豊橋市向草間町字北新切13-1
0532-48-3511

西尾支店
西尾市永楽町3-52
0563-56-2181

西春支店
北名古屋市西之保西若90
0568-22-5121

日進支店
日進市栄2-1506
0561-72-5311

半田支店
半田市広小路町90
0569-21-2511

東刈谷出張所
刈谷市末広町2-1-2
0566-28-5300

尾西支店
一宮市東五城字備前8-1
0586-62-7221

枇杷島支店
清須市西枇杷島町住吉2
052-502-8811

碧南支店
碧南市栄町3-10
0566-41-2501

三好支店
みよし市三好町中島14
0561-34-5151

三好ヶ丘出張所
みよし市三好町中島14(三好支店内)
0561-34-5151

弥富支店
弥富市彌浦町南前田55
0567-67-0141

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3
0596-25-4121

大山田出張所
桑名市有楽町36(桑名支店内)
0594-23-3945

桑名支店
桑名市有楽町36
0594-22-3411

津支店
津市東丸之内21-10
059-227-3171

松阪支店
松阪市京町508-2
0598-23-1122

四日市支店
四日市市諏訪町8-17
059-353-6251

四日市中央支店
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)
059-352-4121

津支店
津市東丸之内21-4
059-228-5151

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6
077-563-8811

京都府

宇治大久保支店
宇治市広野町茶屋裏18-1
0774-44-5311

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-211-1110

京都中央支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-221-7161

京都駅前支店
京都市下京区通小路通烏丸西入東塩小路614
075-371-2171

京都市役所出張所
京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488
075-222-3676

西院支店
京都市右京区西院高山寺町9
075-311-5361

西七条支店
京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内)
075-313-5106

聖護院支店
京都市左京区聖護院山王町23-1
075-771-6031

出町支店
京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257
075-231-2345

東寺支店
京都市南区西九条比永城町74
075-691-3141

西陣支店
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1
075-431-2131

東向日町支店
向日市寺戸町小畑15-3
075-921-8181

伏見支店
京都市伏見区風呂屋町276
075-611-3101

洛西出張所
京都市西京区大原野東境台町2-5-4
075-331-1331

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85
075-211-7161

大阪府

大阪市内

大阪営業部
大阪市北区堂島浜1-1-5
06-6206-8111

大阪中央支店
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)
06-6209-7501

あびこ支店
大阪市住吉区沱田7-12-32
06-6607-3811

阿倍野橋支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
06-6632-1105

阿倍野橋西支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)
06-6647-9111

淡路支店
大阪市東淀川区淡路4-4-15
06-6322-4891

生野支店
大阪市生野区勝山南4-16-3
06-6712-3801

今里支店
大阪市東成区大今里3-15-18
06-6971-7731

今里北支店
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)
06-6971-3251

上本町支店
大阪市天王寺区東高津町11-9
06-6762-0280

上六支店
大阪市天王寺区東高津町11-9(上本町支店内)
06-6762-5631

上町支店
大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内)
06-6941-0370

谷町支店
大阪市中央区谷町2-6-5
06-6941-5155

歌島橋支店
大阪市西淀川区千舟1-1-21
06-6472-1121

梅田支店
大阪市北区角田町8-47
06-6313-1222

梅田新道支店
大阪市北区曽根崎1-1-2
06-6364-1127

梅田中央支店
大阪市北区梅田1-8-17
06-6345-2251

大阪駅前支店
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)
06-6345-0451

大阪恵美須支店
大阪市浪速区日本橋5-13-6
06-6632-2111

大阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-13
(京阪京橋支店内)
06-6353-2201

京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-13
06-6881-0561

大阪西支店
大阪市西区阿波座1-7-18
06-6531-7051

信濃橋支店
大阪市西区阿波座1-7-18(大阪西支店内)
06-6532-5572

大阪ポートタウン支店
大阪市住之江区南港中2-1-99
06-6612-5511

上新庄支店
大阪市東淀川区大隅1-6-12
06-6328-3841

瓦町支店
大阪市中央区瓦町2-1-1
06-6203-6293

北島支店
大阪市住吉区万代2-1-1
06-6673-1001

九条支店
大阪市西区九条2-4-3
06-6581-8451

四貫島支店
大阪市此花区四貫島2-1-2
06-6468-1301

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-5-13
06-6309-3017

城東支店
大阪市城東区今福西3-1-34
06-6932-1135

国内ネットワーク

新大阪支店
大阪府淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4831

新大阪北支店
大阪府淀川区宮原4-1-14
06-6399-0861

新大阪駅前支店
大阪府淀川区西中島4-3-2
06-6309-3821

心斎橋支店
大阪府中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)
06-6212-4384

西心斎橋支店
大阪府中央区西心斎橋2-1-3
06-6211-8931

船場支店
大阪府中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)
06-6262-0007

船場中央支店
大阪府中央区久太郎町2-1-30
06-6261-0071

大正橋支店
大阪府大正区泉尾1-3-1
06-6551-2351

玉造支店
大阪府天王寺区玉造元町2-28
06-6764-0301

玉出支店
大阪府西成区玉出西2-1-1
06-6659-3041

萩ノ茶屋支店
大阪府西成区玉出西2-1-1 (玉出支店内)
06-6659-0301

築港支店
大阪府港区市岡2-11-21
06-6573-5551

中央市場支店
大阪府福島区野田1-1-86
06-6469-7330

塚本支店
大阪府淀川区塚本2-25-12
06-6301-2255

鶴橋支店
大阪府東成区東小橋3-10-26
06-6974-6111

寺田町支店
大阪府阿倍野区天王寺町北2-1-1
06-6719-1471

天神橋支店
大阪府北区東天満2-6-5 (天満支店内)
06-6351-1236

天満支店
大阪府北区東天満2-6-5
06-6352-1231

天六支店
大阪府北区天神橋6-7-5
06-6351-7651

堂島支店
大阪府北区曾根崎新地2-2-16
06-6341-5155

中之島支店
大阪府北区中之島2-3-18
06-6203-5233

難波支店
大阪府中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-3015

難波駅前支店
大阪府中央区難波千日前12-26
06-6641-4771

日本一支店
大阪府中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-0216

野田支店
大阪府福島区吉野3-27-19
06-6461-5351

放出支店
大阪府鶴見区放出東3-21-40-105
06-6968-1811

針中野支店
大阪府東住吉区駒川15-23-16
06-6696-5531

阪急梅田北支店
大阪府北区芝田1-1-3
06-6372-7101

平野南口支店
大阪府平野区流町3-20-7
06-6709-3101

都島支店
大阪府都島区都島北通1-1-22
06-6922-3181

森小路支店
大阪府旭区千林2-15-25
06-6952-3151

阿倍野支店
大阪府阿倍野区阿倍野筋1-5-36
06-6649-2601

梅田支店
大阪府北区小松原町2-4
06-6313-2581

大阪支店
大阪府中央区伏見町3-6-3
06-6222-3111

難波支店
大阪府中央区難波3-7-16
06-6632-3621

大阪市外

天美出張所
松原市天美南3-15-58
072-333-0031

池田支店
池田市栄町10-7
072-751-4081

和泉支店
和泉市府中町1-2-24
0725-43-3881

泉ヶ丘支店
堺市南区茶山台1-3-1
072-293-2772

泉佐野支店
泉佐野市若宮町6-2
072-462-3401

茨木支店
茨木市永代町5-108
072-622-3345

茨木駅前支店
茨木市永代町1-6
072-624-5431

茨木西支店
茨木市西駅前町5-38
072-625-1131

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)
06-6386-3811

江坂駅前支店
吹田市江坂町1-13-21-101
06-6330-6311

大美野支店
堺市東区北野田1077-109
072-236-3001

大和田支店
門真市野里町6-2
072-881-3681

交野支店
交野市私部西1-33-10
072-893-1213

門真支店
門真市末広町7-8
06-6901-1212

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

岸和田支店
岸和田市宮本町1-18
072-431-2341

くすは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

光明池支店
堺市南区鴨谷台2-2-3
072-298-0131

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

小阪支店
東大阪市御厨栄町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨栄町1-4-2 (小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区甲斐町東1-1-8
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区戎島町3-22-1
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

摂津支店
摂津市鳥飼下1-1-15
072-653-0321

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1 (千里中央支店内)
06-6835-4411

千里山田出張所
吹田市五月が丘北1-3
06-6877-7830

大東支店
大東市浜町8-15
072-872-0501

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13 (高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3 (豊中駅前支店内)
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3 (豊中駅前支店内)
06-6852-0405

富田林支店
富田林市本町18-21
0721-25-1230

中もす支店
堺市北区中舌島町3-4-28-2
072-259-3661

寝屋川支店
寝屋川市早子町23-1-107
072-821-9551

羽衣支店
高石市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市花園本町1-1-54
072-962-3041

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市長田中2-1-36
06-6745-7771

枚岡支店
東大阪市昭和町3-3
072-981-3951

枚方支店
枚方市岡東町17-26
072-846-3011

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

松原支店
松原市上田3-6-1
072-332-3331

箕面支店
箕面市箕面6-5-7
072-722-3811

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

八尾支店
八尾市北本町2-3-25 (八尾駅前支店内)
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市北本町2-3-25
072-998-1212

**コンサルデスク豊中
(梅田支店豊中出張所)**
豊中市本町1-1-1
06-6858-4141

兵庫県

明石支店
明石市本町1-1-34
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26 (芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25 (尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25 (尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本駅前支店
神戸市東灘区岡本1-13-7-102
078-451-8551

甲子園支店
西宮市甲子園口2-2-1
0798-66-0712

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

神戸中央支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-331-4024

逆瀬川出張所
宝塚市中央1-1-1
0797-74-3801

さんだ支店
三田市中央4-24
079-559-2571

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10
078-231-4351

夙川支店
西宮市羽衣町7-5-34
0798-23-1061

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
078-854-5011

宝塚支店
宝塚市米町2-1-1
0797-87-3811

宝塚中山支店
宝塚市中山寺1-8-14
0797-87-3201

塚口支店
尼崎市塚口町1-18-2
06-6421-3866

長田支店
神戸市長田区若松町5-5-1
078-611-2141

西明石特別出張所
明石市松の内2-4-11
078-927-2691

西宮支店
西宮市和上町1-35
0798-26-5551

日生中央出張所
川辺郡播磨川町松尾台1-2-20
072-766-1414

阪神甲子園出張所
西宮市甲子園高潮町3-3
0798-49-3201

東神戸支店
神戸市灘区桜口町4-1-1-105
078-851-7301

姫路支店
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)
079-223-1801

姫路中央支店
姫路市紺屋町45
079-223-3641

兵庫支店
神戸市兵庫区水木通1-4-3
078-576-5101

武庫之荘出張所
尼崎市南武庫之荘1-20-2
06-6431-3801

神戸支店
神戸市中央区西町36
078-321-3161

西宮支店
西宮市甲風園1-9-4
0798-65-1141

姫路支店
姫路市駅前町241
079-281-1313

奈良県

学園前北口支店
奈良市学園北1-1-4
0742-41-5591

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)
0742-46-2511

橿原支店
橿原市八木町1-8-22
0744-22-5252

富雄出張所
奈良市富雄元町2-1-20
0742-48-4555

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-26-3030

大和王寺支店
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103
0745-73-3801

大和郡山支店
大和郡山市南郡山町529-3
0743-52-3301

大和高田支店
大和高田市内本町7-6
0745-52-5601

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-23-1171

和歌山県

田辺支店
田辺市栄町45
0739-22-1580

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-422-1121

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-431-2341

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-222-6711

岡山駅前支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-223-9211

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-231-6111

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2200

広島中央支店
広島市中区本通7-19
082-248-0111

福山支店
福山市伏見町4-38
084-921-3311

広島支店
広島市中区八丁堀15-8
082-221-2137

山口県

宇部支店
宇部市中央町2-5-17
0836-21-3141

徳山支店
周南市銀座1-1
0834-21-1050

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16
088-622-3121

徳島支店
徳島市藍場町1-7
088-653-4181

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)
087-851-3030

高松中央支店
高松市鍛冶屋町2-1
087-851-1101

高松支店
高松市南新町1-1
087-833-2151

高知県

高知支店
高知市堺町2-22
088-824-8111

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16
093-521-7011

久留米支店
久留米市日吉町23-3
0942-32-4521

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-751-0731

福岡中央支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-8205

北九州支店
北九州市小倉北区京町3-7-1
093-521-5681

福岡支店
福岡市中央区天神1-11-17
092-741-3031

長崎県

長崎支店
長崎市浜町8-39
095-823-2231

長崎支店
長崎市銅座町7-36
095-822-0151

宮崎県

宮崎支店
宮崎市橘通東3-1-2
0985-20-8611

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26
096-352-5144

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市千日町15-5
099-224-7451

ローン推進室・三菱UFJローンビジネス(銀行代理業者)営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

北海道

札幌ローン推進室
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-2030

岩手県

盛岡ローン推進室
盛岡市大通3-3-10
019-625-6751

宮城県

仙台ローン推進室
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-215-0513

福島県

郡山ローン推進室
郡山市駅前2-12-2
024-924-2265

埼玉県

大宮駅前ローン推進室
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-647-8871

越谷ローン推進室
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-964-8401

川越ローン推進室
川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-224-9175

三菱UFJローンビジネス所沢営業所
所沢市日吉町11-19
04-2925-8951

三菱UFJローンビジネス新座志木営業所
新座市東北2-37-10
048-471-7530

南浦和ローン推進室
さいたま市南区南浦和2-39-18
(南浦和支店内)
048-883-3457

千葉県

三菱UFJローンビジネス市川八幡営業所
市川市八幡3-1-16
047-323-2191

三菱UFJローンビジネス柏中央営業所
柏市柏1-2-5
04-7167-5860

三菱UFJローンビジネス千葉営業所
千葉市中央区富士見2-3-1
043-221-2811

三菱UFJローンビジネス船橋駅前営業所
船橋市本町3-2-3
047-426-4791

三菱UFJローンビジネス松戸営業所
松戸市松戸1307-1
047-362-2166

東京都

東京23区内

- 御成門住宅ローン推進室**
港区新橋6-16-10
03-5473-0631
- 新宿新都心第一住宅ローン推進室**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3340-9691
- 新宿新都心第二住宅ローン推進室**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3340-2915
- 東京第一住宅ローン推進室**
中央区日本橋1-5-3
03-3243-0203
- 東京第二住宅ローン推進室**
中央区日本橋1-5-3
03-3243-0226
- 三菱UFJローンビジネス阿佐ヶ谷営業所**
杉並区阿佐ヶ谷1-5-3
03-3338-1361
- 三菱UFJローンビジネス大森営業所**
大田区山王2-3-10
03-3771-0201
- 三菱UFJローンビジネス葛西営業所**
江戸川区中葛西5-42-8
03-5658-8265
- 三菱UFJローンビジネス亀有営業所**
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-6391
- 三菱UFJローンビジネス烏山営業所**
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-6926
- 三菱UFJローンビジネス小岩営業所**
江戸川区西小岩1-26-7
03-3650-6251
- 三菱UFJローンビジネス渋谷営業所**
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3496-8114
- 三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所**
目黒区自由が丘1-30-3
03-5701-1091
- 三菱UFJローンビジネス新宿営業所**
新宿区新宿3-30-18
03-3352-1455
- 三菱UFJローンビジネス玉川営業所**
世田谷区玉川2-24-3
03-3709-7131
- 三菱UFJローンビジネス西池袋営業所**
豊島区西池袋1-22-8
03-3986-9411
- 三菱UFJローンビジネス練馬営業所**
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5794
- 三菱UFJローンビジネス東東京営業所**
中央区日本橋1-7-17
03-3277-0911

東京23区外

- 三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所**
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-21-1561
- 三菱UFJローンビジネス立川営業所**
立川市曙町2-13-3
042-525-9741
- 三菱UFJローンビジネス田無営業所**
西東京市田無町2-11-1
042-466-5672
- 三菱UFJローンビジネス八王子営業所**
八王子市旭町9-1
042-642-4071
- 三菱UFJローンビジネス府中営業所**
府中市宮西町1-6-1
042-364-8259
- 町田ローン推進室**
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-1691

神奈川県

- 厚木ローン推進室**
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2731
- 三菱UFJローンビジネス金沢文庫営業所**
横浜市金沢区金沢谷東2-14-9
045-785-3119
- 三菱UFJローンビジネス上大岡営業所**
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-847-0261
- 新百合ヶ丘ローン推進室**
川崎市麻生区上麻生1-20-1
(新百合ヶ丘支店内)
044-952-2761
- 三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所**
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-904-3011
- 三菱UFJローンビジネス綱島営業所**
横浜市港北区綱島東1-3-3
045-543-6491
- 三菱UFJローンビジネス戸塚営業所**
横浜市戸塚区戸塚16-11
045-865-5461
- 三菱UFJローンビジネス平塚営業所**
平塚市宝町3-1
0463-22-6691
- 三菱UFJローンビジネス藤沢営業所**
藤沢市藤沢113-1
0466-50-0824
- 三菱UFJローンビジネス二俣川営業所**
横浜市旭区二俣川11-6-31
045-363-5064
- 三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所**
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-0271
- 三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所**
横浜市西区北幸1-11-20
045-322-2431

岐阜県

- 岐阜ローン推進室**
岐阜市神田町9-19(岐阜支店内)
058-264-4809

静岡県

- 静岡ローン推進室**
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0161
- 浜松ローン推進室**
浜松市中区伝馬町311-14(浜松支店内)
053-452-5261
- 三島ローン推進室**
三島市中央町1-36(三島支店内)
055-975-3120

愛知県

- 名古屋市内**
- 小田井ローン推進室**
名古屋市中区小田井2-357
(小田井支店内)
052-501-5300
- 覚王山ローン推進室**
名古屋市中区覚王山通9-13
(覚王山支店内)
052-751-7121
- 金山ローン推進室**
名古屋市中区金山11-14-18(金山支店内)
052-331-8941
- 中部住宅ローン推進室**
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-211-0553

- 鳴海ローン推進室**
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-625-2501
- 平針ローン推進室**
名古屋市天白区平針2-1909(平針支店内)
052-808-9643
- 名駅ローン推進室**
名古屋市中村区名駅1-2-4(笹島支店内)
052-582-7730

名古屋市外

- 安城ローン推進室**
安城市御幸本町6-1(安城支店内)
0566-74-9061
- 一宮ローン推進室**
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-73-9162
- 岡崎ローン推進室**
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-26-5027
- 尾張旭ローン推進室**
尾張旭市東大道町山の内2410-1
(尾張旭支店内)
0561-53-7951
- 春日井ローン推進室**
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)
0568-89-2693
- 刈谷ローン推進室**
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)
0566-21-8517
- 豊田ローン推進室**
豊田市喜多町2-101(豊田支店内)
0565-31-8386
- 豊橋ローン推進室**
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)
0532-54-5240

三重県

- 四日市ローン推進室**
四日市市諏訪町5-7
059-357-5588

京都府

- 三菱UFJローンビジネス京都営業所**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-211-7348

大阪府

- 大阪市内**
- 関西住宅ローン推進室**
大阪市中央区博労町3-6-1
06-6253-8637
- 三菱UFJローンビジネス梅田中央営業所**
大阪市北区梅田1-8-17
06-6345-1331
- 三菱UFJローンビジネス難波営業所**
大阪市中央区難波千日前12-26
06-6641-2752
- 三菱UFJローンビジネス阿倍野橋営業所**
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
06-6622-8160

大阪市外

- 三菱UFJローンビジネス池田営業所**
池田市栄町10-7
072-751-7600
- 三菱UFJローンビジネス茨木営業所**
茨木市西駅前町5-38
072-622-8051
- 三菱UFJローンビジネス岸和田営業所**
岸和田市宮本町1-18
072-431-2554

- 三菱UFJローンビジネス京阪営業所**
枚方市岡東町14-40
072-846-2681

- 三菱UFJローンビジネス泉北営業所**
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3870

- 三菱UFJローンビジネス千里中央営業所**
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-4091

- 三菱UFJローンビジネス東大阪営業所**
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3601

- 三菱UFJローンビジネス南大阪営業所**
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0168

兵庫県

- 三菱UFJローンビジネス明石営業所**
明石市本町1-1-34
078-912-3681
- 三菱UFJローンビジネス加古川営業所**
加古川市加古川町溝之口788
079-422-1831
- 三菱UFJローンビジネス神戸営業所**
神戸市中央区明石町48
078-391-8188
- 三菱UFJローンビジネス夙川営業所**
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1113
- 三菱UFJローンビジネス塚口営業所**
尼崎市塚口町1-18-2
06-6428-8471
- 三菱UFJローンビジネス姫路営業所**
姫路市南町63
079-224-3327

奈良県

- 三菱UFJローンビジネス近鉄学園前営業所**
奈良市学園北1-9-1
0742-41-5113

岡山県

- 岡山ローン推進室**
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-222-6718

広島県

- 広島ローン推進室**
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2207

福岡県

- 北九州ローン推進室**
北九州市小倉北区船屋町9-1
093-511-8061
- 福岡ローン推進室**
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-6271

熊本県

- 熊本ローン推進室**
熊本市中央区花畑町12-28
096-355-8660

為替集集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしていません。

- あかね支店**
千代田区丸の内2-7-2
- あけぼの支店**
千代田区丸の内2-7-2
- あさぎり支店**
千代田区丸の内2-7-2
- いちよう支店**
千代田区丸の内2-7-2
- うくいす支店**
千代田区丸の内2-7-2
- うみかぜ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 大阪為替集集中店**
千代田区丸の内2-7-2
- 岡三証券振込支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 関西中央支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ききょう支店**
千代田区丸の内2-7-2
- きさらぎ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- きよなみ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- くすのき支店**
千代田区丸の内2-7-2
- こはる支店**
千代田区丸の内2-7-2
- しおさい支店**
千代田区丸の内2-7-2
- しらゆき支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 新東京支店**
千代田区丸の内2-7-2
- すいせい支店**
千代田区丸の内2-7-2
- すずかぜ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- せいうん支店**
千代田区丸の内2-7-2
- そうげん支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 竹橋支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 千代田支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 東海東京証券振込支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 東京為替集集中店**
千代田区丸の内2-7-2
- なつくも支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ニコス振込支店**
千代田区丸の内2-7-2
- はつはる支店**
千代田区丸の内2-7-2
- はるかぜ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ひいらぎ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ふうげつ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込集集中錦支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第一支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第二支店**
千代田区丸の内2-7-2

- 振込第三支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込第四支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 振込用カブドットコム支店**
千代田区丸の内2-7-2
- みかづき支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 三菱UFJMS証券支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 御堂筋支店**
千代田区丸の内2-7-2
- めいげつ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- やまびこ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ゆうがお支店**
千代田区丸の内2-7-2
- わかたけ支店**
千代田区丸の内2-7-2

その他

- 東京公務部**
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-2233
- 東海公務部**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111
- 大阪公務部**
大阪市北区堂島浜1-1-5
06-6206-8376
- 芦屋第一出張所**
- インターネット支店**
世田谷区太子堂4-1-1
0120-365-370
- Eイティエム統括支店**
- 大阪出張所**
- カブドットコム支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-370-653
- キャッスルタウン支店**
新宿区北新宿1-1-19
0120-700-321
- 鎌倉第一出張所**
- 公共第一支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0734
- 公共第二支店**
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0779
- 栄出張所**
- GSC東京**
- 成城第一出張所**
- 第一出張所**
- 田園調布駅前第一出張所**
- 東京ビル出張所**
- 豊中第一出張所**
- バンクイック振込支店**
- ビジネスアカウント支店**
港区芝2-4-3
0120-451-781
- ブラデスコ支店**
新宿区西新宿1-6-1
0570-077-570
- 淀屋橋出張所**
- リテールアカウント支店**
目黒区青葉台4-8-6
03-3481-9010
- 第二リテールアカウント支店**
中央区新川1-28-38
03-3206-2003

- ダイレクトローン推進部**
(付随業務取扱事務所)
- ネットデローン支店**
(付随業務取扱事務所)
- 大阪法人営業部**
大阪市中央区伏見町3-6-3
06-6231-2045
- 名古屋法人営業部**
名古屋市中区錦3-21-24
052-239-5865

両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしていません。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

- 成田国際空港出張所**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-33-0960
- 成田国際空港第二出張所**
成田市古込字古込1-1
0476-33-1442
- 成田国際空港第三出張所**
成田市古込字古込1-1
0476-33-0981
- 成田国際空港第四出張所**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-9251
- 中部国際空港第二出張所**
常滑市セントレア1-1
0569-38-1176
- 外貨両替ショップ札幌店**
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-272-6290
- 外貨両替ショップ新橋店**
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3500-5464
- 外貨両替ショップ田町店**
港区芝5-33-1(田町支店内)
03-5439-9881
- 外貨両替ショップ本店**
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-6212-5861
- 外貨両替ショップ京都店**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-229-8531
- 外貨両替ショップなんばCITY店**
大阪市中央区難波5-1-60
06-6643-6815
- 外貨両替ショップ神戸店**
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-326-2361
- 外貨両替ショップ広島店**
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-545-5223

店舗外現金自動設備(無人店舗)

ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱東京UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。
(三菱東京UFJ銀行：1,703カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)

コンビニATM

三菱東京UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソンATM・E-net ATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・E-net ATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

**三菱UFJ信託銀行
(契約締結先合計 64)
信託代理店**

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。
お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。
平成27年7月1日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。
* 信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。

政府系金融機関

商工組合中央金庫

都市銀行等

三菱東京UFJ銀行、新生銀行

地方銀行

北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、清水銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行、沖縄銀行

第二地方銀行

北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、みなと銀行、もみじ銀行、徳島銀行

信用金庫

静岡信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫、兵庫信用金庫

信用組合

茨城県信用組合

証券会社

野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券

農業協同組合

仙台農業協同組合(JA仙台)

事業会社

日立キャピタル信託、エムアイカード

**三菱東京UFJ銀行
銀行代理業者**

- カブドットコム証券株式会社**
- 株式会社じぶん銀行**
- 三菱UFJローンビジネス株式会社**
- 株式会社三菱UFJフィナンシャルパートナーズ**
- 本社**
東京都港区芝2-4-3
- 東京営業部**
東京都港区芝2-4-3
- 東京営業部虎ノ門営業所**
東京都港区虎ノ門1-4-2
- 名古屋営業部**
愛知県名古屋市中区栄3-15-13
- 大阪営業部**
大阪府大阪市中央区常盤町1-2-6

国内ネットワーク

法人営業拠点 ネットワーク

北海道

- 旭川支社
旭川市五条通9丁目左1号
- 札幌支社
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)

- 札幌支店
札幌市中央区北4条西4-1

岩手県

- 仙台支社東北法人部
盛岡市盛岡駅前通8-17

宮城県

- 仙台支社
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台支店内)

- 仙台支店
仙台市青葉区一番町3-1-5

福島県

- 郡山支社
郡山市中町1-22

茨城県

- 土浦支店
土浦市中央2-10-1
- 水戸支店
水戸市泉町3-2-4

栃木県

- 宇都宮支社
宇都宮市大通り4-1-18

群馬県

- 前橋支社
前橋市表町2-2-6

埼玉県

- 大宮支社
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
- 川越支店
川越市新富町1-2-7
- 越谷支社
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
- 草加支店
草加市高砂2-7-1
- 所沢支社
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
- 新座志木支社
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
- 西川口支店
川口市西川口1-7-1
- 春日部法人営業オフィス
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)

千葉県

- 柏支社
柏市末広町4-1(柏支店内)
- 千葉支社
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
- 船橋支社
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
- 松戸支社
松戸市松戸1307-1(松戸支店内)

東京都

- 千代田区
営業第1本部、第2本部、第3本部
(営業第9部)
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
- 秋葉原支店
千代田区外神田3-16-8
- 秋葉原駅前法人営業支社
千代田区神田平河町3-1
(秋葉原駅前支店内)
- 神田支社
千代田区神田小川町2-5-1(神田支店内)
- 神田駅前支社
千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)
- 麹町支社
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)
- 神保町支社
千代田区神田神保町2-2(神保町支店内)
- 丸の内支社
千代田区丸の内1-4-1(丸の内支店内)
- 東京公務部
千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)
- 営業第1部~8部、融資営業部、
営業開発部、本店法人営業部、
金融法人部
千代田区丸の内1-4-5
- 中央区
営業第3本部(営業第11部)
中央区日本橋1-5-3
- 大伝馬町支社
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)
- 大伝馬町中央支社
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)
- 京橋支社
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)
- 銀座支社
中央区銀座8-9-1(銀座通支店内)
- 新富町支社
中央区新富1-18-1(新富町支店内)
- 築地支社
中央区築地1-10-6(築地支店内)
- 日本橋支社
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)
- 日本橋中央支社
中央区日本橋1-7-17(日本橋中央支店内)
- 八重洲通支社
中央区京橋1-18-1(八重洲通支店内)
- 日本橋法人営業支社
中央区日本橋1-5-3

港区

- 営業第3本部(営業第12部)
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門支店内)
- 青山支社
港区北青山3-6-1(青山支店内)
- 青山通支社
港区南青山1-1-1(青山通支店内)
- 赤坂支社
港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)
- 麻布支店
港区麻布十番1-10-3
- 品川駅前支社
港区港南2-16-2(品川駅前支店内)
- 新橋支社
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
- 田町支社
港区芝5-33-1(田町支店内)
- 虎ノ門支社
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門支店内)
- 新橋法人営業支社
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
- ビジネスローン営業部
港区芝2-4-3

新宿区

- 営業第3本部(営業第10部)
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
- 神楽坂支社
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)
- 新宿支社
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)
- 新宿新都心支社
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
- 新宿中央支社
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)
- 高田馬場支社
新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)
- 四谷支社
新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)
- 新宿法人営業支社
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)
- 新宿中央法人営業支社
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

文京区

- 春日町支店
文京区小石川1-1-19
- 本郷支店
文京区本郷3-33-5

台東区

- 浅草橋支社
台東区柳橋1-23-6(浅草橋支店内)
- 上野支社
台東区東上野1-14-4(上野支店内)
- 雷門支店
台東区浅草1-4-2
- 上野法人営業支社
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

墨田区

- 押上支店
墨田区業平3-14-5
- 錦糸町支社
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)
- 本所支店
墨田区両国4-30-12

江東区

- 亀戸支店
江東区亀戸5-15-7
- 深川支店
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)

品川区

- 五反田支社
品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)
- 目黒支社
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)

大井法人営業支社

- 品川区大井1-6-8(大井支店内)

目黒区

- 碑文谷支社
目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)

大田区

- 大森支社
大田区山王2-3-10(大森支店内)
- 蒲田支店
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)

世田谷区

- 烏山支店
世田谷区南烏山4-11-3
- 成城支社
世田谷区成城6-15-3(成城支店内)
- 世田谷支社
世田谷区太子堂4-1-1
(キャロットタワー1・2階)

渋谷区

- 恵比寿支社
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)
- 笹塚支店
渋谷区笹塚1-55-2
- 渋谷支社
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)
- 渋谷法人営業支社
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

中野区

- 中野駅前支社
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)

杉並区

荻窪支社
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)

豊島区

池袋支社
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)

西池袋支社
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)

池袋法人営業支社
豊島区東池袋1-5-6(池袋支店内)

北区

赤羽支店
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)

王子支店
北区王子1-10-18

荒川区

日暮里支店
荒川区東日暮里3-46-7

板橋区

板橋支店
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)

志村支店
板橋区小豆沢2-18-7

下赤塚支店
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)

練馬区

江古田支店
練馬区旭丘1-74-7(江古田支店内)

足立区

千住支店
足立区千住2-5-3

千住中央支店
足立区梅田2-1-15

葛飾区

葛飾支店
葛飾区立石1-16-15

亀有支店
葛飾区亀有3-23-1

江戸川区

葛西支店
江戸川区中葛西5-42-8(葛西支店内)

小岩支店
江戸川区西小岩1-23-14

小松川支店
江戸川区松江1-1-1

東京23区外

吉祥寺支社
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)

立川支社
立川市曙町2-13-3(立川支店内)

多摩中央支社
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)

八王子支社
八王子市旭町9-1(八王子支店内)

町田支社
町田市原町田6-11-19(町田支店内)

三鷹支社
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)

国分寺法人営業オフィス
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)

立川法人営業オフィス
立川市曙町2-13-3(立川支店内)

神奈川県

厚木支社
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)

川崎支社
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)

相模原支社
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)

湘南支社
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)

新横浜支社
横浜市港北区新横浜3-7-17
(新横浜支店内)

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11
(戸塚支店内)

平塚支店
平塚市宝町3-1

元住吉支店
川崎市中原区木月1-36-6(元住吉支店内)

大和支店
大和市大和南1-2-15

横浜支社
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)

横浜駅前支社
横浜西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)

横浜駅前法人営業支社
横浜西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)

横須賀法人営業オフィス
横須賀市大滝町1-23(横須賀支店内)

新潟県

新潟支社
新潟市中央区西堀前通七番町914
(新潟支店内)

長岡法人営業所
長岡市今朝白1-8-18

富山県

富山支社
富山市本町9-10

石川県

金沢支社
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)

福井県

福井支社
福井市中央3-3-23

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8

岐阜支社
岐阜市神田町9-19(岐阜支店内)

多治見支店
多治見市本町1-2

中津川支店
中津川市太田町2-6-30

静岡県

静岡支社
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)

清水支店
静岡市清水区相生町7-16

沼津支社
沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)

浜松支社
浜松市中区佐馬町311-14(浜松支店内)

山梨県

甲府法人営業所
甲府市丸の内2-16-5

長野県

長野支社
長野市南千歳2-12-1

長野支店
長野市南千歳1-19-4

愛知県

名古屋市内

名古屋営業本部
名古屋市中区錦3-21-24
(名古屋営業部内)

今池支店
名古屋市中千種区今池1-9-10(今池支店内)

内田橋支店
名古屋市中南区内田橋1-2-11

大津町支社
名古屋市中区錦3-4-6(大津町支店内)

小田井支店
名古屋市西区上小田井2-357

尾頭橋支店
名古屋市中川区尾頭橋2-1-2

金山支社
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)

上前津支店
名古屋市中区大須3-45-21

黒川支店
名古屋市北区田幡2-13-11

浄心支社
名古屋市西区浄心1-1-1(浄心支店内)

高畑支店
名古屋市中川区高畑1-203

滝子支店
名古屋市昭和区広見町1-5

鶴舞支社
名古屋市中区千代田2-15-14(鶴舞支店内)

名古屋支社
名古屋市中村区名駅3-22-8
(新名古屋駅前支店内)

名古屋駅前支社
名古屋市中村区名駅3-22-8
(新名古屋駅前支店内)

名古屋港支店
名古屋港区名港1-17-11

鳴海支店
名古屋市長区鳴海町字本町18-3

東支社
名古屋市中村区徳川1-15-30(東支店内)

平針支店
名古屋市中村区平針2-1909

星ヶ丘支店
名古屋市中村区星ヶ丘元町14-25

堀田支社
名古屋市長区瑞穂区堀田通8-27(堀田支店内)

柳橋支社
名古屋市中村区名駅南1-16-30
(柳橋支店内)

東海公務部
名古屋市中区錦3-21-24

名古屋駅前法人営業支社
名古屋市中村区名駅3-22-8
(新名古屋駅前支店内)

名古屋ビジネスローン営業部
名古屋市中区栄3-15-13

名古屋法人営業部
名古屋市中区錦3-21-24

名古屋市外

安城支店
安城市御幸本町6-1

一宮支社
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)

岡崎支社
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562

蒲郡支店
蒲郡市元町17-3

刈谷支社
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)

江南支店
江南市古知野朝日46

小牧支社
小牧市小牧4-210(小牧支店内)

新城支店
新城市宇西新町64

瀬戸支店
瀬戸市幸町33-1

田原支店
田原市田原町萱町2

津島支店
津島市藤浪町1-17-2

東海支店
東海市横須賀町四ノ割36

常滑支店
常滑市栄町1-1

豊川支店
豊川市豊川栄町18

豊田支社
豊田市喜多町2-101(豊田支店内)

豊橋支社
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)

西尾支店
西尾市永楽町3-52

国内ネットワーク

半田支社
半田市広小路町90(半田支店内)

碧南支店
碧南市栄町3-10

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3

桑名支店
桑名市有楽町36

津支店
津市東丸之内21-10

四日市支社
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6

京都府

京都支社
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)

京都駅前支店
京都市下京区堀小路通烏丸西入東堀小路町614

伏見支店
京都市伏見区風呂屋町276

京都法人営業支社
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85

大阪府

大阪市内

大阪営業本部
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)

阿倍野橋支社
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)

今里支店
大阪市東成区大今里3-15-18

上本町支社
大阪市天王寺区東高津町11-9(上六支店内)

歌島橋支店
大阪市西淀川区千舟1-1-21

梅田支社
大阪市北区角田町8-47(梅田支店内)

大阪駅前支社
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)

瓦町支社
大阪市中央区瓦町2-1-1(瓦町支店内)

信濃橋支社
大阪市西区阿波座1-7-18(大阪西支店内)

十三支社
大阪市淀川区十三本町1-5-13(十三支店内)

城東支社
大阪市城東区今福西3-1-34(城東支店内)

新大阪支社
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)

心斎橋支社
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)

船場支社
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)

谷町支店
大阪市中央区谷町2-6-5

玉造支店
大阪市天王寺区玉造元町2-28

玉出支店
大阪市西成区玉出西2-1-1

築港支店
大阪市港区市岡2-11-21

中央市場支店
大阪市福島区野田1-1-86

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1

天満支社
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)

天六支店
大阪市北区天神橋6-7-5

堂島支社
大阪市北区曾根崎新地2-2-16(堂島支店内)

中之島支社
大阪市北区中之島2-3-18(中之島支店内)

難波支社
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波支店内)

野田支社
大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内)

放出支店
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105

大阪公務部
大阪市北区堂島浜1-1-5

大阪法人営業支社
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)

難波法人営業支社
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波支店内)

大阪ビジネスローン営業部
大阪市中央区常盤町1-2-6

**大阪法人営業部、大阪法人営業
第1部～第2部**
大阪市中央区伏見町3-6-3

大阪市外

茨木支社
茨木市永代町1-6(茨木駅前支店内)

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)

大和田支社
門真市野里町6-2(大和田支店内)

河内長野支店
河内長野市本町29-16

岸和田支店
岸和田市宮本町1-1-18

堺支社
堺市堺区甲斐町東1-1-8(堺支店内)

大東支店
大東市浜町8-15

豊中支社
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)

東大阪支社
東大阪市御厨米町1-4-2(小阪支店内)

東大阪中央支店
東大阪市長田中2-1-36

枚方支社
枚方市岡東町17-26(枚方支店内)

松原支店
松原市上田3-6-1

守口支店
守口市河原町8-31

八尾支店
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)

兵庫県

明石支社
明石市本町1-1-34(明石支店内)

尼崎支社
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1

神戸支社
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10

西宮支店
西宮市和上町1-35

姫路支社
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)

奈良県

奈良支店
奈良市西御門町27-1

大和高田支店
大和高田市内本町7-6

和歌山県

田辺支店
田辺市栄町45

和歌山支店
和歌山市十番丁19

岡山県

岡山支社
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)

広島県

広島支社
広島市中区本通7-19(広島支店内)

福山支店
福山市伏見町4-38

広島支店
広島市中区八丁堀15-8

島根県

山陰支社
松江市伊勢宮町519-1

山口県

宇部支店
宇部市中央町2-5-17

徳山支店
周南市銀座1-1

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16

香川県

高松支社
高松市鍛冶屋町2-1(高松支店内)

愛媛県

松山支社
松山市一番町4-1-1

高知県

高知支社
高知市駅前町5-5

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16

久留米支店
久留米市日吉町23-3

福岡支社
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)

九州法人営業部
福岡市中央区天神1-11-17

長崎県

長崎支店
長崎市浜町8-39

大分県

大分支社
大分市都町1-3-22

宮崎県

宮崎支社
宮崎市広島1-18-7

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26

鹿児島県

鹿児島支社
鹿児島市加治屋町15-9

沖縄県

那覇支社
那覇市久茂地2-14-3

(平成27年6月30日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ三菱東京UFJ銀行トロント本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada), Toronto Head Office	Suite 1700, Royal Bank Plaza, South Tower, Toronto, Ontario, Canada M5J 2J1	1-416-865-0220
	(モントリオール支店) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 2520, Montreal, Quebec, Canada H3A 3J2	1-514-875-9261
	(バンクーバー支店) Vancouver Office	Suite 950, Park Place, 666 Burrard Street, Vancouver, British Columbia, Canada V6C 3L1	1-604-691-7300
	(カルガリー支店) Calgary Office	440 2nd Avenue SW, Suite 735, Calgary, Alberta T2P 5E9, Canada	1-604-691-7300
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4000
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	Georgia-Pacific Center, Suite 3450, 133 Peachtree Street, NE, Atlanta, GA 30303-1808 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	601 Carlson Parkway, Suite 1275, Minnetonka, MN 55305 U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Corporate Banking Office	Trammell Crow Center, Suite 3150, 2001 Ross Avenue, Dallas, TX 75201 U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Suite 2700, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	400 California Street, 11th Floor, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 400 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-4000 1-415-705-7000
	BTMUリーシング・アンド・ファイナンス BTMU Leasing & Finance, Inc.	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4496
	BTMUキャピタル・コーポレーション BTMU Capital Corporation	111 Huntington Avenue, Suite #601, Boston, MA 02199-8064 U.S.A.	1-617-573-9000
	BTMUキャピタル・リーシング・アンド・ファイナンス BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	111 Huntington Avenue, Suite #602, Boston, MA 02199-8080 U.S.A.	1-617-345-1800
	ニューヨーク支店 New York Branch	520 Madison Avenue, New York, NY 10022 U.S.A.	1-212-838-7700
米国三菱UFJ信託銀行 Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	420 Fifth Avenue, 6th Floor, New York, NY 10018 U.S.A.	1-212-915-0100	
中南米			
アルゼンチン Argentina	ブエノスアイレス支店 Buenos Aires Branch	Av. Corrientes 420, 1043 Buenos Aires, The Argentine Republic (mailing address: C. Correo 5494, Correo Central, 1000 Capital Federal, The Argentine Republic)	54-11-4348-2001
バミューダ Bermuda	三菱UFJファンドサービス Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	c/o Osiris Limited 5th Floor, Andrew's Place, 51 Church Street, Hamilton HM 12, Bermuda	—
ブラジル Brazil	ブラジル三菱東京UFJ銀行サンパウロ本店 Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
	(リオデジャネイロ支店) Rio de Janeiro Office	Praia de Botafogo 228, 12 andar, Sala 1201, Rio de Janeiro, RJ, Brasil CEP 22250-906	55-21-2551-6900
ケイマン諸島 Cayman Islands	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., New York Branch	—
	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, P.O. Box 694 GT, Grand Cayman, Cayman Islands	—

海外ネットワーク

チリ Chile	サンチャゴ支店 Santiago Branch	Avda. Mariano Sanchez Fontecilla 310, Of. 701, Las Condes, Santiago, Republic of Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Bogota Representative Office	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000
メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Mexico City Representative Office	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8490
	メキシコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico) S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8300
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Lima Representative Office	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Caracas Representative Office	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., Bogota Representative Office	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	オランダ三菱東京UFJ銀行ウィーン支店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Republic of Austria (mailing address P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	ブラッセル支店 Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
チェコ Czech	オランダ三菱東京UFJ銀行プラハ支店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, Republic of France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	デュッセルドルフ支店 Dusseldorf Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Sub-Branch	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R. Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Sub-Branch	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Branch	ABC Bogen, ABC Strasse 19, 20354 Hamburg, F.R. Germany (mailing address: Postfach 30 05 40, 20302 Hamburg, F.R. Germany)	49-40-34990
	ベルリン駐在員事務所 Berlin Representative Office	Internationales Handelszentrum, 5th Floor, Friedrichstrasse 95, 10117 Berlin, F.R. Germany	49-30-2096-3037
	BTMUリース (ドイツ) BTMU Lease (Deutschland) GmbH	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Viale della Liberazione 18, 20124 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルグ Luxembourg	三菱UFJグローバルカストディ Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
オランダ Netherlands	オランダ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	World Trade Center, Tower D-5th Floor, Strawinskylaan 565, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR, Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	ポーランド三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	19th floor, Warsaw Financial Center, Emillii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emillii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	マドリッド支店リスボン出張所 Lisbon Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10,1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	ユーラシア三菱東京UFJ銀行 ZAO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(サンクトペテルブルグ出張所) Saint-Petersburg Sub-Branch	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4143 7-812-495-4144
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	マドリッド支店 Madrid Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Sub-Branch	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
スイス Switzerland	三菱UFJウェルスマネジメント銀行 (スイス) Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	Rue du Rhone 67, 1207 Geneve, Switzerland	41-22-718-6600

イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	(バーミンガム出張所) Birmingham Sub-Branch	3rd Floor, Bank House, 8 Cherry Street, Birmingham B2 5AL, U.K.	44-121-633-7953
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7618-6802
	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, Scotland, U.K.	44-131-275-3143
中近東・アフリカ			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Cornish El-Nil, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	ドバイ支店ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	トルコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	アブダビ支店 Abu Dhabi Branch	17th Floor, Office 17A, One NBAD Tower, Shaikh Khalifa Street, Abu Dhabi, United Arab Emirates (mailing address: P.O. Box 2174, Abu Dhabi, United Arab Emirates)	971-2-613-5900
	ドバイ支店 Dubai Branch	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 18, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-9118982
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	11F, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (st.93/232), Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia	855-23-964-321
中国 China	三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd. Head Office	22F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海虹橋出張所) Shanghai Hongqiao Sub-Branch	22F, Dawning Center B, No.500, Hongbaoshi Road, Changning District, Shanghai 201103, People's Republic of China	86-21-3209-2333
	(上海自贸试验区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	3/4F, Building No. 10, 88 Maji Road, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, 200131, People's Republic of China	86-21-6830-3088
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(北京経済技術開発区出張所) Beijing Economic-Technological Development Area Sub-Branch	Room 1603, Building No.1, Yicheng International Centre, No.10, Ronghua Mid-Road, Beijing Economic-Technological Development Area, Beijing, 100176, People's Republic of China	86-10-5957-8000
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(天津濱海出張所) Tianjin Binhai Sub-Branch	3F, W2A Building, Binhai Finance Zone, No.51 3rd Street, TEDA, Tianjin, 300457, People's Republic of China	86-22-5982-8855

海外ネットワーク

中国 China	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	18F, International Business Buildings of Gugeng, 138 Jinma Road, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
	(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 518001, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15/16F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	九龍支店 Kowloon Branch	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2315-4333
	(イーストチムサツイ出張所) East Tsim Sha Tsui Sub-Branch	Rooms 127-130, 1st Floor East Ocean Centre, 98 Granville Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2369-5407
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
	三菱UFJインベストメント・サービス Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited	Suites 3703-04, 37F, Tower 6, The Gateway, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2234-8300
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	Jeevan Vihar 3, Parliament Street, New Delhi 110001, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	G-47, RIICO Industrial Area, Neemrana, District Alwar, Rajasthan 301705, India	91-1494-670800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	15th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	バンガロール支店 Bangalore Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleswaram West, Bangalore-560 055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1 Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100工業団地出張所) MM2100 Industrial Town Service Point	Ruko Mega Mall D-12, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat, Bekasi 17520, Republic of Indonesia	62-21-898-1167
	(カラワン出張所) Karawang Service Point	Graha KIIC, Kawasan Industri KIIC, Jl. Permata Raya Lot C 1B, Karawang 41361, Republic of Indonesia	62-21-8910-8288
	(スンテル出張所) Sunter Service Point	Graha Kirana Building, 1st Floor Jl. Yos Sudarso No. 88, Jakarta 14350, Republic of Indonesia	62-21-6531-1010

インドネシア Indonesia	(チェンカレン出張所) Cengkareng Service Point	Wisma Soewarna, 3rd Floor, Suite 3W, Soewarna Business Park, Block E Lot 1 & 2, Soekarno-Hatta International Airport, Jakarta 19110, Republic of Indonesia	62-21-5591-3600
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Kota Bukit Indah Sektor C1 No.1 Lot A5, Cikampek-Purwakarta 41181, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Surabaya, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Service Point	Graha Indosurya, 3rd Floor, Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ANZ TOWER, 20 & 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
	ピーティー・BTMU-ビーアールアイ・ファイナンス PT. BTMU-BRI Finance	Wisma 46, 6th and 10th Floor, Kota BNI, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 1, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-574-5333
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400
マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Marketing Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	マレーシア三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Sukhbaatar Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Maharbandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 22, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	カラチ支店 Karachi Branch	1st Floor Shaheen Complex, M.R. Kayani Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3263-0171
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-886-7371
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	9 Raffles Place, #01-01 Republic Plaza, Singapore 048619, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	50 Raffles Place #42-01, Singapore Land Tower, Singapore 048623, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラストインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (クルンシイ) Bank of Ayudhya Public Company Limited (Krungsri)	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	(バンコックサトーン支店 (旧三菱東京UFJ銀行バンコック支店)) Bangkok Sathorn Branch	Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	BTMUパーティシペーション (タイランド) BTMU Participation (Thailand) Co.,Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3070
	BTMUホールディング (タイランド) BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3056
	バンコック BTMU リミテッド Bangkok BTMU Limited	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3075
	ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th and 7th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-4-3946-0600

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領 期末配当金3月31日

株主確定日 中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL：<http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の 三菱UFJ信託銀行株式会社
口座管理機関)

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・〒137-8081
郵便物送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社が窓口となります。

^(注)「特別口座」とは、平成21年1月の株券電子化移行時までに、証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第10期定時株主総会における事業報告の様態を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

● 事業運営体制

MUFGでは、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えするため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する「グループ融合型の組織体制」を構築しています。具体的には、グループ各社が緊密な連携のもと、

一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。持株会社内に、リテール・法人・受託財産・国際・市場の各事業本部を設置し、お客さまのニーズにスピーディーかつきめ細かく対応しています。

● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

国際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより

用語
解説

ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。

RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

（単位：億円）

	リテール	法人	国際	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 ^(注1)	3,471	5,171	4,719	701	4,181	16,754
平成25年度比	127	316	949	51	314	2,124
リスク・アセット ^(注2)	111,200	312,394	370,145	13,042	129,345	1,123,152
平成26年3月末比	△3,250	6,315	64,901	3,278	16,980	125,612
うち信用リスク	94,578	301,449	351,787	7,226	91,018	982,922
平成26年3月末比	△4,301	5,933	62,924	2,500	9,438	102,909
うちマーケットリスク	170	642	510	1,550	32,838	25,117
平成26年3月末比	△22	△300	191	171	6,666	1,708
うちオペレーショナルリスク	16,451	10,302	17,847	4,264	5,488	66,446
平成26年3月末比	1,073	682	1,785	606	874	5,824

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。

2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準およびMUFGの中期経営計画の目標である「普通株式等Tier1比率9.5%以上」と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの連関性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、規制資本および経済資本の計画策定時にはそれぞれストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は次ページ表のとおりです）

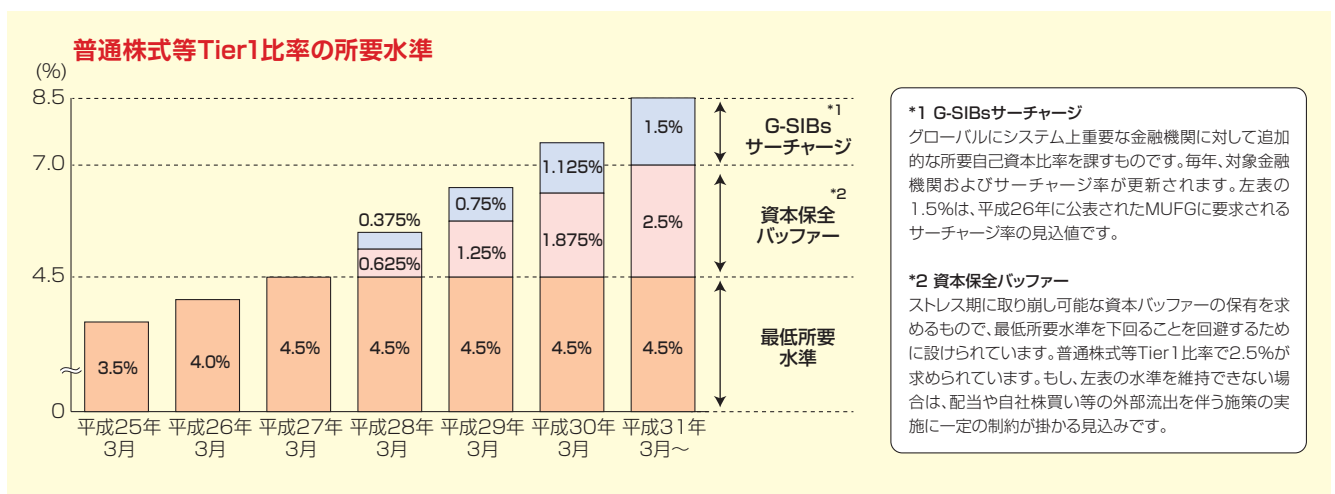
主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

自己資本比率の所要水準

（単位：％）

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月～
普通株式等Tier1比率	3.5	4.0	4.5	5.5	6.5	7.5	8.5
Tier1比率	4.5	5.5	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
総自己資本比率	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	11.0	12.0

（注）G-SIBsサーチャージが1.5%の場合の所要水準



ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定

- 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。
 - ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが25年に一度のストレスシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。
- シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。
 - ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。

(2) シナリオの審議・決定

- (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。

(3) 影響額の推計

- (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。
 - ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。

(4) 自己資本充実度評価

- (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、規制資本および経済資本それぞれについて自己資本充実度を評価。
 - ・ 規制資本：普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率
 - ・ 経済資本：資本余裕額（総自己資本の額とリスク量を比較）
- リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● 利益相反管理方針

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその傘下子会社等を含めた企業グループ(以下、総称して「当グループ」といいます。)は、次のとおり利益相反管理方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの利益を不当に害することがないよう、万全をつくしてまいります。

1. 利益相反

利益相反とは、お客さまの利益と当グループの利益、又は当グループが義務を負っている複数のお客さま間の利益が、競合・対立する状況等をいいます。

こうした利益相反は金融コングロマリット化の進展や多種多様な金融取引によって日常的に生じておりますが、当グループ内の利益相反による弊害を防止するため、適切な経営管理態勢やコンプライアンス態勢を構築してまいります。

2. 利益相反による弊害のおそれがある取引等の特定

当グループは、以下に掲げる状況が発生しやすい業務を中心に、特に管理が必要な業務等(以下、「管理対象業務」といいます。)をあらかじめ特定します。そして、これらの管理対象業務を遂行する場合に生じる、利益相反の弊害のおそれがある取引等について、レピュテーション(風評)・リスクにも留意し、重点的に管理を行います。

- (1) 当グループがお客さまへ助言業務を提供している場合等、お客さまが自身の利益が優先されると合理的な期待を抱かれる状況
- (2) 当グループがお客さまとの取引で得た情報を利用することにより、市場等で不当に利益を上げるおそれが高い状況
- (3) 当グループとお客さまとの取引に伴い、レピュテーション・リスクが生じるおそれの高い状況

管理対象業務の代表例は、以下のとおりです。

M&Aに関する業務 資産・債権流動化に関する業務 シンジケートローンに関する業務 プリンシパルインベストメントに関する業務 株式・債券引受に関する業務 社債管理に関する業務

3. 利益相反管理の対応を要する会社

当グループのうち、管理対象業務を行う会社を、利益相反管理の対応を要する会社とし、管理体制を整備いたします。

対象となる会社の代表例は、以下のとおりです。

株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
カブドットコム証券株式会社 株式会社大正銀行
株式会社中京銀行

4. 利益相反の管理体制

当グループでは、法令上利益相反管理体制整備義務を負う会社に利益相反を管理・統括する部署を設置し、利益相反を一元的に管理いたします。

また、利益相反の管理に関する法令その他の規範を遵守し、態勢整備を継続的に行ってまいります。

5. 利益相反の管理方法

当グループは、以下に掲げる方法を適切に組み合わせること等により、利益相反による弊害を防止し、お客さまの利益を不当に害することがないように取り組んでまいります。

- (1) 利益相反による弊害のおそれのある取引を行う部門(会社)を他の部門(会社)から分離する方法
- (2) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方又は双方の条件又は方法を変更する方法
- (3) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方を中止する方法
- (4) 利益相反による弊害のおそれがあることをお客さまに開示する方法

2008年の世界金融危機以降、より高度で広範なリスク管理が金融機関に求められるなか、多くの子会社を有し、グローバルに事業展開するMUFGにとっても、リスク管理の果たす役割は従来にも増して重要となってきています。

MUFGでは、業務遂行から生じるさまざまなリスクを統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性

を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するために統合リスク管理・運営を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、多様なリスクを特定・計測・コントロール・モニタリングし、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するためのリスクマネジメントを推進しています。

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会

社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報資産リスク	情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動、不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
法的リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。

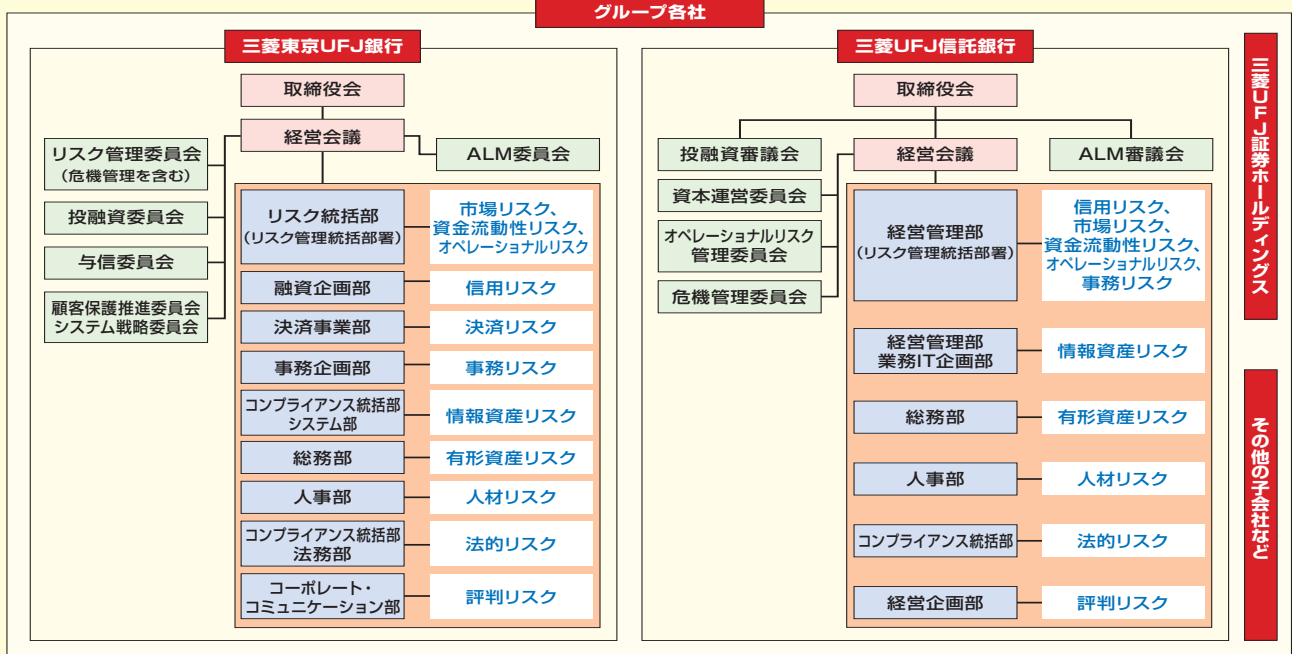
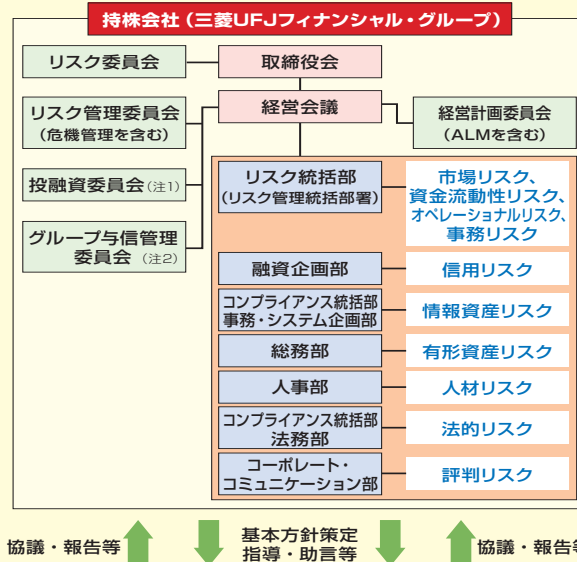
● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会・審議会を設置しています。各種委員会・審議会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方針は、委員会・審議会

の審議を踏まえ、取締役会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



(注1) 平成27年度新設予定
(注2) 平成27年度改称予定 (改称後「与信委員会」)

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、予防的にトップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な

対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
長期金利上昇による損失拡大のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●デフレ脱却が進み、量的・質的金融緩和（QQE）の解除予想が市場に浮上し、長期金利が短期間で急上昇。 ●本邦財政運営及び日本国債の信認が低下、本邦長期金利が急上昇。
政策投資株式の損失拡大のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●世界的なリスク資産圧縮の加速、その他の全般的な経済動向や大口保有先の業績悪化等により、株価が下落し、政策株の評価損や減損が拡大。 ●アベノミクスへの期待剥落等により、国内上場企業の業績悪化懸念が台頭し、政策株の評価損や減損が拡大。
マネーロンダリングや不正取引等に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●マネーロンダリング規制違反や不正取引による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。
情報紛失・漏洩／サイバー攻撃による損失発生、評判悪化のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●管理態勢不備やサイバー攻撃等により顧客情報が大量漏洩。 ●情報セキュリティに関する事故発生時の対応不備。

* リスクシナリオ:平成27年3月の当社リスク管理委員会で議論され取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない事象も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、予防型リスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

● 危機管理体制

MUFGでは、災害や障害が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、業務の継続や通常機能の回復に関する体制を整備しています。

具体的には、危機時の態勢を統括する組織として、持株会社にグループ危機管理事務局を常設し、主要グループ会社の危機管理担当部署から集約された情報に基づき、経営への影響度合いの総合的な判断、業務の継続・回復に向けた対策本部設置の可否および構成を決定するなど、

グループに影響を及ぼす危機事態へ対応する体制を整えています。また、災害やシステム障害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的実施しています。

特に、地震などの自然災害、およびその結果生じる大規模停電等については、その影響を大きく受けると考えられることから、業務継続計画の実効性を向上させるべく見直しを行うとともに、バックアップシステムの整備等業務継続体制の強化を図っています。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの向上を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

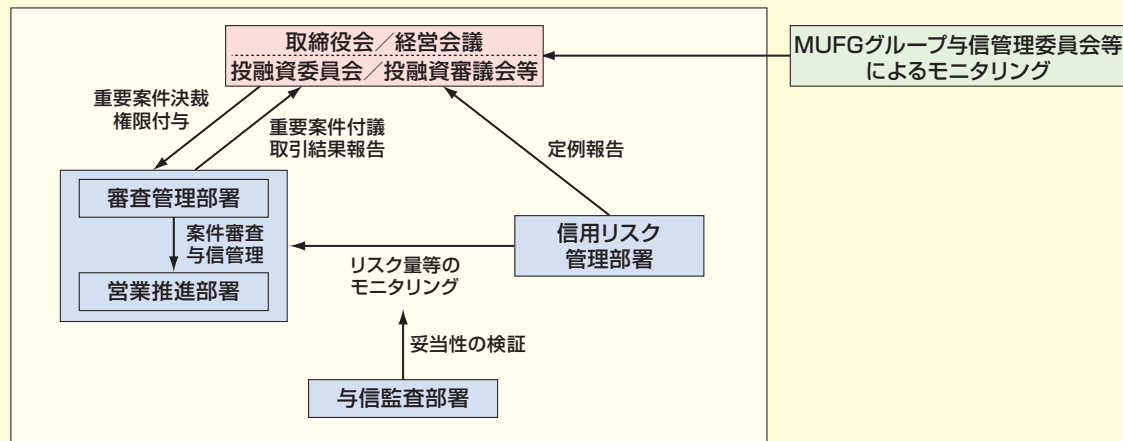
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス、リース等多岐にわたる中で、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融資委員会／投融資審議会等を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、与信監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

持株会社ならびに主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10~12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実は発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGIにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直しを行う等、管理・検証をしています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EAD*といった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度で、バック・テスト、外部データとの比較等により検証をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) …… デフォルト率。倒産などのデフォルト事象が発生する確率の推計値。デフォルトとは狭義には元利金等の債務不履行を示しますが、信用リスク量の計測ではより広い定義を用います。

LGD (Loss Given Default) …… デフォルト時損失率。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定される損失率の推計値。

EAD (Exposure at Default) …… デフォルト時エクスポージャー。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定されるエクスポージャーの額の推計値。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を

行うことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】 債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

用語解説

PD/LGD方式……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

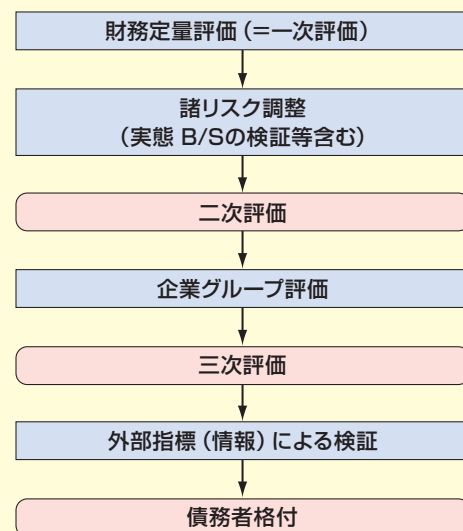
債務者格付別のPDを推計する際には、債務者格付別のデフォルト実績に関する内部データを使用しています。所要自己資本額の算出、経済資本の計測、およびプライシングに係るデフォルト定義は格付12以下および重大な経済的損失を伴う売却としてPDを推計していますが、資産自己査定に基づく償却・引当等に係るデフォルト定義は格付13以下としています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類いのフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外

部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

債務者格付付与フローの例



また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもと

に、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 信用リスク量の計測

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

バーゼルⅢによる規制資本のための信用リスク量（所要

自己資本額）の計測においても、先進的内部格付手法に則り、内部管理の信用リスク量の計測と同様、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADを利用することを基本としています（ただし、内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、リスク・ウェイトを決定しています）。

● ポートフォリオ管理とその高度化

MUFGは、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。

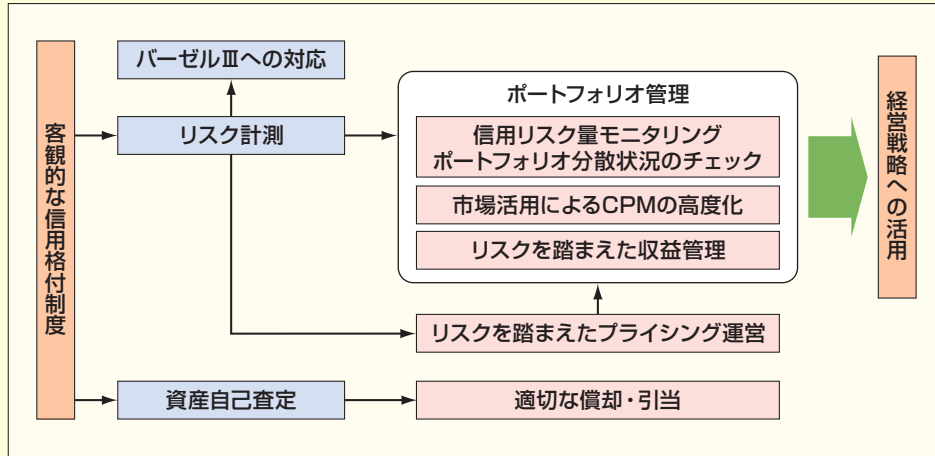
また、MUFGでは信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直しています。

また、従来型のポートフォリオ管理に加え、証券化商品やクレジットデリバティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

ポートフォリオ管理の枠組み



● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP (Asset Backed Commercial Paper) スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、パーゼルⅢの計測手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、適格格付機関からの格付に準拠する「外部格付準拠方式」と、適格格付機関の格付がない場合に金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「指定関数方式」（オリジネーターのみ）を併用しています。「外部格付準拠方式」を用いて所要自己資本を算出する際には、S&P社、

Moody's社、Fitch社、R&I社およびJCR社の外部格付を参照しています。

また、マーケット・リスクに対する所要自己資本の算出においては、MUFGの市場リスク計測モデルで計算する「内部モデル方式」と金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「標準的方式」を併用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

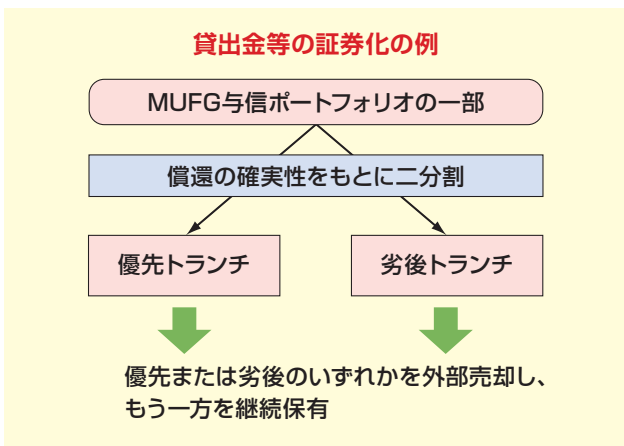
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

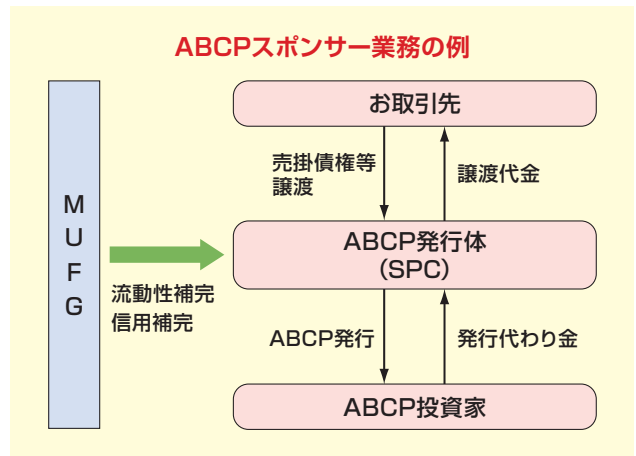
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部



分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

派生商品取引および長期決済期間取引と信用リスクの削減手法（担保・保証等）

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは貸出金等のエクスポージャーが中心となりますが、派生商品取引および長期決済期間取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。また、信用リスク量の計測にあたっては、担保、保証等の信用リスク削減効果を勘案しています。

1. 派生商品取引等

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。

また、派生商品取引等に伴う担保による保全および引当金算定も、原則貸出金等の与信と同様に取り扱っています。

派生商品取引には、一般的な契約として、MUFG自らの信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる契約がありますが、この契約は潜在的なエクスポージャー増加要因となりえます。

2. 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点ではありません。

【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットティング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

政策投資株式リスク管理

政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります。同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、リスク削減と株式の保有制限を理由に、保有株式の削減を優先課題としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施しています。TOPIXの変化に対する政策投資株式（公開銘柄）の時価総額の変動を試算すると、平成27年3月末時点の保有株式（公開銘柄）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、

時価総額はグループ全体で約37億円変動するという試算結果が出ています。

MUFGでは、こうしたシミュレーション等をもとにリスク量が自己資本と比べて適正であるかどうか、リスクに見合った収益を確保できているかどうかといった観点から、政策投資株式保有の適切性を検討し、リスクの削減に努めています。

また、他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益

を確保するための管理体制を整備しています。

● リスク管理体制

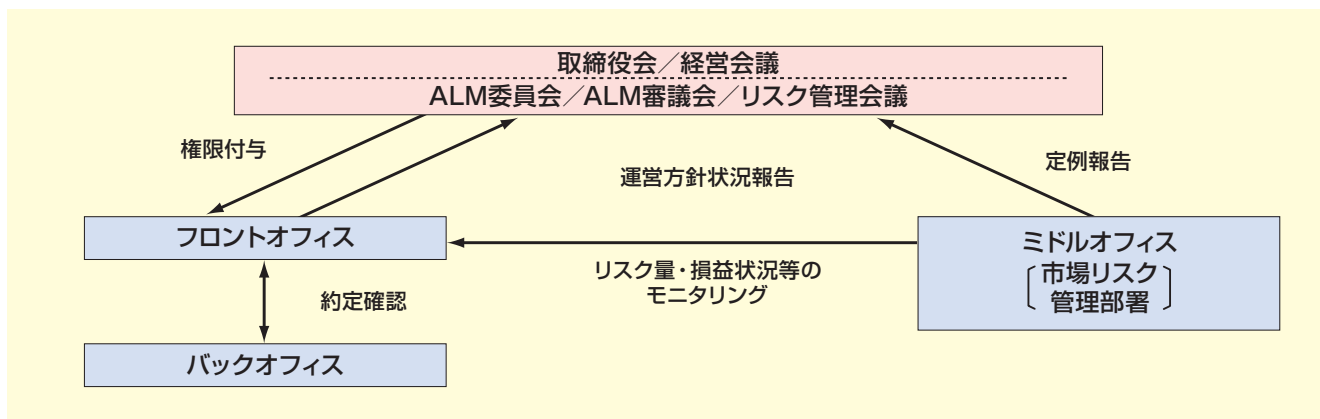
MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による

ALM委員会／ALM審議会／リスク管理会議を毎月開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、MUFGではVaR・Val*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングとともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リ

スク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）

について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以

前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

用語解説

VaR・Val……市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

● 平成26年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

平成27年3月末のMUFGの市場リスク量は、全体では218.6億円となり、うち金利が176.3億円、外国為替が88.0億円、株式は9.9億円となっています。平成26年3月末比+37.7億円となりました。

平成26年度の日次平均の市場リスク量は205.1億円

となっており、市場リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し金利が71%、為替が19%、株式が8%となっています。

なお、トレーディング業務の性格上、ポジション変動に伴い、期中のリスク量は大きく変動しています。

トレーディング業務のVaR

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月				平成26年4月～平成27年3月			
	日次平均	最大	最小	平成26年3月末	日次平均	最大	最小	平成27年3月末
MUFG	207.9	295.0	153.4	180.9	205.1	250.1	160.2	218.6
金利	173.3	219.3	140.2	149.8	182.5	237.9	147.4	176.3
うち円	85.9	140.7	53.6	61.6	76.5	129.5	48.7	95.0
ドル	66.6	111.2	39.5	50.5	63.9	105.6	43.3	74.1
外国為替	69.3	153.0	34.6	34.6	49.1	107.8	18.8	88.0
株式	20.7	73.5	7.9	29.0	22.3	37.5	8.9	9.9
コモディティ	7.4	13.9	3.1	12.5	2.6	12.7	0.0	0.5
分散効果(△)	62.8	—	—	45.0	51.4	—	—	56.1

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間 10営業日、信頼水準 99%、観測期間 701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成27年3月末の三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では113.2億円となり、うち外国為替が88.8億円、金利が58.2億円、株式が1.1億円、コモディティが0.5億円、分散効果が35.4億円となっています。平成26年3月末と比較すると、全体のリスク量は43.2億円増加しています。日次平均では、平成26年度の市場リスク量は、74.0億円と、平成25年度の市場リスク量87.5億円から減少しています。特に外国為

替のリスク量が減少しています。

平成27年3月末の三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では7.3億円となり、うち金利が4.2億円、外国為替が6.2億円、分散効果が3.1億円となっています。日次平均では、平成26年度の市場リスク量は、17.8億円と、平成25年度の市場リスク量15.3億円から増加しています。特に金利・外国為替のリスク量が増加しています。

(2) バンキング業務

トレーディング業務と同様の基準で計測したグループ全体の平成27年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は4,126億円、うち金利は3,968億円、株式は1,580億円となっています。

バンキング業務における市場リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、70%が金利の変動に伴うリ

スクとなっています。金利リスクを主要通貨別に見ると、平成27年3月末では円が48%、ドルが24%となっています。

なお、ポジションの増加により、MUFG全体の平成26年度のリスク量は平成25年度の市場リスク量より増加しています。

バンキング業務のVaR

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月				平成26年4月～平成27年3月			
	日次平均	最大	最小	平成26年3月末	日次平均	最大	最小	平成27年3月末
金利	4,008	4,598	3,042	3,042	3,870	4,550	3,056	3,968
うち円	2,238	2,765	1,833	1,904	2,395	2,801	1,963	2,647
ドル	1,838	2,302	1,358	1,408	1,217	1,458	997	1,328
ユーロ	1,098	1,561	579	609	1,333	1,739	609	1,482
株式	1,613	2,024	1,006	1,729	1,613	1,857	1,259	1,580
全体	4,107	4,621	3,321	3,321	3,948	4,527	3,324	4,126

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成27年3月末の三菱東京UFJ銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体では3,346億円となり、うち金利は3,452億円、株式は1,248億円となっています。バンキング業務における市場リスクを商品カテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約73%が金利系商品の変動に伴うリスクとなっています。

平成27年3月末の三菱UFJ信託銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体で908億円となり、うち金利は765億円、株式は338億円となっています。バンキング業務における市場

リスクをカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約69%が金利の変動に伴うリスクとなっています（各社のバンキング業務の市場リスク量の状況を示す表は、「パーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

MUFGでは、パーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環としてアウトライヤー比率*を計測しています。平成27年3月末のMUFG、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のアウトライヤー比率は、下表のとおり、いずれも20%未満となっています。

アウトライヤー比率の状況

	平成26年3月末	平成27年3月末
MUFG	6.52%	9.53%
三菱東京UFJ銀行	6.33%	11.09%
三菱UFJ信託銀行	7.02%	8.35%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

用語
解説

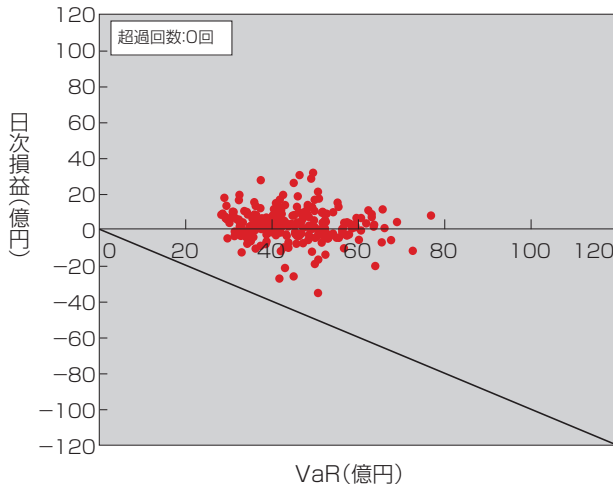
アウトライヤー比率……多くが時価評価対象外であるバンキング業務の金利リスクを管理するための指標です。持株会社およびグループ銀行では、バンキング業務の金利リスクの大きさを検証するにあたって、一定のショック幅の金利変動が発生した場合の予想損失額を広義の自己資本額（Tier1+Tier2）で除した値（いわゆる「アウトライヤー比率」）もモニタリングしています。アウトライヤー比率が20%を超えた場合、金融庁の早期警戒制度の枠組みのなかで、リスク管理の適切性や改善策についてヒアリングが行われますが、必ずしも直ちに経営改善が求められるものではありません。

● バック・テストングの状況

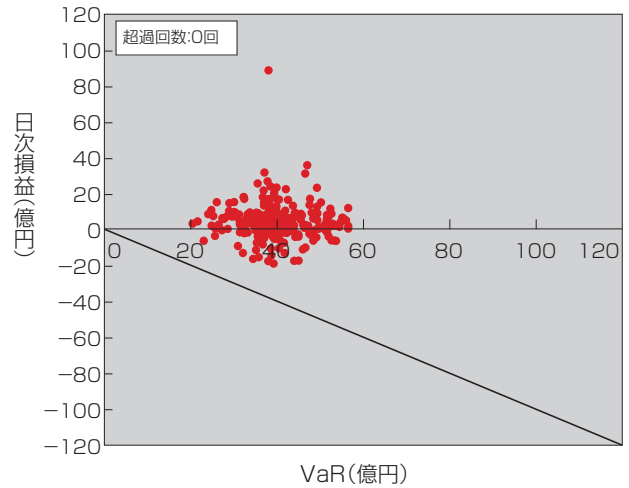
持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めています。

トレーディング業務における平成26年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、下のグラフにあるとおり実際の損失がVaRを超過した回数は0回となっています（平成25年度は0回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

バック・テストングの状況
(平成25年4月～平成26年3月)



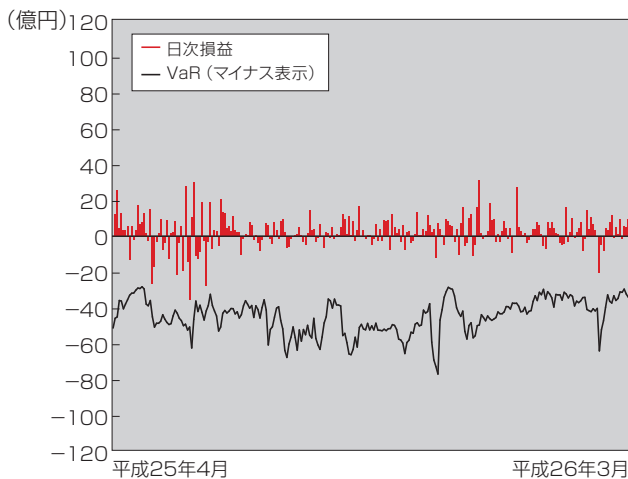
バック・テストングの状況
(平成26年4月～平成27年3月)



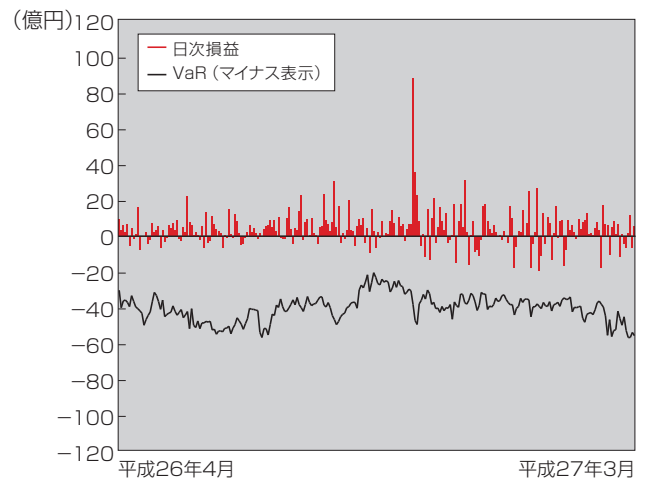
下のグラフは、平成25年度、平成26年度のトレーディング業務におけるMUFGベースの市場リスク量と損益の日

次推移を示したグラフです。トレーディング業務の性格上、相場変動への機動的な対応を行っています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移
(平成25年4月～平成26年3月)



トレーディング業務のVaRと日次損益推移
(平成26年4月～平成27年3月)



また、三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務における平成26年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱東京UFJ銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

同様に、三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務にお

ける平成26年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱UFJ信託銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。四半期ごとに過去10年間の各リスクファクターの最大変

動や10年以上前の実際の市場変動を現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に観測しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、平成23年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレス・バリュエーション・アット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレス・バリュエーション・アット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

MUFGの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントラインなどの資金流動性を供給する商品の管理および資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めています。

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」のステージを設定し、グループとして統合的な管理を実施しています。具体的には、

平常時より主要なグループ会社のフロントオフィス、リスク管理部署、持株会社の間で、資金繰りに関する情報・計数を交換・報告しているほか、資金流動性リスクが高いステージでは、資金繰りに関する情報の一元管理とグループ全体で対応方針を協議する体制を構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備えて、資金繰りに関する連絡・協議体制を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

オペレーショナルリスク管理

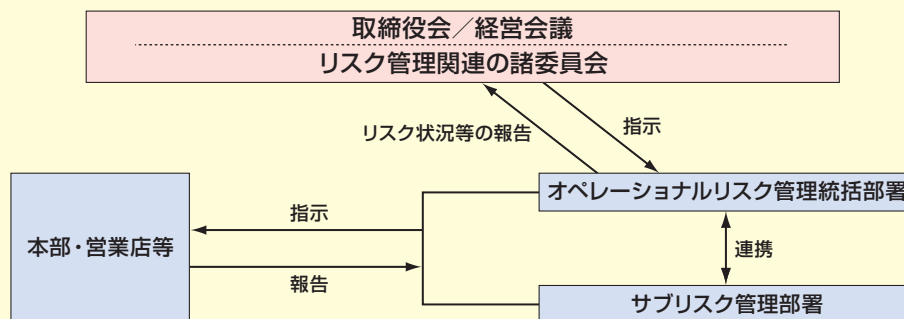
オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報資産リスク、有形資産リスク、人材リスク、法的リスク、評判リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理

プロセス等の基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

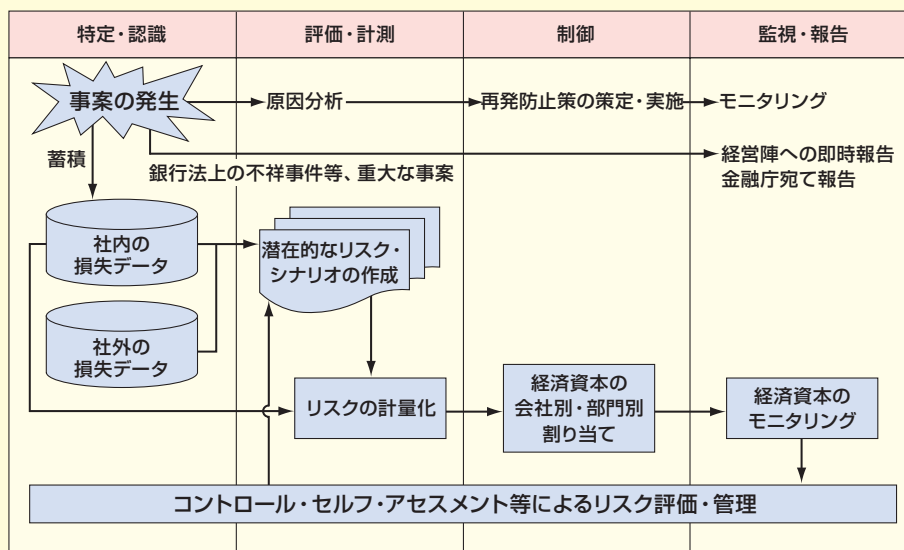
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですべて実際に発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせることで統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出している

ます。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併当業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再

発防止への展開、事務手続・権限や人事管理の厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいます。

● 情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の紛失・漏洩やシステム障害等により損失を被るリスクです。グループ各社は、情報を適切に取り扱い、情報紛失・漏洩等の発生を防止するため、管理者の設置、管理ルールの整備、役職員に対する教育・研修の実施、システムの安全管理措置の実施等の態勢を整備し、情報資産リスク管理を行っています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に努めています。

また、システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等

を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。さらに、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。

発生した情報紛失・漏洩やシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図っています。

● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないこと、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。MUFGは、法的リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法的リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、グループ役職員のコンプライアンスに関する基本方針として行動規範を定めているほか、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。また、契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法的リスク管理に努めています。

● 評判リスク管理

評判リスクとは、顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクです。MUFGは、評判リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、評判リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管

理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの評判、信頼・信用の毀損の極小化に努めています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、平成24年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

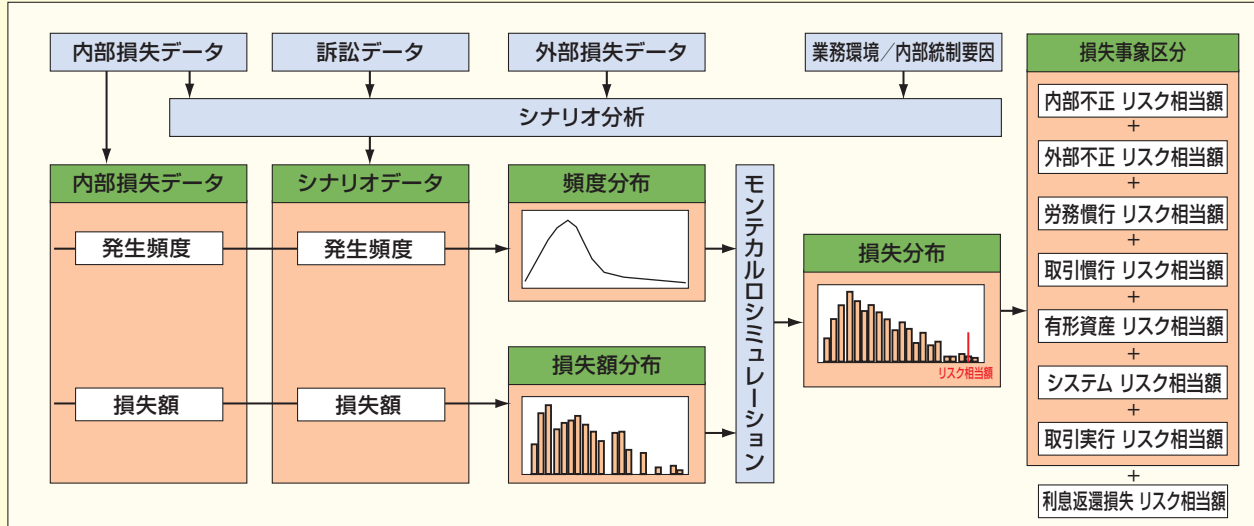
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

(3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、三菱東京UFJ銀行連結、三菱UFJ信託銀行連結、その他のグループ会社（持株会社、三菱UFJ証券ホールディングス、三菱UFJニコス等）の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

(4) シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、グループとしての使命、中長期的にめざす姿、共有すべき価値観を明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となってこたえていくことを経営ビジョンに掲げています。また、経営ビジョンの下にグループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、社会からの

信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が一層進展する中、マネーロンダリングや贈収賄の防止等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

行動規範

この行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものです。

この行動規範は、3つの章で構成されています。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、常にお客さま本位で考え行動します。これは私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りを目指します。

第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられて来たからに他なりません。私たちは、この信頼と信用をさらに確固たるものにしていきます。私たちは、目先の収益にとらわれることなく、長期的・持続的にお客さまの発展を支えます。

1-1. 誠実な行動

私たちは、常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実にを行います。私たちは、お客さまの資産を適切に取り扱い、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切に対応します。

1-2. 品質の追求

私たちは、お客さまとの末永い信頼関係を築くため、商品・サービスの企画・開発から提供に至るまでの全てのプロセスで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

1-3. 期待を超えるサービスの提供

私たちは、世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワークを活用し、グループの総合力を発揮して、期待を超えるサービスの提供を目指します。

第2章 社会に対する責任

私たちは、グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、MUFGグループがこれまで築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り高めます。

2-1. 社会ルールの遵守

私たちは、国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。

2-2. 反社会的勢力・金融犯罪への対応

私たちは、反社会的勢力に毅然と対応し、私たちの商品・サービスが各種金融犯罪、マネーロンダリングおよびテロ活動への資金支援等に利用されないように努めます。

2-3. 社会への貢献

私たちは、各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域社会の発展や環境の保全に貢献します。

第3章 職場における心構え

私たちは、MUFGグループで働く者同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。

3-1. 成長と挑戦

私たちは、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスと捉え、新たな分野に挑戦していきます。

3-2. 働きやすい職場

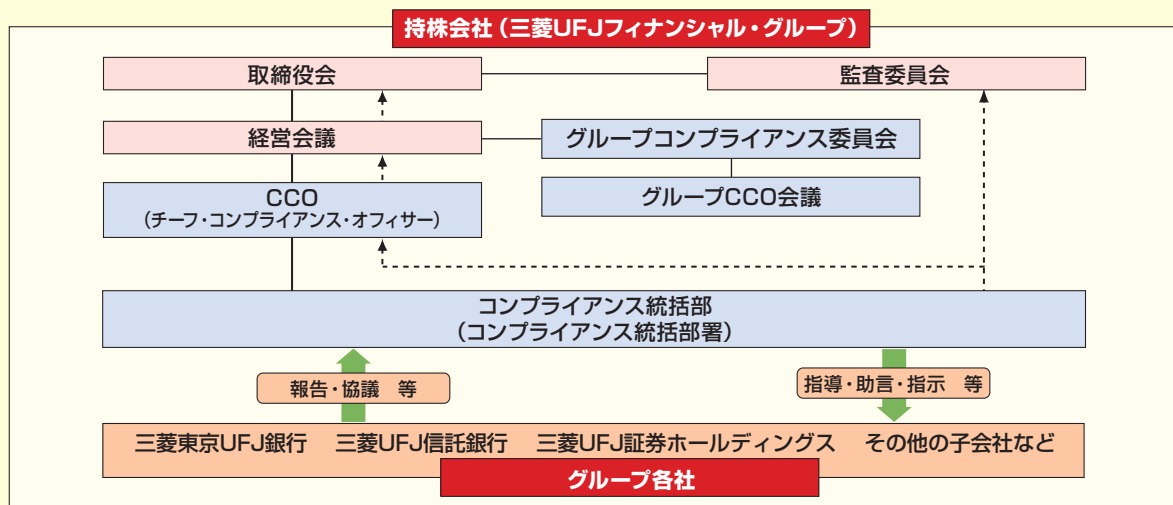
私たちは、グループの全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等の行為を行わず、見逃しません。

● コンプライアンス体制

持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループをはじめ、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス（以下、「3社」）それぞれに、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、コンプライアンス・プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員

会」、3社では「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しているほか、持株会社においては、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGIは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場

で解決のための取り組みを行っています。

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱東京UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-6206-3988

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスはそれぞれ、コンプライアンス上の問題を早期に把握し、自浄能力の発揮による是正につなげるため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しています。また、持株会社は、グループ各社が設置する内部通報制度を補完するものとして、グループ各社の役職員も利用可能な「グループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置

しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区麹町4-3-4

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語又は英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後然るべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

● 三菱東京 UFJ 銀行による米国金融当局との和解について

平成26年11月、当社の子会社である三菱東京UFJ銀行は、同行が平成19年～平成20年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示および米国ニューヨーク州金融サービス局（New York State Department of Financial Services。以下、「DFS」といいます。）に対する説明に関し、DFSとの間で、①315百万米ドル（370億円）の支払、②当時の関係者

に対する対応、③米国のマネーロンダリング防止対策機能等（OFAC規制対応を含む）のニューヨークへの移転ならびに、④第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する同行の内部管理態勢検証についてDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。

（注）1. 支払金額の円換算額は、支払日の為替相場により算出、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. OFACは米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control)の略称です。

● カブドットコム証券に対する行政処分について

平成27年5月、カブドットコム証券は、金融庁より、システム管理が十分でない状況であるとして、金融商品取

引法第51条の規定に基づく業務改善命令を受けました。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	92
■ 資本・株式の状況（単体）	93

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	4,528,933	4,951,095	4,763,225	5,176,102	5,638,402
連結経常利益	646,432	1,471,991	1,344,176	1,694,820	1,713,001
連結当期純利益	583,079	981,331	852,623	984,845	1,033,759
連結包括利益	△37,079	1,310,584	2,041,222	1,708,923	3,455,231
連結純資産額	10,814,425	11,675,784	13,519,655	15,112,895	17,287,533
連結総資産額	206,227,081	218,861,616	234,498,701	258,131,946	286,149,768
1株当たり純資産額	604.58円	678.24円	800.95円	893.76円	1,092.74円
1株当たり当期純利益金額	39.94円	68.09円	58.99円	68.28円	73.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.88円	67.93円	58.88円	68.03円	72.94円
連結自己資本比率（第一基準）	14.89%	14.72%	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	11.60%	11.18%	11.09%
連結Tier1比率	—	—	12.63%	12.37%	12.58%
連結総自己資本比率	—	—	16.53%	15.43%	15.62%
連結自己資本利益率	6.55%	10.60%	7.96%	8.05%	7.38%
連結子会社数	231社	224社	220社	253社	226社
持分法適用会社数	66社	59社	61社	62社	62社
従業員数	85,123人	83,491人	85,854人	106,141人	108,153人

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の(1株当たり情報)に記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 平成23年度に「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日改正)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日改正)を適用し、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」について遡及処理後の数値を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	23,969,883	40,488,318	預金	144,760,294
コールローン及び買入手形	826,851	604,625	譲渡性預金	15,548,170
買現先勘定	7,237,125	7,342,335	コールマネー及び売渡手形	3,465,414
債券貸借取引支払保証金	4,181,660	4,633,544	売現先勘定	21,626,590
買入金銭債権	3,972,145	4,570,712	債券貸借取引受入担保金	5,534,643
特定取引資産	19,055,354	20,810,617	コマーシャル・ペーパー	1,473,631
金銭の信託	583,692	700,218	特定取引負債	13,964,961
有価証券	74,515,573	73,538,191	借入金	10,828,601
貸出金	101,938,907	109,368,340	外国為替	1,109,198
外国為替	2,040,406	2,187,311	短期社債	435,808
その他資産	8,809,286	10,119,936	社債	7,165,577
有形固定資産	1,540,031	1,352,727	信託勘定借	1,945,151
建物	328,200	333,430	その他負債	5,965,086
土地	744,755	744,416	賞与引当金	78,987
リース資産	14,096	11,181	役員賞与引当金	627
建設仮勘定	27,605	35,774	退職給付に係る負債	51,651
その他の有形固定資産	425,372	227,924	役員退職慰労引当金	1,201
無形固定資産	1,483,352	1,297,277	ポイント引当金	13,541
ソフトウェア	472,777	552,345	偶発損失引当金	247,351
のれん	552,655	309,119	特別法上の引当金	2,853
リース資産	924	730	繰延税金負債	320,014
その他の無形固定資産	456,995	435,082	再評価に係る繰延税金負債	155,026
退職給付に係る資産	460,836	504,761	支払承諾	8,324,668
繰延税金資産	130,654	114,919	負債の部合計	243,019,051
支払承諾見返	8,324,668	9,511,714	純資産の部	
貸倒引当金	△938,483	△995,784	資本金	2,140,488
			資本剰余金	2,174,384
			利益剰余金	7,033,125
			自己株式	△1,699
			株主資本合計	11,346,299
			その他有価証券評価差額金	1,218,397
			繰延ヘッジ損益	8,295
			土地再評価差額金	157,776
			為替換算調整勘定	407,229
			退職給付に係る調整累計額	△81,937
			その他の包括利益累計額合計	1,709,760
			新株予約権	8,732
			少数株主持分	2,048,101
			純資産の部合計	15,112,895
資産の部合計	258,131,946	286,149,768	負債及び純資産の部合計	258,131,946

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	5,176,102	5,638,402
資金運用収益	2,370,649	2,806,238
貸出金利息	1,598,033	1,835,445
有価証券利息配当金	575,715	627,946
コールローン利息及び買入手形利息	10,493	11,813
買現先利息	47,372	53,712
債券貸借取引受入利息	6,651	9,237
預け金利息	46,741	63,470
その他の受入利息	85,641	204,612
信託報酬	107,935	111,916
役員取引等収益	1,344,241	1,508,698
特定取引収益	362,295	352,950
その他業務収益	467,214	407,668
その他経常収益	523,766	450,930
貸倒引当金戻入益	86,543	—
償却債権取立益	59,208	64,735
その他の経常収益	378,014	386,194
経常費用	3,481,282	3,925,400
資金調達費用	492,122	624,743
預金利息	201,108	296,887
譲渡性預金利息	38,484	44,009
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,759	7,226
売現先利息	36,022	39,075
債券貸借取引支払利息	6,858	8,424
コマーシャル・ペーパー利息	2,632	3,445
借入金利息	48,994	47,826
短期社債利息	561	661
社債利息	100,183	132,499
その他の支払利息	50,516	44,686
役員取引等費用	183,904	200,094
特定取引費用	239	—
その他業務費用	223,152	133,275
営業経費	2,323,918	2,619,867
その他経常費用	257,946	347,420
貸倒引当金繰入額	—	62,012
その他の経常費用	257,946	285,407
経常利益	1,694,820	1,713,001

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,103,042	1,146,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,135	1,595,505
繰延ヘッジ損益	△37,316	77,367
土地再評価差額金	△166	14,149
為替換算調整勘定	387,126	442,466
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	27,734	—
退職給付に係る調整額	—	27,880
持分法適用会社に対する持分相当額	208,366	150,891
その他の包括利益合計	605,881	2,308,260
包括利益	1,708,923	3,455,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588,609	3,313,220
少数株主に係る包括利益	120,314	142,011

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
特別利益	11,381	14,655
固定資産処分益	10,359	5,011
持分変動利益	—	9,643
段階取得に係る差益	648	—
厚生年金基金代行返上益	372	—
特別損失	163,170	112,899
固定資産処分損	7,863	9,938
減損損失	126,924	11,487
金融商品取引責任準備金繰入額	884	918
和解金	24,537	37,097
持分変動損失	790	33,291
子会社株式売却損	2,170	20,167
税金等調整前当期純利益	1,543,030	1,614,757
法人税、住民税及び事業税	349,531	421,941
法人税等調整額	90,456	45,845
法人税等合計	439,988	467,786
少数株主損益調整前当期純利益	1,103,042	1,146,970
少数株主利益	118,196	113,211
当期純利益	984,845	1,033,759

3. 連結株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,139,378	2,172,930	6,267,976	△1,929	10,578,356	1,207,963	45,146
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,109	1,108			2,217		
剰余金の配当			△216,183		△216,183		
当期純利益			984,845		984,845		
自己株式の取得				△51	△51		
自己株式の処分		346		281	627		
土地再評価差額金の取崩			2,010		2,010		
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△3,534		△3,534		
在外関連会社の発行する資本性金融商品の償還に伴う増減			△1,988		△1,988		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						10,433	△36,850
当期変動額合計	1,109	1,454	765,149	230	767,943	10,433	△36,850
当期末残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	159,952	△195,421	△59,379	—	1,158,261	8,884	1,774,153	13,519,655
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								2,217
剰余金の配当								△216,183
当期純利益								984,845
自己株式の取得								△51
自己株式の処分								627
土地再評価差額金の取崩								2,010
在外関連会社による子会社持分の追加取得								△3,534
在外関連会社の発行する資本性金融商品の償還に伴う増減								△1,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,176	602,650	59,379	△81,937	551,499	△151	273,948	825,296
当期変動額合計	△2,176	602,650	59,379	△81,937	551,499	△151	273,948	1,593,239
当期末残高	157,776	407,229	—	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295
会計方針の変更による累積的影響額		△346,454	57,909		△288,545		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,140,488	1,827,929	7,091,035	△1,699	11,057,754	1,218,397	8,295
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,024	1,023			2,048		
剰余金の配当			△263,959		△263,959		
当期純利益			1,033,759		1,033,759		
自己株式の取得				△490,045	△490,045		
自己株式の処分		68		82	150		
自己株式の消却		△390,000		390,000	—		
土地再評価差額金の取崩			△424		△424		
連結子会社持分の増減		△10,617			△10,617		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,616,693	74,898
当期変動額合計	1,024	△399,526	769,374	△99,962	270,911	1,616,693	74,898
当期末残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	157,776	407,229	—	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895
会計方針の変更による累積的影響額		△219		△152	△371		△14,360	△303,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,776	407,010	—	△82,090	1,709,388	8,732	2,033,741	14,809,617
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								2,048
剰余金の配当								△263,959
当期純利益								1,033,759
自己株式の取得								△490,045
自己株式の処分								150
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△424
連結子会社持分の増減								△10,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,574	544,537	—	29,180	2,279,885	△461	△72,419	2,207,004
当期変動額合計	14,574	544,537	—	29,180	2,279,885	△461	△72,419	2,477,916
当期末残高	172,350	951,547	—	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,543,030	1,614,757
減価償却費	255,637	300,163
減損損失	126,924	11,487
のれん償却額	36,830	17,787
負ののれん償却額	△1,591	—
持分法による投資損益(△は益)	△112,470	△159,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△173,705	46,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,868	10,321
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△333	△172
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	35,323	△62,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,685	△1,601
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△222	△115
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△141	969
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△50,771	△43,807
資金運用収益	△2,370,649	△2,806,238
資金調達費用	492,122	624,743
有価証券関係損益(△)	△287,463	△208,271
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2,264	639
為替差損益(△は益)	△2,177,403	△1,213,235
固定資産処分損益(△は益)	△2,496	4,926
特定取引資産の純増(△)減	3,086,278	△1,337,542
特定取引負債の純増減(△)	△2,803,988	1,181,142
約定済未決済特定取引調整額	△294,819	889,029
貸出金の純増(△)減	△6,608,052	△5,909,031
預金の純増減(△)	8,543,515	6,793,900
譲渡性預金の純増減(△)	633,905	488,549
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	△137,246	3,247,294
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△11,210,496	△13,003,581
コールローン等の純増(△)減	△1,141,168	261,206
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,546,761	△370,559
コールマネー等の純増減(△)	3,983,716	△350,881
コマース・ペーパーの純増減(△)	401,456	667,730
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,490,264	2,657,417
外国為替(資産)の純増(△)減	△485,839	△137,770
外国為替(負債)の純増減(△)	234,959	375,867
短期社債(負債)の純増減(△)	83,593	353,597
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,117,138	906,637
信託勘定借の純増減(△)	441,935	1,238,144
資金運用による収入	2,542,087	2,917,319
資金調達による支出	△499,345	△636,368
その他	981,842	△26,303
小計	△3,909,958	△1,658,147
法人税等の支払額	△230,581	△463,446
法人税等の還付額	51,504	25,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,089,035	△2,095,748

(右上に続く)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△136,943,494	△138,305,190
有価証券の売却による収入	108,333,935	110,348,143
有価証券の償還による収入	35,904,614	34,682,841
金銭の信託の増加による支出	△1,657,637	△479,026
金銭の信託の減少による収入	1,483,685	576,140
有形固定資産の取得による支出	△151,365	△176,368
無形固定資産の取得による支出	△223,357	△223,581
有形固定資産の売却による収入	31,251	12,393
無形固定資産の売却による収入	1,404	19
事業譲受による支出	△388,447	—
事業譲受による収入	53,033	—
子会社株式の取得による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△443,017	△1,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,399	67,952
その他	△1,558	△619
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,001,400	6,501,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	44,000	55,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△116,500	△74,800
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	48,751	190,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△663,502	△284,324
少数株主からの払込みによる収入	1,920	2,949
優先株式等の償還等による支出	—	△137,400
配当金の支払額	△216,106	△263,978
少数株主への配当金の支払額	△95,763	△106,964
少数株主への払戻による支出	△10,454	△17,602
自己株式の取得による支出	△45	△490,044
自己株式の売却による収入	610	2
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△29,463
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,086	△1,156,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	298,454	252,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,203,733	3,502,117
現金及び現金同等物の期首残高 吸収分割に伴う現金及び 現金同等物の増加額	5,281,038	6,487,918
現金及び現金同等物の期末残高	6,487,918	9,990,035

注記事項 (平成26年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 226社
- 主要な会社名
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
(連結の範囲の変更)
Meridian Holdings Limited他12社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
Beacon Rail Leasing, Inc.他39社は、売却等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 62社
主要な会社名
三菱UFJリース株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
東銀利市商業保理(上海)有限公司他1社は、新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
Emerald Engine Leasing Limited他1社は、売却により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社京都コンステラ・テクノロジーーズ
株式会社テクトム
株式会社オステオファーマ
株式会社ヒロサキ
株式会社イーディーピー
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 6月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 139社 |
| 1月24日 | 17社 |
| 3月末日 | 67社 |
- (2) 6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(A) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
(B) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(A)と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 2年~20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は478,168百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

(A) 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

(B) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えていたほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨のスワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨

建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建のその他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。))の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。))及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が58,569百万円減少、退職給付に係る負債が1,594百万円減少し、利益剰余金が37,224百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,643百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。))、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。))、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。))等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん266,925百万円及び資本剰余金346,454百万円が減少するとともに、利益剰余金が95,134百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,700百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,393,296百万円
出資金	28,439百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	80,312百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	12,071,114百万円
再貸付けに供している有価証券	267,281百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,635,107百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,370,720百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	8,167百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	23,586百万円
延滞債権額	811,478百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	51,034百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	653,839百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,539,939百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	248,882百万円
有価証券	4,629,478百万円
貸出金	8,024,130百万円
計	12,902,491百万円
担保資産に対応する債務	
預金	702,440百万円
コールマネー及び売渡手形	792,619百万円
特定取引負債	22,131百万円
借入金	10,778,786百万円
社債	34,336百万円
支払承諾	80,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,571百万円
買入金銭債権	1,438,879百万円
特定取引資産	229,479百万円
有価証券	11,553,234百万円
貸出金	8,083,137百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	4,373,913百万円
有価証券	16,501,920百万円
計	20,875,833百万円

対応する債務

売現先勘定	12,616,225百万円
債券貸借取引受入担保金	7,615,108百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けすることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 84,463,628百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
国内銀行連結子会社 平成10年3月31日
国内信託銀行連結子会社 平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当該連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,164百万円

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	1,209,973百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	91,675百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	671,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	2,091,648百万円
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,738,140百万円
15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	694,302百万円

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
持分法による投資利益 159,637百万円
株式等売却益 114,477百万円
- 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 144,845百万円
偶発損失引当金繰入額 56,150百万円
- 「和解金」は、国内銀行連結子会社において、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	2,451,982百万円
組替調整額	△234,112百万円
税効果調整前	2,217,870百万円
税効果額	△622,365百万円
その他有価証券評価差額金	1,595,505百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	21,352百万円
組替調整額	66,845百万円
資産の取得原価調整額	－百万円
税効果調整前	88,198百万円
税効果額	△10,831百万円
繰延ヘッジ損益	77,367百万円
土地再評価差額金:	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	14,149百万円
土地再評価差額金	14,149百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	442,159百万円
組替調整額	307百万円
税効果調整前	442,466百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	442,466百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	13,984百万円
組替調整額	24,645百万円
税効果調整前	38,630百万円
税効果額	△10,750百万円
退職給付に係る調整額	27,880百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	157,560百万円
組替調整額	△6,668百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	150,891百万円
その他の包括利益合計	2,308,260百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,164,026	4,827	－	14,168,853	注1
第1回第五種 優先株式	156,000	－	156,000	－	注2
第十一種 優先株式	1	－	1	－	注2
合計	14,320,027	4,827	156,001	14,168,853	
自己株式					
普通株式	2,554	148,664	204	151,014	注3
第1回第五種 優先株式	－	156,000	156,000	－	注4
第十一種 優先株式	－	1	1	－	注4
合計	2,554	304,665	156,205	151,014	

- (注) 1. 普通株式数の増加4,827千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により発行したものであります。
2. 第1回第五種優先株式の減少156,000千株及び第十一種優先株式の減少1千株は、消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加148,664千株は、定款の規定に基づき取得したもので、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであり、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少204千株は、単元未満株の買取請求に応じて売却したもので、第十一種優先株式の取得と引換えに交付したもので、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。
4. 第1回第五種優先株式の自己株式の増加156,000千株及び第十一種優先株式の自己株式の増加1千株は、定款等の規定に基づき当該優先株式の全部を取得したものであります。また、第1回第五種優先株式の自己株式の減少156,000千株及び第十一種優先株式の自己株式の減少1千株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度末 減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権					8,271
合計						8,271

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	127,474	9	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
	第1回第五種 優先株式	8,970	57.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
	第十一種 優先株式	0	2.65	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年 11月14日 取締役会	普通株式	127,515	9	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主 総会	普通株式	126,179	利益剰余金	9	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成27年3月31日現在
現金預け金勘定 40,488,318百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金 △30,498,282百万円
現金及び現金同等物 9,990,035百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	5,270	4,985	284
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			283百万円
1年超			1百万円
合計			284百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,254百万円
減価償却費相当額 1,254百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

1年内	65,662百万円
1年超	337,711百万円
合計	403,373百万円

(貸手側)

1年内	4,085百万円
1年超	84,349百万円
合計	88,434百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Valを用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの平成27年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で219億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの平成27年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で4,173億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しと経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)については預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

平成27年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で37億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テストニング

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストニングを行っております。

バック・テストニングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における平成26年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストニングの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ハ) ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。四半期ごとに過去10年間の各リスクファクターの最大変動や10年以上前の上記の市場変動を現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に観測しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	40,488,318	40,488,318	—
(2) コールローン及び買入手形	604,625	604,625	—
(3) 買現先勘定	7,342,335	7,342,335	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,633,544	4,633,544	—
(5) 買入金銭債権（*1）	4,570,712	4,592,452	21,740
(6) 特定取引資産	7,842,240	7,842,240	—
(7) 金銭の信託	700,218	700,218	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,132,633	2,163,002	30,369
その他有価証券	68,693,442	68,693,442	—
(9) 貸出金	109,368,340		
貸倒引当金（*1）	△835,232		
	108,533,107	110,121,810	1,588,703
(10) 外国為替（*1）	2,187,311	2,187,311	—
資産計	247,728,488	249,369,301	1,640,812
(1) 預金	153,357,410	153,385,206	27,795
(2) 譲渡性預金	16,073,850	16,077,578	3,727
(3) コールマネー及び売渡手形	3,600,104	3,600,104	—
(4) 売現先勘定	21,899,506	21,899,506	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	8,205,350	8,205,350	—
(6) コマースナル・ペーパー	2,179,634	2,179,634	—
(7) 特定取引負債	2,518,427	2,518,427	—
(8) 借入金	13,866,196	13,886,485	20,288
(9) 外国為替	1,496,476	1,496,476	—
(10) 短期社債	789,512	789,512	—
(11) 社債	8,141,713	8,286,394	144,680
(12) 信託勘定借	3,183,295	3,183,295	—
負債計	235,311,478	235,507,970	196,492
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	202,108	202,108	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(197,910)	(197,910)	—
デリバティブ取引計	4,197	4,197	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、主要なグループ会社は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で

市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映してしております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	152,215
② 組合出資金等(*2)(*3)	165,933
③ その他(*2)	865
合計	319,014

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について3,025百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	16,153,708	12,156,930	11,744,624	5,639,220	9,522,210	9,347,988
満期保有目的の債券	25,287	912	114,509	410,065	2,059,340	1,499,993
国債	24,978	24	-	-	1,101,209	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	309	887	70,412	14,451	95,580	824,779
その他	-	-	44,096	395,613	862,551	675,213
その他有価証券のうち満期があるもの	16,128,421	12,156,017	11,630,115	5,229,155	7,462,869	7,847,995
国債	12,912,262	7,555,330	6,465,748	3,069,848	1,549,215	2,532,029
地方債	8,288	56,030	53,889	-	69,720	388
社債	226,215	467,943	359,350	119,319	260,388	814,390
外国債券	2,897,030	3,961,485	4,015,451	2,019,474	5,451,507	4,198,390
その他	84,624	115,227	735,675	20,514	132,037	302,797
貸出金(*1)(*3)	45,468,441	19,817,891	16,029,240	6,224,979	5,867,825	15,116,576
合計	61,622,149	31,974,821	27,773,865	11,864,200	15,390,035	24,464,565

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない843,385百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(*1)	60,804,752	9,118,897	1,506,045	83,453	104,427	172
借入金(*1)(*2)(*3)	5,953,856	2,030,784	4,791,138	213,726	494,204	382,486
社債(*1)(*2)	1,043,875	2,490,660	1,488,365	1,230,097	954,579	934,135
合計	67,802,484	13,640,342	7,785,549	1,527,277	1,553,211	1,316,794

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	23,503

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	926,096	942,188	16,091
	国債	926,096	942,188	16,091
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,145,936	2,188,927	42,990
	外国債券	811,300	828,544	17,244
	その他	1,334,636	1,360,382	25,745
	小計	3,072,033	3,131,115	59,081
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	200,115	198,580	△1,535
	国債	200,115	198,580	△1,535
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	861,528	857,710	△3,817
	外国債券	195,121	193,690	△1,431
	その他	666,406	664,019	△2,386
	小計	1,061,643	1,056,290	△5,352
合計		4,133,677	4,187,405	53,728

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,521,640	2,552,053	2,969,586
	債券	28,262,647	27,931,107	331,539
	国債	26,082,448	25,807,591	274,856
	地方債	173,773	168,332	5,441
	社債	2,006,425	1,955,184	51,241
	その他	22,626,874	21,683,728	943,146
	外国株式	187,035	127,994	59,040
	外国債券	19,372,048	18,748,901	623,146
	その他	3,067,790	2,806,832	260,958
	小計	56,411,162	52,166,890	4,244,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	199,753	239,319	△39,566
	債券	8,257,571	8,262,735	△5,163
	国債	8,001,986	8,003,364	△1,377
	地方債	14,542	14,610	△67
	社債	241,042	244,761	△3,718
	その他	4,467,783	4,534,124	△66,341
	外国株式	4,366	4,940	△574
	外国債券	3,192,942	3,218,747	△25,805
	その他	1,270,474	1,310,436	△39,961
	小計	12,925,108	13,036,180	△111,071
合計		69,336,270	65,203,070	4,133,200

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は64,406百万円(収益)であります。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	652,155	102,391	5,001
債券	82,205,981	98,853	35,253
国債	81,804,519	94,268	35,106
地方債	119,186	754	122
社債	282,275	3,829	24
その他	24,458,203	145,745	77,784
外国株式	20,630	6,011	1,402
外国債券	23,978,276	132,877	69,855
その他	459,295	6,857	6,525
合計	107,316,340	346,989	118,039

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,212百万円（うち、株式1,754百万円、債券その他2,457百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落 要注意先
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	43,889	△305

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

	連結貸借対照表計上額			うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
	取得原価	差額	取得原価	差額	取得原価	差額	
その他の金銭の信託	656,329	655,440	889	889	—	—	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	4,032,668
その他有価証券	4,078,765
その他の金銭の信託	889
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△46,986
繰延税金負債	△1,226,966
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,805,701
少数株主持分相当額	11,358
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	18,030
その他有価証券評価差額金	2,835,091

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額64,406百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,971百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	12,015,705	5,051,182	△30,879	△30,879
買建	12,045,962	11,616,945	40,859	40,859
金利オプション				
売建	6,747,823	273,025	△1,789	△814
買建	5,640,035	121,870	2,089	424
店頭				
金利先渡契約				
売建	46,011,917	413,295	5,108	5,108
買建	44,924,392	1,112,926	△4,688	△4,688
金利スワップ				
受取固定・支払変動	414,693,962	326,355,640	9,755,416	9,755,416
受取変動・支払固定	409,867,678	319,394,352	△9,512,887	△9,512,887
受取変動・支払変動	70,083,371	58,878,944	28,818	28,818
受取固定・支払固定	420,028	275,321	3,934	3,934
金利スワップション				
売建	34,126,296	21,029,147	△824,075	△222,570
買建	31,319,059	18,775,849	757,069	224,221
その他				
売建	3,754,220	2,615,930	△48,404	△29,414
買建	3,980,492	2,908,990	60,102	35,305
合計	—	—	230,674	292,833

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	190,462	—	860	860
買建	96,078	—	△494	△494
店頭				
通貨スワップ	51,446,610	41,215,463	△22,479	△22,479
為替予約				
売建	54,505,683	2,996,892	△157,967	△157,958
買建	53,628,716	2,871,458	269,396	269,396
通貨オプション				
売建	9,104,051	4,535,862	△488,192	△126,899
買建	8,912,057	4,359,025	354,481	62,203
合計	—	—	△44,396	24,627

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	708,824	27,140	△10,377	△10,377
買建	180,613	51,733	21,897	21,897
株式指数オプション				
売建	784,556	291,412	△93,437	△51,879
買建	725,610	264,026	71,559	8,196
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	659,269	518,841	△132,687	△97,066
買建	554,207	451,166	136,498	118,636
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率				
受取・金利支払	56,899	56,887	5,665	5,665
金利受取・株価				
指数変化率支払	68,540	45,880	1,865	1,865
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	6,788	—	245	245
買建	14,832	—	1,004	1,004
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	6,723	6,723	△211	△211
合計	—	—	2,021	△2,024

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	864,768	—	△169	△169
買建	429,841	—	1,696	1,696
債券先物オプション				
売建	1,193,214	—	△2,061	△578
買建	947,678	—	2,032	△509
店頭				
債券店頭オプション				
売建	246,854	—	△4,694	△1,861
買建	164,990	—	1,748	595
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	28,100	28,100	2,395	2,395
受取変動・支払固定	3,000	2,000	126	126
受取変動・支払変動	278,169	278,169	11,691	11,691
受取固定・支払固定	32,000	32,000	4,103	4,103
合計	—	—	16,868	17,489

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	145	—	△9	△9
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率				
受取・金利支払	294,866	166,802	△5,360	△5,360
金利受取・商品				
指数変化率支払	344,071	178,639	5,607	5,607
商品オプション				
売建	171,492	99,105	△12,942	△12,906
買建	171,287	98,904	12,830	12,813
合計	—	—	125	143

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	3,337,211	2,681,504	41,760	41,760
買建	3,527,732	2,778,440	△42,130	△42,130
トータル・レート・オブ・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	17,993	—	△3,223	△3,223
合計	—	—	△3,593	△3,593

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	34,823	27,823	△1,615	△72
買建	34,823	27,823	1,615	670
SVF Wrap Products				
売建	2,214,874	1,228,514	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,674	3,571	408	408
合計	—	—	408	1,005

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、4Q1(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップ					
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融 資産・負債	20,656,645	20,157,984	221,765
	受取変動・支払固定		14,329,118	13,548,797	△170,294
	金利先物		1,254,975	657,612	△3,272
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)			
	受取変動・支払固定		102,832	102,832	△2,382
金利 スワップの 特例処理	受取固定・支払変動	貸出金、借入金、 社債等の有利息 の金融資産・ 負債	481,722	481,722	(注) 3
	受取変動・支払固定		290,703	223,844	
合計					45,816

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	19,297,593	13,445,018	△261,530
	為替予約	在外子会社に 対する持分への 投資等	290,114	199,256	5,732
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金等	127,260	122,789	(注) 3
合計					△255,798

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	株式指数先物	その他有価証券 (株式)	1,089	—	△4
ヘッジ対 象に係る損 益を認識す る方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	338,086	—	7,144
合計					7,140

(注) 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	3,968,000	—	4,908
合計					4,908

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,056,920百万円 (△47,664百万円)
会計方針の変更による累積的影響額	56,974百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,113,895百万円
勤務費用	55,476百万円
利息費用	40,110百万円
数理計算上の差異の発生額	279,967百万円
退職給付の支払額	△99,655百万円
過去勤務費用の発生額	△23,930百万円
その他	2,921百万円
退職給付債務の期末残高	2,368,785百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,469,298百万円 (△50,856百万円)
期待運用収益	85,879百万円
数理計算上の差異の発生額	276,904百万円
事業主からの拠出額	61,883百万円
退職給付の支払額	△83,596百万円
その他	1,056百万円
年金資産の期末残高	2,811,425百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,319,665百万円
年金資産	△2,811,425百万円
	△491,760百万円
非積立型制度の退職給付債務	49,120百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△442,640百万円

退職給付に係る負債	62,121百万円
退職給付に係る資産	△504,761百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△442,640百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	55,476百万円
利息費用	40,110百万円
期待運用収益	△85,879百万円
過去勤務費用の費用処理額	△8,827百万円
数理計算上の差異の費用処理額	36,844百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10,202百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	47,925百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	14,786百万円
数理計算上の差異	23,843百万円
合計	38,630百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	34,918百万円
未認識数理計算上の差異	△133,230百万円
合計	△98,311百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	34.28%
国内債券	20.48%
外国株式	19.52%
外国債券	8.73%
生保一般勘定	6.76%
その他	10.23%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が23.01%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	0.00% ~ 1.60%
海外	3.30% ~ 10.77%
予想昇給率	
国内	2.76% ~ 7.50%
海外	0.60% ~ 10.00%
長期期待運用収益率	
国内	0.59% ~ 4.20%
海外	3.60% ~ 10.77%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、13,682百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 5,991百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15 当社監査役 5 当社執行役員 39 子会社役員、執行役員 130	当社取締役 17 当社監査役 5 当社執行役員 40 子会社役員、執行役員 174	当社取締役 17 当社監査役 5 当社執行役員 45 子会社役員、執行役員 166	当社取締役 16 当社監査役 5 当社執行役員 44 子会社役員、執行役員 191	当社取締役 16 当社監査役 5 当社執行役員 43 子会社役員、執行役員 189	当社取締役 17 当社監査役 5 当社執行役員 45 子会社役員、執行役員、シニアフェロー 194	当社取締役 12 当社執行役員 41 子会社役員、執行役員、シニアフェロー 164	当社取締役 10 当社執行役員 46 子会社役員、執行役員、シニアフェロー 169
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 2,798,000	普通株式 3,263,600	普通株式 5,655,800	普通株式 7,911,800	普通株式 8,323,100	普通株式 8,373,600	普通株式 2,951,500	普通株式 3,019,400
付与日	平成19年12月6日	平成20年7月15日	平成21年7月14日	平成22年7月16日	平成23年7月20日	平成24年7月18日	平成25年7月17日	平成26年7月15日
権利確定条件	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任
対象勤務期間	自平成19年6月28日 至平成20年6月27日	自平成20年6月27日 至平成21年6月26日	自平成21年6月26日 至平成22年6月29日	自平成22年6月29日 至平成23年6月29日	自平成23年6月29日 至平成24年6月28日	自平成24年6月28日 至平成25年6月27日	自平成25年6月27日 至平成26年6月27日	自平成26年6月27日 至平成27年6月25日
権利行使期間	自平成19年12月6日 至平成49年12月5日	自平成20年7月15日 至平成50年7月14日	自平成21年7月14日 至平成51年7月13日	自平成22年7月16日 至平成52年7月15日	自平成23年7月20日 至平成53年7月19日	自平成24年7月18日 至平成54年7月17日	自平成25年7月17日 至平成55年7月16日	自平成26年7月15日 至平成56年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	497,900	728,800	1,609,500	3,449,900	5,165,200	6,679,200	2,909,400	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	3,019,400
失効	—	—	—	—	—	—	12,100	15,400
権利確定	122,800	167,100	468,900	981,900	1,278,500	1,320,200	515,800	6,200
未確定残	375,100	561,700	1,140,600	2,468,000	3,886,700	5,359,000	2,381,500	2,997,800
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	122,800	167,100	468,900	981,900	1,278,500	1,320,200	515,800	6,200
権利行使	122,800	167,100	468,900	970,100	1,267,500	1,309,000	515,800	6,200
失効	—	—	—	11,800	11,000	11,200	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	605	606	603	612	616	617	607	630
付与日における公正な評価単価(円)	1,032	923	487	366	337	331	611	539

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

平成26年ストック・オプション		
株価変動性	(注)1	28.74%
予想残存期間	(注)2	4年
予想配当	(注)3	16円/株
無リスク利率	(注)4	0.11%

- (注)1. 4年間（平成22年7月15日から平成26年7月14日まで）の株価実績に基づき算出しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び連結子会社従業員の平均的な就任期間に基づき見積っております。
 3. 平成26年3月期の普通株配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況

連結子会社（MUFJ Americas Holdings Corporation）

(1) 株式報酬の内容

	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬	平成26年第1回株式報酬	平成26年第2回株式報酬
付与対象者の区分及び人数(名)	同社又はその子会社従業員 641	同社又はその子会社従業員 13	同社又はその子会社従業員 651	同社又はその子会社従業員 6	同社又はその子会社従業員 724	同社又はその子会社従業員 6	同社又はその子会社従業員 817	同社又はその子会社従業員 2
付与数(注)	RSU 4,754,105	RSU 180,740	RSU 4,816,795	RSU 74,175	RSU 3,656,340	RSU 78,725	RSU 9,135,710	RSU 46,522
付与日	平成23年4月15日	平成23年7月15日	平成24年4月15日	平成24年7月15日	平成25年4月15日	平成25年7月15日	平成26年4月15日	平成26年9月15日
対象勤務期間	自平成23年4月15日 至平成26年4月15日	自平成23年7月15日 至平成26年4月15日	自平成24年4月15日 至平成27年4月15日	自平成24年7月15日 至平成27年4月15日	自平成25年4月15日 至平成28年4月15日	自平成25年7月15日 至平成28年4月15日	自平成26年4月15日 至平成29年4月15日	自平成26年9月15日 至平成29年9月15日

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR（米国預託証券）で決済される制限付株式単位（Restricted Stock Unit）であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、対象従業員との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

(2) 株式報酬の規模及びその変動状況

①株式報酬の数

	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬	平成26年第1回株式報酬	平成26年第2回株式報酬
権利確定前(注)								
前連結会計年度末	1,265,358	56,200	2,868,379	49,450	3,532,905	78,725	-	-
付与	-	-	-	-	-	-	9,135,710	46,552
失効	14,306	-	110,542	-	182,388	750	472,425	-
権利確定	1,251,052	56,200	1,539,802	26,845	1,333,464	25,991	110,077	-
未確定残	-	-	1,218,035	22,605	2,017,053	51,984	8,553,208	46,552
権利確定後(注)								
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	1,251,052	56,200	1,539,802	26,845	1,333,464	25,991	110,077	-
権利行使	1,251,052	56,200	1,539,802	26,845	1,333,464	25,991	110,077	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

②単価情報

	平成23年第1回株式報酬	平成23年第2回株式報酬	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬	平成26年第1回株式報酬	平成26年第2回株式報酬
付与日における公正な評価(米ドル)	4.69	4.94	4.78	4.72	6.66	6.67	5.40	5.80

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	478,353百万円
有価証券評価損	89,818百万円
その他有価証券評価差額金	40,855百万円
退職給付に係る負債	168,485百万円
税務上の繰越欠損金	266,574百万円
その他	473,800百万円
繰延税金資産小計	1,517,889百万円
評価性引当額	△548,669百万円
繰延税金資産合計	969,219百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,239,584百万円
合併時所有価証券時価評価	△75,608百万円
リース取引に係る未実現損益	△80,235百万円
繰延ヘッジ損益	△74,866百万円
退職給付信託設定益	△53,754百万円
在外子会社の留保利益	△36,108百万円
未収配当金	△4,492百万円
その他	△278,199百万円
繰延税金負債合計	△1,842,850百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△873,630百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
子会社からの受取配当金消去	17.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.02%
評価性引当額の増減	△3.62%
持分法投資損益	△3.52%
在外連結子会社との税率差異	△3.08%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	2.43%
外国税額	△0.42%
在外子会社の留保利益	0.36%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.97%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は90,147百万円減少し、その他有価証券評価差額金は125,225百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は2,385百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,729百万円増加し、法人税等調整額は39,235百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は14,149百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(三菱東京UFJ銀行バンコック支店とアユタヤ銀行の統合)

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」という。)は、三菱東京UFJ銀行の連結子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。)との間で締結した、平成25年9月18日付支店統合契約(Conditional Branch Purchase Agreement)に基づき、平成27年1月5日、三菱東京UFJ銀行バンコック支店(以下、「旧バンコック支店」という。)の事業をアユタヤ銀行に対して現物出資し、旧バンコック支店とアユタヤ銀行を統合いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	旧バンコック支店
事業の内容	商業銀行

(2) 企業結合日

平成27年1月5日

(3) 企業結合の法的形式

現物出資

(4) 統合後企業の名称

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(5) その他取引の概要に関する事項

平成25年9月18日に、三菱東京UFJ銀行及びアユタヤ銀行との間で合意した支店統合契約に基づき、タイ中央銀行による規制(One Presence Policy)への対応並びにアユタヤ銀行との広範な戦略的協業関係の最大化を企画し、行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

旧バンコック支店の事業をアユタヤ銀行に対して現物出資し、アユタヤ銀行の普通株式を取得したことによって、資本剰余金が11,187百万円減少しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	小山 晃	—	なし	株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	15 0
重要な子会社の役員及びその近親者	村林 佳樹	—	なし	株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役の近親者	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他資産	33 0
重要な子会社の役員及びその近親者	土門 純一	—	なし	株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役の近親者	資金の貸付(注)3 利息の受取(注)3	— 0	貸出金 その他資産	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,092円74銭
1株当たり当期純利益金額	73円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円94銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,033,759百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,033,759百万円
普通株式の期中平均株式数	14,119,202千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△2,471百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,471百万円
普通株式増加数	19,175千株
うち優先株式	0千株
うち新株予約権	19,175千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション 平成26年12月末現在個数 15百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,287,533百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,969,593百万円
うち新株予約権	8,271百万円
うち少数株主持分	1,961,322百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,317,940百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,017,839千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、2円63銭減少しております。また、この変更による当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、17円76銭減少し、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ1円21銭及び1円20銭増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第48条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1億6,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.14%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000億円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年5月18日～平成27年7月31日
- (5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

3. 取得結果

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 111,151,800株
- (3) 株式の取得価額の総額 99,999,972,728円
- (4) 取得期間 平成27年5月18日～平成27年6月16日(約定ベース)
- (5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

セグメント情報等

平成25年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,408,681	599,652	556,812	451,436	159,519	5,176,102	—	5,176,102
(2) セグメント間の内部経常収益	241,272	20,585	2,525	14,760	279,285	558,429	(558,429)	—
計	3,649,954	620,238	559,338	466,196	438,805	5,734,531	(558,429)	5,176,102
経常費用	2,433,685	400,285	378,944	437,325	105,290	3,755,532	(274,250)	3,481,282
経常利益	1,216,268	219,952	180,393	28,870	333,514	1,978,999	(284,179)	1,694,820
資産	201,377,446	31,074,776	31,394,443	4,219,443	6,112,258	274,178,369	(16,046,422)	258,131,946

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金255,288百万円が含まれております。

平成26年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,842,868	599,937	510,939	466,460	218,195	5,638,402	—	5,638,402
(2) セグメント間の内部経常収益	183,360	22,257	38,620	18,297	586,179	848,715	(848,715)	—
計	4,026,228	622,195	549,560	484,758	804,375	6,487,117	(848,715)	5,638,402
経常費用	2,825,503	390,876	408,101	452,074	123,085	4,199,642	(274,242)	3,925,400
経常利益	1,200,724	231,318	141,458	32,683	681,289	2,287,474	(574,472)	1,713,001
資産	218,838,585	37,849,570	31,153,537	4,170,060	6,042,059	298,053,813	(11,904,045)	286,149,768

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金579,270百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産・市場を主要5事業とする連結事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティと連結事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価いただくため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティ（連結ベース）を報告セグメントとしております。

- (株)三菱東京UFJ銀行：銀行業務
- 三菱UFJ信託銀行(株)：銀行業務・信託業務
- 三菱UFJ証券ホールディングス(株)：証券業務
- コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス(株)及びアコム(株)が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過措置に従っております。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の「(株)三菱東京UFJ銀行」におけるセグメント利益は12,926百万円増加し、のれんの償却額及びのれんの未償却残高はそれぞれ12,926百万円、179,433百万円減少、「三菱UFJ信託銀行(株)」におけるセグメント利益は40百万円増加し、のれんの償却額及びのれんの未償却残高はそれぞれ40百万円、742百万円減少、「三菱UFJ証券ホールディングス(株)」におけるセグメント利益は401百万円減少し、のれんの償却額及びのれんの未償却残高はそれぞれ573百万円、10,873百万円減少、「コンシューマーファイナンス子会社」におけるセグメント利益は242百万円増加し、のれんの償却額及びのれんの未償却残高はそれぞれ242百万円、2,522百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益	4,028,944	650,326	516,057	487,767	684,305	6,367,401	△728,999	5,638,402
うち資金運用収益	2,384,928	225,642	31,616	194,829	647,412	3,484,430	△678,191	2,806,238
うち持分法投資利益	24,691	11,583	15,197	303	—	51,777	107,859	159,637
外部顧客に対する経常収益	3,951,105	631,418	479,252	469,642	106,983	5,638,402	—	5,638,402
セグメント間の内部経常収益等	77,839	18,907	36,804	18,125	577,321	728,999	△728,999	—
セグメント利益	731,622	159,773	50,995	27,511	626,295	1,596,198	△562,439	1,033,759
セグメント資産	219,313,264	38,309,785	29,992,593	4,163,265	12,095,009	303,873,917	△17,724,149	286,149,768
その他の項目								
減価償却費	224,836	31,263	15,080	23,713	1,788	296,683	3,480	300,163
のれんの償却額	16,920	1,049	959	984	—	19,913	△2,125	17,787
資金調達費用	512,186	62,976	44,006	23,032	28,352	670,554	△45,811	624,743
特別利益	4,091	9,848	4	716	0	14,661	△6	14,655
特別損失	72,391	8,995	2,624	597	133	84,743	28,156	112,899
うち固定資産の減損損失	4,249	5,466	1,771	—	—	11,487	—	11,487
税金費用	347,236	69,840	37,748	3,819	△1,325	457,319	10,467	467,786
のれんの未償却残高	293,225	18,859	17,024	7,443	—	336,553	△27,433	309,119
持分法適用会社への投資額	282,391	124,580	250,221	4,828	823,689	1,485,710	936,025	2,421,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,385	40,946	25,219	33,547	5,546	392,645	—	392,645

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
2. 「その他」には、当社等が含まれております。
3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金579,270百万円が含まれております。
4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
5. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等△667,722百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれんの償却額・税金費用・少数株主損益105,283百万円が含まれております。
6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
7. 特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,362,131	917,888	321,528	972,713	64,140	5,638,402

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,108,978	137,316	106,432	1,352,727

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	274	235
延滞債権額	10,466	8,114
3カ月以上延滞債権額	500	510
貸出条件緩和債権額	5,813	6,538
合計	17,055	15,399
貸出金残高	1,019,389	1,093,683
貸出金に占める比率	1.67%	1.40%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸倒引当金(A)	9,384	9,957
リスク管理債権(B)	17,055	15,399
引当率(A) / (B)	55.02%	64.66%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末					平成26年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	233	8,918	473	4,126	13,752	170	6,742	479	5,027	12,420
海外	41	1,548	26	1,686	3,303	65	1,372	30	1,510	2,978
アジア	—	541	20	327	890	—	746	27	314	1,088
インドネシア	—	30	—	0	31	—	41	—	2	43
シンガポール	—	—	—	0	0	—	10	—	—	10
タイ	—	321	20	325	668	—	541	27	311	880
香港	—	7	0	—	7	—	—	—	—	—
中国	—	1	—	—	1	—	1	—	—	1
その他	—	180	—	1	181	—	151	—	0	152
米州	41	615	6	486	1,149	65	500	3	438	1,007
欧州、中近東他	—	390	0	872	1,263	—	125	—	757	882
合計	274	10,466	500	5,813	17,055	235	8,114	510	6,538	15,399

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末					平成26年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	233	8,918	473	4,126	13,752	170	6,742	479	5,027	12,420
製造業	21	1,594	0	1,017	2,633	10	1,163	2	2,286	3,463
建設業	4	296	0	78	379	2	198	—	67	268
卸売業、小売業	10	2,063	0	387	2,461	17	1,568	0	532	2,119
金融業、保険業	—	69	—	11	81	—	56	—	0	56
不動産業、物品賃貸業	2	1,566	23	378	1,971	2	891	9	314	1,217
各種サービス業	7	781	0	282	1,071	4	597	0	226	829
その他	23	503	—	127	655	1	344	0	102	449
消費者	163	2,042	450	1,842	4,498	131	1,922	466	1,497	4,017
海外	41	1,548	26	1,686	3,303	65	1,372	30	1,510	2,978
金融機関	—	240	—	1	242	—	84	—	0	84
商工業	7	735	2	625	1,370	1	714	2	490	1,209
その他	34	571	24	1,059	1,690	63	572	28	1,019	1,684
合計	274	10,466	500	5,813	17,055	235	8,114	510	6,538	15,399

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成27年 3月31日	2,141,513,170	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使

2. 発行済株式の内容

（平成27年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	14,168,853,820	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	14,168,853,820	—

3. 大株主

普通株式		(平成27年3月31日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
1 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	685,860,400	4.84	
2 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	578,365,800	4.08	
3 THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	240,414,475	1.69	
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	215,355,292	1.51	
5 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	189,201,633	1.33	
6 日本生命保険相互会社	182,072,553	1.28	
7 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	181,415,674	1.28	
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23	
9 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	167,915,900	1.18	
10 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	166,380,178	1.17	
11 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	164,805,300	1.16	
12 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	164,525,200	1.16	
13 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	163,843,900	1.15	
14 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口3)	162,246,100	1.14	
15 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口2)	161,736,000	1.14	
16 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	159,668,955	1.12	
17 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05	
18 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92	
19 STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	117,631,381	0.83	
20 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口7)	108,187,800	0.76	
合計	4,265,075,365	30.10	

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が148,872,202株あります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR
 HOLDERSは、ADR (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であります。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	96
■ 連結財務諸表	97
■ 連結情報	114
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	115
■ 財務諸表	116
■ 営業の概況（単体）	129
■ 銀行業務の状況（単体）	133
■ その他業務の状況（単体）	141
■ 店舗・人員の状況（単体）	142
■ 資本・株式の状況（単体）	143

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	3,209,835	3,295,914	3,419,307	3,599,428	4,028,944
連結経常利益	849,766	931,709	1,070,928	1,217,534	1,221,200
連結当期純利益	719,795	544,324	673,514	754,323	731,622
連結包括利益	390,207	782,932	1,573,447	1,157,696	2,622,793
連結純資産額	8,907,445	9,262,169	10,658,841	11,741,453	13,201,844
連結総資産額	163,123,183	171,663,939	181,625,557	201,614,685	219,313,264
1株当たり純資産額	579.24円	620.62円	729.93円	798.38円	954.03円
1株当たり当期純利益金額	56.78円	42.57円	53.07円	59.62円	59.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	42.57円	53.07円	59.62円	59.23円
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.82%	15.98%	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	11.71%	10.91%	10.77%
連結Tier1比率	—	—	13.11%	12.06%	12.21%
連結総自己資本比率	—	—	17.50%	15.38%	15.45%
連結自己資本利益率	9.82%	7.08%	7.85%	7.79%	6.75%
連結子会社数	135社	133社	144社	160社	130社
持分法適用会社数	48社	53社	57社	59社	58社
従業員数	56,812人	57,338人	59,057人	78,105人	79,146人

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成22年度については潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載していません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号) 附則第3条第2項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	21,016,862	33,673,932	預金	132,731,852
コールローン及び買入手形	500,097	475,508	譲渡性預金	10,766,064
買現先勘定	1,060,045	890,453	コールマネー及び売渡手形	1,907,740
債券貸借取引支払保証金	2,692,330	341,200	売現先勘定	10,361,024
買入金銭債権	3,947,695	4,529,624	債券貸借取引受入担保金	2,108,120
特定取引資産	5,064,384	6,129,468	コマーシャル・ペーパー	1,206,790
金銭の信託	412,263	509,848	特定取引負債	3,502,134
有価証券	57,422,371	54,169,900	借入金	8,447,777
貸出金	91,027,750	97,616,193	外国為替	1,128,713
外国為替	2,033,021	2,162,950	社債	5,366,219
その他資産	6,866,026	8,461,903	その他負債	4,213,385
有形固定資産	1,283,040	1,091,778	賞与引当金	28,612
建物	251,777	260,487	役員賞与引当金	147
土地	613,719	615,445	退職給付に係る負債	43,679
リース資産	12,928	9,969	役員退職慰労引当金	440
建設仮勘定	27,483	33,788	ポイント引当金	7,104
その他の有形固定資産	377,132	172,087	偶発損失引当金	51,764
無形固定資産	1,125,208	1,003,296	特別法上の引当金	1,521
ソフトウェア	300,422	353,301	繰延税金負債	153,173
のれん	451,668	293,225	再評価に係る繰延税金負債	149,763
リース資産	348	258	支払承諾	7,697,201
その他の無形固定資産	372,769	356,510	負債の部合計	189,873,232
退職給付に係る資産	221,498	217,781	純資産の部	
繰延税金資産	50,008	37,421	資本金	1,711,958
支払承諾見返	7,697,201	8,861,416	資本剰余金	3,878,275
貸倒引当金	△805,120	△859,415	利益剰余金	3,728,642
			自己株式	△255,700
			株主資本合計	9,063,175
			その他有価証券評価差額金	851,931
			繰延ヘッジ損益	38,866
			土地再評価差額金	224,619
			為替換算調整勘定	180,691
			退職給付に係る調整累計額	△100,200
			その他の包括利益累計額合計	1,195,908
			少数株主持分	1,482,369
			純資産の部合計	11,741,453
資産の部合計	201,614,685	219,313,264	負債及び純資産の部合計	201,614,685
				219,313,264

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	3,599,428	4,028,944
資金運用収益	1,962,002	2,384,928
貸出金利息	1,325,761	1,566,856
有価証券利息配当金	461,720	504,416
コールローン利息及び買入手形利息	10,087	11,482
買現先利息	35,647	39,215
債券貸借取引受入利息	2,680	3,340
預け金利息	42,424	57,924
その他の受入利息	83,679	201,693
信託報酬	14,243	12,562
役務取引等収益	732,518	884,823
特定取引収益	124,390	149,311
その他業務収益	413,342	353,706
その他経常収益	352,931	243,611
貸倒引当金戻入益	74,570	—
償却債権取立益	40,817	43,900
その他の経常収益	237,543	199,710
経常費用	2,381,893	2,807,744
資金調達費用	397,230	512,186
預金利息	174,368	269,794
譲渡性預金利息	30,062	35,020
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,188	4,891
売現先利息	22,804	21,846
債券貸借取引支払利息	1,462	2,323
コマーシャル・ペーパー利息	2,040	2,439
借入金利息	35,544	37,384
社債利息	77,312	103,582
その他の支払利息	48,445	34,903
役務取引等費用	133,750	152,019
その他業務費用	163,899	111,774
営業経費	1,532,459	1,807,710
その他経常費用	154,554	224,053
貸倒引当金繰入額	—	49,333
その他の経常費用	154,554	174,720
経常利益	1,217,534	1,221,200

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	816,667	805,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,502	1,239,556
繰延ヘッジ損益	△62,462	122,159
土地再評価差額金	△166	13,667
為替換算調整勘定	336,274	403,482
米国会計基準適用子会社における 年金債務調整額	27,734	—
退職給付に係る調整額	—	11,647
持分法適用会社に対する持分相当額	11,147	26,617
その他の包括利益合計	341,029	1,817,129
包括利益	1,157,696	2,622,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,093,893	2,525,449
少数株主に係る包括利益	63,802	97,344

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
特別利益	16,995	4,091
固定資産処分益	10,099	4,091
関連会社株式売却益	6,895	—
特別損失	37,760	72,391
固定資産処分損	6,388	5,368
減損損失	3,758	4,249
金融商品取引責任準備金繰入額	573	525
和解金	24,537	37,097
子会社株式売却損	2,172	25,151
関連会社株式売却損	330	—
税金等調整前当期純利益	1,196,769	1,152,900
法人税、住民税及び事業税	284,396	357,304
法人税等還付税額	△2,574	△29,758
法人税等調整額	98,280	19,690
法人税等合計	380,101	347,236
少数株主損益調整前当期純利益	816,667	805,663
少数株主利益	62,344	74,041
当期純利益	754,323	731,622

3. 連結株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,150,671	△255,700	8,485,205
当期変動額					
剰余金の配当			△181,649		△181,649
当期純利益			754,323		754,323
土地再評価差額金の取崩			4,218		4,218
持分法の適用範囲の変動			1,077		1,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	577,970	—	577,970
当期末残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	△255,700	9,063,175

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	825,440	101,029	229,004	△167,028	△59,902	—	928,542	1,245,093	10,658,841
当期変動額									
剰余金の配当									△181,649
当期純利益									754,323
土地再評価差額金の取崩									4,218
持分法の適用範囲の変動									1,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,491	△62,162	△4,385	347,719	59,902	△100,200	267,365	237,276	504,641
当期変動額合計	26,491	△62,162	△4,385	347,719	59,902	△100,200	267,365	237,276	1,082,612
当期末残高	851,931	38,866	224,619	180,691	—	△100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	△255,700	9,063,175
会計方針の変更による累積的影響額		△209,273	△12,613		△221,886
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,669,001	3,716,029	△255,700	8,841,288
当期変動額					
剰余金の配当			△378,853		△378,853
当期純利益			731,622		731,622
自己株式の取得				△390,000	△390,000
土地再評価差額金の取崩			2,264		2,264
連結子会社持分の増減		△11,369			△11,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11,369	355,033	△390,000	△46,335
当期末残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	米国会計基準適用 子会社における 年金債務調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	—	△100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453
会計方針の変更による累積的影響額								159	△221,727
会計方針の変更を反映した当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	—	△100,200	1,195,908	1,482,529	11,519,726
当期変動額									
剰余金の配当									△378,853
当期純利益									731,622
自己株式の取得									△390,000
土地再評価差額金の取崩									2,264
連結子会社持分の増減									△11,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247,241	122,579	11,403	397,832	—	12,505	1,791,562	△63,108	1,728,454
当期変動額合計	1,247,241	122,579	11,403	397,832	—	12,505	1,791,562	△63,108	1,682,118
当期末残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	—	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,196,769	1,152,900
減価償却費	181,469	224,836
減損損失	3,758	4,249
のれん償却額	18,374	16,920
持分法による投資損益(△は益)	△14,169	△24,691
貸倒引当金の増減(△)	△139,038	43,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	899	11,283
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,623	△38,341
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,769	△904
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△36
ポイント引当金の増減額(△は減少)	57	1,334
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△462	522
資金運用収益	△1,962,002	△2,384,928
資金調達費用	397,230	512,186
有価証券関係損益(△)	△261,752	△156,193
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	2,505	1,286
為替差損益(△は益)	△1,433,240	△647,188
固定資産処分損益(△は益)	△3,711	1,276
特定取引資産の純増(△) 減	1,121,258	△1,035,400
特定取引負債の純増減(△)	△821,040	1,085,635
約定済未決済特定取引調整額	△61,343	9,471
貸出金の純増(△) 減	△6,051,450	△5,068,071
預金の純増減(△)	8,109,608	6,448,338
譲渡性預金の純増減(△)	975,263	452,576
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,626,170	2,573,806
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	△11,234,345	△12,942,662
コールローン等の純増(△) 減	△361,516	△275,933
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△1,967,547	2,351,129
コールマネー等の純増減(△)	1,790,222	△2,026,924
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	344,481	333,075
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	968,393	342,781
外国為替(資産)の純増(△) 減	△564,971	△120,794
外国為替(負債)の純増減(△)	205,517	415,578
普通社債発行及び償還による増減(△)	764,438	781,348
資金運用による収入	2,034,134	2,428,479
資金調達による支出	△401,220	△520,161
その他	387,377	△218,376
小計	△5,178,000	△6,268,567
法人税等の支払額	△152,884	△374,217
法人税等の還付額	47,081	11,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,283,802	△6,631,043

(右上に続く)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122,240,818	△128,549,278
有価証券の売却による収入	95,964,762	104,023,934
有価証券の償還による収入	33,693,044	31,862,333
金銭の信託の増加による支出	△1,367,762	△76,875
金銭の信託の減少による収入	1,206,150	193,339
有形固定資産の取得による支出	△125,081	△150,099
無形固定資産の取得による支出	△157,602	△144,208
有形固定資産の売却による収入	30,647	10,404
無形固定資産の売却による収入	1,382	19
事業譲受による支出	△388,447	—
事業譲受による収入	53,033	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△413,293	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,399	67,952
その他	△638	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,257,777	7,237,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	150,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△79,500	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△601,993	△229,324
少数株主からの払込みによる収入	3,498	4,411
少数株主への払戻による支出	△740	△40
優先株式等の償還等による支出	—	△137,400
配当金の支払額	△177,749	△378,853
少数株主への配当金の支払額	△61,561	△69,399
自己株式の取得による支出	—	△390,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918,046	△1,061,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,969	168,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,898	△286,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,692,657	3,998,556
現金及び現金同等物の期末残高	3,998,556	3,712,330

注記事項（平成26年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 130社
 主要な会社名
 カブドットコム証券株式会社
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 （連結の範囲の変更）
 BTMU Liquidity Reserve Investment 2 Limited他1社は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 また、Beacon Rail Leasing, Inc.他31社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 58社
 主要な会社名
 株式会社中京銀行
 株式会社じぶん銀行
 （持分法適用の範囲の変更）
 東銀利市商業保理（上海）有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より持分法を適用しております。
 また、Emerald Engine Leasing Limited他1社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社京都コンステラ・テクノロジーズ
 株式会社オステオファーマ
 株式会社テクトム
 株式会社イーディービー
 （関連会社としなかった理由）
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているため、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 87社 |
| 1月24日 | 8社 |
| 3月末日 | 34社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：2年～20年
 また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は390,549百万円であります。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法

46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建のその他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建のその他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別

ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が57,266百万円減少、退職給付に係る負債が1,729百万円減少し、利益剰余金が35,862百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,266百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準)

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。)、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん180,657百万円及び資本剰余金209,273百万円が減少するとともに、利益剰余金が23,249百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,926百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用

もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた281,821百万円は、「法人税、住民税及び事業税」284,396百万円、「法人税等還付税額」△2,574百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	300,836百万円
出資金	1,729百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

270,155百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	2,448,461百万円
再貸付に供している有価証券	70,978百万円

当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

2,333,331百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,369,332百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,167百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	19,058百万円
延滞債権額	709,481百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	46,404百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	545,120百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,320,064百万円
-----	--------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,885,541百万円
貸出金	7,824,567百万円
計	10,710,108百万円

担保資産に対応する債務

預金	685,940百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円
特定取引負債	22,131百万円
借入金	9,144,831百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2,571百万円
買入金銭債権	1,438,879百万円
有価証券	9,597,735百万円
貸出金	7,596,070百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	990,998百万円
有価証券	8,807,623百万円
計	9,798,621百万円

対応する債務

売戻先勘定	6,802,379百万円
債券貸借取引受入担保金	2,364,519百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 72,638,234百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

13,892百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 947,736百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 75,841百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 529,500百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,573,592百万円

14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

687,951百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	77,253百万円
リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等	37,038百万円
持分法投資利益	24,691百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	90,946百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費等	24,710百万円
リース業を営む連結子会社に係る支払リース料等	17,665百万円

3. 「和解金」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,938,811百万円
組替調整額	△216,947百万円
税効果調整前	1,721,863百万円
税効果額	△482,307百万円
その他有価証券評価差額金	1,239,556百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	157,615百万円
組替調整額	18,910百万円
資産の取得原価調整額	一百万円
税効果調整前	176,525百万円
税効果額	△54,366百万円
繰延ヘッジ損益	122,159百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	13,667百万円
土地再評価差額金	13,667百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	403,175百万円
組替調整額	307百万円
税効果調整前	403,482百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	403,482百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△8,569百万円
組替調整額	24,664百万円
税効果調整前	16,095百万円
税効果額	△4,448百万円
退職給付に係る調整額	11,647百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	25,643百万円
組替調整額	974百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	26,617百万円
その他の包括利益合計	1,817,129百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	21,000	156,000	—	177,000	(注)
合計	201,700	156,000	—	357,700	

(注)第一回第七種優先株式の自己株式の増加156,000千株は、取得条項に基づき一部を取得したことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日	普通株式	129,675	10.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
定時株主 総会	第一回第七種 優先株式	8,970	57.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成26年 11月14日	普通株式	162,773	13.18	平成26年 9月30日	平成26年 11月17日
取締役会					
平成27年 2月5日	普通株式	77,434	6.27	—	平成27年 2月5日
臨時株主 総会					

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日	普通株式	162,032	その他 利益剰余金	13.12	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日
定時株主 総会						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成27年3月31日現在

現金預け金勘定	33,673,932百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,961,602百万円
現金及び現金同等物	3,712,330百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属
するファイナンス・リース取引(売買処理している在外子会社におけるものを除く)
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
有形固定資産	5,270	4,985	284
合計	5,270	4,985	284

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	283百万円
1年超	1百万円
合計	284百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末
残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,254百万円
減価償却費相当額	1,254百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しており
ます。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		47,902百万円
1年超		270,088百万円
合計		317,991百万円
(貸手側)		
1年内		3,809百万円
1年超		84,126百万円
合計		87,935百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株値・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・MUFU Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）・Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。））共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バ

リュウ・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント（+2.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント（+1.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の平成27年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で11,328百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の平成27年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で334,694百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの平成26年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント（+2.00%）の金利変化時においては+3.88%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては-2.48%となります。

アユタヤ銀行の平成26年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント（+1.00%）の金利変化時においては-1.47%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては+1.45%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の平成27年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は3,029百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの平成26年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資

金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,673,932	33,673,932	—
(2) コールローン及び買入手形	475,508	475,508	—
(3) 買現先勘定	890,453	890,453	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	341,200	341,200	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,529,624	4,552,984	23,359
(6) 特定取引資産	1,710,896	1,710,896	—
(7) 金銭の信託	509,848	509,848	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,104,507	2,134,781	30,274
その他有価証券	51,472,665	51,472,665	—
(9) 貸出金	97,616,193		
貸倒引当金(*1)	△732,685		
	96,883,508	98,028,267	1,144,759
(10) 外国為替(*1)	2,162,950	2,162,950	—
資産計	194,755,096	195,953,489	1,198,392
(1) 預金	140,954,695	140,970,026	15,330
(2) 譲渡性預金	11,255,770	11,259,493	3,723
(3) コールマネー及び売渡手形	1,189,037	1,189,037	—
(4) 売現先勘定	9,069,496	9,069,496	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,450,901	2,450,901	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,578,138	1,578,138	—
(7) 特定取引負債	18,185	18,185	—
(8) 借入金	10,976,409	11,012,506	36,096
(9) 外国為替	1,555,703	1,555,703	—
(10) 社債	6,031,660	6,174,152	142,491
負債計	185,079,998	185,277,641	197,642
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	406	406	—
ヘッジ会計が適用されているもの	28,874	28,874	—
デリバティブ取引計	29,281	29,281	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー又は情報ベンダー)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき

算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私算債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当行は合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子

会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(評価性引当金控除前)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (評価性引当金控除前)
① 非上場株式(*1)(*2)	110,507
② 組合出資金等(*2)(*3)	179,351
③ その他(*2)	302
合計	290,162

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について2,301百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	14,576,064	7,258,774	7,705,784	3,918,386	7,367,536	8,051,520
満期保有目的の債券	309	—	114,169	408,752	2,059,321	1,499,428
国債	—	—	—	—	1,101,209	—
外国債券	309	—	70,072	13,139	95,560	824,215
その他	—	—	44,096	395,613	862,551	675,213
その他有価証券のうち 満期があるもの	14,575,755	7,258,774	7,591,615	3,509,633	5,308,215	6,552,091
国債	12,140,028	4,899,153	4,589,032	2,362,447	1,348,081	2,515,940
地方債	8,288	56,030	53,765	—	69,720	348
社債	177,923	331,211	286,869	82,973	236,176	811,396
外国債券	2,165,519	1,953,315	2,155,973	1,048,555	3,572,736	2,937,883
その他	83,996	19,063	505,974	15,656	81,500	286,522
貸出金(*1)(*3)	42,152,281	16,627,538	13,661,404	5,252,591	5,216,546	13,977,291
合計	56,728,346	23,886,313	21,367,189	9,170,977	12,584,082	22,028,811

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない728,539百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	50,758,345	5,909,753	907,306	66,720	69,630	172
借入金(*1)(*2)(*3)	5,222,202	1,501,322	3,482,774	147,201	390,721	232,186
社債(*1)(*2)	879,989	2,090,336	996,674	1,056,428	698,199	310,031
合計	56,860,537	9,501,412	5,386,754	1,270,351	1,158,551	542,390

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式会社及び関連会社株式会社」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	514

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)		
種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券 901,093	917,130	16,036
	国債 901,093	917,130	16,036
	地方債 —	—	—
	社債 —	—	—
	その他 2,143,422	2,186,368	42,946
	外国債券 808,785	825,985	17,200
	その他 1,334,636	1,360,382	25,745
	小計 3,044,516	3,103,498	58,982
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券 200,115	198,580	△1,535
	国債 200,115	198,580	△1,535
	地方債 —	—	—
	社債 —	—	—
	その他 860,919	857,105	△3,813
	外国債券 194,512	193,085	△1,426
	その他 666,406	664,019	△2,386
	小計 1,061,034	1,055,685	△5,348
合計	4,105,550	4,159,184	53,633

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 4,474,707	2,135,055	2,339,652	
	債券 22,053,623	21,775,580	278,043	
	国債 20,124,242	19,899,643	224,599	
	地方債 173,609	168,178	5,431	
	社債 1,755,771	1,707,758	48,012	
	その他 13,789,952	13,229,376	560,575	
	外国株式 186,305	128,053	58,252	
	外国債券 11,262,682	10,885,568	377,113	
	その他 2,340,964	2,215,754	125,209	
	小計 40,318,283	37,140,012	3,178,271	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 210,664	249,092	△38,428	
	債券 7,915,622	7,918,493	△2,870	
	国債 7,730,440	7,731,832	△1,392	
	地方債 14,542	14,610	△67	
	社債 170,639	172,050	△1,410	
	その他 3,669,538	3,723,709	△54,170	
	外国株式 5,712	6,640	△928	
	外国債券 2,592,953	2,616,642	△23,688	
	その他 1,070,872	1,100,427	△29,554	
	小計 11,795,826	11,891,295	△95,469	
合計	52,114,110	49,031,308	3,082,801	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は64,106百万円(収益)であります。

	(単位：百万円)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	599,563	66,172	3,299
債券	80,681,733	93,114	33,319
国債	80,372,367	88,868	33,191
地方債	119,186	754	122
社債	190,179	3,491	5
その他	19,956,908	132,005	61,106
外国株式	20,004	5,852	1,341
外国債券	19,632,504	120,208	56,554
その他	304,399	5,944	3,210
合計	101,238,206	291,293	97,725

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,815百万円（うち、株式1,434百万円、債券その他2,380百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額		連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	
	運用目的の金銭の信託	30,632	△305	
運用目的の金銭の信託	30,632		△305	

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額			うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの		うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	
	取得原価	差額		885	—		
その他の 金銭の信託	479,216	478,330	885	885	—		

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,995,850
その他有価証券	3,041,951
その他の金銭の信託	885
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	△46,986
繰延税金負債	△910,672
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,085,177
少数株主持分相当額	9,673
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4,321
その他有価証券評価差額金	2,099,172

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額64,106百万円（収益）を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額23,257百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	921,436	391,699	△2,069	△2,069
買建	1,010,313	653,899	2,574	2,574
金利オプション				
売建	613,891	—	△122	4
買建	670,340	—	69	△108
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	156,452,154	133,438,080	3,864,342	3,864,342
受取変動・支払固定	156,591,537	131,728,890	△3,651,643	△3,651,643
受取変動・支払変動	43,112,354	36,120,740	28,540	28,540
受取固定・支払固定	290,616	39,416	△4,931	△4,931
金利スワップオプション				
売建	4,310,788	2,095,665	△82,328	△59,654
買建	4,243,473	1,554,725	39,217	23,175
その他				
売建	1,783,765	1,484,344	△4,123	1,310
買建	2,064,074	1,789,331	11,894	7,030
合計	—	—	201,421	208,572

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	190,462	—	860	860
買建	96,078	—	△494	△494
店頭				
通貨スワップ	27,986,410	22,778,667	△150,827	△150,827
為替予約				
売建	43,144,079	2,557,939	32,552	32,552
買建	42,421,779	2,386,251	79,416	79,416
通貨オプション				
売建	6,969,525	3,041,495	△466,671	△81,070
買建	6,983,360	3,026,135	305,334	△1,708
合計	—	—	△199,828	△121,270

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	881	—	△4	△4
買建	1,774	—	18	18
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	228,850	199,818	△36,004	△36,004
買建	228,850	199,818	36,146	36,146
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	6,723	6,723	△211	△211
合計	—	—	△55	△55

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	311,432	—	161	161
買建	217,559	—	100	100
債券先物オプション				
売建	428,772	—	△1,119	105
買建	333,854	—	735	△1,485
店頭				
債券店頭オプション				
売建	207,440	—	△2,549	△1,160
買建	109,700	—	1,654	1,169
合計	—	—	△1,017	△1,108

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	145	—	△9	△9
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・				
短期変動金利支払	198,619	92,270	△23,803	△23,803
短期変動金利受取・				
商品指数変化率支払	247,841	104,108	23,946	23,946
商品オプション				
売建	163,798	98,904	△10,253	△10,220
買建	163,793	98,904	10,259	10,242
合計	—	—	139	155

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・				
オプション				
売建	616,724	539,963	8,469	8,469
買建	849,300	676,078	△9,130	△9,130
合計	—	—	△660	△660

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	34,823	27,823	△1,615	△72
買建	34,823	27,823	1,615	670
SVF Wrap Products				
売建	2,214,874	1,228,514	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,674	3,571	408	408
合計	—	—	408	1,005

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
		金利スワップ			
原則的	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融	18,597,043	18,224,382	216,831
処理方法	受取変動・支払固定	資産・負債	10,828,629	10,393,272	△64,174
		金利先物	1,254,975	657,612	△3,272
合計			—	—	149,384

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
		通貨スワップ			
原則的		外貨建の貸出金、有価証券、預金等	17,180,803	12,064,616	△135,872
処理方法		在外子会社に対する持分への投資	194,435	194,435	3,308
合計			—	—	△132,563

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	338,086	—	7,144

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	3,968,000	—	4,908

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,646,915百万円
(△45,562百万円)	
会計方針の変更による累積的影響額	55,536百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,702,452百万円
勤務費用	43,685百万円
利息費用	33,984百万円
数理計算上の差異の発生額	237,760百万円
退職給付の支払額	△80,500百万円
過去勤務費用の発生額	△23,930百万円
その他	1,612百万円
退職給付債務の期末残高	1,915,066百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,827,841百万円
(△48,668百万円)	
期待運用収益	59,906百万円
数理計算上の差異の発生額	215,045百万円
事業主からの拠出額	43,115百万円
退職給付の支払額	△66,914百万円
その他	219百万円
年金資産の期末残高	2,079,215百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,872,201百万円
年金資産	△2,079,215百万円
	△207,013百万円
非積立型制度の退職給付債務	42,864百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△164,149百万円
退職給付に係る負債	53,632百万円
退職給付に係る資産	△217,781百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△164,149百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	43,685百万円
利息費用	33,984百万円
期待運用収益	△59,906百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6,247百万円
数理計算上の差異の費用処理額	30,912百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9,345百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	51,774百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	17,366百万円
数理計算上の差異	△1,270百万円
合計	16,095百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	33,793百万円
未認識数理計算上の差異	△186,477百万円
合計	△152,684百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	31.13%
国内債券	20.28%
外国株式	22.72%
外国債券	8.82%
生保一般勘定	7.24%
その他	9.81%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17.02%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.00%~ 1.00%
海外	3.30%~ 10.77%
②予想昇給率	
国内	3.20%~ 6.20%
海外	0.60%~ 10.00%
③長期期待運用収益率	
国内	0.59%~ 2.82%
海外	3.60%~ 10.77%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は9,666百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	367,286百万円
退職給付に係る負債	165,865百万円
有価証券評価損	77,645百万円
その他有価証券評価差額金	24,651百万円
税務上の繰越欠損金	11,473百万円
その他	294,742百万円
繰延税金資産小計	941,665百万円
評価性引当額	△147,818百万円
繰延税金資産合計	793,847百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△928,473百万円
リース取引に係る未実現利益	△80,235百万円
繰延ヘッジ損益	△74,866百万円
合併時所有価証券時価評価	△69,628百万円
退職給付信託設定益	△52,651百万円
在外子会社の留保利益	△33,603百万円
その他	△188,111百万円
繰延税金負債合計	△1,427,570百万円
繰延税金資産の純額	△633,723百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46%
在外連結子会社との税率差異	△2.40%
評価性引当額の増減	△1.04%
持分法投資損益	△0.74%
外国税額	△0.60%
子会社からの受取配当金消去	1.32%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	2.87%
その他	△2.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.11%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は68,619百万円減少し、その他有価証券評価差額金は93,505百万円増加し、繰延ヘッジ損益は7,664百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は645百万円増加し、法人税等調整額は

33,195百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は13,667百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(当行バンコック支店とアユタヤ銀行の統合)

当行は、連結子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limited (以下、「アユタヤ銀行」という。)との間で締結した、平成25年9月18日付支店統合契約(Conditional Branch Purchase Agreement)に基づき、平成27年1月5日、当行バンコック支店(以下、「旧バンコック支店」という。)の事業をアユタヤ銀行に対して現物出資し、旧バンコック支店とアユタヤ銀行を統合いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称	旧バンコック支店
事業の内容	商業銀行

(2) 企業結合日

平成27年1月5日

(3) 企業結合の法的形式

現物出資

(4) 統合後企業の名称

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(5) その他取引の概要に関する事項

平成25年9月18日に、当行及びアユタヤ銀行との間で合意した支店統合契約に基づき、タイ中央銀行による規制(One Presence Policy)への対応並びにアユタヤ銀行との広範な戦略的協業関係の最大化を企画し、行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 少数株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

旧バンコック支店の事業をアユタヤ銀行に対して現物出資し、アユタヤ銀行の普通株式を取得したことに伴って、資本剰余金が11,187百万円減少しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	小山 晃	当行代表取締役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	— 0	貸出金 その他資産	15 0
役員 の 近親者	村林 佳樹	当行代表取締役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	— 0	貸出金 その他資産	33 0
役員 の 近親者	土門 純一	当行代表取締役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	— 0	貸出金 その他資産	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	954円03銭
純資産の部の合計額	13,201,844百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,419,421百万円
うち少数株主持分	1,419,421百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,782,423百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	59円24銭
当期純利益	731,622百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	731,622百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	59円23銭
当期純利益調整額	△7百万円

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、2円90銭減少しております。また、この変更による当連結会計期間の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、15円06銭減少しております。また、この変更による当連結会計期間の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ1円04銭増加しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の企業結合について

当行はMUFJグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。)と当行の連結子会社であるカブドットコム証券株式会社(以下、「カブドットコム証券」という。)の株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日に当該株式の受渡しを行いました。その結果、カブドットコム証券は三菱UFJ証券ホールディングスの子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
事業の内容	証券持株会社
被結合企業	カブドットコム証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った理由

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する三菱UFJ証券ホールディングスのもとで、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする株式売却

2. 実施する会計処理の概要

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成26年11月28日 日本公認会計士協会)等に基づき処理した結果、子会社株式売却益は15,595百万円となる見込みです。

3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称
リテール部門

4. 当期の連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算値	
経常利益	10,290百万円
当期純利益	3,256百万円

セグメント情報等

平成25年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,511,968	87,459	3,599,428	—	3,599,428
(2) セグメント間の内部経常収益	8,756	854	9,611	(9,611)	—
計	3,520,725	88,314	3,609,039	(9,611)	3,599,428
経常費用	2,331,620	57,759	2,389,379	(7,486)	2,381,893
経常利益	1,189,104	30,555	1,219,659	(2,125)	1,217,534
資産	200,856,990	1,456,780	202,313,771	(699,085)	201,614,685

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成26年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,916,284	112,660	4,028,944	—	4,028,944
(2) セグメント間の内部経常収益	14,631	1,222	15,853	(15,853)	—
計	3,930,915	113,883	4,044,798	(15,853)	4,028,944
経常費用	2,744,907	73,922	2,818,829	(11,085)	2,807,744
経常利益	1,186,007	39,961	1,225,968	(4,768)	1,221,200
資産	218,424,706	1,533,835	219,958,542	(645,277)	219,313,264

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「アユタヤ銀行」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

アユタヤ銀行：タイの商業銀行

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(企業結合に関する会計基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過措置に従っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の「リテール部門」における営業純益が168百万円増加、のれんの償却額が168百万円減少、「国際部門」における営業純益が12,328百万円増加、のれんの償却額が12,328百万円減少、のれんの未償却残高が166,063百万円減少、「その他部門」におけるのれんの償却額が143百万円減少、のれんの未償却残高が13,656百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
				MUAH				
業務粗利益	587,711	716,609	1,089,272	442,368	240,313	410,856	△20,792	3,023,970
単体	511,657	694,323	511,283	—	—	385,100	△2,443	2,099,922
金利収支	354,921	313,479	265,649	—	—	164,357	130,579	1,228,987
非金利収支	156,736	380,844	245,634	—	—	220,743	△133,023	870,934
子会社	76,053	22,285	577,988	442,368	240,313	25,756	△18,348	924,048
経費	449,434	328,090	625,894	298,023	123,670	68,549	195,981	1,791,621
営業純益	138,277	388,519	463,377	144,345	116,642	342,307	△216,774	1,232,349

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
5. MUAHは、米商銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。なお、平成26年7月1日付でUNBCからMUAHへ商号変更しております。
6. アユタヤ銀行の計数は、タイ会計基準に基づいて算出してしております。
7. MUAHののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの償却額は「その他部門」の経費に含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	1,232,349
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	64,255
一般貸倒引当金繰入額	△83,180
与信関係費用	△78,253
貸倒引当金戻入益	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	1,039
償却債権取立益	43,900
株式等関係損益	62,070
持分法による投資損益	24,691
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△30,912
睡眠預金の収益計上額	14,728
その他	△29,488
連結損益計算書の経常利益	1,221,200

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,916,284	112,660	4,028,944

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,052,213	790,835	14,143	40,343	217,514	913,895	4,028,944

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
857,753	135,201	138	2,527	8,883	87,272	1,091,778

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。減損損失は、4,249百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
				MUAH				
当期償却額	185	—	7,309	—	—	—	9,425	16,920
当期末残高	2,317	19	111,804	—	—	—	179,084	293,225

(注) MUAHののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。また、アユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「その他部門」に含まれております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	216	190
延滞債権額	9,481	7,094
3か月以上延滞債権額	456	464
貸出条件緩和債権額	4,688	5,451
合計	14,843	13,200
貸出金残高	910,277	976,161
貸出金に占める比率	1.63%	1.35%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸倒引当金 (A)	8,051	8,594
リスク管理債権 (B)	14,843	13,200
引当率 (A) / (B)	54.24%	65.10%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末					平成26年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	174	7,966	450	3,034	11,626	125	5,746	460	3,980	10,312
海外	41	1,515	6	1,654	3,217	65	1,348	3	1,470	2,887
アジア	—	536	0	295	831	—	723	—	274	997
インドネシア	—	24	—	—	24	—	28	—	—	28
シンガポール	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—
タイ	—	321	—	294	615	—	541	—	273	815
香港	—	7	0	—	7	—	—	—	—	—
中国	—	1	—	—	1	—	1	—	—	1
その他	—	180	—	1	181	—	151	—	0	152
米州	41	615	6	486	1,149	65	499	3	438	1,007
欧州、中近東他	—	363	0	872	1,235	—	125	—	757	882
合計	216	9,481	456	4,688	14,843	190	7,094	464	5,451	13,200

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末					平成26年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	174	7,966	450	3,034	11,626	125	5,746	460	3,980	10,312
製造業	21	1,506	0	980	2,508	10	1,107	2	2,142	3,262
建設業	4	296	0	71	371	2	198	—	60	261
卸売業、小売業	10	2,044	0	382	2,437	17	1,526	0	529	2,074
金融業、保険業	—	64	—	0	64	—	53	—	0	53
不動産業、物品賃貸業	1	1,501	14	303	1,821	2	834	6	268	1,111
各種サービス業	7	772	0	281	1,062	4	593	0	225	824
その他	23	493	—	127	645	1	335	0	102	440
消費者	105	1,287	435	887	2,716	86	1,095	450	650	2,283
海外	41	1,515	6	1,654	3,217	65	1,348	3	1,470	2,887
金融機関	—	240	—	1	242	—	73	—	0	74
商工業	7	708	2	625	1,343	1	711	2	490	1,206
その他	34	565	4	1,027	1,631	63	563	1	978	1,607
合計	216	9,481	456	4,688	14,843	190	7,094	464	5,451	13,200

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
事業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	2,692,418	2,766,126	2,796,371	2,921,537	2,856,450
経常利益	657,999	743,322	860,995	1,002,109	902,632
当期純利益	639,263	469,042	585,112	650,257	571,778
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	7,393,796	7,895,334	8,908,319	9,398,694	10,488,611
総資産額	153,453,411	161,441,406	169,305,125	181,692,063	194,652,431
預金残高	105,854,679	106,680,877	112,154,287	119,636,522	124,590,909
貸出金残高	64,981,715	69,386,000	74,104,875	79,495,010	82,740,384
有価証券残高	58,303,309	63,452,246	63,071,374	56,790,753	52,873,408
1株当たり純資産額	565.91円	606.52円	689.01円	728.72円	849.27円
1株当たり配当額	普通株式 19.96円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.64円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.19円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 17.85円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 32.57円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 9.98円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.89円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 7.35円 第一回第七種優先株式 57.50円	(普通株式 13.18円)
1株当たり当期純利益金額	50.29円	36.50円	45.91円	51.19円	46.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国際統一基準）	16.61%	17.08%	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	—	—	11.76%	11.71%	11.76%
単体Tier1比率	—	—	13.99%	13.54%	13.38%
単体総自己資本比率	—	—	18.52%	17.26%	17.03%
配当性向	39.68%	31.88%	24.37%	34.86%	70.34%
従業員数	34,797人	35,480人	36,499人	37,527人	35,214人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.44%	0.48%	0.51%	0.55%	0.47%
当期純利益率	0.43%	0.30%	0.35%	0.36%	0.29%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.19%	10.00%	10.52%	11.23%	9.25%
当期純利益率	8.92%	6.22%	7.08%	7.21%	5.86%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
 3. 第10期中間配当についての取締役会決議は平成26年11月14日に行いました。
 4. 第10期の1株当たり配当額のうち6.27円は特別配当であります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 7. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 8. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
 9. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 10. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。比較情報については、同附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)		平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	20,351,570	33,122,906	預金	119,636,522	124,590,909
現金	1,488,606	1,072,907	当座預金	9,655,069	11,001,154
預け金	18,862,963	32,049,998	普通預金	60,586,042	64,027,765
コールローン	250,480	274,077	貯蓄預金	984,894	983,222
買現先勘定	408,020	29,243	通知預金	1,136,304	1,287,678
債券貸借取引支払保証金	2,692,329	341,200	定期預金	41,813,381	41,124,247
買入金銭債権	3,167,447	3,727,386	定期積金	73	71
特定取引資産	4,820,098	5,764,317	その他の預金	5,460,755	6,166,768
商品有価証券	53,511	10,914	議渡性預金	10,507,938	10,985,081
商品有価証券派生商品	103	139	コールマネー	1,774,023	1,084,494
特定取引有価証券	42,884	53,685	売現先勘定	10,273,695	8,957,252
特定取引有価証券派生商品	353	206	債券貸借取引受入担保金	2,048,950	2,369,378
特定金融派生商品	3,456,808	4,148,038	コマーシャル・ペーパー	940,728	1,265,562
その他の特定取引資産	1,266,437	1,551,331	特定取引負債	3,323,941	4,344,146
金銭の信託	61,589	31,132	商品有価証券派生商品	208	6
有価証券	56,790,753	52,873,408	特定取引売付債券	8,965	4,539
国債	33,854,922	28,953,798	特定取引有価証券派生商品	335	132
地方債	197,725	188,152	特定金融派生商品	3,314,432	4,339,468
社債	2,122,825	1,926,411	借入金	9,505,089	11,724,531
株式	3,893,109	5,001,605	借入金	9,505,089	11,724,531
その他の証券	16,722,170	16,803,440	外国為替	1,070,165	1,694,556
貸出金	79,495,010	82,740,384	外国他店預り	938,430	1,576,332
割引手形	124,828	115,302	外国他店借	17,971	29,135
手形貸付	4,595,067	4,578,482	売渡外国為替	1,480	863
証書貸付	65,963,530	69,852,286	未払外国為替	112,282	88,224
当座貸越	8,811,584	8,194,311	社債	4,202,748	4,791,846
外国為替	1,969,809	2,013,104	その他負債	2,867,300	4,902,001
外国他店預け	236,121	212,277	未決済為替借	10,754	9,457
外国他店貸	73,441	51,131	未払法人税等	162,371	62,803
買入外国為替	1,109,825	1,274,579	未払費用	155,476	135,618
取立外国為替	550,420	475,115	前受収益	27,585	23,926
その他資産	4,954,602	6,224,547	給付補填備金	12	12
未決済為替貸	5,278	4,406	先物取引差金勘定	7,797	17,774
前払費用	6,430	7,138	借入商品債権	63,037	9,846
未収収益	237,797	266,297	金融派生商品	1,611,110	3,544,378
先物取引差入証拠金	39,178	40,651	金融商品等受入担保金	189,632	365,364
金融派生商品	1,683,434	3,738,357	リース債務	11,594	8,575
金融商品等差入担保金	268,866	603,520	資産除去債務	19,631	20,595
その他の資産	2,713,616	1,564,175	その他の負債	608,296	703,646
			賞与引当金	17,704	28,161
			役員賞与引当金	147	143
			退職給付引当金	7,238	6,953
			ポイント引当金	1,121	1,217
			偶発損失引当金	42,057	41,195
			繰延税金負債	69,390	585,351
			再評価に係る繰延税金負債	149,763	133,940
			支払承諾	5,854,841	6,657,095
			負債の部合計	172,293,369	184,163,819

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
有形固定資産	863,197	873,973
建物	206,900	211,963
土地	575,901	572,451
リース資産	11,021	8,196
建設仮勘定	17,711	27,615
その他の有形固定資産	51,662	53,746
無形固定資産	390,164	398,550
ソフトウェア	250,159	282,952
のれん	4,615	4,910
リース資産	121	104
その他の無形固定資産	135,268	110,583
前払年金費用	273,812	225,683
支払承諾見返	5,854,841	6,657,095
貸倒引当金	△651,662	△644,579
資産の部合計	181,692,063	194,652,431

(単位：百万円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,907,680	3,066,001
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,717,635	2,875,957
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,997,006	2,155,328
自己株式	△255,700	△645,700
株主資本合計	8,242,213	8,010,535
その他有価証券評価差額金	889,003	2,086,911
繰延ヘッジ損益	42,858	155,143
土地再評価差額金	224,619	236,022
評価・換算差額等合計	1,156,480	2,478,076
純資産の部合計	9,398,694	10,488,611
負債及び純資産の部合計	181,692,063	194,652,431

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	2,921,537	2,856,450
資金運用収益	1,506,973	1,600,411
貸出金利息	977,439	986,729
有価証券利息配当金	415,873	472,622
コールローン利息	2,379	3,553
買現先利息	15,230	7,021
債券貸借取引受入利息	656	244
預け金利息	36,913	54,313
その他の受入利息	58,479	75,927
役員取引等収益	617,805	676,444
受入為替手数料	157,517	160,351
その他の役員収益	460,288	516,093
特定取引収益	109,734	127,622
商品有価証券収益	—	2,610
特定取引有価証券収益	341	3,936
特定金融派生商品収益	106,767	118,592
その他の特定取引収益	2,624	2,483
その他業務収益	375,561	330,096
外国為替売買益	91,102	111,189
国債等債券売却益	268,196	207,481
その他の業務収益	16,262	11,424
その他経常収益	311,462	121,876
貸倒引当金戻入益	47,987	—
償却債権取立益	30,505	17,847
株式等売却益	132,725	64,752
その他の経常収益	100,243	39,276
経常費用	1,919,428	1,953,818
資金調達費用	350,920	364,034
預金利息	98,616	112,059
譲渡性預金利息	29,415	34,480
コールマネー利息	4,854	4,406
売現先利息	21,417	16,651
債券貸借取引支払利息	310	1,029
コマースナル・ペーパー利息	1,587	1,954
借入金利息	91,151	86,412
社債利息	62,216	71,805
金利スワップ支払利息	7,333	10,556
その他の支払利息	34,015	24,678

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
役員取引等費用	145,162	163,039
支払為替手数料	33,819	34,249
その他の役員費用	111,342	128,789
特定取引費用	1,321	—
商品有価証券費用	1,321	—
その他業務費用	161,152	100,188
国債等債券売却損	134,417	88,967
国債等債券償却	1,244	1,607
社債発行費償却	3,771	4,013
金融派生商品費用	21,238	3,537
その他の業務費用	480	2,062
営業経費	1,123,952	1,202,730
その他経常費用	136,918	123,825
貸倒引当金繰入額	—	30,040
貸出金償却	55,958	40,251
株式等売却損	8,444	10,316
株式等償却	45,292	5,436
金銭の信託運用損	2,989	1,739
その他の経常費用	24,232	36,041
経常利益	1,002,109	902,632
特別利益	16,299	3,376
固定資産処分益	4,772	3,376
その他の特別利益	11,527	—
特別損失	33,618	45,745
固定資産処分損	6,041	5,176
減損損失	2,902	3,470
その他の特別損失	24,674	37,097
税引前当期純利益	984,789	860,263
法人税、住民税及び事業税	250,648	299,349
法人税等還付税額	△2,563	△29,639
法人税等調整額	86,446	18,775
法人税等合計	334,531	288,485
当期純利益	650,257	571,778

3. 株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,524,179	2,434,852	△255,700	7,769,386
当期変動額											
剰余金の配当								△181,649	△181,649		△181,649
当期純利益								650,257	650,257		650,257
土地再評価差額金の取崩								4,218	4,218		4,218
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	472,827	472,827	-	472,827
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	△255,700	8,242,213

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	797,405	112,523	229,004	1,138,933	8,908,319
当期変動額					
剰余金の配当					△181,649
当期純利益					650,257
土地再評価差額金の取崩					4,218
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	91,597	△69,664	△4,385	17,547	17,547
当期変動額合計	91,597	△69,664	△4,385	17,547	490,374
当期末残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	△255,700	8,242,213
会計方針の変更による累積的影響額								△36,867	△36,867		△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,960,139	2,870,812	△255,700	8,205,346
当期変動額											
剰余金の配当								△378,853	△378,853		△378,853
当期純利益								571,778	571,778		571,778
自己株式の取得										△390,000	△390,000
土地再評価差額金の取崩								2,264	2,264		2,264
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	195,188	195,188	△390,000	△194,811
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694
会計方針の変更による累積的影響額					△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,361,827
当期変動額					
剰余金の配当					△378,853
当期純利益					571,778
自己株式の取得					△390,000
土地再評価差額金の取崩					2,264
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,197,908	112,284	11,403	1,321,595	1,321,595
当期変動額合計	1,197,908	112,284	11,403	1,321,595	1,126,784
当期末残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は340,284百万円であり、ます。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

当事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー10カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以後開始する事業年度に属するものについては、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準じた運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、当事業年度より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成27年3月26日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が57,266百万円減少、退職給付引当金が16百万円増加し、繰越利益剰余金が36,867百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,219百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が2円98銭減少しております。また、この変更による当事業年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた248,085百万円は、「法人税、住民税及び事業税」250,648百万円、「法人税等還付税額」△2,563百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,038,853百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

287,874百万円

消費貸借契約により借り入れしている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,310,646百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

1,287,271百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,328,734百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,167百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 14,913百万円
延滞債権額 606,554百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 55,538百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 483,795百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,160,802百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 74,947百万円

有価証券 1,964,247百万円

貸出金 7,702,164百万円

計 9,741,359百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 530,000百万円

借入金 9,046,451百万円

支払承諾 74,947百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金 2,571百万円

買入金銭債権 1,438,879百万円

有価証券 9,516,035百万円

貸出金 1,222,009百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 982,650百万円

有価証券 8,716,514百万円

計 9,699,165百万円

対応する債務

売戻先約定 6,743,179百万円

債券貸借取引受入担保金 2,364,519百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 67,285,899百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 75,841百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額)

(一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,851,179百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,218,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

687,951百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
睡眠預金の収益計上額 14,728百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出債権等の放棄等 16,027百万円
3. 「その他の特別損失」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払った和解金であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	281,171百万円
有価証券評価損	96,035百万円
退職給付引当金	105,321百万円
その他有価証券評価差額金	13,321百万円
その他	205,882百万円
繰延税金資産小計	701,732百万円
評価性引当額	△130,576百万円
繰延税金資産合計	571,156百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△925,278百万円
合併時所有価証券時価引継	△69,628百万円
繰延ヘッジ損益	△74,578百万円
退職給付信託設定益	△52,660百万円
その他	△34,360百万円
繰延税金負債合計	△1,156,507百万円
繰延税金資産の純額	△585,351百万円

評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.29%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	4.10%
その他	△2.02%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	33.53%
3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債は65,957百万円減少し、その他有価証券評価差額金は93,542百万円増加し、繰延ヘッジ損益は7,693百万円増加し、法人税率等調整額は35,279百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,366百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

平成25年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△979

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成25年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,228,967	1,264,874	35,907
	外国債券	—	—	—
	その他	1,228,967	1,264,874	35,907
小計	1,228,967	1,264,874	35,907	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	521,789	519,410	△2,379
	外国債券	18,715	18,715	—
	その他	503,074	500,694	△2,379
小計	521,789	519,410	△2,379	
合計	1,750,757	1,784,285	33,527	

(注) 時価は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	560,386	558,124	△2,261
関連会社株式	116,374	112,409	△3,965
合計	676,760	670,533	△6,226

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成25年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,030,328	
関連会社株式	57,000	
合計	2,087,329	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成25年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,100,410	1,867,034	1,233,376
	債券	25,242,630	25,067,211	175,419
	国債	23,156,033	23,034,351	121,682
	地方債	185,170	178,481	6,689
	社債	1,901,425	1,854,377	47,048
	その他	6,882,210	6,705,775	176,434
	外国株式	196,535	118,369	78,166
	外国債券	5,082,871	5,032,827	50,043
	その他	1,602,802	1,554,578	48,223
	小計	35,225,251	33,640,020	1,585,230
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	448,051	537,350	△89,298
	債券	10,932,843	10,937,011	△4,168
	国債	10,698,888	10,700,619	△1,731
	地方債	12,554	12,578	△23
	社債	221,399	223,812	△2,412
	その他	7,510,904	7,635,542	△124,638
	外国株式	900	1,781	△880
	外国債券	6,511,152	6,611,292	△100,139
	その他	998,851	1,022,469	△23,617
	小計	18,891,799	19,109,904	△218,104
合計	54,117,050	52,749,924	1,367,125	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。
2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額2,586百万円（収益）が含まれております。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	109,684
その他	188,793
合計	298,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	713,110	102,736	7,698
債券	63,191,771	140,828	50,479
国債	62,913,439	137,172	50,180
地方債	115,302	541	178
社債	163,029	3,114	119
その他	29,265,542	159,830	84,703
外国株式	15,216	14,794	8
外国債券	28,942,973	127,249	83,938
その他	307,352	17,786	756
合計	93,170,423	403,395	142,881

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、46,537百万円（うち、株式44,858百万円、債券その他1,679百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

平成26年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		378

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	901,093	917,130	16,036
	国債	901,093	917,130	16,036
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,334,636	1,360,382	25,745
	外国債券	—	—	—
	その他	1,334,636	1,360,382	25,745
小計	2,235,730	2,277,512	41,782	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	200,115	198,580	△1,535
	国債	200,115	198,580	△1,535
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	666,406	664,019	△2,386
	外国債券	—	—	—
	その他	666,406	664,019	△2,386
小計	866,521	862,599	△3,921	
合計	3,102,252	3,140,112	37,860	

(注) 時価は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
 企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	747,460	924,779	177,319
関連会社株式	118,186	146,921	28,735
合計	865,646	1,071,701	206,054

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		2,117,386
関連会社株式		55,820
合計		2,173,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,463,524	2,133,775	2,329,749
	債券	22,051,530	21,773,595	277,934
	国債	20,122,149	19,897,658	224,490
	地方債	173,609	168,178	5,431
	社債	1,755,771	1,707,758	48,012
	その他	12,419,892	11,883,312	536,580
	外国株式	177,123	123,148	53,975
	外国債券	9,937,708	9,579,920	357,787
	その他	2,305,060	2,180,243	124,817
	小計	38,934,948	35,790,683	3,144,265
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	210,421	248,773	△38,351
	債券	7,915,622	7,918,493	△2,870
	国債	7,730,440	7,731,832	△1,392
	地方債	14,542	14,610	△67
	社債	170,639	172,050	△1,410
	その他	1,724,023	1,753,845	△29,821
	外国株式	1,407	1,787	△380
	外国債券	934,584	939,799	△5,215
	その他	788,032	812,257	△24,225
	小計	9,850,068	9,921,111	△71,043
合計	48,785,016	45,711,794	3,073,221	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額64,106百万円（収益）が含まれております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	95,337
その他	183,116
合計	278,453

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	591,854	59,715	3,221
債券	80,681,733	93,114	33,319
国債	80,372,367	88,868	33,191
地方債	119,186	754	122
社債	190,179	3,491	5
その他	19,443,867	120,108	57,382
外国株式	5,762	868	355
外国債券	19,178,607	114,355	55,647
その他	259,496	4,885	1,378
合計	100,717,456	272,938	93,922

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、7,043百万円（うち、株式5,271百万円、債券その他1,772百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,589	△88	30,632	△305

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成25年度末、平成26年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成25年度末					平成26年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価計上額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		貸借対照表計上額	取得原価計上額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
評価差額	1,342,023	3,004,941
その他有価証券	1,385,705	3,034,794
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△43,681	△29,852
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△453,020	△918,030
その他有価証券評価差額金	889,003	2,086,911

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成25年度末は2,586百万円（収益）、平成26年度末は64,106百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成25年度末は21,166百万円（益）、平成26年度末は25,679百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

平成25年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,819,707	1,253,897	△366	△366
買建	702,053	278,594	145	145
金利オプション				
売建	790,371	—	△190	△66
買建	858,786	—	279	103
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,292	—	—	—
買建	4,322	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	117,479,282	101,099,332	2,261,437	2,261,437
受取変動・支払固定	119,151,514	99,896,927	△2,080,605	△2,080,605
受取変動・支払変動	39,218,717	30,680,804	23,452	23,452
受取固定・支払固定	289,927	289,927	△243	△243
金利スワップション				
売建	7,032,370	2,048,160	△77,164	△53,310
買建	4,390,031	1,303,754	49,551	32,372
その他				
売建	1,718,320	1,384,012	△3,949	△309
買建	1,698,691	1,488,596	8,133	5,899
合計			180,478	188,509

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	97,313	—	△2,829	△2,829
買建	4,544	—	6	6
店頭				
通貨スワップ	24,365,837	19,408,158	70,467	70,467
為替予約				
売建	37,218,413	1,870,010	△529,195	△529,195
買建	35,696,971	1,866,704	623,685	623,685
通貨オプション				
売建	7,092,247	2,894,461	△292,970	37,934
買建	7,118,005	2,945,008	212,577	△78,350
合計			81,741	121,718

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,807	—	14	14
買建	5,429	—	70	70
合計			84	84

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	515,771	—	678	678
買建	262,188	—	△351	△351
債券先物オプション				
売建	1,492,931	—	△2,326	353
買建	1,353,055	—	4,557	860
店頭				
債券店頭オプション				
売建	421,600	—	△608	28
買建	721,600	—	749	△23
債券先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			2,699	1,545

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	77,891	42,032	△9,621	△9,621
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	84,768	39,917	8,031	8,031
商品オプション				
売建	14,211	3,151	294	352
買建	14,211	3,151	△291	△347
合計			△1,586	△1,584

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	559,403	487,908	5,471	5,471
買建	892,953	644,887	△8,420	△8,420
合計			△2,949	△2,949

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	24,689	24,689	△2,170	160
買建	24,689	24,689	2,170	433
SVF Wrap Products				
売建	1,700,128	1,700,128	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,860	4,860	230	230
合計			228	822

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに
 対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	14,397,509 6,521,733 —	14,145,732 6,158,697 —	134,640 △22,701 —
	金利先物	預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	2,600,111	829,232	△1,369
	合計				110,569

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によって
 おります。 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	14,879,622	9,268,746	△157,213
	為替予約		—	—	—

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・ スワップ	その他 有価証券 (株式)	39,561	30,743	△2,266

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	2,159,400	—	2,827

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成26年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	678,255	288,636	△1,900	△1,900
買建	950,978	621,792	2,556	2,556
金利オプション				
売建	613,891	—	△122	4
買建	670,340	—	69	△108
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	152,166,107	132,931,521	3,766,063	3,766,063
受取変動・支払固定	150,803,547	130,479,946	△3,544,923	△3,544,923
受取変動・支払変動	43,829,138	36,659,071	26,215	26,215
受取固定・支払固定	289,927	38,727	△4,941	△4,941
金利スワップション				
売建	4,310,788	2,095,665	△82,328	△59,654
買建	4,243,473	1,554,725	39,217	23,175
その他				
売建	1,572,254	1,339,507	△3,656	1,481
買建	1,815,950	1,598,755	11,133	6,269
合計			207,383	214,238

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっ
 ております。 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等
 により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	130,429	—	206	206
買建	3,520	—	5	5
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	26,067,461	21,218,308	△166,145	△166,145
売建	40,781,394	2,517,295	45,080	45,080
買建	40,085,718	2,339,059	55,522	55,522
通貨オプション				
売建	6,720,196	2,981,370	△465,685	△80,551
買建	6,675,812	3,024,939	303,318	△2,798
合計			△227,697	△148,679

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	881	—	△4	△4
買建	1,774	—	18	18
合計			13	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	311,432	—	161	161
買建	217,559	—	100	100
債券先物オプション				
売建	428,772	—	△1,119	105
買建	333,854	—	735	△1,485
店頭				
債券店頭オプション				
売建	207,440	—	△2,549	△1,160
買建	109,700	—	1,654	1,169
債券先渡し契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,017	△1,108

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	145	—	△9	△9
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	89,908	38,192	15,514	15,514
商品指数変化率支払・短期変動金利受取	98,254	35,745	△16,958	△16,958
商品オプション				
売建	7,164	818	△795	△762
買建	7,164	818	798	781
合計			△1,450	△1,434

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	616,724	539,963	8,469	8,469
買建	848,095	676,078	△9,035	△9,035
合計			△565	△565

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	34,823	27,823	△1,615	△72
買建	34,823	27,823	1,615	670
SVF Wrap Products				
売建	2,214,874	1,228,514	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,674	3,571	408	408
合計			408	1,005

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	受取固定・支払変動	17,279,006	16,940,945	207,084
			受取変動・支払固定	10,828,629	10,393,272	△64,174
			受取変動・支払変動	—	—	—
			受取固定・支払変動	—	—	—
			受取固定・支払固定	1,254,975	657,612	△3,272
合計					139,637	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	外貨建の貸出金	17,219,774	12,103,587	△129,300
			有価証券、預金等	194,435	194,435	3,308
合計					△125,991	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	338,086	—	7,144

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	3,968,000	—	4,908

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
資金利益	7,245	7,119
役務取引等利益	2,857	3,150
特定取引利益	78	△57
その他業務利益	1,120	759
業務粗利益	11,302 (0.97%)	10,972 (0.90%)
国際業務部門		
資金利益	4,315	5,245
役務取引等利益	1,868	1,983
特定取引利益	1,005	1,333
その他業務利益	1,023	1,539
業務粗利益	8,213 (1.53%)	10,101 (1.77%)
業務粗利益	19,515 (1.23%)	21,074 (1.27%)
経費 (除く臨時経費)	10,956	11,759
一般貸倒引当金繰入額	—	921
業務純益	8,559	8,392
臨時損益	1,461	633
経常利益	10,021	9,026

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		7,245	0.62%		7,119	0.58%
資金運用勘定	1,153,591	8,173	0.70	1,210,869	7,956	0.65
うち貸出金	533,704	5,889	1.10	535,153	5,449	1.01
有価証券	404,876	1,927	0.47	362,122	2,076	0.57
債券貸借取引支払保証金	6,246	6	0.10	3,077	2	0.07
預け金等	86,569	85	0.09	176,742	173	0.09
資金調達勘定	1,113,578	927	0.08	1,167,871	837	0.07
うち預金	953,365	377	0.03	978,006	329	0.03
譲渡性預金	26,786	27	0.10	27,930	25	0.08
債券貸借取引受入担保金	3,144	3	0.09	14,561	10	0.07
借入金等	101,735	189	0.18	120,353	197	0.16
国際業務部門		4,315	0.80		5,245	0.92
資金運用勘定	535,952	6,998	1.30	568,833	8,135	1.43
うち貸出金	242,322	3,885	1.60	291,840	4,418	1.51
有価証券	185,407	2,231	1.20	146,090	2,649	1.81
預け金等	68,203	459	0.67	77,741	475	0.61
資金調達勘定	541,945	2,682	0.49	570,535	2,889	0.50
うち預金	185,562	608	0.32	215,805	790	0.36
譲渡性預金	74,866	267	0.35	80,706	319	0.39
借入金等	143,272	1,000	0.69	113,021	897	0.79
合計		11,561	0.73		12,364	0.74

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	293	△1,108	△815	393	△610	△216
うち貸出金	167	△682	△514	15	△456	△440
有価証券	△326	△13	△340	△217	366	149
債券貸借取引支払保証金	△5	△0	△5	△2	△1	△4
預け金等	62	1	63	88	△0	87
資金調達勘定	32	△198	△165	43	△134	△90
うち預金	14	△94	△79	9	△57	△47
譲渡性預金	△5	△6	△11	1	△3	△2
債券貸借取引受入担保金	△6	△0	△6	8	△1	7
借入金等	34	△34	0	32	△24	7
国内資金運用収支	260	△910	△650	350	△476	△126
国際業務部門						
資金運用勘定	1,547	△1,156	390	445	691	1,136
うち貸出金	642	△316	325	759	△226	533
有価証券	563	△613	△50	△543	962	418
預け金等	180	△123	56	60	△45	15
資金調達勘定	685	△773	△88	143	63	207
うち預金	94	△52	41	105	75	181
譲渡性預金	18	△107	△89	21	30	52
借入金等	385	△405	△19	△228	125	△103
国際資金運用収支	861	△383	478	301	628	929

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.70	0.65
	国際業務部門	1.30	1.43
	全店	0.95	0.96
資金調達原価	国内業務部門	0.74	0.72
	国際業務部門	1.14	1.22
	全店	0.93	0.94
総資金利鞘	国内業務部門	△0.03	△0.06
	国際業務部門	0.16	0.20
	全店	0.02	0.01

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
国内業務部門	役務取引等収益	4,032	4,333
	うち預金・貸出業務	783	924
	為替業務	1,219	1,242
	証券関連業務	363	408
	役務取引等費用	1,175	1,182
	うち為替業務	267	264
	役務取引等利益	2,857	3,150
国際業務部門	役務取引等収益	2,145	2,431
	うち預金・貸出業務	1,201	1,413
	為替業務	360	366
	証券関連業務	7	0
	役務取引等費用	276	447
	うち為替業務	70	78
	役務取引等利益	1,868	1,983
合計		4,726	5,134

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
国内業務部門	うち商品有価証券	78	△57
	特定金融派生商品	△13	26
	特定金融派生商品	69	△104
国際業務部門	うち商品有価証券	1,005	1,333
	特定取引有価証券	△0	△0
	特定取引有価証券	3	39
	特定金融派生商品	998	1,290
合計	1,084	1,276	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	1,120	759
		892	587
国際業務部門	うち外国為替売買益	1,023	1,539
	国債等債券関係損益	911	1,111
	国債等債券関係損益	433	581
合計	2,144	2,299	

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
人件費	4,381	4,556
うち給料・手当	3,712	3,866
物件費	6,027	6,515
うち減価償却費	1,362	1,422
土地建物機械賃借料	600	595
消耗品費	96	84
業務委託費	1,624	2,049
預金保険料	657	678
租税公課	547	687
合計	10,956	11,759

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成25年度末	平成26年度末
国内業務部門		
割引手形	1,246	1,153
手形貸付	10,976	9,176
証書貸付	441,172	435,272
当座貸越	86,383	79,978
計	539,778 (67.90%)	525,580 (63.52%)
国際業務部門		
割引手形	1	—
手形貸付	34,974	36,607
証書貸付	218,462	263,250
当座貸越	1,732	1,964
計	255,171 (32.10%)	301,823 (36.48%)
合計	794,950 (100.00%)	827,403 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
割引手形	1,152	1,083
手形貸付	11,828	10,073
証書貸付	432,817	437,487
当座貸越	87,906	86,509
計	533,704 (68.77%)	535,153 (64.71%)
国際業務部門		
割引手形	1	1
手形貸付	31,625	38,963
証書貸付	209,187	251,253
当座貸越	1,508	1,622
計	242,322 (31.23%)	291,840 (35.29%)
合計	776,026 (100.00%)	826,994 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成25年度末	平成26年度末
貸出金		
1年以下	286,667	294,803
1年超3年以下	133,752	144,939
3年超5年以下	104,871	118,316
5年超7年以下	45,681	47,344
7年超	135,861	140,055
期間の定めのないもの	88,115	81,943
合計	794,950	827,403
変動金利貸出		
1年超3年以下	105,087	113,517
3年超5年以下	84,666	94,422
5年超7年以下	35,580	37,613
7年超	103,296	107,504
期間の定めのないもの	88,115	81,943
固定金利貸出		
1年超3年以下	28,665	31,421
3年超5年以下	20,205	23,894
5年超7年以下	10,101	9,731
7年超	32,564	32,551
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	74,894 (12.78%)	80,555 (13.68%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,517 (0.26%)	1,597 (0.27%)
建設業	7,300 (1.25%)	7,276 (1.24%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,709 (2.17%)	12,765 (2.17%)
情報通信業	9,741 (1.66%)	10,569 (1.80%)
運輸業、郵便業	15,813 (2.70%)	15,384 (2.61%)
卸売業、小売業	56,619 (9.67%)	56,634 (9.62%)
金融業、保険業	62,169 (10.61%)	59,976 (10.19%)
不動産業	70,618 (12.05%)	67,170 (11.41%)
物品賃貸業	9,779 (1.67%)	11,805 (2.00%)
各種サービス業	24,999 (4.27%)	24,815 (4.22%)
地方公共団体	7,787 (1.33%)	6,458 (1.10%)
その他	231,841 (39.58%)	233,620 (39.69%)
計	585,791 (100.00%)	588,629 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	6,563 (3.14%)	7,659 (3.21%)
金融機関	60,472 (28.91%)	68,498 (28.69%)
商工業	134,714 (64.41%)	152,562 (63.89%)
その他	7,408 (3.54%)	10,053 (4.21%)
計	209,158 (100.00%)	238,774 (100.00%)
合計	794,950	827,403

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
設備資金	256,668 (32.29%)	259,244 (31.33%)
運転資金	538,281 (67.71%)	568,159 (68.67%)
合計	794,950 (100.00%)	827,403 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
有価証券	8,028	8,248
債権	16,793	18,107
商品	912	1,183
不動産	57,983	57,820
その他	18,569	19,286
計	102,286	104,645
保証	266,550	275,613
信用	426,112	447,144
合計	794,950	827,403

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
総貸出金残高 (A)	585,791	588,629
中小企業等貸出金残高 (B)	337,912	334,871
比率 (B) / (A)	57.68%	56.88%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
消費者ローン残高	158,371	153,185
うち住宅ローン残高	150,956	145,554

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成25年度末	平成26年度末
アルゼンチン	0	0
エクアドル	0	0
エジプト	45	39
パキスタン	45	47
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	91	87
対象国数	4	4

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	559	402

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	206	149
延滞債権額	8,639	6,065
3カ月以上延滞債権額	571	555
貸出条件緩和債権額	4,011	4,837
合計	13,428	11,608
貸出金残高	794,950	827,403
貸出金に占める比率	1.68%	1.40%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸倒引当金 (A)	6,516	6,445
リスク管理債権 (B)	13,428	11,608
引当率 (A) / (B)	48.52%	55.52%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△49) 4,835	4,015	4,835	4,015	(△69) 4,084	4,936	4,094	4,927
個別貸倒引当金	(△38) 2,795	2,487	2,795	2,487	(△31) 2,519	1,513	2,526	1,506
特定海外債権引当勘定	7	13	7	13	13	12	13	12
合計	(△88) 7,638	6,516	7,638	6,516	(△101) 6,617	6,462	6,634	6,445

(注) 1. 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

2. 平成26年度の期中減少額には、当行の子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limitedへの現物出資額を含んでおります。なお、同社へ現物出資した額は、一般貸倒引当金が9億円、個別貸倒引当金が7億円(全額非居住者向け債権分)であります。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	915	879
危険債権	8,224	5,496
要管理債権	4,582	5,393
計	13,722	11,769
正常債権	869,063	911,170
合計	882,785	922,939
開示債権比率	1.55%	1.27%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国内業務部門		
国債	338,549	289,537
地方債	1,977	1,881
社債	21,228	19,264
株式	38,931	50,016
その他の証券	6,017	7,769
計	406,702 (71.61%)	368,469 (69.69%)
国際業務部門		
その他の証券	161,204	160,264
うち外国債券	116,127	108,722
外国株式	25,939	28,176
計	161,204 (28.39%)	160,264 (30.31%)
合計	567,907 (100.00%)	528,734 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
国債	346,582	306,565
地方債	1,893	1,751
社債	22,313	19,589
株式	29,867	27,893
その他の証券	4,218	6,321
計	404,876 (68.59%)	362,122 (71.25%)
国際業務部門		
その他の証券	185,407	146,090
うち外国債券	145,515	99,695
外国株式	19,971	25,758
計	185,407 (31.41%)	146,090 (28.75%)
合計	590,283 (100.00%)	508,213 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国債		
1年以下	137,078	121,400
1年超3年以下	80,040	48,991
3年超5年以下	71,843	45,890
5年超7年以下	20,682	23,603
7年超10年以下	20,904	24,492
10年超	7,997	25,159
期間の定めのないもの	—	—
計	338,549	289,537
地方債		
1年以下	196	82
1年超3年以下	189	560
3年超5年以下	1,061	537
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	526	697
10年超	3	3
期間の定めのないもの	—	—
計	1,977	1,881
社債		
1年以下	2,356	1,779
1年超3年以下	4,426	3,310
3年超5年以下	3,163	2,868
5年超7年以下	1,389	829
7年超10年以下	2,089	2,361
10年超	7,803	8,113
期間の定めのないもの	—	—
計	21,228	19,264
株式		
期間の定めのないもの	38,931	50,016
計	38,931	50,016
その他の証券		
1年以下	17,443	16,560
1年超3年以下	27,167	13,998
3年超5年以下	43,657	23,140
5年超7年以下	11,801	8,703
7年超10年以下	8,212	34,132
10年超	11,894	18,051
期間の定めのないもの	47,044	53,446
計	167,221	168,034
うち外国債券		
1年以下	17,436	15,820
1年超3年以下	26,440	13,821
3年超5年以下	40,260	18,156
5年超7年以下	11,680	8,569
7年超10年以下	8,188	34,087
10年超	11,894	18,051
期間の定めのないもの	226	217
計	116,127	108,722
うち外国株式		
期間の定めのないもの	25,939	28,176
計	25,939	28,176

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
手形引受	434	484
信用状発行	17,651	21,140
債務保証	40,462	44,945
合計	58,548	66,570

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
有価証券	520	591
債権	1,031	1,017
商品	175	173
不動産	1,977	1,367
その他	730	1,235
計	4,435	4,386
保証	8,776	8,816
信用	45,336	53,368
合計	58,548	66,570

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国内業務部門		
流動性預金	684,128	719,546
定期性預金	298,675	286,962
その他の預金	12,576	12,689
小計	995,380	1,019,198
譲渡性預金	26,710	32,057
計	1,022,090 (78.54%)	1,051,256 (77.54%)
国際業務部門		
流動性預金	39,494	53,451
定期性預金	119,458	124,280
その他の預金	42,031	48,978
小計	200,985	226,710
譲渡性預金	78,369	77,793
計	279,354 (21.46%)	304,503 (22.46%)
合計	1,301,444 (100.00%)	1,355,759 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
流動性預金	643,864	678,801
定期性預金	304,277	293,980
その他の預金	5,223	5,224
小計	953,365	978,006
譲渡性預金	26,786	27,930
計	980,151 (79.01%)	1,005,937 (77.23%)
国際業務部門		
流動性預金	37,439	53,705
定期性預金	104,161	110,664
その他の預金	43,960	51,435
小計	185,562	215,805
譲渡性預金	74,866	80,706
計	260,428 (20.99%)	296,511 (22.77%)
合計	1,240,580 (100.00%)	1,302,448 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
定期預金		
3カ月未満	194,708	200,187
3カ月以上6カ月未満	74,662	63,659
6カ月以上1年未満	87,376	83,619
1年以上2年未満	30,692	29,590
2年以上3年未満	21,983	25,079
3年以上	8,707	9,103
合計	418,131	411,240
固定金利定期預金		
3カ月未満	87,836	84,388
3カ月以上6カ月未満	63,883	56,699
6カ月以上1年未満	81,270	78,420
1年以上2年未満	28,616	27,515
2年以上3年未満	19,852	22,118
3年以上	7,690	7,418
変動金利定期預金		
3カ月未満	5	7
3カ月以上6カ月未満	7	8
6カ月以上1年未満	18	17
1年以上2年未満	36	24
2年以上3年未満	13	16
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	106,866	115,792
3カ月以上6カ月未満	10,771	6,950
6カ月以上1年未満	6,086	5,181
1年以上2年未満	2,040	2,050
2年以上3年未満	2,117	2,944
3年以上	1,017	1,684

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	52.81	49.99
	国際業務部門	91.34	99.11
	全店	61.08	61.02
期中平均	国内業務部門	54.45	53.19
	国際業務部門	93.04	98.42
	全店	62.55	63.49
預証率			
期末残高	国内業務部門	39.79	35.05
	国際業務部門	57.70	52.63
	全店	43.63	38.99
期中平均	国内業務部門	41.30	35.99
	国際業務部門	71.19	49.26
	全店	47.58	39.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成25年度	平成26年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	482,101	481,574
	金額	12,460,878	12,946,798
各地より受けた分	口数	466,303	465,170
	金額	12,667,724	13,200,817
代金取立			
各地へ向けた分	口数	3,023	2,927
	金額	67,960	67,927
各地より受けた分	口数	3,714	3,576
	金額	106,782	86,578
合計	口数	955,141	953,249
	金額	25,303,346	26,302,122

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成25年度	平成26年度
仕向為替			
	輸出手形買取等	1,276,955	1,146,848
	その他	3,436,980	3,108,139
	計	4,713,936	4,254,987
被仕向為替			
	輸入手形決済等	1,589,828	1,279,217
	その他	4,229,832	4,016,643
	計	5,819,661	5,295,860
合計		10,533,597	9,550,848

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
国債	—	—
地方債	1,349	1,274
政府保証債	1,657	1,325
合計	3,007	2,599

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
国債	394	345
地方債・政府保証債	25	28
合計	420	374
証券投資信託	14,370	12,491

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、力所）

		平成25年度	平成26年度
国内	本支店	681	685
	出張所	80	77
	銀行代理業者	3	4
	計	764	766
海外	支店	32	32
	出張所	34	34
	駐在員事務所	9	9
	計	75	75

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成26年度末の店舗外現金自動設備は45,054力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所43,345力所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、31ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成25年度末34拠点、平成26年度末35拠点あります。（ユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成25年度	平成26年度
従業員数	30,887人	31,334人
平均年齢	38歳 9カ月	38歳 8カ月
平均勤続年数	15年 6カ月	15年 4カ月
平均給与月額	495,986円	494,813円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成25年度	平成26年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	19,685人	17,301人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成25年度	平成26年度
従業員数	37,527人	35,214人
平均年齢	38歳 3カ月	38歳 1カ月
平均勤続年数	14年11カ月	14年 9カ月
平均年間給与	7,986,417円	7,916,143円

- （注）1. 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱東京UFJ銀行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は平成26年度末で30,796人です。
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、平成26年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱東京UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 平成11年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

3. 採用人員

（単位：人）

		平成25年度	平成26年度
採用人員	総合職	583	547
	総合職（特定）	294	321
	AS職	803	724
合計	1,680	1,592	

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成22年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成23年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成26年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成27年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成22年 3月31日	—	12,707,738	
平成23年 3月31日	—	12,707,738	
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 3月31日	—	12,707,738	
平成26年 3月31日	—	12,707,738	
平成27年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成27年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成27年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成27年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成27年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成27年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	146
■ 連結財務諸表	147
■ 連結情報	162
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	163
■ 財務諸表	164
■ 営業の概況（単体）	176
■ 信託業務の状況（単体）	180
■ 銀行業務の状況（単体）	186
■ その他業務の状況（単体）	194
■ 店舗・人員の状況（単体）	197
■ 資本・株式の状況（単体）	198

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	569,227	611,257	618,137	644,572	650,326
うち連結信託報酬	89,848	86,997	85,064	94,001	99,625
連結経常利益	112,185	127,273	153,934	223,752	237,570
連結当期純利益	76,227	80,488	127,060	145,872	159,773
連結包括利益	10,045	196,118	309,959	184,899	527,021
連結純資産額	1,413,486	1,595,779	1,874,425	2,029,116	2,468,243
連結総資産額	25,280,070	26,897,506	29,589,757	31,423,015	38,309,785
1株当たり純資産額	385.07円	432.95円	514.64円	559.38円	688.68円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	23.88円	37.70円	43.29円	47.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.51円	23.69円	37.64円	43.16円	47.27円
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.93%	15.65%	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	—	13.12%	14.21%	14.70%
連結Tier1比率	—	—	13.77%	14.76%	15.26%
連結総自己資本比率	—	—	17.79%	18.38%	19.15%
連結自己資本利益率	5.79%	5.84%	7.95%	8.06%	7.59%
連結子会社数	25社	29社	27社	48社	54社
持分法適用会社数	12社	12社	12社	12社	12社
従業員数	11,175人	11,463人	11,305人	11,535人	11,757人
合算信託財産額	131,305,602	135,842,375	146,061,739	166,548,485	189,514,792

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の銀行法第20条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産の部				
現金預け金	2,219,139	5,915,235		
コールローン及び買入手形	326,754	129,117		
買入金銭債権	15,603	1,383		
特定取引資産	316,744	439,350		
金銭の信託	13,799	13,256		
有価証券	14,980,587	17,206,787		
貸出金	11,943,999	12,645,292		
外国為替	7,742	24,891		
その他資産	645,721	705,200		
有形固定資産	164,018	167,619		
建物	43,422	40,721		
土地	102,718	100,649		
リース資産	98	73		
建設仮勘定	46	1,479		
その他の有形固定資産	17,733	24,694		
無形固定資産	109,770	113,062		
ソフトウェア	55,694	58,100		
のれん	18,551	18,859		
リース資産	496	412		
その他の無形固定資産	35,027	35,690		
退職給付に係る資産	235,779	272,937		
繰延税金資産	2,795	2,270		
支払承諾見返	478,092	712,644		
貸倒引当金	△37,532	△39,264		
資産の部合計	31,423,015	38,309,785		
負債の部				
預金			12,667,278	12,824,878
譲渡性預金			4,893,501	4,825,079
コールマネー及び売渡手形			720,541	1,354,566
売現先勘定			4,756,689	5,849,069
債券貸借取引受入担保金			1,344,692	2,558,657
コマーシャル・ペーパー			266,840	516,964
特定取引負債			78,403	160,123
借入金			1,130,492	1,747,560
外国為替			5	3,101
短期社債			—	79,995
社債			430,292	687,935
信託勘定借			1,945,151	3,183,295
その他負債			477,900	1,006,304
賞与引当金			6,796	6,956
役員賞与引当金			77	74
退職給付に係る負債			4,509	3,725
役員退職慰労引当金			228	181
偶発損失引当金			12,874	7,331
繰延税金負債			174,270	308,366
再評価に係る繰延税金負債			5,262	4,728
支払承諾			478,092	712,644
負債の部合計			29,393,899	35,841,541
純資産の部				
資本金			324,279	324,279
資本剰余金			412,315	416,897
利益剰余金			860,087	930,566
株主資本合計			1,596,681	1,671,743
その他有価証券評価差額金			304,230	668,532
繰延ヘッジ損益			△22,034	△59,956
土地再評価差額金			△6,806	△3,237
為替換算調整勘定			5,897	21,161
退職給付に係る調整累計額			6,858	22,246
その他の包括利益累計額合計			288,146	648,746
少数株主持分			144,288	147,754
純資産の部合計			2,029,116	2,468,243
負債及び純資産の部合計			31,423,015	38,309,785

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	644,572	650,326
信託報酬	94,001	99,625
資金運用収益	207,776	225,642
貸出金利息	94,038	91,450
有価証券利息配当金	107,743	126,847
コールローン利息及び買入手形利息	437	435
債券貸借取引受入利息	38	1
預け金利息	4,779	5,658
その他の受入利息	738	1,248
役務取引等収益	207,503	224,943
特定取引収益	16,322	30,034
その他業務収益	62,342	20,596
その他経常収益	56,626	49,482
貸倒引当金戻入益	17,603	—
償却債権取立益	813	1,049
その他の経常収益	38,208	48,433
経常費用	420,820	412,755
資金調達費用	56,799	62,976
預金利息	23,337	22,080
譲渡性預金利息	8,498	9,025
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,018	1,666
売現先利息	5,328	6,441
債券貸借取引支払利息	1,004	1,373
コマーシャル・ペーパー利息	591	1,005
借入金利息	3,636	2,981
短期社債利息	0	10
社債利息	2,879	3,226
その他の支払利息	10,504	15,163
役務取引等費用	48,518	50,764
特定取引費用	500	—
その他業務費用	56,321	26,483
営業経費	248,257	257,847
その他経常費用	10,423	14,683
貸倒引当金繰入額	—	2,050
その他の経常費用	10,423	12,633
経常利益	223,752	237,570

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	154,117	168,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,956	364,607
繰延ヘッジ損益	26,947	△37,913
土地再評価差額金	—	482
為替換算調整勘定	10,334	9,869
退職給付に係る調整額	—	15,502
持分法適用会社に対する持分相当額	8,456	5,888
その他の包括利益合計	30,782	358,437
包括利益	184,899	527,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,896	517,335
少数株主に係る包括利益	9,002	9,685

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
特別利益	651	9,848
固定資産処分益	278	204
持分変動利益	—	9,643
厚生年金基金代行返上益	372	—
特別損失	11,315	8,995
固定資産処分損	732	3,529
減損損失	10,583	5,466
税金等調整前当期純利益	213,087	238,424
法人税、住民税及び事業税	42,657	73,636
法人税等調整額	16,312	△3,796
法人税等合計	58,970	69,840
少数株主損益調整前当期純利益	154,117	168,583
少数株主利益	8,244	8,810
当期純利益	145,872	159,773

3. 連結株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	412,315	745,931	1,482,525
当期変動額				
剰余金の配当			△30,021	△30,021
当期純利益			145,872	145,872
土地再評価差額金の取崩			293	293
在外関連会社の発行する資本性金融商品の償還に伴う増減 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,988	△1,988
当期変動額合計			114,155	114,155
当期末残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	319,100	△48,973	△6,512	△12,057	—	251,556	140,342	1,874,425
当期変動額								
剰余金の配当								△30,021
当期純利益								145,872
土地再評価差額金の取崩								293
在外関連会社の発行する資本性金融商品の償還に伴う増減 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,869	26,939	△293	17,954	6,858	36,589	3,946	△1,988
当期変動額合計	△14,869	26,939	△293	17,954	6,858	36,589	3,946	40,535
当期末残高	304,230	△22,034	△6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	154,691
								2,029,116

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681
会計方針の変更による累積的影響額		4,582	△7,902	△3,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	416,897	852,184	1,593,361
当期変動額				
剰余金の配当			△78,305	△78,305
当期純利益			159,773	159,773
土地再評価差額金の取崩			△3,085	△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			78,381	78,381
当期末残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	304,230	△22,034	△6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	2,029,116
会計方針の変更による累積的影響額				△47		△47	△3	△3,371
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,230	△22,034	△6,806	5,849	6,858	288,098	144,284	2,025,744
当期変動額								
剰余金の配当								△78,305
当期純利益								159,773
土地再評価差額金の取崩								△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,302	△37,922	3,568	15,311	15,388	360,647	3,469	364,117
当期変動額合計	364,302	△37,922	3,568	15,311	15,388	360,647	3,469	442,499
当期末残高	668,532	△59,956	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	213,087	238,424
減価償却費	34,750	31,263
減損損失	10,583	5,466
のれん償却額	597	1,049
持分法による投資損益(△は益)	△4,242	△11,583
貸倒引当金の増減(△)	△27,996	1,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	140
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,846	△22,816
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	468	△784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	△47
偶発損失引当金の増減(△)	△1,362	△5,542
資金運用収益	△207,776	△225,642
資金調達費用	56,799	62,976
有価証券関係損益(△)	△20,254	△8,434
金銭の信託の運用損益(△は益)	△184	△610
為替差損益(△は益)	△684,523	△587,075
固定資産処分損益(△は益)	453	3,324
特定取引資産の純増(△) 減	86,693	△122,027
特定取引負債の純増減(△)	11,704	81,158
貸出金の純増(△) 減	△593,541	△701,292
預金の純増減(△)	632,067	128,936
譲渡性預金の純増減(△)	△350,762	△68,422
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△1,819,329	627,059
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	67,660	133,016
コールローン等の純増(△) 減	△31,305	211,857
コールマネー等の純増減(△)	1,487,225	1,726,405
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	56,975	250,123
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	935,408	1,213,964
外国為替(資産)の純増(△) 減	78,825	△17,148
外国為替(負債)の純増減(△)	△8	3,096
短期社債(負債)の純増減(△)	—	79,995
普通社債発行及び償還による増減(△)	117,734	287,642
信託勘定借の純増減(△)	441,935	1,238,144
資金運用による収入	261,253	271,779
資金調達による支出	△63,524	△62,936
その他	168,920	25,832
小計	839,667	4,789,021
法人税等の支払額	△44,477	△47,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,189	4,741,422

(右上に続く)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,261,172	△8,691,206
有価証券の売却による収入	12,258,917	5,676,261
有価証券の償還による収入	1,898,346	2,168,937
金銭の信託の増加による支出	△4,900	△1,900
金銭の信託の減少による収入	2,404	3,017
有形固定資産の取得による支出	△11,813	△15,620
有形固定資産の売却による収入	489	228
無形固定資産の取得による支出	△23,450	△24,967
無形固定資産の売却による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△29,724	△1,015
その他	△58	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,938	△886,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,500	△10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△41,800	△30,000
配当金の支払額	△30,021	△78,305
少数株主への配当金の支払額	△5,058	△6,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,379	△124,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,047	75,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	551,918	3,806,136
現金及び現金同等物の期首残高	976,189	1,528,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,108	5,334,244

注記事項 (平成26年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 54社
- 主要な会社名
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ投信株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)
 - Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
 - Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
 - MUGC Lux Management S.A.
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limited
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- (連結の範囲の変更)
- Meridian Holdings Limited他10社は、株式取得等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- また、FGL Lux Holdings, S.à r.l.他4社は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- (子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
- 主要な会社名
- Aberdeen Asset Management PLC
 - AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 37社 |
| 1月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 15社 |
- (2) 6月末日を決算日とする連結子会社は、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当動定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,581百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付して

おります。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及び期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に関する会計基準等の適用

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針

第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が5,144百万円減少、退職給付に係る負債が992百万円減少し、利益剰余金が2,683百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。)、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。)、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん637百万円及び利益剰余金5,219百万円が減少するとともに、資本剰余金が4,582百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	113,100百万円
出資金	6,448百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	80,312百万円
再担保に差し入れている有価証券	299,133百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,282百万円

 手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,387百万円
--	----------
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	498百万円
延滞債権額	23,381百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
--	--
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	405百万円
------------	--------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	21,460百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	45,745百万円
-----	-----------

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|--------------|
| 有価証券 | 1,743,937百万円 |
| 貸出金 | 168,019百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 16,500百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 262,619百万円 |
| 借入金 | 1,428,996百万円 |
| 支払承諾 | 80,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,862,513百万円 |
| 貸出金 | 487,066百万円 |
- また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 有価証券 | 8,103,657百万円 |
| 対応する債務 | |
| 売現先勘定 | 5,547,465百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 2,558,657百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 7,661,203百万円 |
|---------|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 158,461百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 15,834百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)
(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 88,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 242,000百万円
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 6,350百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,738,140百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-----------|
| 株式等売却益 | 20,279百万円 |
| 持分法による投資利益 | 11,583百万円 |
| 偶発損失引当金戻入益 | 5,491百万円 |
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------------|----------|
| 株式等売却損 | 4,166百万円 |
| 取引先支援のための損失 | 788百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	518,988百万円
組替調整額	△5,701百万円
税効果調整前	513,287百万円
税効果額	△148,679百万円
その他有価証券評価差額金	364,607百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△102,199百万円
組替調整額	47,832百万円
税効果調整前	△54,366百万円
税効果額	16,452百万円
繰延ヘッジ損益	△37,913百万円

土地再評価差額金

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	482百万円
土地再評価差額金	482百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	9,869百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	9,869百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	9,869百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	19,957百万円
組替調整額	2,413百万円
税効果調整前	22,371百万円
税効果額	△6,869百万円
退職給付に係る調整額	15,502百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	6,410百万円
組替調整額	△521百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5,888百万円
その他の包括利益合計	358,437百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,441	2	—	3,369,443	注
第一回第三種 優先株式	1	—	1	—	注
合計	3,369,442	2	1	3,369,443	
自己株式					
第一回第三種 優先株式	—	1	1	—	注
合計	—	1	1	—	

(注)普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、定款の規定に基づき第一回第三種優先株式の全部を取得するために発行交付したものであります。なお、第一回第三種優先株式の自己株式の株式数の増加1千株は、当該取得によるものであります。また、第一回第三種優先株式の自己株式の株式数の減少1千株は、消却によるものであります。なお、当該株式については、取得の対価として普通株式を交付しているため、連結株主資本等変動計算書に記載すべき金額はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日	普通株式	24,967	7.41	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
	第一回第三種 優先株式	0	2.65	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成26年 11月14日 取締役会	普通株式	38,782	11.51	平成26年 9月30日	平成26年 11月17日
平成27年 2月5日 臨時株主 総会	普通株式	14,555	4.32	—	平成27年 2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主 総会	普通株式	20,924	利益 剰余金	6.21	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成27年3月31日現在

現金預け金勘定	5,915,235百万円
定期性預け金	△580,990百万円
現金及び現金同等物	5,334,244百万円

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(貸手側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	7,948百万円
1年超	19,759百万円
合計	27,707百万円

(貸手側)

1年内	360百万円
1年超	237百万円
合計	598百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、ALM審議会において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM審議会等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当社ではVaR・Val等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*2)を採用しております。

(*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシンクラティック・リスク)を計測しております。

(*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成27年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で735百万円であり、

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社の平成27年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で86,073百万円であり、なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように入れて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長5年(平均約2年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

平成27年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で702百万円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成26年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では0回、バンキング業

務では0回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、ALM審議会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、ALM審議会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	5,915,235	5,915,235	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	129,117	129,117	—
(3) 買入金銭債権	1,383	1,383	—
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	268,225	268,225	—
(5) 金銭の信託	13,256	13,256	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	25,003	25,058	55
その他有価証券	17,030,777	17,030,777	—
(7) 貸出金	12,645,292		
貸倒引当金(*1)	△37,074		
	12,608,218	12,824,187	215,968
(8) 外国為替(*1)	24,891	24,891	—
資産計	36,016,107	36,232,131	216,023
(1) 預金	12,824,878	12,837,331	12,453
(2) 譲渡性預金	4,825,079	4,825,084	5
(3) コールマネー及び売渡手形	1,354,566	1,354,566	—
(4) 売現先勘定	5,849,069	5,849,069	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,558,657	2,558,657	—
(6) コマーシャル・ペーパー	516,964	516,964	—
(7) 借入金	1,747,560	1,748,753	1,192
(8) 外国為替	3,101	3,101	—
(9) 短期社債	79,995	79,995	—
(10) 社債	687,935	687,830	△105
(11) 信託勘定借	3,183,295	3,183,295	—
負債計	33,631,104	33,644,650	13,546
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23,418	23,418	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(207,997)	(207,997)	—
デリバティブ取引計	(184,578)	(184,578)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。
- 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私算債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスク

を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 信託勘定債

信託勘定債は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	24,105
② 組合出資金(*2)(*3)	6,982
③ その他	370
合計	31,457

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式49百万円及び組合出資金55百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	—	—	—	1,290	—	93
有価証券	1,416,561	4,831,694	4,055,072	1,704,768	2,147,124	1,295,811
満期保有目的の債券	24,978	24	—	—	—	—
国債	24,978	24	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,391,583	4,831,669	4,055,072	1,704,768	2,147,124	1,295,811
国債	712,495	2,643,126	1,974,021	709,655	201,134	16,089
地方債	—	—	123	—	—	40
社債	43,389	127,776	68,778	46,357	24,212	2,994
外国債券	635,674	1,965,467	1,783,101	948,147	1,874,697	1,260,506
その他	23	95,299	229,046	609	47,080	16,181
貸出金(*2)	3,984,531	3,077,026	2,314,208	1,074,221	756,820	1,414,604
合計	5,401,092	7,908,721	6,369,281	2,780,281	2,903,945	2,710,508

(*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない23,880百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	9,022,513	3,151,632	599,139	16,758	34,834	—
譲渡性預金	4,764,259	60,820	—	—	—	—
借入金	176,668	254,858	1,099,934	29,216	82,282	104,600
社債(*3)	—	133,641	332,293	110,000	80,000	32,000
合計	13,963,441	3,600,952	2,031,367	155,975	197,116	136,600

(*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

*1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5
---------------------	---

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,003	25,058	55
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	25,003	25,058	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,003	25,058	55

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,041,742	476,103	565,639
	債券	6,289,582	6,236,868	52,714
	国債	6,042,208	5,992,724	49,484
	地方債	163	153	10
	社債	247,210	243,990	3,220
	その他	8,652,236	8,276,688	375,547
	外国株式	49	19	30
	外国債券	7,938,640	7,693,673	244,967
	その他	713,546	582,996	130,550
	小計	15,983,562	14,989,660	993,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,684	50,065	△7,380
	債券	280,611	283,005	△2,394
	国債	214,312	214,410	△97
	地方債	—	—	—
	社債	66,298	68,595	△2,296
	その他	725,303	736,994	△11,690
	外国株式	—	—	—
	外国債券	528,954	530,353	△1,399
その他	196,349	206,640	△10,291	
小計	1,048,599	1,070,064	△21,465	
合計		17,032,161	16,059,724	972,437

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,448	19,356	1,003
債券	1,349,669	3,446	1,931
国債	1,266,203	3,114	1,914
地方債	—	—	—
社債	83,466	332	17
その他	4,073,325	11,517	16,391
外国株式	626	158	61
外国債券	3,918,443	10,540	13,187
その他	154,254	818	3,143
合計	5,453,443	34,320	19,326

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、381百万円(うち、株式334百万円、その他46百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後の経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,256	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	972,442
その他有価証券	972,442
(△) 繰延税金負債	302,649
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	669,793
(△) 少数株主持分相当額	1,151
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△109
その他有価証券評価差額金	668,532

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額2百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,478,002	4,000,829	64,086	64,086
受取変動・支払固定	4,503,366	4,006,948	△42,135	△42,135
受取変動・支払変動	192,169	192,169	△13	△13
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	31,818	22,470	△346	△261
買建	30,292	20,924	△20	△82
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	50	—	0	△0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	21,569	21,592

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,199,943	1,173,019	4,411	4,411
為替予約				
売建	10,315,228	231,806	△108,131	△108,123
買建	11,241,352	229,573	105,717	105,717
通貨オプション				
売建	166,140	42,254	△3,632	△250
買建	151,697	36,024	3,604	461
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,968	2,214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,022	—	△120	△120
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△120	△120

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,472	—	0	0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利息 の金融資産・負債	2,059,601	1,933,601	4,934
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、社債	481,722	481,722	(注)3.
	受取変動・支払固定		199,989	154,594	
合計			—	—	△104,237

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	2,165,255	1,415,037	△103,760
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 社債	115,377	112,379	(注)3.
合計			—	—	△103,760

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合型型の厚生年金基金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	290,482百万円 (△167百万円)
会計方針の変更による累積的影響額	4,152百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,634百万円
勤務費用	6,173百万円
利息費用	4,103百万円
数理計算上の差異の発生額	33,536百万円
退職給付の支払額	△14,354百万円
その他	1,264百万円
退職給付債務の期末残高	325,358百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	521,735百万円 (△150百万円)
期待運用収益	21,738百万円
数理計算上の差異の発生額	53,493百万円
事業主からの拠出額	9,050百万円
退職給付の支払額	△12,281百万円
その他	833百万円
年金資産の期末残高	594,570百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	322,062百万円
年金資産	△594,570百万円
	△272,508百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,295百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△269,212百万円
退職給付に係る負債	3,725百万円
退職給付に係る資産	△272,937百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△269,212百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	6,173百万円
利息費用	4,103百万円
期待運用収益	△21,738百万円
過去勤務費用の費用処理額	△3,908百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,770百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	907百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△7,692百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。	
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△3,908百万円
数理計算上の差異	26,280百万円
合計	22,371百万円
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	5,428百万円
未認識数理計算上の差異	27,886百万円
合計	33,314百万円
(7) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	49.68%
国内債券	20.32%
外国株式	6.45%
外国債券	7.89%
生保一般勘定	5.14%
その他	10.52%
合計	100.00%
(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が49.26%含まれております。	
②長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.20%～1.60%
予想昇給率	3.07%～4.81%
長期期待運用収益率	1.50%～4.20%
3. 確定拠出制度	
当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、1,523百万円であります。	
(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。	
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰延ヘッジ損益	28,649百万円
貸倒引当金	14,942百万円
退職給付信託運用益	14,349百万円
有価証券償却却税分	8,590百万円
その他	38,670百万円
繰延税金資産小計	105,202百万円
評価性引当額	△36,469百万円
繰延税金資産合計	68,732百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△303,080百万円
退職給付に係る負債	△49,812百万円
その他	△21,935百万円
繰延税金負債合計	△374,828百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△306,096百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	35.64%
(調整)	
評価性引当額の減少	△2.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.59%
その他	△1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.29%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は154百万円減少し、繰延税金負債は31,080百万円減少し、その他有価証券評価差額金は30,835百万円増加し、繰延ヘッジ損益は2,923百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は1,103百万円増加し、法人税等調整額は1,868百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は482百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要なものはありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	688円68銭
1株当たり当期純利益金額	47円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円27銭
(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	159,773百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	159,773百万円
普通株式の期中平均株式数	3,369,442千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	△473百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△473百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式の転換	0千株
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	2,468,243百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	147,754百万円
うち少数株主持分	147,754百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,320,489百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,369,443千株

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な発覚事象)

当社の連結子会社である三菱UFJ投信株式会社は、三菱UFJフィナンシャル・グループの資産運用ビジネス強化のための新たな組織体制構築の一環として、平成27年7月1日を合併期日として、国際投信投資顧問株式会社と合併することに合意し、平成27年4月30日付で合併契約書を締結いたしました。

三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とし、合併後の商号は三菱UFJ国際投信株式会社とします。

セグメント情報等

平成25年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	561,438	83,134	644,572	—	644,572
(2) セグメント間の内部経常収益	15,717	3,780	19,497	(19,497)	—
計	577,155	86,914	664,069	(19,497)	644,572
経常費用	364,422	65,554	429,977	(9,157)	420,820
経常利益	212,732	21,359	234,092	(10,340)	223,752
資産	31,022,499	454,952	31,477,451	(54,436)	31,423,015

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成26年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	558,756	91,569	650,326	—	650,326
(2) セグメント間の内部経常収益	17,540	4,301	21,842	(21,842)	—
計	576,297	95,871	672,168	(21,842)	650,326
経常費用	354,372	68,767	423,139	(10,384)	412,755
経常利益	221,924	27,104	249,028	(11,458)	237,570
資産	37,787,931	580,272	38,368,203	(58,418)	38,309,785

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門：不動産売買・賃貸借の媒介・管理及び不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務及び株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び不動産アセットマネジメント事業の不動産部門から受託財産部門への管理区分の変更を行っております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
連結業務粗利益	80,153	83,272	143,506	29,505	35,417	76,098	12,219	460,171
単体	67,701	83,272	70,802	25,368	31,376	71,858	24,279	374,659
金利収支	20,081	47,216	—	—	—	76,671	28,095	172,064
非金利収支	47,620	36,055	70,802	25,368	31,376	△4,813	△3,815	202,594
子会社等	12,451	—	72,703	4,136	4,040	4,239	△12,060	85,512
経費	66,143	19,330	83,350	11,956	16,592	22,465	33,691	253,529
連結実質業務純益	14,009	63,941	60,156	17,549	18,825	53,632	△21,472	206,642

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	連結実質業務純益	金額
報告セグメント計		206,642
一般貸倒引当金繰入額		△4,024
信託勘定償却		471
与信関係費用		1,491
貸倒引当金戻入益		—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)		522
償却債権取立益		1,049
株式等関係損益		15,627
持分法投資損益		11,583
その他臨時損益		4,207
連結損益計算書の経常利益		237,570

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
553,400	21,401	51,661	15,036	8,827	650,326

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は5,466百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	受託財産部門	不動産部門	証券代行部門	市場国際部門	その他	合計
当期償却額	—	—	1,004	—	44	—	—	1,049
当期末残高	—	—	18,161	—	697	—	—	18,859

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	5	4
延滞債権額	273	233
3カ月以上延滞債権額	8	4
貸出条件緩和債権額	158	214
合計	445	457
貸出金残高	119,439	126,452
貸出金に占める比率	0.37%	0.36%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸倒引当金(A)	375	392
リスク管理債権(B)	445	457
引当率(A) / (B)	84.30%	85.83%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末					平成26年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	245	8	158	417	4	222	4	214	446
海外	—	27	—	0	27	—	10	—	—	10
アジア	—	—	—	—	—	—	10	—	—	10
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	—	—	—	—	—	—	10	—	—	10
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米州	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
欧州、中近東他	—	27	—	—	27	—	—	—	—	—
合計	5	273	8	158	445	4	233	4	214	457

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末					平成26年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	245	8	158	417	4	222	4	214	446
製造業	—	87	—	36	124	—	56	—	144	200
建設業	—	—	—	7	7	—	—	—	7	7
卸売業、小売業	—	16	—	5	21	—	39	—	2	42
金融業、保険業	—	4	—	11	16	—	2	—	—	2
不動産業、物品賃貸業	0	63	8	75	148	—	56	2	45	104
各種サービス業	—	8	—	0	9	—	3	—	0	3
その他	—	10	—	—	10	—	8	—	—	8
消費者	4	53	—	21	79	4	55	1	14	76
海外	—	27	—	0	27	—	10	—	—	10
金融機関	—	—	—	—	—	—	10	—	—	10
商工業	—	27	—	—	27	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	0	0	—	0	—	—	0
合計	5	273	8	158	445	4	233	4	214	457

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
事業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	530,530	527,651	529,501	538,198	531,226
うち信託報酬	76,539	73,129	70,634	79,991	86,728
経常利益	104,685	110,104	136,293	195,077	210,078
当期純利益	75,490	75,860	125,168	136,326	140,757
資本金 (発行済株式総数)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —)
純資産額	1,268,506	1,430,563	1,693,458	1,815,312	2,200,649
総資産額	24,832,564	26,337,570	28,823,445	30,294,278	36,271,336
預金残高	12,433,196	11,976,591	11,780,164	12,485,142	12,741,410
貸出金残高	10,589,116	10,520,913	11,273,483	11,909,155	12,609,827
有価証券残高	10,687,782	12,694,953	14,385,072	14,974,915	17,186,742
1株当たり純資産額	376.47円	424.56円	502.59円	538.75円	653.11円
1株当たり配当額	普通株式 8.17円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 8.01円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 7.71円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 12.47円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 22.04円 第一回優先株式 —
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 4.09円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 4.05円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 3.86円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 5.06円 第一回優先株式 2.65円	普通株式 11.51円 第一回優先株式 —
1株当たり当期純利益金額	22.40円	22.51円	37.14円	40.45円	41.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.40円	22.51円	37.14円	40.45円	41.77円
単体自己資本比率（国際統一基準）	16.01%	15.68%	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	—	—	12.49%	13.72%	14.31%
単体Tier1比率	—	—	13.22%	14.37%	14.86%
単体総自己資本比率	—	—	17.94%	18.51%	19.11%
配当性向	36.46%	35.57%	20.75%	30.82%	52.75%
従業員数	7,090人	6,999人	6,889人	6,868人	6,879人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	52,106,531 (108,147,478)	53,574,320 (112,952,408)	58,042,067 (120,720,918)	66,102,361 (134,617,151)	73,316,071 (146,323,327)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	147,345 (147,345)	147,366 (147,366)	103,654 (103,654)	99,677 (99,677)	112,376 (112,376)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	149,853 (48,559,568)	176,483 (48,875,266)	205,219 (52,034,347)	302,501 (55,572,673)	369,975 (58,086,929)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.46%	0.45%	0.50%	0.68%	0.63%
当期純利益率	0.33%	0.31%	0.46%	0.47%	0.42%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.14%	8.15%	8.72%	11.11%	10.46%
当期純利益率	5.87%	5.62%	8.01%	7.77%	7.00%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第10期中間配当についての取締役会決議は平成26年11月14日に行いました。
 3. 第10期の1株当たり配当額のうち4.32円は臨時配当であります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 6. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 7. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載しています。
 8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 9. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \times 100$

● 財務諸表

当社の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

なお、当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。比較情報については、同附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	1,480,594	4,445,069	預金	12,485,142
現金	33,356	28,402	当座預金	262,070
預け金	1,447,238	4,416,666	普通預金	2,320,428
コールローン	326,754	129,117	通知預金	41,263
買入金銭債権	15,603	1,383	定期預金	9,477,243
特定取引資産	316,744	438,754	その他の預金	384,135
商品有価証券	15,449	8,106	譲渡性預金	4,904,701
商品有価証券派生商品	—	0	コールマネー	720,541
特定取引有価証券	—	454	売現先勘定	4,756,689
特定取引有価証券派生商品	2	—	債券貸借取引受入担保金	1,344,692
特定金融派生商品	85,625	171,124	コマーシャル・ペーパー	266,840
その他の特定取引資産	215,666	259,068	特定取引負債	78,403
金銭の信託	13,799	13,256	商品有価証券派生商品	—
有価証券	14,974,915	17,186,742	特定取引有価証券派生商品	1
国債	6,593,143	6,190,746	特定金融派生商品	78,401
地方債	201	163	借入金	1,235,202
社債	339,362	313,509	借入金	1,235,202
株式	933,391	1,169,857	外国為替	291
その他の証券	7,108,816	9,512,466	外国他店預り	290
貸出金	11,909,155	12,609,827	外国他店借	—
割引手形	3,453	1,387	未払外国為替	0
手形貸付	537,873	475,955	短期社債	—
証書貸付	9,631,589	10,498,396	社債	430,292
当座貸越	1,736,239	1,634,087	信託勘定借	1,401,922
外国為替	7,742	24,891	その他負債	446,504
外国他店預け	7,742	20,009	未払法人税等	17,452
取立外国為替	—	4,881	未払費用	29,785
その他資産	632,798	654,237	前受収益	16,139
前払費用	887	871	金融派生商品	246,352
未収収益	101,400	128,582	金融商品等受入担保金	5,723
先物取引差入証拠金	10,835	16,318	リース債務	77
先物取引差金勘定	—	4	資産除去債務	2,040
金融派生商品	142,309	259,262	その他の負債	128,934
金融商品等差入担保金	89,227	128,253	賞与引当金	4,415
その他の資産	288,137	120,944	役員賞与引当金	77
			偶発損失引当金	12,641
			繰延税金負債	161,438
			再評価に係る繰延税金負債	5,262
			支払承諾	223,905
			負債の部合計	28,478,966
				34,070,687

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
有形固定資産	152,478	148,449
建物	42,252	39,398
土地	101,513	99,444
リース資産	77	61
建設仮勘定	46	1,365
その他の有形固定資産	8,589	8,180
無形固定資産	52,025	53,216
ソフトウェア	41,431	45,308
のれん	742	697
その他の無形固定資産	9,851	7,210
前払年金費用	224,581	239,117
支払承諾見返	223,905	365,822
貸倒引当金	△36,821	△38,549
資産の部合計	30,294,278	36,271,336

(単位：百万円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	412,315
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	161,695
利益剰余金	802,540	858,520
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	728,826	784,806
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	589,621	645,601
株主資本合計	1,539,134	1,595,114
その他有価証券評価差額金	301,487	665,776
繰延ヘッジ損益	△18,503	△57,003
土地再評価差額金	△6,806	△3,237
評価・換算差額等合計	276,177	605,534
純資産の部合計	1,815,312	2,200,649
負債及び純資産の部合計	30,294,278	36,271,336

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	538,198	531,226
信託報酬	79,991	86,728
資金運用収益	218,455	237,600
貸出金利息	94,032	91,429
有価証券利息配当金	119,338	139,435
コールローン利息	405	400
債券貸借取引受入利息	34	0
預け金利息	3,921	5,095
その他の受入利息	722	1,239
役務取引等収益	120,206	127,346
受入為替手数料	1,015	968
その他の役務収益	119,190	126,378
特定取引収益	11,984	25,373
商品有価証券収益	57	334
特定取引有価証券収益	—	937
特定金融派生商品収益	11,572	23,768
その他の特定取引収益	353	332
その他業務収益	54,840	19,170
外国為替売買益	998	4,945
国債等債券売却益	48,776	14,040
国債等債券償還益	4,596	—
金融派生商品収益	165	—
その他の業務収益	303	184
その他経常収益	52,720	35,006
貸倒引当金戻入益	17,617	—
償却債権取立益	741	1,007
株式等売却益	26,616	18,665
金銭の信託運用益	689	1,821
その他の経常収益	7,056	13,512
経常費用	343,120	321,147
資金調達費用	59,125	65,559
預金利息	23,345	22,291
譲渡性預金利息	8,505	9,033
コールマネー利息	1,016	1,664
売現先利息	5,328	6,441
債券貸借取引支払利息	1,004	1,373
コマースナル・ペーパー利息	591	1,005
借入金利息	6,082	5,490
短期社債利息	0	10
社債利息	2,879	3,226
金利スワップ支払利息	3,349	4,934
その他の支払利息	7,019	10,086

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
役員取引等費用	27,227	29,067
支払為替手数料	574	597
その他の役員費用	26,653	28,469
特定取引費用	500	—
特定取引有価証券費用	500	—
その他業務費用	56,321	26,485
国債等債券売却損	55,324	15,160
国債等債券償還損	79	6,073
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	897	1,892
金融派生商品費用	—	3,359
その他の業務費用	19	—
営業経費	187,340	188,518
その他経常費用	12,605	11,516
貸倒引当金繰入額	—	1,999
貸出金償却	1,162	115
株式等売却損	3,793	4,166
株式等償却	4,803	439
金銭の信託運用損	504	1,210
その他の経常費用	2,342	3,584
経常利益	195,077	210,078
特別利益	650	204
固定資産処分益	278	204
厚生年金基金代行返上益	372	—
特別損失	11,280	8,874
固定資産処分損	721	3,418
減損損失	10,558	5,455
税引前当期純利益	184,448	201,408
法人税、住民税及び事業税	33,477	62,411
法人税等調整額	14,644	△1,760
法人税等合計	48,122	60,651
当期純利益	136,326	140,757

(右上に続く)

3. 株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	483,023	695,942	1,432,537
当期変動額										
剰余金の配当								△30,021	△30,021	△30,021
当期純利益								136,326	136,326	136,326
土地再評価差額金の取崩								293	293	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	106,597	106,597	106,597
当期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	589,621	802,540	1,539,134

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	316,407	△48,973	△6,512	260,921	1,693,458
当期変動額					
剰余金の配当					△30,021
当期純利益					136,326
土地再評価差額金の取崩					293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,920	30,469	△293	15,255	15,255
当期変動額合計	△14,920	30,469	△293	15,255	121,853
当期末残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,815,312

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	589,621	802,540	1,539,134
会計方針の変更による累積的影響額								△3,385	△3,385	△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	586,235	799,154	1,535,749
当期変動額										
剰余金の配当								△78,305	△78,305	△78,305
当期純利益								140,757	140,757	140,757
土地再評価差額金の取崩								△3,085	△3,085	△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	59,365	59,365	59,365
当期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	645,601	858,520	1,595,114

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,815,312
会計方針の変更による累積的影響額					△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,811,926
当期変動額					
剰余金の配当					△78,305
当期純利益					140,757
土地再評価差額金の取崩					△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,288	△38,500	3,568	329,356	329,356
当期変動額合計	364,288	△38,500	3,568	329,356	388,722
当期末残高	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649

注記事項 (平成26年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 4年~15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,918百万円です。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~12年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

- (イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に応じた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が5,260百万円減少し、利益剰余金が3,385百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 228,670百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」及び「その他の証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

80,312百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 299,133百万円

当該事業年度末に当該処分をせず所有している有価証券

14,282百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,387百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 476百万円

延滞債権額 23,093百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヶ月以上延滞債権額 405百万円

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 21,460百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 45,434百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 1,743,937百万円

貸出金 168,019百万円

担保資産に対応する債務

預金 16,500百万円

コールマネー 262,619百万円

借入金 1,428,996百万円

支払承諾 80,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,761,005百万円

貸出金 447,066百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 8,103,657百万円

対応する債務

売現先勘定 5,547,465百万円

債券貸借取引受入担保金 2,558,657百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 7,661,213百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 15,834百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 193,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 242,000百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

6,350百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,738,140百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当戻入益 5,495百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

取引先支援のための損失 788百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損益	27,246百万円
貸倒引当金	14,513百万円
退職給付信託運用益	14,349百万円
有価証券償却却有税分	10,477百万円
その他	34,719百万円
繰延税金資産小計	101,306百万円
評価性引当額	△37,765百万円
繰延税金資産合計	63,541百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△301,461百万円
退職給付引当金	△38,930百万円
その他	△12,791百万円
繰延税金負債合計	△353,183百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△289,642百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
評価性引当額の減少	△2.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.04%
その他	0.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.11%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債は29,886百万円減少し、その他有価証券評価差額金は30,717百万円増加し、繰延ヘッジ損益は2,780百万円減少し、法人税等調整額は1,949百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は482百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

有価証券関係

平成25年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

		平成25年度末	
		貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△3	

2. 満期保有目的の債券

		平成25年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,944	215,812	867
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,145	5,155	9
	外国債券	5,145	5,155	9
	小計	220,090	220,967	876
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		220,090	220,967	876

3. 子会社株式及び関連会社株式

		平成25年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		8,155	7,900	△255
関連会社株式		49,616	150,012	100,395
合計		57,771	157,912	100,140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

		平成25年度末	
		貸借対照表計上額	時価
子会社株式			111,843
関連会社株式			45,314
合計			157,158

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

		平成25年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	757,833	414,074	343,759
	債券	6,694,436	6,651,585	42,851
	国債	6,378,198	6,339,354	38,843
	地方債	201	187	13
	社債	316,036	312,042	3,993
	その他	4,500,270	4,389,012	111,257
	外国株式	380	251	129
	外国債券	4,092,783	4,018,781	74,001
	その他	407,106	369,979	37,127
	小計	11,952,540	11,454,671	497,868

(単位：百万円)

		平成25年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,010	120,305	△21,295
	債券	23,326	23,542	△215
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	23,326	23,542	△215
	その他	2,446,345	2,470,314	△23,969
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,376,549	2,397,945	△21,395
	その他	69,795	72,369	△2,573
	小計	2,568,682	2,614,162	△45,480
合計		14,521,222	14,068,834	452,388

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		平成25年度末	
		貸借対照表計上額	時価
株式		25,324	—
その他		8,951	—
	外国株式	—	908
	その他	—	8,042
合計		34,275	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		平成25年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		63,011	26,492	917
債券		5,547,940	14,868	15,233
	国債	5,480,926	14,717	15,202
	地方債	99	—	0
	社債	66,914	150	30
	その他	6,847,276	33,974	43,024
	外国株式	726	11	23
	外国債券	6,812,998	33,345	40,033
	その他	33,551	617	2,967
合計		12,458,228	75,335	59,175

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、4,803百万円（うち、株式431百万円、その他4,371百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成26年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
売買目的有価証券		9		

2. 満期保有目的の債券

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,978	25,032	54
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	24,978	25,032	54
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,978	25,032	54

3. 子会社株式及び関連会社株式

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		8,155	8,050	△104
関連会社株式		49,616	183,681	134,064
合計		57,771	191,731	133,960

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

		平成26年度末	
		貸借対照表計上額	時価
子会社株式			125,625
関連会社株式			45,273
合計			170,899

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,039,130	475,699	563,430
	債券	6,243,347	6,190,638	52,709
	国債	5,995,973	5,946,493	49,479
	地方債	163	153	10
	社債	247,210	243,990	3,220
	その他	8,622,257	8,250,186	372,071
	外国株式	36	11	24
	外国債券	7,927,727	7,682,968	244,759
	その他	694,493	567,205	127,287
	小計	15,904,736	14,916,524	988,212

(単位：百万円)

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,684	50,065	△7,380
	債券	236,093	238,482	△2,389
	国債	169,795	169,887	△92
	地方債	—	—	—
	社債	66,298	68,595	△2,296
	その他	719,897	731,532	△11,634
	外国株式	—	—	—
	外国債券	528,018	529,416	△1,397
	その他	191,878	202,115	△10,236
	小計	998,675	1,020,079	△21,404
合計		16,903,411	15,936,603	966,807

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		平成26年度末
		貸借対照表計上額
株式		23,036
その他		8,029
	外国株式	676
	その他	7,352
合計		31,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		29,299	18,302	1,003
債券		1,349,669	3,446	1,931
	国債	1,266,203	3,114	1,914
	地方債	—	—	—
	社債	83,466	332	17
	その他	4,070,963	10,956	16,391
	外国株式	625	158	61
	外国債券	3,918,443	10,540	13,187
	その他	151,893	257	3,143
合計		5,449,932	32,705	19,326

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、439百万円（うち、株式384百万円、その他55百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,799	—	13,256	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成25年度末、平成26年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成25年度末、平成26年度末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
評価差額		
その他有価証券	453,734	966,810
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△152,247	△301,034
その他有価証券評価差額金	301,487	665,776

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成25年度末1,346百万円（益）、平成26年度末2百万円（益））を含めております。

平成25年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,065,837	3,490,745	47,378	47,378
受取変動・支払固定	4,172,822	3,484,540	△32,916	△32,916
受取変動・支払変動	222,236	222,236	△5	△5
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	41,121	33,812	△510	△301
買建	39,709	32,440	167	35
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	100	50	0	0
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			14,113	14,191

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	880,630	827,603	2,719	2,719
為替予約				
売建	7,466,438	104,408	△71,842	△71,842
買建	7,072,733	95,140	73,451	73,451
通貨オプション				
売建	29,453	8,382	△870	△113
買建	26,394	7,937	603	△178
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			4,062	4,036

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	379	-	△1	△0
買建	382	-	2	0
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			1	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	2,000	-	△23	△23
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			△23	△23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年起	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	1,405,000	1,029,000	5,957
			3,149,811	2,775,715	△51,725
	金利スワップの特例 処理	貸出金、預金、社債	269,818	267,788	(注) 3.
			204,473	172,478	
	合計				△45,768

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年起	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	1,887,382	220,818	△69,202
為替予約 等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	89,821	69,720	(注) 3.
	合計				△69,202

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

平成26年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,478,002	4,000,829	64,086	64,086
受取変動・支払固定	4,503,366	4,006,948	△42,135	△42,135
受取変動・支払変動	192,169	192,169	△13	△13
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	31,818	22,470	△346	△261
買建	30,292	20,924	△20	△82
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	50	—	0	△0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			21,569	21,592

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年起		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,199,943	1,173,019	4,411	4,411
為替予約				
売建	10,178,756	231,806	△108,572	△108,572
買建	11,093,438	229,573	106,079	106,079
通貨オプション				
売建	166,140	42,254	△3,632	△250
買建	151,697	36,024	3,604	461
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			1,890	2,128

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,472	—	0	0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債	2,059,601	1,933,601	4,934
			3,581,158	3,230,935	△109,171
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、社債	481,722	481,722
			199,989	154,594	
	合計				△104,237

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	2,165,255	1,415,037	△103,760
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	115,377	112,379	(注) 3.
	合計				△103,760

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
信託報酬	799	867
うち不良債権処理額	△4	4
資金利益	861	821
役務取引等利益	926	965
特定取引利益	130	275
その他業務利益	△175	△163
業務粗利益	2,542 (1.31%)	2,766 (1.28%)
国際業務部門		
資金利益	732	899
役務取引等利益	3	17
特定取引利益	△15	△21
その他業務利益	160	89
業務粗利益	881 (0.89%)	985 (0.78%)
業務粗利益	3,423 (1.24%)	3,751 (1.17%)
経費（除く臨時経費）	1,798	1,842
一般貸倒引当金繰入額	—	△39
業務純益 (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	1,625 (1,629)	1,869 (1,904)
臨時損益	325	231
経常利益	1,950	2,100

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		861	0.44%		821	0.38%
資金運用勘定	194,054	1,220	0.62	215,192	1,174	0.54
うち貸出金	89,303	753	0.84	88,259	664	0.75
有価証券	71,184	414	0.58	78,235	442	0.56
債券貸借取引支払保証金	306	0	0.11	2	0	0.11
預け金等	13,853	14	0.10	28,043	28	0.10
資金調達勘定	188,579	359	0.19	208,766	353	0.16
うち預金	109,618	197	0.17	109,560	171	0.15
譲渡性預金	33,514	30	0.09	36,042	30	0.08
債券貸借取引受入担保金	12,355	10	0.08	23,228	13	0.05
借入金等	17,188	34	0.20	20,225	31	0.15
国際業務部門		732	0.74		899	0.71
資金運用勘定	98,798	996	1.00	124,936	1,230	0.98
うち貸出金	24,565	186	0.76	32,688	249	0.76
有価証券	59,567	779	1.30	77,601	952	1.22
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	13,563	28	0.20	13,331	26	0.19
資金調達勘定	97,766	264	0.27	123,763	330	0.26
うち預金	14,149	36	0.25	16,695	51	0.30
譲渡性預金	18,468	54	0.29	21,634	59	0.27
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	46,206	95	0.20	63,789	114	0.17
合計		1,593	0.58		1,720	0.53

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	89	△195	△106	125	△171	△46
うち貸出金	△11	△91	△102	△8	△80	△88
有価証券	△8	9	0	40	△12	28
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預け金等	13	△2	11	14	△0	13
資金調達勘定	18	△54	△36	36	△42	△6
うち預金	△1	△39	△40	△0	△25	△25
譲渡性預金	3	△10	△6	2	△2	△0
債券貸借取引受入担保金	7	△0	7	6	△3	3
借入金等	△12	2	△9	5	△9	△3
国内資金運用収支	71	△140	△69	88	△128	△40
国際業務部門						
資金運用勘定	124	△81	42	257	△23	233
うち貸出金	60	△30	30	62	0	62
有価証券	8	△2	5	223	△50	172
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	8	△1	7	△0	△1	△2
資金調達勘定	43	△142	△99	69	△2	66
うち預金	10	△8	2	7	8	15
譲渡性預金	16	△21	△5	8	△3	5
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	—	—	—
借入金等	△0	△52	△52	32	△13	19
国際資金運用収支	81	60	141	188	△21	167

- (注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.62	0.54
	国際業務部門	1.00	0.98
	全店	0.79	0.74
資金調達利回り	国内業務部門	0.19	0.16
	国際業務部門	0.27	0.26
	全店	0.22	0.20
資金粗利鞘	国内業務部門	0.43	0.37
	国際業務部門	0.73	0.71
	全店	0.57	0.53

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,165	1,210
	うち信託関連業務	686	686
	預金・貸出業務	76	61
	為替業務	9	8
	証券関連業務	245	254
	投資顧問業務	66	77
	代理業務	2	1
	保護預り・貸金庫業務	3	3
	保証業務	2	2
	役務取引等費用	239	245
うち為替業務	4	4	
	役務取引等利益	926	965
国際業務部門	役務取引等収益	36	63
	うち預金・貸出業務	33	59
	為替業務	1	1
	証券関連業務	0	—
	保証業務	1	2
	役務取引等費用	33	45
うち為替業務	1	1	
	役務取引等利益	3	17
合計		929	982

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
国内業務部門	うち商品有価証券	130	275
	特定取引有価証券	0	3
	特定金融派生商品	△4	1
	その他の特定取引	130	267
		3	3
国際業務部門	うち商品有価証券	△15	△21
	特定取引有価証券	△0	0
	特定金融派生商品	△0	7
		△14	△29
合計	114	253	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△175	△163
		△170	△112
国際業務部門	うち外国為替売買益	160	89
	国債等債券関係損益	9	49
		150	40
合計		△14	△73

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
人件費	687	697
うち給料・手当	642	670
物件費	1,044	1,058
うち減価償却費	264	226
土地建物機械賃借料	116	119
消耗品費	16	16
業務委託費	252	265
預金保険料	78	79
租税公課	65	86
合計	1,798	1,842

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産		
貸出金	99,677	112,376
証書貸付	99,667	112,369
手形貸付	10	7
有価証券	302,501	369,975
国債	227,200	248,571
地方債	646	646
社債	10,836	10,386
株式	60	60
外国証券	62,459	108,877
その他の証券	1,297	1,433
信託受益権	43,097,444	49,343,606
受託有価証券	18,398	17,697
金銭債権	10,678,904	9,925,274
住宅貸付債権	8,215,971	7,151,802
その他の金銭債権	2,462,932	2,773,472
有形固定資産	9,804,352	10,805,072
動産	34,906	44,018
不動産	9,769,445	10,761,053
無形固定資産	206,970	192,554
地上権	10,391	15,082
不動産の賃借権	195,927	176,817
その他の無形固定資産	651	655
その他債権	129,675	154,433
銀行勘定貸	1,401,922	1,796,031
現金預け金	362,514	599,049
現金	225	224
預け金	362,288	598,824
合計	66,102,361	73,316,071
負債		
金銭信託	1,477,524	2,127,505
年金信託	298	—
財産形成給付信託	9,871	8,340
投資信託	42,523,279	48,930,372
金銭信託以外の金銭の信託	353,111	524,216
有価証券の信託	18,484	17,777
金銭債権の信託	11,298,129	10,266,613
動産の信託	34,924	44,498
土地及びその定着物の信託	83,043	82,369
包括信託	10,303,695	11,314,379
合計	66,102,361	73,316,071

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
 2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
 平成25年度末69,407,016百万円 平成26年度末73,679,496百万円
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成25年度末（平成26年3月31日現在）31,782百万円のうち、破綻先債権額は70百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は163百万円、貸出条件緩和債権額は1,371百万円です。また、これらの債権額の合計額は1,606百万円です。
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成26年度末（平成27年3月31日現在）27,008百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は165百万円、貸出条件緩和債権額は751百万円です。また、これらの債権額の合計額は921百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成25年度末68,516,145百万円、平成26年度末73,008,666百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産		
貸出金	99,677	112,376
証書貸付	99,667	112,369
手形貸付	10	7
有価証券	55,572,673	58,086,929
国債	17,430,072	16,674,256
地方債	4,366,625	4,941,078
短期社債	50,790	220,873
社債	8,648,805	8,544,243
株式	9,278,966	9,578,177
外国証券	12,663,712	14,716,540
その他の証券	3,133,701	3,411,760
信託受益権	43,107,562	49,353,240
受託有価証券	2,979,912	3,172,363
金銭債権	11,307,556	10,619,079
住宅貸付債権	8,215,971	7,151,802
その他の金銭債権	3,091,584	3,467,276
有形固定資産	9,804,352	10,805,072
動産	34,906	44,018
不動産	9,769,445	10,761,053
無形固定資産	206,970	192,554
地上権	10,391	15,082
不動産の賃借権	195,927	176,817
その他の無形固定資産	651	655
その他債権	5,202,507	5,040,404
コールローン	1,988,311	2,307,474
銀行勘定貸	1,945,120	3,184,730
現金預け金	2,402,507	3,449,102
現金	225	224
預け金	2,402,282	3,448,877
合計	134,617,151	146,323,327
負債		
金銭信託	21,176,266	23,452,525
年金信託	13,945,101	15,360,655
財産形成給付信託	9,871	8,340
投資信託	42,523,279	48,930,372
金銭信託以外の金銭の信託	2,770,558	3,218,827
有価証券の信託	5,070,063	5,066,024
金銭債権の信託	11,298,129	10,266,613
動産の信託	34,924	44,498
土地及びその定着物信託	83,043	82,369
包括信託	37,705,915	39,893,100
合計	134,617,151	146,323,327

2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	平成25年度末	平成26年度末
資産		
貸出金	31,782	27,008
有価証券	68,484	104,557
その他	1,226,192	1,624,592
合計	1,326,459	1,756,157
負債		
元本	1,324,411	1,738,140
債権償却準備金	95	81
その他	1,953	17,936
合計	1,326,459	1,756,157

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	平成25年度末	平成26年度末
金銭信託	14,775	21,275
年金信託	2	—
財産形成給付信託	98	83
合計	14,876	21,358
預金	124,851	127,414
譲渡性預金	49,047	48,378
総資金量	188,775	197,151

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成25年度末	平成26年度末
金銭信託	211,762	234,525
年金信託	139,451	153,606
財産形成給付信託	98	83
合計	351,312	388,215
預金	124,851	127,414
譲渡性預金	49,047	48,378
総資金量	525,210	564,008

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	平成25年度末	平成26年度末
1年未満	7	—
1年以上2年未満	34	28
2年以上5年未満	1,049	1,188
5年以上	12,671	16,924
その他のもの	694	650
合計	14,456	18,790

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
金銭信託		
貸出金	996	1,123
有価証券	718	1,077
計	1,714	2,201
年金信託		
貸出金	0	—
有価証券	—	—
計	0	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	996	1,123
有価証券合計	718	1,077
貸出金及び有価証券合計	1,714	2,201

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
金銭信託		
貸出金	996	1,123
有価証券	168,922	176,713
計	169,919	177,837
年金信託		
貸出金	0	—
有価証券	112,902	120,395
計	112,902	120,395
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	996	1,123
有価証券合計	281,825	297,109
貸出金及び有価証券合計	282,821	298,233

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
証書貸付	996	1,123
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	996	1,123

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
1年以下	90	82
1年超3年以下	86	88
3年超5年以下	227	216
5年超7年以下	196	212
7年超	396	523
合計	996	1,123

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
運輸業、郵便業	30 (3.11%)	35 (3.17%)
不動産業	119 (12.02%)	99 (8.82%)
各種サービス業	0 (0.01%)	0 (0.01%)
地方公共団体	55 (5.54%)	54 (4.81%)
その他	790 (79.32%)	934 (83.19%)
合計	996 (100.00%)	1,123 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
設備資金	957 (96.05%)	1,082 (96.30%)
運転資金	39 (3.95%)	41 (3.70%)
合計	996 (100.00%)	1,123 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	120	98
その他	6	6
計	127	104
保証	314	384
信用	554	634
合計	996	1,123

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
総貸出金残高 (A)	996	1,123
中小企業等貸出金残高 (B)	910	1,034
比率 (B) / (A)	91.35%	92.02%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
消費者ローン残高	135	114
うち住宅ローン残高	134	112

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸出条件緩和債権額	13	7
合計	16	9
貸出金残高	317	270
貸出金に占める比率	5.05%	3.41%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	7	1
要管理債権	8	7
計	16	9
正常債権	301	260
合計	317	270
開示債権比率	5.05%	3.41%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国債	411 (57.32%)	452 (42.01%)
地方債	6 (0.90%)	6 (0.60%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	28 (3.95%)	28 (2.68%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	271 (37.83%)	589 (54.71%)
合計	718 (100.00%)	1,077 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. ()内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国債	84,431 (29.96%)	78,993 (26.59%)
地方債	2,170 (0.77%)	2,534 (0.85%)
短期社債	— (—)	199 (0.07%)
社債	12,597 (4.47%)	13,652 (4.60%)
株式	45,182 (16.03%)	49,744 (16.74%)
その他の証券	137,442 (48.77%)	151,983 (51.15%)
合計	281,825 (100.00%)	297,109 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
信託財産残高	684	1,045
時価	711	1,097
評価損益	26	51

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
評価損益	8	16

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成25年度末	平成26年度末
国内業務部門		
割引手形	34	13
手形貸付	3,904	2,943
証書貸付	70,214	70,175
当座貸越	17,362	16,340
計	91,516 (76.85%)	89,472 (70.95%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,474	1,816
証書貸付	26,101	34,808
当座貸越	—	—
計	27,575 (23.15%)	36,625 (29.05%)
合計	119,091 (100.00%)	126,098 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
割引手形	11	13
手形貸付	2,537	2,592
証書貸付	69,939	69,068
当座貸越	16,815	16,585
計	89,303 (78.43%)	88,259 (72.97%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,320	1,928
証書貸付	23,245	30,760
当座貸越	0	0
計	24,565 (21.57%)	32,688 (27.03%)
合計	113,869 (100.00%)	120,948 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成25年度末	平成26年度末
貸出金		
1年以下	20,429	19,219
1年超3年以下	27,483	29,133
3年超5年以下	24,079	30,564
5年超7年以下	10,494	7,629
7年超	19,242	23,210
期間の定めのないもの	17,362	16,340
合計	119,091	126,098
変動金利貸出		
1年超3年以下	22,910	24,988
3年超5年以下	19,624	24,842
5年超7年以下	8,865	6,105
7年超	13,700	16,579
期間の定めのないもの	17,362	16,340
固定金利貸出		
1年超3年以下	4,573	4,145
3年超5年以下	4,454	5,721
5年超7年以下	1,628	1,523
7年超	5,541	6,630
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国内 (特別国際金融取引勘定分を除く)		
製造業	21,026 (20.49%)	21,012 (20.09%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	48 (0.05%)	43 (0.04%)
建設業	1,066 (1.04%)	1,073 (1.03%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,265 (4.16%)	4,230 (4.04%)
情報通信業	2,845 (2.77%)	2,250 (2.15%)
運輸業、郵便業	6,542 (6.38%)	6,283 (6.01%)
卸売業、小売業	10,304 (10.04%)	9,673 (9.25%)
金融業、保険業	18,371 (17.91%)	21,032 (20.11%)
不動産業	18,300 (17.84%)	17,994 (17.20%)
物品賃貸業	5,684 (5.54%)	6,189 (5.92%)
各種サービス業	1,877 (1.83%)	1,747 (1.67%)
地方公共団体	89 (0.09%)	61 (0.06%)
その他	12,171 (11.86%)	13,003 (12.43%)
計	102,594 (100.00%)	104,596 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	7,838 (47.51%)	10,359 (48.18%)
商工業	6,010 (36.43%)	7,547 (35.10%)
その他	2,648 (16.06%)	3,594 (16.72%)
計	16,496 (100.00%)	21,501 (100.00%)
合計	119,091	126,098

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
設備資金	35,055 (29.44%)	36,599 (29.02%)
運転資金	84,035 (70.56%)	89,498 (70.98%)
合計	119,091 (100.00%)	126,098 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
有価証券	479	1,391
債権	1,537	1,839
商品	15	3
不動産	9,329	8,087
その他	5,010	6,475
計	16,371	17,798
保証	19,247	21,362
信用	83,473	86,937
合計	119,091	126,098

(7) 中小企業等に対する貸出金 (国内店)

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末
総貸出金残高 (A)	102,594	104,596
中小企業等貸出金残高 (B)	48,686	51,876
比率 (B) / (A)	47.45%	49.59%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
消費者ローン残高	12,463	13,188
うち住宅ローン残高	12,386	13,124

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成25年度末	平成26年度末
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	1	1

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	11	1

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	270	230
3カ月以上延滞債権額	8	4
貸出条件緩和債権額	158	214
合計	442	454
貸出金残高	119,091	126,098
貸出金に占める比率	0.37%	0.36%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸倒引当金(A)	368	385
リスク管理債権(B)	442	454
引当率(A) / (B)	83.18%	84.84%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(-) 403	280	403	280	280	320	280	320
個別貸倒引当金	(△) 247	88	247	88	(1) 86	65	86	65
特定海外債権引当勘定	-	0	-	0	0	0	0	0
合計	(△) 650	368	650	368	(1) 366	385	366	385

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	18
危険債権	251	216
要管理債権	166	218
計	442	454
正常債権	121,220	129,692
合計	121,663	130,146
開示債権比率	0.36%	0.34%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国内業務部門		
国債	65,931	61,907
地方債	2	1
短期社債	—	—
社債	3,393	3,135
株式	9,333	11,698
その他の証券	3,153	6,518
計	81,814 (54.63%)	83,261 (48.45%)
国際業務部門		
その他の証券	67,934	88,606
うち外国債券	64,744	84,557
外国株式	1,649	1,643
計	67,934 (45.37%)	88,606 (51.55%)
合計	149,749 (100.00%)	171,867 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
国債	58,697	64,686
地方債	2	1
短期社債	—	—
社債	3,489	3,166
株式	6,638	6,471
その他の証券	2,357	3,908
計	71,184 (54.44%)	78,235 (50.20%)
国際業務部門		
その他の証券	59,567	77,601
うち外国債券	56,612	74,345
外国株式	1,555	1,673
計	59,567 (45.56%)	77,601 (49.80%)
合計	130,751 (100.00%)	155,837 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国債		
1年以下	12,227	6,467
1年超3年以下	22,503	26,431
3年超5年以下	19,035	19,739
5年超7年以下	6,418	7,096
7年超10年以下	5,746	2,011
10年超	—	160
期間の定めのないもの	—	—
計	65,931	61,907
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	1	1
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	2	1
社債		
1年以下	356	433
1年超3年以下	1,182	1,277
3年超5年以下	978	687
5年超7年以下	318	463
7年超10年以下	398	242
10年超	158	29
期間の定めのないもの	—	—
計	3,393	3,135
株式		
期間の定めのないもの	9,333	11,698
計	9,333	11,698
その他の証券		
1年以下	3,772	6,332
1年超3年以下	26,890	20,504
3年超5年以下	13,793	20,096
5年超7年以下	7,025	9,484
7年超10年以下	6,962	19,137
10年超	8,383	12,766
期間の定めのないもの	4,260	6,801
計	71,088	95,124
うち外国債券		
1年以下	3,764	6,326
1年超3年以下	26,283	19,573
3年超5年以下	12,696	17,823
5年超7年以下	7,018	9,481
7年超10年以下	6,598	18,746
10年超	8,382	12,605
期間の定めのないもの	—	—
計	64,744	84,557
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,649	1,643
計	1,649	1,643

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,239	3,658
合計	2,239	3,658

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
有価証券	—	22
債権	0	5
商品	—	—
不動産	1	1
その他	0	35
計	2	64
保証	97	117
信用	2,139	3,476
合計	2,239	3,658

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
国内業務部門		
流動性預金	26,230	27,521
定期性預金	84,114	82,151
その他の預金	449	680
小計	110,794	110,353
譲渡性預金	30,620	25,161
計	141,414 (81.32%)	135,514 (77.09%)
国際業務部門		
流動性預金	7	12
定期性預金	10,657	11,496
その他の預金	3,392	5,551
小計	14,057	17,060
譲渡性預金	18,426	23,217
計	32,484 (18.68%)	40,278 (22.91%)
合計	173,898 (100.00%)	175,792 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
国内業務部門		
流動性預金	24,469	25,946
定期性預金	84,615	83,007
その他の預金	533	606
小計	109,618	109,560
譲渡性預金	33,514	36,042
計	143,133 (81.44%)	145,603 (79.16%)
国際業務部門		
流動性預金	11	15
定期性預金	10,648	11,907
その他の預金	3,490	4,772
小計	14,149	16,695
譲渡性預金	18,468	21,634
計	32,618 (18.56%)	38,330 (20.84%)
合計	175,752 (100.00%)	183,934 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
定期預金		
3カ月未満	25,844	25,153
3カ月以上6カ月未満	15,525	13,907
6カ月以上1年未満	15,988	16,344
1年以上2年未満	26,616	26,719
2年以上3年未満	5,668	4,993
3年以上	5,129	6,530
合計	94,772	93,648
固定金利定期預金		
3カ月未満	15,221	14,838
3カ月以上6カ月未満	15,138	12,430
6カ月以上1年未満	15,529	15,501
1年以上2年未満	25,431	25,869
2年以上3年未満	4,943	4,638
3年以上	4,344	5,680
変動金利定期預金		
3カ月未満	222	303
3カ月以上6カ月未満	192	259
6カ月以上1年未満	395	574
1年以上2年未満	1,185	850
2年以上3年未満	724	354
3年以上	784	850
その他		
3カ月未満	10,400	10,010
3カ月以上6カ月未満	193	1,217
6カ月以上1年未満	63	268
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	64.08	65.74
	国際業務部門	84.88	90.93
	全店	67.96	71.51
期中平均	国内業務部門	61.70	60.17
	国際業務部門	75.31	85.28
	全店	64.23	65.40
預証率			
期末残高	国内業務部門	57.85	61.44
	国際業務部門	209.12	219.98
	全店	86.11	97.76
期中平均	国内業務部門	49.73	53.73
	国際業務部門	182.61	202.45
	全店	74.39	84.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成25年度	平成26年度
送金為替			
各地へ向け分	口数 金額	10,385 429,649	10,194 478,823
各地より受け分	口数 金額	2,076 450,456	2,121 507,478
代金取立			
各地へ向け分	口数 金額	22 3,052	19 507
各地より受け分	口数 金額	50 1,861	44 1,841
合計	口数 金額	12,534 885,019	12,380 988,650

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成25年度	平成26年度
仕向為替			
	売渡為替	1,203,294	1,698,167
	買入為替	376,140	435,807
	計	1,579,434	2,133,975
被仕向為替			
	支払為替	824,222	1,259,794
	取立為替	261	248
	計	824,484	1,260,043
合計		2,403,919	3,394,018

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	249	189
合計	249	189

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成25年度	平成26年度
国債	138	128
地方債・政府保証債	220	189
合計	358	317
証券投資信託	7,458	7,725

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	58,187	67,132
指定金外信託（ファンド・トラスト）	6,151	6,310

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	平成25年度	平成26年度
仲介（件）	483	478
取扱実績（億円）	9,661	8,259

(2) 賃貸借の取扱実績

	平成25年度	平成26年度
賃貸借（件）	27	38

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	平成25年度	平成26年度
受託残高（億円）	101,644	111,872

7. 年金業務

(1) 企業年金受託状況

	平成25年度	平成26年度
受託残高（億円）	117,632	125,601
受託件数（件）	2,790	2,664
加入者数（千人）	3,107	3,052

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	平成25年度	平成26年度
受託残高（億円）	39,391	41,434
受託件数（件）	412	301
加入者数（千人）	1,265	1,231

② 確定給付企業年金

	平成25年度	平成26年度
受託残高（億円）	78,240	84,166
受託件数（件）	2,378	2,363
加入者数（千人）	1,841	1,820

(2) 国民年金基金受託状況

	平成25年度	平成26年度
受託残高（億円）	2,549	6,432

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	平成25年度	平成26年度
受託会社数 (社)	2,831	2,780
うち国内会社	2,825	2,774
外国会社	6	6
管理株主数 (千名)	22,877	22,453
うち国内会社	22,839	22,416
外国会社	38	37

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成25年度末	平成26年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	758	786
加入者数	28	28
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	70	71
加入者数	3	3

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成25年度末	平成26年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	3,081	3,043
加入者数	119	115
財産形成信託 (年金)		
受託金額	1,131	1,064
加入者数	65	61
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,841	1,743
加入者数	56	53

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		平成25年度	平成26年度
国内	本支店	59	59
	出張所	5	5
	計	64	64
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成26年度の店舗外現金自動設備は32,464カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所32,462カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成26年度は63金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成25年度	平成26年度
従業員数	7,742人	7,743人
平均年齢	41歳5カ月	41歳5カ月
平均勤続年数	16年8カ月	16年8カ月
平均給与月額	516,241円	530,035円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	平成25年度	平成26年度
嘱託、臨時雇員	49人	44人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成25年度	平成26年度
従業員数	6,868人	6,879人
平均年齢	41歳5カ月	41歳5カ月
平均勤続年数	16年8カ月	16年8カ月
平均年間給与	8,566,380円	8,681,618円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、平成26年度の組合員数は5,765人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成22年 9月30日	—	324,279,038	
平成23年 3月31日	—	324,279,038	
平成23年 9月30日	—	324,279,038	
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	
平成26年 9月30日	—	324,279,038	
平成27年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成22年 9月30日	—	3,369,442	
平成23年 3月31日	—	3,369,442	
平成23年 9月30日	—	3,369,442	
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	
平成26年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
平成26年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
平成26年 9月30日	—	3,369,443	
平成27年 3月31日	—	3,369,443	

3. 大株主

普通株式		
(平成27年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,369,443	100.00
合計	3,369,443	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	200
■ 自己資本の構成	201
■ 自己資本の充実度	209
■ 信用リスク	210
■ 信用リスクの削減手法	220
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	220
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	221
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	227
■ 流動性リスク	228
■ マーケット・リスク	229
■ オペレーショナル・リスク	230
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	231
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	231
■ 銀行勘定における金利リスク	232
■ グローバルなシステム上重要な銀行選定 指標に関する開示事項	232
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	233
■ 報酬等に関する事項	234

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成25年度末、平成26年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成25年度末は253社、平成26年度末は226社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他* ※当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱UFJフィナンシャル・グループ/三菱東京UFJ銀行/三菱UFJ信託銀行-主要な関係会社をご参照ください。
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成25年度末、平成26年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成25年度末、平成26年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
普通株式等Tier1 資本期首残高	10,300,557	11,153,032
資本金及び資本剰余金の額	2,564	△354,955
利益剰余金の額	765,149	827,284
自己株式の額 (△)	△230	99,962
社外流出予定額 (△)	28,365	△10,264
普通株式に係る新株予約権の額	△151	△461
その他の包括利益累計額	341,952	1,253,757
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	107,601	53,864
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	3,846	△50,346
無形固定資産の額 (△)	268,010	190,794
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	1,015	1,347
繰延ヘッジ損益の額 (△)	6,165	51,691
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	2,681	2,771
退職給付に係る資産の額 (△)	59,030	75,796
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	3,448	3,456
その他	—	—
普通株式等Tier1 資本期末残高	11,153,032	12,466,619
その他Tier1 資本期首残高	914,257	1,188,837
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	100,000
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	18,801	2,869
適格日Tier1 資本調達手段の額	△165,753	△165,753
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	521,205	245,145
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	43	388
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	57	179
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	99,572	△293,190
その他	—	—
その他Tier1 資本期末残高	1,188,837	1,663,721
Tier2 資本期首残高	3,459,135	3,052,471
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	90,000
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	19,774	△15,656
適格日Tier2 資本調達手段の額	△264,997	△264,997
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	△5,358	130,679
経過措置によりTier2 資本に算入される額	△182,862	400,014
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	2,240	5,792
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	1,085	257
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△30,106	△35,528
その他	—	—
Tier2 資本期末残高	3,052,471	3,421,990
総自己資本期末残高	15,394,342	17,552,332

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,819,854		11,202,486	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,924,872		3,569,917	
2	うち、利益剰余金の額	7,033,125		7,860,410	
1c	うち、自己株式の額 (△)	1,699		101,661	
26	うち、社外流出予定額 (△)	136,444		126,179	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	8,732		8,271	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	341,952	1,367,808	1,595,709	2,393,564
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	166,959		220,823	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	155,885		105,538	
	うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	155,885		105,538	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,493,384		13,132,828	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	268,010	1,072,040	458,804	688,207
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	141,183	564,733	182,015	273,022
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	126,826	507,307	276,789	415,184
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1,015	4,063	2,363	3,544
11	繰延ヘッジ損益の額	6,165	24,662	57,856	86,785
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,681	10,724	5,452	8,179
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	59,030	236,120	134,827	202,240
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3,448	13,792	6,904	10,356
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	340,351		666,209	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	11,153,032		12,466,619	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	775,922		1,175,937	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	671,425		1,108,553	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△8,111		△16,590	
	うち、土地再評価差額金の額	112,608		83,975	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,183,210		3,523,251	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	2,240	8,962	8,033	12,049
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,085	4,343	1,343	2,015
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	127,411		91,883	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	125,011		90,083	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,400		1,800	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	130,738		101,260	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,052,471		3,421,990	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	15,394,342		17,552,332	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	593,134		499,134	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	345,594		287,334	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,063		3,544	
	うち、退職給付に係る資産の額	236,120		202,240	
	うち、自己保有調達手段の額	5,108		5,271	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,248		743	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	99,754,058		112,315,287	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.18%		11.09%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.37%		12.58%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.43%		15.62%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	879,146		957,461	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	706,928		798,418	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	245		788	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	120,519		59,217	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	111,509		183,372	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	252,486		305,180	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	118,189		177,005	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	379,301		407,392	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,326,024		1,160,271	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	413,312		79,773	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	2,119,979		1,854,981	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	56,231		67,293	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減）に限る承認であり、平成26年3月末は1,193,080百万円、平成27年3月末は1,392,328百万円が該当しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年度末、平成26年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
資本金	2,140,488	2,141,513	
資本剰余金	2,174,384	1,428,403	
利益剰余金	7,033,125	7,860,410	
自己株式	△1,699	△101,661	
株主資本合計	11,346,299	11,328,666	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	10,956,298	11,328,666	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,924,872	3,569,917		1a
うち、利益剰余金の額	7,033,125	7,860,410		2
うち、自己株式の額（△）	1,699	101,661		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
無形固定資産	1,483,352	1,297,277	
有価証券	74,515,573	73,538,191	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	156,264	150,139	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	296,317	295,395	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	705,916	455,038		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	634,134	691,974	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	245	788		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	245	788		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
退職給付に係る資産	460,836	504,761	
上記に係る税効果	165,685	167,693	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	295,150	337,067		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延税金資産	130,654	114,919	
繰延税金負債	320,014	988,550	
再評価に係る繰延税金負債	155,026	138,669	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	296,317	295,395	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	165,685	167,693	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	5,079	5,907	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	120,519	59,217	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	120,519	59,217		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延ヘッジ損益	8,295	83,194	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	30,828	144,642	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
特定取引資産	19,055,354	20,810,617	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	74,515,573	73,538,191	
貸出金	101,938,907	109,368,340	劣後ローン等を含む
その他資産	8,809,286	10,119,936	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	13,964,961	15,521,917	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	5,965,086	9,530,371	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	28,659	38,423		
普通株式等Tier1相当額	17,240	17,260		16
その他Tier1相当額	215	1,079		37
Tier2相当額	11,202	20,083		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	879,146	957,461		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	879,146	957,461		72
その他金融機関等（10%超出資）	712,645	802,370		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	287	593		40
Tier2相当額	5,429	3,358		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	706,928	798,418		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
少数株主持分	2,048,101	1,961,322	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	166,959	220,823	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	149,289	152,158	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	57,609	41,953	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
借入金	10,828,601	13,866,196	
社債	7,165,577	8,141,713	
合計	17,994,178	22,007,910	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	90,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	67,583	70,233
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	49,552	48,801
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	35,776	35,261
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	294	372
ソブリン向けエクスポージャー	680	789
金融機関等向けエクスポージャー	2,178	2,512
居住用不動産向けエクスポージャー	4,510	4,142
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,761	1,637
その他リテール向けエクスポージャー	2,415	2,169
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,934	1,914
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	16,159	19,531
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,871	1,900
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,705	1,719
標準的手法が適用されるポートフォリオ	165	180
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	8,852	11,607
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	3,596	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	1,146	1,384
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	2,612	8,529
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,497	1,694
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,388	2,705
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,910	3,949
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	283	434
合計	82,018	88,929

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFU Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
標準的方式	755	732
うち金利リスク	347	368
株式リスク	343	308
外国為替リスク	64	54
コモディティ・リスク	0	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,117	1,276
合計	1,872	2,009

(注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
先進的計測手法	3,328	3,826
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,520	1,489
合計	4,849	5,315

(注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
連結総所要自己資本額	79,803	89,852
うち信用リスク・アセットの額×8%	70,401	78,633
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	474	399
マーケット・リスク相当額	1,872	2,009
オペレーショナル・リスク相当額	4,849	5,315
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	2,679	3,893

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます(以下同様)。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	平成25年度末	平成26年度末
BTMU・MUTB・MUB	145.7	159.9
国内法人向け	51.8	53.4
海外法人向け	47.5	58.0
米州	23.1	30.9
欧州	11.0	12.2
アジア	13.5	14.9
その他	46.3	48.5
個人向け	21.1	21.3
SL・証券化等	16.8	19.4
その他	8.5	7.8
その他の子会社	10.2	12.7
MUFG連結合計	155.9	172.6

(科目別)

(単位：兆円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸出金	96.8	104.7
支払承諾	5.1	5.6
外国為替	1.8	2.3
コミットメント(空枠)	26.4	30.1
市場性と信	7.2	8.6
私募債	1.6	1.7
SL・証券化等	16.8	19.4
その他	0.3	0.2
MUFG連結合計	155.9	172.6

(注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。

MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱東京UFJ銀行、

MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.

SL…特定貸付債権 (Specialized Lending)

2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。

3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。

4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,392,813	—	—	672,092	28.1%	
うち事業法人等向け	1,860,625	—	—	382,641	20.6%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	817,211	3.0%	32.0%	345,653	42.3%	
うち格付1-3	325,255	0.1%	34.8%	82,553	25.4%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	433,816	0.8%	30.1%	209,235	48.2%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	41,954	10.7%	25.5%	46,854	111.7%	
格付12-15	16,185	100.0%	39.3%	7,008	43.3%	CCC+/Caa1 ~
ソブリン向けエクスポージャー	947,204	0.0%	36.4%	7,659	0.8%	
うち格付1-3	941,415	0.0%	36.5%	5,095	0.5%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	4,549	0.8%	29.8%	2,113	46.5%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	1,057	14.9%	6.3%	370	35.0%	
格付12-15	181	100.0%	24.8%	79	43.8%	CCC+/Caa1 ~
金融機関等向けエクスポージャー	93,199	0.3%	32.1%	26,164	28.1%	
うち格付1-3	69,262	0.1%	32.3%	18,515	26.7%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	23,080	0.3%	31.9%	6,401	27.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	842	15.3%	26.2%	1,243	147.6%	
格付12-15	14	100.0%	79.0%	3	22.1%	CCC+/Caa1 ~
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,009	—	—	3,164	105.2%	
リテール向け	214,847	3.8%	41.3%	63,544	29.6%	
株式・みなし計算	92,852	—	—	121,360	130.7%	
その他	224,489	—	—	104,545	46.6%	
標準的手法 ^(注4)	316,790	—	—	201,989	63.8%	
うち段階的適用部分	169,203	—	—	118,994	70.3%	
適用除外部分	147,587	—	—	82,995	56.2%	
合計	2,709,604	—	—	874,081	32.3%	

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,689,182	—	—	733,787	27.3%	
うち事業法人等向け	2,099,734	—	—	394,951	18.8%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	908,579	2.6%	31.8%	351,246	38.7%	
うち格付1-3	400,361	0.1%	35.2%	97,775	24.4%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	460,942	0.8%	29.4%	215,278	46.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	30,326	10.5%	23.1%	31,578	104.1%	
格付12-15	16,949	100.0%	34.5%	6,614	39.0%	CCC+/Caa1 ~
ソブリン向けエクスポージャー	1,081,729	0.0%	36.7%	9,426	0.9%	
うち格付1-3	1,073,719	0.0%	36.8%	6,163	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	7,032	0.6%	30.1%	2,806	39.9%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	931	13.5%	9.1%	448	48.1%	
格付12-15	45	100.0%	9.8%	8	18.3%	CCC+/Caa1 ~
金融機関等向けエクスポージャー	105,918	0.2%	31.5%	30,366	28.7%	
うち格付1-3	76,256	0.1%	32.3%	20,659	27.1%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	28,945	0.3%	29.4%	8,627	29.8%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	702	14.0%	29.3%	1,076	153.2%	
格付12-15	14	100.0%	75.5%	3	25.4%	CCC+/Caa1 ~
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,506	—	—	3,912	111.6%	
リテール向け	211,575	3.4%	40.8%	59,796	28.3%	
株式・みなし計算	119,738	—	—	157,076	131.2%	
その他	258,134	—	—	121,962	47.2%	
標準的手法 ^(注4)	391,368	—	—	244,144	62.4%	
うち段階的適用部分	218,916	—	—	149,661	68.4%	
適用除外部分	172,452	—	—	94,482	54.8%	
合計	3,080,551	—	—	977,931	31.7%	

(注) 1. リスク・アセットはバーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは平成25年度末は880,013億円、平成26年度末は982,923億円です。
 2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。
 3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。
 4. 証券化エクスポージャーは、内部格付手法のその他に含めています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

前期末信用リスク・アセット (平成25年度末)	87.4
為替レート変動	+4.2
与信残高変動	+3.1
株価変動	+1.9
CVAリスクの変動	+1.3
株式等エクスポージャーの経過措置終了	+1.2
ファンド残高の変動	+0.3
パラメータ変動	△0.9
債務者格付の変動	△1.1
その他	+0.4
当期末信用リスク・アセット (平成26年度末)	97.8

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー (注1)			
	貸出金など (注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,294,114	599,601	40,648	2,274,882
標準的手法	295,319	34,157	29,115	439,456
合計	1,589,433	633,758	69,764	2,714,338

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー (注1)			
	貸出金など (注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,431,822	554,603	51,859	2,555,880
標準的手法	346,046	41,422	34,699	518,126
合計	1,777,868	596,025	86,559	3,074,007

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年度末				
	信用リスクエクスポージャー (注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー (注3)
	貸出金など (注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,090,907	556,012	58,070	1,978,537	20,616
海外	498,526	77,746	11,693	735,801	2,160
合計	1,589,433	633,758	69,764	2,714,338	22,777

(単位：億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー (注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー (注3)
	貸出金など (注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,138,324	506,508	65,337	2,167,942	21,989
海外	639,544	90,198	21,222	906,065	1,746
合計	1,777,868	596,706	86,559	3,074,007	23,736

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	203,194	11,126	5,507	251,192	3,809	
卸小売業	121,338	3,354	3,006	141,092	3,697	
建設業	16,030	413	163	18,072	629	
金融・保険業	293,339	13,987	38,669	400,170	349	
不動産業	118,905	1,958	1,050	123,419	1,840	
各種サービス業	74,259	1,820	1,958	79,207	1,937	
運輸業	49,434	1,867	1,954	57,705	597	
個人	223,612	—	0	232,261	6,415	
国・地方公共団体	208,901	565,973	542	901,709	0	
その他	280,417	33,255	16,911	509,508	3,499	
合計	1,589,433	633,758	69,764	2,714,338	22,777	

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	229,007	9,803	8,727	290,052	7,175	
卸小売業	126,355	2,983	3,607	148,144	3,431	
建設業	17,468	205	170	19,397	418	
金融・保険業	334,004	14,865	42,074	476,907	196	
不動産業	123,413	2,380	1,377	128,631	1,019	
各種サービス業	86,117	2,013	2,095	92,636	1,565	
運輸業	54,744	2,281	2,701	66,538	481	
個人	231,022	—	0	239,392	5,511	
国・地方公共団体	220,392	519,033	504	1,009,229	0	
その他	355,343	43,140	25,299	603,079	3,935	
合計	1,777,868	596,706	86,559	3,074,007	23,736	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成25年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	471,270	173,872	6,496	777,555	
1年超3年以下	197,690	161,080	13,482	373,248	
3年超5年以下	177,465	148,649	13,189	339,437	
5年超7年以下	65,040	47,453	1,753	114,250	
7年超	166,119	69,222	5,799	241,142	
その他 ^(注3)	511,846	33,479	29,042	868,704	
合計	1,589,433	633,758	69,764	2,714,338	

(単位：億円)

	平成26年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	499,161	153,127	9,580	745,390	
1年超3年以下	237,549	114,194	20,278	437,549	
3年超5年以下	209,041	105,257	10,913	325,129	
5年超7年以下	67,863	50,060	2,611	120,387	
7年超	174,838	133,450	8,471	317,110	
その他 ^(注3)	589,414	40,616	34,704	1,128,440	
合計	1,777,868	596,706	86,559	3,074,007	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	643,260	△85,820	766,272	123,011
個別貸倒引当金	320,362	△37,262	228,297	△92,065
うち国内	274,760	△39,793	183,165	△91,595
海外	45,601	2,530	45,131	△470
特定海外債権引当勘定	1,390	639	1,214	△175
合計	965,014	△122,443	995,784	30,770

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	643,260	△85,820	766,272	123,011
個別貸倒引当金	320,362	△37,262	228,297	△92,065
うち製造業	63,908	△25,715	40,433	△23,475
卸小売業	73,668	△9,806	48,730	△24,937
建設業	8,554	△201	5,014	△3,540
金融・保険業	22,942	4,904	8,435	△14,506
不動産業	24,288	3,435	12,603	△11,684
各種サービス業	25,017	1,370	17,713	△7,303
運輸業	9,776	△6,438	7,457	△2,319
個人	21,771	△6,124	17,544	△4,226
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	70,429	1,312	70,358	△71
特定海外債権引当勘定	1,390	639	1,214	△175
合計	965,014	△122,443	995,784	30,770

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	16,331	9,440
卸小売業	22,025	14,801
建設業	1,865	1,090
金融・保険業	511	441
不動産業	2,522	2,522
各種サービス業	9,195	4,560
運輸業	1,334	2,188
個人	16,398	12,500
国・地方公共団体	—	—
その他	18,893	55,133
合計	89,079	102,677

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	44,328	21,332	56,209	28,118
リスク・ウェイト：10%	2,730	—	1,188	—
リスク・ウェイト：20%	51,770	49,982	56,533	55,157
リスク・ウェイト：35%	29,802	—	37,640	—
リスク・ウェイト：50%	5,404	5,345	5,214	5,138
リスク・ウェイト：75%	28,536	—	33,358	—
リスク・ウェイト：100%	155,108	1,006	185,632	1,694
リスク・ウェイト：150%	708	30	710	1
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	49	—	32	—
その他 ^(注3)	18	—	16,718	—
合計	318,456	77,697	393,239	90,110

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを含んでおり、その加重平均リスク・ウェイトは平成25年度末は217パーセント、平成26年度末は205パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,009	3,506
うちリスク・ウェイト：50%	263	286
リスク・ウェイト：70%	684	1,072
リスク・ウェイト：90%	430	511
リスク・ウェイト：95%	466	229
リスク・ウェイト：115%	724	605
リスク・ウェイト：120%	277	241
リスク・ウェイト：140%	26	242
リスク・ウェイト：250%	136	317
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,623	4,364
うちリスク・ウェイト：300%	971	1,136
リスク・ウェイト：400%	2,652	3,228

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	325,255	218,613	106,641	137,093	56.68%	28,938
債務者格付4～9	433,816	362,891	70,925	86,656	56.74%	21,759
債務者格付10～11	41,954	37,789	4,164	2,281	56.72%	2,871
債務者格付12～15	16,185	15,746	438	192	56.62%	330

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	34.83%	—	25.38%
債務者格付4～9	0.79%	30.14%	—	48.23%
債務者格付10～11	10.69%	25.47%	—	111.68%
債務者格付12～15	100.00%	39.29%	36.16%	43.30%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	400,361	254,729	145,631	230,039	45.36%	41,282
債務者格付4～9	460,942	383,781	77,161	139,869	35.21%	27,917
債務者格付10～11	30,326	26,805	3,520	31,672	3.17%	2,515
債務者格付12～15	16,949	16,414	534	62	42.89%	507

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.23%	—	24.42%
債務者格付4～9	0.75%	29.36%	—	46.70%
債務者格付10～11	10.46%	23.05%	—	104.13%
債務者格付12～15	100.00%	34.46%	31.63%	39.02%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	941,415	844,678	96,736	12,285	56.41%	89,806
債務者格付4～9	4,549	4,129	420	538	56.41%	116
債務者格付10～11	1,057	1,010	47	11	56.41%	40
債務者格付12～15	181	174	7	—	—	7

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.46%	—	0.54%
債務者格付4～9	0.75%	29.75%	—	46.46%
債務者格付10～11	14.88%	6.34%	—	35.00%
債務者格付12～15	100.00%	24.82%	21.59%	43.78%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,073,719	950,160	123,559	14,092	53.97%	115,953
債務者格付4～9	7,032	5,619	1,412	1,342	57.67%	638
債務者格付10～11	931	870	61	0	0.00%	61
債務者格付12～15	45	45	0	—	—	0

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.77%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.59%	30.12%	—	39.91%
債務者格付10～11	13.49%	9.15%	—	48.12%
債務者格付12～15	100.00%	9.84%	8.66%	18.32%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	69,262	39,479	29,783	3,523	56.41%	27,796
債務者格付4～9	23,080	14,173	8,906	972	56.54%	8,356
債務者格付10～11	842	80	762	—	—	762
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	32.28%	—	26.73%
債務者格付4～9	0.27%	31.88%	—	27.74%
債務者格付10～11	15.29%	26.22%	—	147.60%
債務者格付12～15	100.00%	78.97%	77.30%	22.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	76,256	41,103	35,153	4,219	47.09%	33,166
債務者格付4～9	28,945	14,705	14,240	2,389	23.87%	13,670
債務者格付10～11	702	87	614	1,536	—	614
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	32.31%	—	27.09%
債務者格付4～9	0.29%	29.42%	—	29.81%
債務者格付10～11	13.97%	29.33%	—	153.24%
債務者格付12～15	100.00%	75.46%	73.54%	25.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,728	0.10%	147.76%
債務者格付4～9	14,070	0.33%	170.58%
債務者格付10～11	8	9.57%	571.13%
債務者格付12～15	11	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	52,669	0.08%	111.13%
債務者格付4～9	27,402	0.28%	163.31%
債務者格付10～11	204	13.94%	779.01%
債務者格付12～15	145	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび持株自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	138,675	136,475	2,200	—	—	2,200
うち非デフォルト	136,252	134,088	2,164	—	—	2,164
デフォルト	2,423	2,387	35	—	—	35
適格リボルビング型リテール	41,657	13,145	28,511	182,646	15.34%	491
うち非デフォルト	40,470	11,963	28,507	182,608	15.34%	487
デフォルト	1,186	1,182	4	37	0.00%	4
その他リテール（非事業性）	19,649	9,084	10,565	42,319	13.75%	4,748
うち非デフォルト	17,794	7,282	10,511	42,270	13.76%	4,694
デフォルト	1,854	1,801	53	49	0.07%	53
その他リテール（事業性）	14,864	14,315	549	1,147	23.38%	281
うち非デフォルト	14,773	14,227	546	1,147	23.38%	278
デフォルト	91	88	3	—	—	3

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	124	2.67%	33.61%	—	29.76%
うち非デフォルト	85	0.94%	33.60%	—	29.94%
デフォルト	39	99.97%	34.08%	32.62%	19.65%
適格リボルビング型リテール	72	3.62%	73.52%	—	18.17%
うち非デフォルト	55	0.79%	73.60%	—	18.69%
デフォルト	17	100.00%	70.64%	77.53%	0.66%
その他リテール（非事業性）	171	11.42%	43.10%	—	55.05%
うち非デフォルト	101	2.18%	42.76%	—	59.46%
デフォルト	70	100.00%	46.42%	46.20%	12.76%
その他リテール（事業性）	44	4.34%	20.09%	—	26.19%
うち非デフォルト	28	3.75%	19.82%	—	26.13%
デフォルト	16	100.00%	63.35%	61.32%	35.17%

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	137,565	135,727	1,837	—	—	1,837
うち非デフォルト	135,501	133,694	1,807	—	—	1,807
デフォルト	2,063	2,033	30	—	—	30
適格リボルビング型リテール	41,511	12,578	28,932	188,652	15.05%	535
うち非デフォルト	40,505	11,576	28,929	188,626	15.05%	532
デフォルト	1,005	1,002	3	25	0.00%	3
その他リテール（非事業性）	18,857	9,105	9,752	41,446	13.63%	4,101
うち非デフォルト	17,175	7,462	9,713	41,411	13.65%	4,062
デフォルト	1,682	1,642	39	35	0.06%	39
その他リテール（事業性）	13,640	11,860	1,780	1,201	21.64%	1,520
うち非デフォルト	13,559	11,781	1,777	1,201	21.64%	1,517
デフォルト	81	79	2	—	—	2

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	127	2.39%	32.48%	—	28.17%
うち非デフォルト	87	0.90%	32.47%	—	28.28%
デフォルト	40	99.97%	33.20%	31.64%	20.97%
適格リボルビング型リテール	72	3.16%	74.67%	—	17.96%
うち非デフォルト	55	0.76%	74.60%	—	18.39%
デフォルト	17	100.00%	77.57%	80.76%	0.42%
その他リテール（非事業性）	163	10.73%	44.64%	—	55.91%
うち非デフォルト	94	1.99%	44.61%	—	60.32%
デフォルト	69	100.00%	44.95%	44.70%	10.97%
その他リテール（事業性）	51	4.01%	16.66%	—	22.32%
うち非デフォルト	35	3.43%	16.38%	—	22.31%
デフォルト	16	100.00%	62.30%	61.12%	25.17%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成26年中間期 損失額の実績値	△2,846	176	—	852	△1,471	5,302	2,528
平成26年中間期 損失額の推計値 ^(注4)	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
平成26年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
4. 平成26年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	57,953	2,243
うち事業法人向けエクスポージャー		39,102	2,111
ソブリン向けエクスポージャー		9,161	102
金融機関等向けエクスポージャー		5,395	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,294	—
標準的手法適用ポートフォリオ		115,281	1,837

(単位：億円)

	平成26年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	71,252	2,743
うち事業法人向けエクスポージャー		54,860	2,589
ソブリン向けエクスポージャー		8,215	96
金融機関等向けエクスポージャー		4,330	58
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,846	—
標準的手法適用ポートフォリオ		117,282	3,722

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	95,613	120,301
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	69,765	86,561
うち外国為替関連取引および金関連取引	69,247	95,272
金利関連取引	85,090	82,473
株式関連取引	1,767	2,572
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	2,827	1,674
クレジット・デリバティブ取引	4,533	4,343
長期決済期間取引	0	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△93,701	△99,775
担保の額	11,984	18,213
うち預金	4,902	9,035
有価証券	5,059	4,786
その他	2,021	4,391
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	65,222	79,629
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	72,145	68,829
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	37,427	35,277
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	348	179
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	34,369	33,372
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,666	8,212

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
相対で決済するデリバティブ取引	60,945	75,441
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	23,546	32,781
うち店頭デリバティブ	19,852	29,524
上場デリバティブ	3,693	3,256
合計	84,491	108,222

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

(単位：億円)

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	13,459	—	54	—	28
うち住宅ローン証券化	13,459	—	54	—	28
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	174,697	—	3,143	9,386	6,830
うち住宅ローン証券化	469	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	29,696	—	451	4,283	2,353
売掛債権証券化	81,171	—	2,523	4,838	4,047
リース料債権証券化	9,831	—	39	37	326
その他資産証券化	53,529	—	128	225	102
オリジネーター分合計	188,157	—	3,198	9,386	6,858

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成26年度末		平成26年度		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,857	—	37	—	13
うち住宅ローン証券化	11,857	—	37	—	13
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	237,955	—	3,592	13,040	1,857
うち住宅ローン証券化	70	—	—	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	38,610	—	427	4,556	327
売掛債権証券化	117,217	—	3,013	6,084	868
リース料債権証券化	12,915	—	14	68	56
その他資産証券化	69,141	—	137	2,330	605
オリジネーター分合計	249,812	—	3,630	13,040	1,871

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,357,075	—	1,653,047	—
うち住宅ローン証券化	270	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	96,418	—	98,267	—
売掛債権証券化	1,220,331	—	1,475,362	—
リース料債権証券化	9,192	—	10,091	—
その他資産証券化	30,863	—	69,325	—
オリジネーター分合計	1,357,075	—	1,653,047	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年度末					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	44,645	5,510	—	—	18	134
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	—	—	0	134
うち住宅ローン証券化	4,865	—	—	—	0	134
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,780	5,510	—	—	18	—
うち住宅ローン証券化	428	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,790	1,831	—	—	—	—
売掛債権証券化	14,704	2,825	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,413	394	—	—	—	—
その他資産証券化	15,444	458	—	—	18	—
投資家分	35,187	—	4,368	—	84	
うち住宅ローン証券化	7,904	—	—	—	—	
アパートローン証券化	229	—	4	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	20,535	—	4,363	—	—	
その他資産証券化	6,517	—	—	—	84	

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,023	8,263	—	—	21	136
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	—	—	0	136
うち住宅ローン証券化	4,831	—	—	—	0	136
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,192	8,263	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	30	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,704	3,390	—	—	—	—
売掛債権証券化	16,854	3,977	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,236	522	—	—	—	—
その他資産証券化	18,365	373	—	—	21	—
投資家分	42,295	—	3,091	—	123	
うち住宅ローン証券化	8,086	—	—	—	—	
アパートローン証券化	234	—	4	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	26,067	—	3,087	—	0	
その他資産証券化	7,907	—	—	—	122	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	44,645	5,510	1,119	69
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	515	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,980	—	148	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	2,577	—	252	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	307	—	113	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	39,780	5,510	604	69
うちリスク・ウェイト：20%以下	33,026	4,285	224	28
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,587	976	100	24
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,250	247	135	16
リスク・ウェイト：100%超250%以下	828	0	106	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	68	—	18	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	35,187	—	435	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	33,512	—	261	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	979	—	28	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	453	—	30	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	123	—	14	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	34	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	90	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,368	—	112	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	4,010	—	82	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	294	—	18	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	62	—	11	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,023	8,263	1,111	82
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	460	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,750	—	283	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	917	—	112	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	162	—	64	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,192	8,263	651	82
うちリスク・ウェイト：20%以下	39,933	7,887	264	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,771	145	47	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	900	137	61	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,319	58	196	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	245	34	58	10
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	22	—
投資家分	42,295	—	509	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,898	—	312	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	846	—	24	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	277	—	20	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	115	—	14	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	72	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,091	—	59	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,024	—	54	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	54	—	2	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
オリジネーター分	—	—
投資家分	69	—
合計	69	—

(注) 持株自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、持株自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。なお、経過措置適用期間(平成26年6月30日)終了に伴い、平成26年度末は該当ありません。

証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年度中および平成25年度末、平成26年度中および平成26年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成25年度末				平成26年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	0	—	/	—	0	—	/	—
うち住宅ローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	—
アパートローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	0	—	/	—	0	—	/	—
コーポレートローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	—
その他資産証券化	0	—	/	—	0	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成25年度末				平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	0	0	—	—	0	0	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	平成25年度末				平成26年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	239,699	210,169	22,191	11,338	404,883	336,739	59,152	11,572
国内債券	503,880	374,975	70,140	59,844	431,787	326,327	65,952	40,682
国債	460,908	339,074	66,744	56,169	387,711	289,637	62,815	36,332
地方債	2,850	2,008	2	839	3,260	1,913	2	1,345
社債	40,122	33,893	3,394	2,836	40,817	34,777	3,135	3,004
外国債券	214,315	146,958	64,855	2,693	235,714	148,589	84,676	2,492
国内株式	50,043	35,577	8,600	6,429	63,192	46,854	10,844	6,179
外国株式	2,175	2,173	4	0	1,914	1,920	0	0
その他	63,634	47,240	7,289	9,072	82,267	55,600	11,781	14,864
小計	1,073,747	817,091	173,079	89,376	1,219,757	916,029	232,406	75,790
担保提供分	△302,663	△202,594	△90,834	△58,090	△373,709	△225,546	△117,904	△37,991
合計	771,084	614,497	82,244	31,286	846,048	690,483	114,502	37,799

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しております。
 2. 担保提供分は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
 3. 上記流動資産は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産とは一致するものではありません。
 4. 主要業態の合計と三菱UFJフィナンシャル・グループの数字は、グループ内取引等により、一致するものではありません。

主要な調達手段と期間構成

定期預金・譲渡性預金、借入金・社債の期間構成

(単位：億円)

	平成25年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	610,591	90,562	13,916	938	924	27
借入金	72,660	19,770	5,382	1,982	5,642	2,850
社債	14,120	20,700	12,773	6,825	12,650	8,946
合計	697,371	131,033	32,071	9,745	19,216	11,823

(単位：億円)

	平成26年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	608,048	91,189	15,060	835	1,044	2
借入金	59,539	20,308	47,911	2,137	4,942	3,825
社債	18,334	24,907	14,884	12,301	9,546	9,341
合計	685,920	136,403	77,855	15,273	15,532	13,168

- (注) 1. 顧客預金のうち定期預金および譲渡性預金、借入金および社債による調達の期間構成（返済・償還期限）を示したものです。
 2. 社債には短期社債及び劣後債が含まれております。
 3. 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」にしております。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
全体	207.9	295.0	153.4	180.9	205.1	250.1	160.2	218.6
金利	173.3	219.3	140.2	149.8	182.5	237.9	147.4	176.3
うち円	85.9	140.7	53.6	61.6	76.5	129.5	48.7	95.0
ドル	66.6	111.2	39.5	50.5	63.9	105.6	43.3	74.1
外国為替	69.3	153.0	34.6	34.6	49.1	107.8	18.8	88.0
株式	20.7	73.5	7.9	29.0	22.3	37.5	8.9	9.9
コモディティ	7.4	13.9	3.1	12.5	2.6	12.7	0.0	0.5
分散効果(△)	62.8	—	—	45.0	51.4	—	—	56.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	125.1	223.4	52.9	170.7	208.3	400.8	95.4	265.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

平成23年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の要因別内訳

・内部モデル方式のVaRの増加を主因に25年度末比で0.17兆円の増加

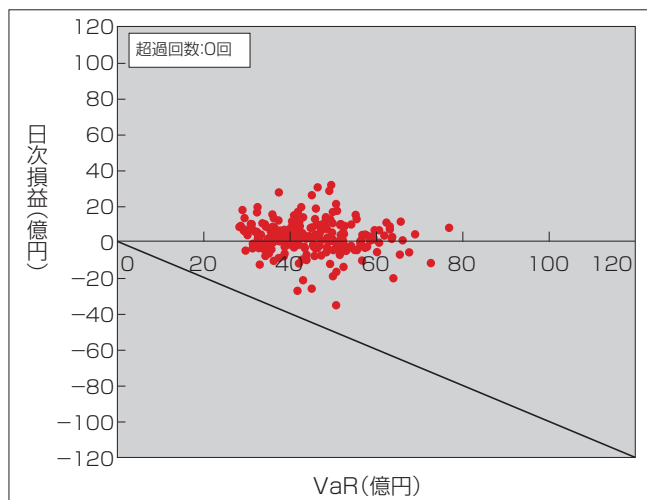
(単位：兆円)

前期末マーケット・リスク・アセット (平成25年度末)		2.34
内部モデル方式		+0.19
	VaR	+0.13
	ストレスVaR	+0.06
標準的方式		△0.02
	金利リスクカテゴリー	+0.02
	株式リスクカテゴリー	△0.04
	外国為替リスクカテゴリー	△0.01
	その他	+0.00
当期末マーケット・リスク・アセット (平成26年度末)		2.51

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

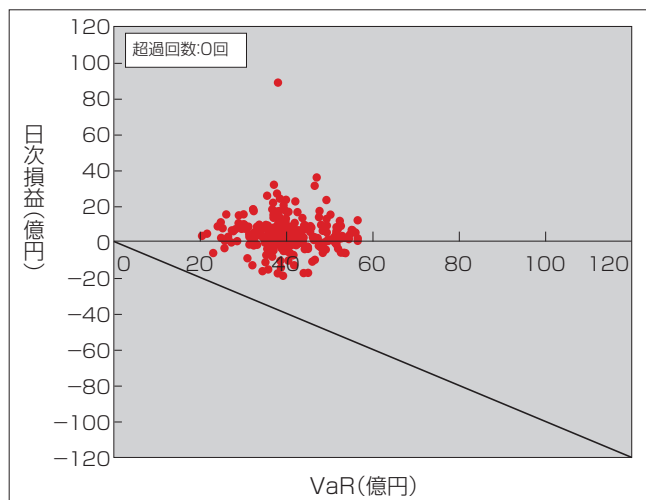
バック・テストの状況

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

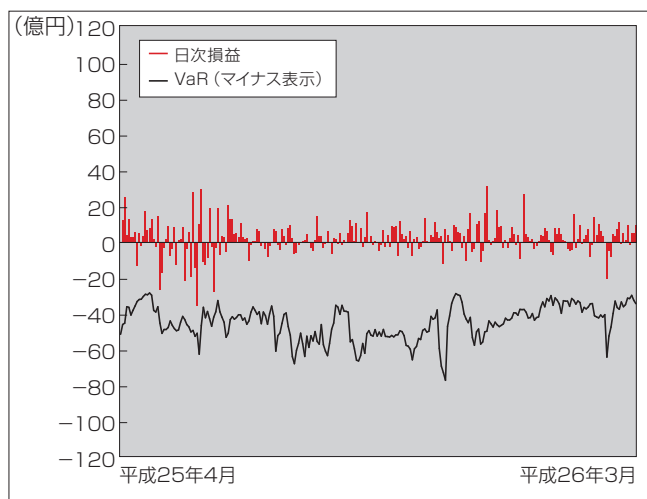
(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

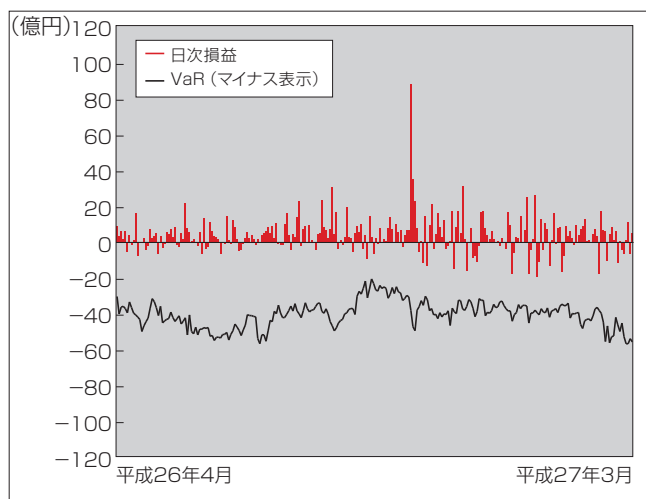
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセット変動の要因別内訳

平成26年11月の三菱東京UFJ銀行による米国金融当局への315百万米ドル(370億円)の支払等により、先進的計測手法で0.62兆円増加したことを主因に、25年度末比で0.58兆円の増加。

(単位：兆円)

前期末オペレーショナル・リスク・アセット (平成25年度末)	6.06
先進的計測手法	0.62
内部不正	0.06
外部不正	0.13
労務慣行	0.05
取引慣行※	0.37
有形資産	0.03
システム	0.01
取引実行	△0.06
基礎的手法	△0.03
当期末オペレーショナル・リスク・アセット (平成26年度末)	6.64

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	46,017	46,017	59,127	59,127
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,749	—	1,522	—
合計	47,766	—	60,650	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	171,653	△14,100	△12,979	114,477	△16,532	△4,836

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	29,603	46,017	16,413	29,243	59,127	29,884

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成25年度末、平成26年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	41,267	—
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,145	—
合計	42,412	—

(注) 持株自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間(平成26年6月30日まで)終了に伴い平成26年度末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	26,996	34,952
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	25,903	34,411
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	953	317
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	82	195
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	8	22
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	47	6

(注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
金利全体	4,008	4,598	3,042	3,042	3,870	4,550	3,056	3,968
うち円	2,238	2,765	1,833	1,904	2,395	2,801	1,963	2,647
ドル	1,838	2,302	1,358	1,408	1,217	1,458	997	1,328
ユーロ	1,098	1,561	579	609	1,333	1,739	609	1,482
株式	1,613	2,024	1,006	1,729	1,613	1,857	1,259	1,580
全体	4,107	4,621	3,321	3,321	3,948	4,527	3,324	4,126

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小額は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

グローバルなシステム上重要な銀行選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

項番	項目内容	平成25年度末	平成26年度末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ)： イ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注1) ロ レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額 ハ 資産の額 ^(注2) ニ オフ・バランス取引 ^(注3) の与信相当額	3,522,732	3,382,896
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ)： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額 (コミットメントの未引出額を含む) ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^(注4) の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注1) ニ 金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注1)	200,684	248,111
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ)： イ 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注6) ハ 金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注6)	248,945	267,552
4.	発行済有価証券 ^(注4) の残高	322,184	377,221
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	1,602,780	1,835,940
6.	金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	11,210,681	13,649,866
7.	売買目的有価証券およびその他有価証券 ^(注7) の残高の合計額	117,151	146,425
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^(注8)	13,127	14,149
9.	対外与信の残高	767,478	875,786
10.	対外債務の残高	513,419	597,318

項番	項目内容	平成25年度末	平成26年度末
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	75,854,005	89,306,039
12.	債券及び株式に係る引受け ^(注9) の年間の合計額	81,296	99,700

(注) 1. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。

2. 項番1イ、ロに掲げるもの、普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額並びにその他Tier1資本に係る調整項目の額を除く。

3. 派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除く。

4. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。

5. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいう。

6. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。

7. 流動性が高いと認められるものを除く。

8. 米国会計基準に基づく金額を記載しております。

9. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成26年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	245,711,653
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	286,149,768
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	40,438,114
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	914,357
3		オン・バランス資産の額 (イ)	244,797,296
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,613,817
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,967,940
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,889,017
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	42,689
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	413,514
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,206,497
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,702,558
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	13,603,890
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	14,924,924
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	3,251,928
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,000,363
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	12,673,359
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	83,494,349
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	55,394,279
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	28,100,069
持株レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	14,130,341
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	299,174,616
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.72%

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」といいます）の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等にもとづく開示主体は、三菱UFJ信託銀行株式会社の子会社には開示すべき対象会社がないため、以下の4主体になりますが、定量開示項目（後記4.）を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（単体）
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役および監査役の任にあった者としています。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）なお、社外取締役および社外監査役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等を含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・監査役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）：
 - 株式会社三菱東京UFJ銀行および支店代替現地法人（注）9社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - Mitsubishi UFJ Securities International plc
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）：
 - 支店代替現地法人（注）9社
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited

（注）海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・監査役（「対象役員」を除く）および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種（市場トレーダー等）に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社（株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。）の役員および執行役員（監査役を除く）の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに役員個人別の報酬等の内容を決定するとともに、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度にもとづき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～ 平成27年3月)	報酬等の総額 (注)
指名・報酬委員会（持株会社）	5回	—円
報酬委員会（三菱UFJ証券ホールディングス）	2回	—円
報酬委員会（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	2回	—円
報酬委員会（Mitsubishi UFJ Securities International plc）	8回	—円
Human Capital Committee（MUFG Union Bank, N.A.）	7回	—円
Nomination and Remuneration Committee（Bank of Ayudhya Public Company Limited）	20回	—円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、グループ会社为一体となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

報酬の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期的みならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としています。また、当社および当社グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえることとしております。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、ならびに役職員の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、当社および当社子会社として適切な水準を決定することとしています。

①「対象役員」の報酬等に関する方針

役員（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、年額報酬、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等および役員賞与の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。ただし、社外取締役および監査委員を務める取締役は、各役員の職務内容を勘案し、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等および役員賞与の支給対象外としております。

年額報酬は、原則として、各役員の役位や駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。

ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、各役員の役位に応じて決定のうえ付与することとしています。また、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、新株予約権を年に1回付与することとし、その新株予約権は役員等の地位を喪失した日の翌日以降に権利行使できる制度となっております。

役員賞与は、役員の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、前年度の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し、支払うこととしています。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員（監査役を除く）および執行役員の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役・執行役個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で取締役全体・監査役全体の賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役を除く）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（バランススコアカード等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は採用していませんが、業績不振の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）額について、毎年、報酬委員会において、

総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	16	1,230	1,001	847	153	—	197	—	197	—	32	—	
対象従業員等	234	23,559	13,522	9,705	1,119	2,698	9,778	—	7,444	2,334	104	153	

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は120名）

2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。

4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬5,784百万円（対象役員153百万円、対象従業員等5,631百万円）が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は4,689百万円（対象役員527百万円、対象従業員等4,162百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は16,832百万円（対象役員1,000百万円、対象従業員等15,831百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。

5. 固定報酬のその他には、採用契約時一時金1名およびリテンション19名・1,059百万円が含まれています。また、変動報酬のその他には、離職・解職手当1名が含まれています。

6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回新株予約権	平成25年7月17日から平成55年7月16日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回新株予約権	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで

(2) 株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	21	1,643	1,372	1,130	241	—	239	—	239	—	32	0	
対象従業員等	142	14,254	7,918	5,953	523	1,440	6,136	—	4,108	2,027	67	133	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員(執行役員を含む)および従業員
 ②主要な連結子法人等の役員(執行役員を含む)および従業員(対象従業員等に含まれる①②合計の役員数(執行役員等を含む)は78名)
 2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
 3. 海外子会社の報酬額等は暦年ベースで集計しています。
 4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬3,054百万円(対象役員241百万円、対象従業員等2,812百万円)が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は3,013百万円(対象役員542百万円、対象従業員等2,470百万円)であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は8,877百万円(対象役員2,054百万円、対象従業員等6,822百万円)です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 5. 固定報酬のその他には、リテンション19名・1,059百万円が含まれています。
 6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回新株予約権	平成25年7月17日から平成55年7月16日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回新株予約権	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで

(3) 株式会社三菱東京UFJ銀行(単体)

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員(除、社外役員)	21	1,643	1,372	1,130	241	—	239	—	239	—	32	0	
対象従業員等	92	8,057	4,709	3,765	523	419	3,235	—	2,576	659	67	45	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員(執行役員を含む)および従業員(対象従業員等に含まれる役員数(執行役員等を含む)は64名)
 2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬1,685百万円(対象役員241百万円、対象従業員等1,444百万円)が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は1,447百万円(対象役員542百万円、対象従業員等904百万円)であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は5,720百万円(対象役員2,054百万円、対象従業員等3,665百万円)です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 4. 固定報酬のその他には、リテンション3名・419百万円が含まれています。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回新株予約権	平成25年7月17日から平成55年7月16日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回新株予約権	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (単体)

区 分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員 (除、社外役員)	15	891	774	653	121	—	116	—	116	—	—	0	
対象従業員等	18	1,064	884	565	313	6	172	—	127	44	6	0	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員 (執行役員を含む) および従業員 (対象従業員等に含まれる役員数 (執行役員等を含む) は16名)
2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。
3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬435百万円 (対象役員121百万円、対象従業員等313百万円) が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は110百万円 (対象役員88百万円、対象従業員等21百万円) であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は1,529百万円 (対象役員1,058百万円、対象従業員等470百万円) です。なお、繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
4. 固定報酬のその他には、採用契約時一時金1名が含まれています。また、変動報酬のその他には、離職・解職手当1名が含まれています。
5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回新株予約権	平成25年7月17日から平成55年7月16日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回新株予約権	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	240
■ 自己資本の構成	241
■ 自己資本の充実度	248
■ 信用リスク	249
■ 信用リスクの削減手法	257
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	257
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	258
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	264
■ マーケット・リスク	265
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	267
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	268
■ 銀行勘定における金利リスク	268
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	269
■ 報酬等に関する事項	270

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では平成25年度末、平成26年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成25年度末は160社、平成26年度末は130社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他* *当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ－三菱東京UFJ銀行－主要な関係会社をご参照ください。
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成25年度末、平成26年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成25年度末、平成26年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,534,461		8,630,681	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,723,890	
2	うち、利益剰余金の額	3,728,642		4,071,062	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	138,713		164,271	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	239,181	956,726	1,194,988	1,792,482
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	137,203		189,213	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,722		14,171	
	うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	14,722		14,171	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,925,568		10,029,054	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	189,878	759,514	328,625	492,938
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	96,607	386,431	127,431	191,147
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	93,270	373,083	201,193	301,790
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	379	1,516	948	1,422
11	繰延ヘッジ損益の額	7,877	31,508	64,130	96,196
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,681	10,724	5,452	8,179
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	28,161	112,646	58,035	87,053
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	3	1	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	228,978		457,194	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,696,589		9,571,860	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		—		100,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	38,894		33,605	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,246,120		1,090,355	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,246,120		1,090,355	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	144,553		347,785	
	うち、為替換算調整勘定の額	144,553		347,114	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	—		671	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,429,567		1,571,747	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	53	214	107	161
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	514,550		294,643	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	359,055		173,538	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	144,770		112,924	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,724		8,179	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	514,604		294,750	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	914,963		1,276,996	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,611,553		10,848,856	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		50,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	11,156		2,660	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,807,714		1,581,749	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,769,634		1,559,040	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	38,079		22,709	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	255,285		366,032	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	74,082		138,729	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	181,202		227,303	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	611,690		922,961	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	477,099		823,071	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△186		—	
	うち、土地再評価差額金の額	134,777		99,889	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,685,846		2,923,403	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	72	288	144	216
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	11,375	45,503	22,000	33,000
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	29,775		19,408	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	27,375		17,608	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,400		1,800	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	41,223		41,552	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,644,623		2,881,850	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,256,176		13,730,706	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	360,978		287,527	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	228,312		188,865	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,516		1,422	
	うち、退職給付に係る資産の額	112,646		87,053	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	683		512	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	17,818		9,673	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	79,660,757		88,815,620	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.91%		10.77%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.06%		12.21%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.38%		15.45%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	660,332		697,147	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	303,460		323,314	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	245		788	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	40,894		49,506	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	74,082		138,729	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	215,084		264,838	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	181,202		227,303	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	326,246		357,554	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,246,120		1,090,355	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	393,077		50,550	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,807,714		1,581,749	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	54,463		54,763	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年度末、平成26年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,878,275	3,657,632	
利益剰余金	3,728,642	4,071,062	
自己株式	△255,700	△645,700	
株主資本合計	9,063,175	8,794,952	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,673,175	8,794,952	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,723,890		1a
うち、利益剰余金の額	3,728,642	4,071,062		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
無形固定資産	1,125,208	1,003,296	
有価証券	57,422,371	54,169,900	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	34,219	29,348	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	206,939	206,297	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	483,039	318,579		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	466,354	502,984	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	245	788		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	245	788		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
退職給付に係る資産	221,498	217,781	
上記に係る税効果	80,690	72,692	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	140,807	145,088		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延税金資産	50,008	37,421	
繰延税金負債	153,173	671,144	
再評価に係る繰延税金負債	149,763	133,940	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	206,939	206,297	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	80,690	72,692	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,896	2,370	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	40,894	49,506	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	40,894	49,506		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延ヘッジ損益	38,866	161,446	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	39,385	160,327	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
特定取引資産	5,064,384	6,129,468	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	57,422,371	54,169,900	
貸出金	91,027,750	97,616,193	劣後ローン等を含む
その他資産	6,866,026	8,461,903	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	3,502,134	4,610,339	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	4,213,385	6,614,708	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	364	364		
普通株式等Tier1相当額	4	4		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	360	360		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	660,332	697,147		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	660,332	697,147		72
その他金融機関等（10%超出資）	360,608	378,583		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	268		40
Tier2相当額	56,879	55,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	303,460	323,314		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
少数株主持分	1,482,369	1,419,421	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	137,203	189,213	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	38,894	33,605	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	11,156	2,660	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
借入金	8,447,777	10,976,409	
社債	5,366,219	6,031,660	
合計	13,813,997	17,008,069	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	57,705	61,111
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	42,178	42,383
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	31,307	31,076
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	294	367
ソブリン向けエクスポージャー	614	764
金融機関等向けエクスポージャー	2,354	2,632
居住用不動産向けエクスポージャー	4,265	3,907
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	305	278
その他リテール向けエクスポージャー	1,371	1,241
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,664	2,115
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	13,765	16,949
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,761	1,778
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,595	1,597
標準的手法が適用されるポートフォリオ	165	180
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5,503	7,654
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,880	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	909	1,141
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	1,131	5,859
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	581	653
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,710	1,757
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,590	2,288
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	164	259
合計	66,673	73,072

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFG Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末より、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
標準的方式	50	51
うち金利リスク	43	50
株式リスク	2	1
外国為替リスク	5	0
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	615	838
合計	666	890

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
先進的計測手法	2,255	2,422
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,015	1,187
合計	3,270	3,610

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
連結総所要自己資本額	63,728	71,052
うち信用リスク・アセットの額×8%	57,264	64,623
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	288	230
マーケット・リスク相当額	666	890
オペレーショナル・リスク相当額	3,270	3,610
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	2,526	1,928

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,116,854	470,275	40,514	1,928,535
標準的手法	162,476	27,991	5,088	252,797
合計	1,279,331	498,266	45,602	2,181,333

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,211,896	411,409	50,375	2,124,383
標準的手法	210,143	36,890	9,216	319,051
合計	1,422,040	448,299	59,591	2,443,435

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	804,721	444,174	34,231	1,502,751	17,405	
海外	474,610	54,092	11,371	678,581	2,131	
合計	1,279,331	498,266	45,602	2,181,333	19,536	

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	811,285	388,516	38,278	1,611,014	18,844	
海外	610,754	59,783	21,312	832,420	1,746	
合計	1,422,040	448,299	59,591	2,443,435	20,591	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	173,668	6,270	5,250	211,045	3,652	
卸小売業	108,402	2,658	2,944	126,911	3,674	
建設業	14,531	351	157	16,224	621	
金融・保険業	209,815	9,667	24,661	273,393	333	
不動産業	98,918	1,917	920	102,666	1,669	
各種サービス業	64,385	1,275	1,947	68,467	1,797	
運輸業	40,721	922	1,776	46,839	588	
個人	180,346	—	0	181,837	4,180	
国・地方公共団体	164,807	446,163	369	718,684	—	
その他	223,733	29,038	7,573	435,262	3,020	
合計	1,279,331	498,266	45,602	2,181,333	19,536	

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	198,719	5,233	8,388	247,719	6,729	
卸小売業	113,596	1,816	3,505	133,507	3,389	
建設業	15,921	173	160	17,508	410	
金融・保険業	220,669	9,988	27,556	288,074	183	
不動産業	103,642	1,654	1,197	107,844	902	
各種サービス業	75,183	1,202	2,073	80,633	1,558	
運輸業	46,266	997	2,471	55,255	473	
個人	187,975	—	0	189,255	3,580	
国・地方公共団体	181,880	389,144	381	813,373	—	
その他	278,183	38,086	13,855	510,261	3,362	
合計	1,422,040	448,299	59,591	2,443,435	20,591	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	443,080	157,053	6,042	714,486
1年超3年以下	170,028	111,200	13,542	295,765
3年超5年以下	154,898	116,183	13,328	284,542
5年超7年以下	53,788	33,802	1,726	89,319
7年超	145,241	51,790	5,854	202,887
その他 ^(注3)	312,293	28,236	5,108	594,331
合計	1,279,331	498,266	45,602	2,181,333

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	434,677	139,082	8,482	619,649
1年超3年以下	205,568	66,682	19,477	357,309
3年超5年以下	185,821	67,452	11,818	265,373
5年超7年以下	57,128	33,021	2,452	92,604
7年超	150,844	104,949	8,087	264,022
その他 ^(注3)	387,999	37,110	9,273	844,475
合計	1,422,040	448,299	59,591	2,443,435

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	535,357	△85,425	667,527	132,170
個別貸倒引当金	268,362	△30,593	190,672	△77,689
うち国内	224,902	△33,355	145,541	△79,361
海外	43,460	2,762	45,131	1,671
特定海外債権引当勘定	1,390	639	1,214	△175
合計	805,110	△115,379	859,415	54,304

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	535,357	△85,425	667,527	132,170
個別貸倒引当金	268,362	△30,593	190,672	△77,689
うち製造業	56,934	△14,907	38,501	△18,433
卸小売業	73,609	△9,733	46,661	△26,948
建設業	8,554	98	5,014	△3,540
金融・保険業	22,817	4,778	7,459	△15,358
不動産業	23,879	3,871	12,007	△11,871
各種サービス業	24,856	1,506	17,633	△7,223
運輸業	9,592	△6,430	7,285	△2,307
個人	6,643	△911	3,807	△2,836
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	41,473	△8,864	52,302	10,828
特定海外債権引当勘定	1,390	639	1,214	△175
合計	805,110	△115,379	859,415	54,304

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	16,331	9,440
卸小売業	21,907	14,801
建設業	1,865	1,090
金融・保険業	55	441
不動産業	2,155	2,522
各種サービス業	9,172	4,444
運輸業	1,334	2,188
個人	774	927
国・地方公共団体	—	—
その他	18,670	55,091
合計	72,268	90,946

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	22,539	19,304	27,351	25,494
リスク・ウェイト：10%	2,638	—	1,077	—
リスク・ウェイト：20%	31,163	29,993	36,643	35,619
リスク・ウェイト：35%	29,802	—	37,640	—
リスク・ウェイト：50%	3,904	3,845	5,087	5,011
リスク・ウェイト：75%	16,977	—	20,680	—
リスク・ウェイト：100%	139,944	622	167,957	1,287
リスク・ウェイト：150%	336	—	310	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
その他	—	—	16,700	—
合計	247,307	53,766	313,448	67,412

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,009	3,429
うちリスク・ウェイト：50%	263	286
リスク・ウェイト：70%	684	995
リスク・ウェイト：90%	430	511
リスク・ウェイト：95%	466	229
リスク・ウェイト：115%	724	605
リスク・ウェイト：120%	277	241
リスク・ウェイト：140%	26	242
リスク・ウェイト：250%	136	317
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,736	3,425
うちリスク・ウェイト：300%	216	245
リスク・ウェイト：400%	2,519	3,180

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	267,707	164,828	102,878	129,644	56.41%	29,746
債務者格付4～9	380,792	311,811	68,980	80,851	56.41%	23,372
債務者格付10～11	37,795	34,145	3,649	2,140	56.41%	2,442
債務者格付12～15	15,471	15,041	430	184	56.41%	326

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	34.59%	—	25.18%
債務者格付4～9	0.79%	29.42%	—	47.47%
債務者格付10～11	10.71%	25.22%	—	110.24%
債務者格付12～15	100.00%	39.25%	36.06%	44.04%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	339,160	198,985	140,174	218,146	45.36%	41,229
債務者格付4～9	401,209	327,414	73,794	131,780	34.43%	28,420
債務者格付10～11	27,715	24,461	3,254	31,645	3.13%	2,265
債務者格付12～15	16,310	15,776	533	47	37.06%	516

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.18%	—	24.35%
債務者格付4～9	0.78%	28.49%	—	46.46%
債務者格付10～11	10.56%	22.72%	—	102.76%
債務者格付12～15	100.00%	34.58%	31.77%	38.68%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	791,378	720,162	71,215	12,285	56.41%	64,285
債務者格付4～9	4,084	3,672	411	538	56.41%	108
債務者格付10～11	1,034	1,006	28	11	56.41%	21
債務者格付12～15	46	46	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.48%	—	0.63%
債務者格付4～9	0.82%	29.02%	—	48.03%
債務者格付10～11	14.86%	6.03%	—	33.20%
債務者格付12～15	100.00%	9.42%	8.31%	18.62%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	881,349	783,994	97,354	14,092	53.98%	89,748
債務者格付4～9	6,743	5,339	1,403	1,342	57.67%	629
債務者格付10～11	912	853	58	—	—	58
債務者格付12～15	45	45	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.84%	—	0.68%
債務者格付4～9	0.61%	29.88%	—	40.51%
債務者格付10～11	13.47%	8.89%	—	46.58%
債務者格付12～15	100.00%	9.77%	8.59%	18.23%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	80,176	50,257	29,918	3,523	56.41%	27,931
債務者格付4～9	20,353	9,876	10,477	1,256	56.41%	9,768
債務者格付10～11	361	7	354	—	—	354
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	33.11%	—	26.12%
債務者格付4～9	0.32%	30.32%	—	36.39%
債務者格付10～11	15.41%	12.84%	—	75.51%
債務者格付12～15	100.00%	78.97%	77.30%	22.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	87,312	52,492	34,820	4,128	46.77%	32,889
債務者格付4～9	27,062	9,839	17,223	2,704	28.38%	16,455
債務者格付10～11	230	67	163	1,536	—	163
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.05%	—	25.85%
債務者格付4～9	0.33%	29.03%	—	34.60%
債務者格付10～11	13.69%	14.70%	—	69.17%
債務者格付12～15	100.00%	75.46%	73.54%	25.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	5,639	0.10%	148.36%
債務者格付4～9	1,974	1.61%	283.92%
債務者格付10～11	6	9.66%	573.28%
債務者格付12～15	11	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	44,713	0.08%	111.74%
債務者格付4～9	10,789	0.47%	186.75%
債務者格付10～11	289	8.53%	544.41%
債務者格付12～15	130	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	127,572	126,194	1,378	—	—	1,378
うち非デフォルト	125,232	123,874	1,358	—	—	1,358
デフォルト	2,339	2,319	19	—	—	19
適格リボルビング型リテール	8,608	2,926	5,682	30,941	18.37%	—
うち非デフォルト	8,574	2,891	5,682	30,903	18.39%	—
デフォルト	34	34	—	37	0.00%	—
その他リテール（非事業性）	14,020	7,775	6,244	39,003	14.20%	704
うち非デフォルト	13,208	6,973	6,234	38,954	14.22%	694
デフォルト	812	802	9	49	0.00%	9
その他リテール（事業性）	13,234	12,980	253	0	56.41%	253
うち非デフォルト	13,225	12,973	251	0	56.41%	251
デフォルト	8	6	2	—	—	2

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	98	2.80%	32.83%	—	30.52%
うち非デフォルト	67	0.98%	32.82%	—	30.72%
デフォルト	31	99.97%	33.59%	32.12%	19.67%
適格リボルビング型リテール	19	1.74%	74.79%	—	28.40%
うち非デフォルト	15	1.34%	74.81%	—	28.43%
デフォルト	4	100.00%	70.33%	68.65%	22.31%
その他リテール（非事業性）	100	7.83%	36.14%	—	49.30%
うち非デフォルト	57	2.16%	36.02%	—	50.76%
デフォルト	43	99.99%	38.14%	36.21%	25.64%
その他リテール（事業性）	22	4.15%	16.94%	—	24.84%
うち非デフォルト	13	4.09%	16.91%	—	24.84%
デフォルト	9	100.00%	68.09%	66.28%	24.01%

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	125,586	124,446	1,140	—	—	1,140
うち非デフォルト	123,598	122,475	1,123	—	—	1,123
デフォルト	1,988	1,971	16	—	—	16
適格リボルビング型リテール	8,913	2,778	6,135	29,672	20.68%	—
うち非デフォルト	8,889	2,753	6,135	29,646	20.70%	—
デフォルト	24	24	—	25	—	—
その他リテール（非事業性）	13,855	7,904	5,951	38,237	14.06%	575
うち非デフォルト	13,145	7,203	5,942	38,202	14.07%	566
デフォルト	710	701	8	35	—	8
その他リテール（事業性）	12,132	10,633	1,499	47	0.28%	1,499
うち非デフォルト	12,125	10,628	1,497	47	0.28%	1,497
デフォルト	7	5	1	—	—	1

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	101	2.52%	31.76%	—	29.04%
うち非デフォルト	69	0.95%	31.75%	—	29.17%
デフォルト	32	99.97%	32.70%	31.14%	20.97%
適格リボルビング型リテール	19	1.49%	73.61%	—	25.56%
うち非デフォルト	15	1.22%	73.63%	—	25.59%
デフォルト	4	100.00%	68.32%	67.03%	17.09%
その他リテール（非事業性）	92	6.97%	38.52%	—	51.00%
うち非デフォルト	50	1.95%	38.60%	—	52.54%
デフォルト	42	100.00%	37.04%	35.34%	22.49%
その他リテール（事業性）	29	3.79%	13.07%	—	20.59%
うち非デフォルト	20	3.74%	13.04%	—	20.58%
デフォルト	9	100.00%	60.02%	57.10%	38.72%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他テール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成26年中間期 損失額の実績値	△1,171	176	—	852	△1,088	△111	3,129
平成26年中間期 損失額の推計値 ^(注)	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
平成26年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
 5. 平成26年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		54,405	2,252
うち事業法人向けエクスポージャー		35,561	2,120
ソブリン向けエクスポージャー		9,153	102
金融機関等向けエクスポージャー		5,395	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		4,294	—
標準的手法適用ポートフォリオ	956	739	—

(単位：億円)

	平成26年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		67,609	2,749
うち事業法人向けエクスポージャー		51,220	2,595
ソブリン向けエクスポージャー		8,212	96
金融機関等向けエクスポージャー		4,330	58
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,846	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,562	2,624	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	51,505	67,993
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	45,603	59,591
うち外国為替関連取引および金関連取引	51,723	74,505
金利関連取引	42,986	38,169
株式関連取引	465	879
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	912	1,466
クレジット・デリバティブ取引	877	903
長期決済期間取引	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△51,362	△56,332
担保の額	8,686	11,667
うち預金	4,426	7,835
有価証券	3,645	3,174
その他	614	657
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	45,603	59,591
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	14,681	14,660
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,940	8,493
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	147	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,594	6,167
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,675	8,221

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	13,459	—	54	—	28
うち住宅ローン証券化	13,459	—	54	—	28
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	172,529	—	3,143	9,386	6,830
うち住宅ローン証券化	469	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	29,696	—	451	4,283	2,353
売掛債権証券化	79,627	—	2,523	4,838	4,047
リース料債権証券化	9,453	—	39	37	326
その他資産証券化	53,282	—	128	225	102
オリジネーター分合計	185,988	—	3,198	9,386	6,858

（単位：億円）

	平成26年度末		平成26年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,857	—	37	—	13
うち住宅ローン証券化	11,857	—	37	—	13
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	235,996	—	3,592	13,040	1,857
うち住宅ローン証券化	70	—	—	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	38,610	—	427	4,556	327
売掛債権証券化	115,833	—	3,013	6,084	868
リース料債権証券化	12,614	—	14	68	56
その他資産証券化	68,867	—	137	2,330	605
オリジネーター分合計	247,853	—	3,630	13,040	1,871

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,345,934		1,642,894	
うち住宅ローン証券化	270		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	96,418		98,267	
売掛債権証券化	1,210,437		1,466,371	
リース料債権証券化	9,032		10,009	
その他資産証券化	29,775		68,245	
オリジネーター分合計	1,345,934	—	1,642,894	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	42,863	5,510	—	—	18	134
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	—	—	0	134
うち住宅ローン証券化	4,865	—	—	—	0	134
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	37,998	5,510	—	—	18	—
うち住宅ローン証券化	428	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,790	1,831	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,510	2,825	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,099	394	—	—	—	—
その他資産証券化	15,170	458	—	—	18	—
投資家分	28,554	—	4,346	—	84	
うち住宅ローン証券化	7,687	—	—	—	—	
アパートローン証券化	229	—	4	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	16,431	—	4,341	—	—	
その他資産証券化	4,206	—	—	—	84	

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,409	8,263	—	—	21	136
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	—	—	0	136
うち住宅ローン証券化	4,831	—	—	—	0	136
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,578	8,263	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	30	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,704	3,390	—	—	—	—
売掛債権証券化	15,776	3,977	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,007	522	—	—	—	—
その他資産証券化	18,058	373	—	—	21	—
投資家分	32,631	—	3,091	—	123	
うち住宅ローン証券化	8,085	—	—	—	—	
アパートローン証券化	234	—	4	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	20,446	—	3,087	—	0	
その他資産証券化	3,865	—	—	—	122	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	42,863	5,510	1,078	69
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	515	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,980	—	148	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	2,577	—	252	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	307	—	113	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	37,998	5,510	562	69
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,902	4,285	212	28
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,006	976	84	24
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,217	247	132	16
リスク・ウェイト：100%超250%以下	828	0	106	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	25	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	28,554	—	367	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	27,599	—	223	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	427	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	377	—	26	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	31	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	34	—	9	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,346	—	111	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,988	—	81	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	294	—	18	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	62	—	11	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,409	8,263	1,073	82
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	460	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,750	—	283	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	917	—	112	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	162	—	64	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,578	8,263	613	82
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,857	7,887	253	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,306	145	36	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	872	137	58	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,319	58	196	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	200	34	46	10
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	22	—
投資家分	32,631	—	425	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,848	—	252	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	332	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	208	—	15	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	84	—	10	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	72	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,091	—	59	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,024	—	54	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	54	—	2	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
オリジネーター分	—	—
投資家分	69	—
合計	69	—

(注) 自己資本比率告示附則第15条に規定された経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額を記載しています。具体的には、適用除外として標準的手法を適用したエクスポージャーの中に証券化エクスポージャーが含まれる場合で、自己資本比率告示の附則で定められた旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と原資産を保有した場合の信用リスク・アセットの額のうちいずれか大きいほうを上限とする経過措置を適用して計算された信用リスク・アセットの額となっています。なお、経過措置適用期間(平成26年6月30日)終了に伴い、平成26年度末は該当ありません。

証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年度中および平成25年度末、平成26年度中および平成26年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
全体	87.5	162.8	54.4	70.0	74.0	115.9	35.9	113.2
金利	48.5	83.8	25.2	39.3	46.9	83.3	24.5	58.2
うち円	31.8	82.0	11.6	29.5	17.4	32.4	9.2	20.0
ドル	22.0	51.2	7.2	13.4	20.0	45.1	6.1	36.1
外国為替	62.4	141.4	25.1	41.0	47.1	95.9	24.6	88.8
株式	7.7	18.4	0.5	6.1	8.8	25.9	0.1	1.1
コモディティ	0.7	2.1	0.0	0.1	0.3	1.6	0.0	0.5
分散効果 (△)	31.8	—	—	16.5	29.1	—	—	35.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	161.0	271.3	96.5	149.3	169.6	311.5	79.4	189.6

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

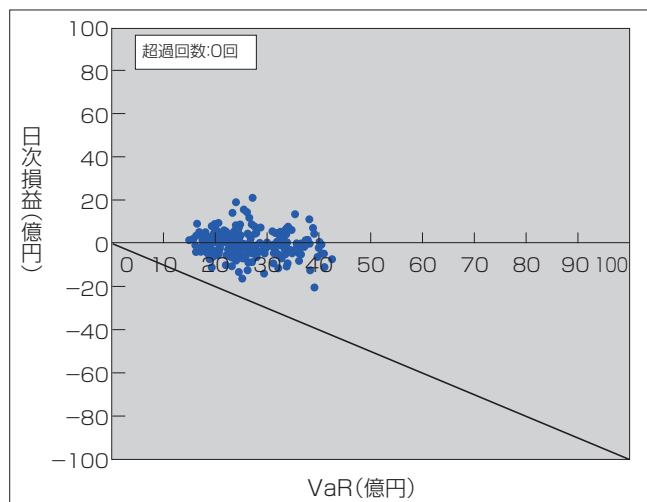
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュース・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

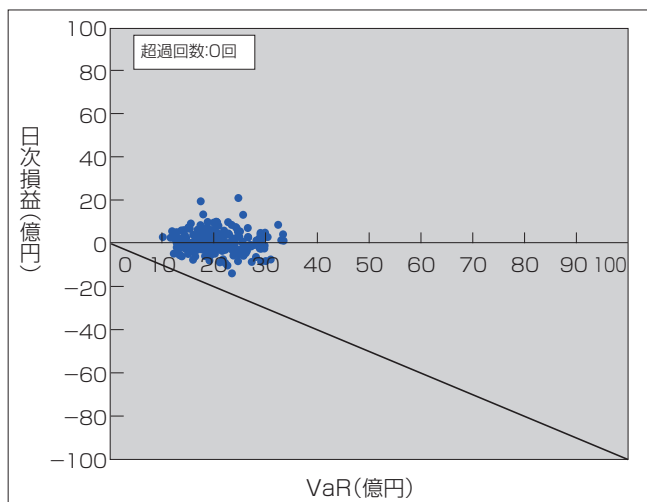
バック・テストの状況

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュース・アット・リスクの値に収まっています。

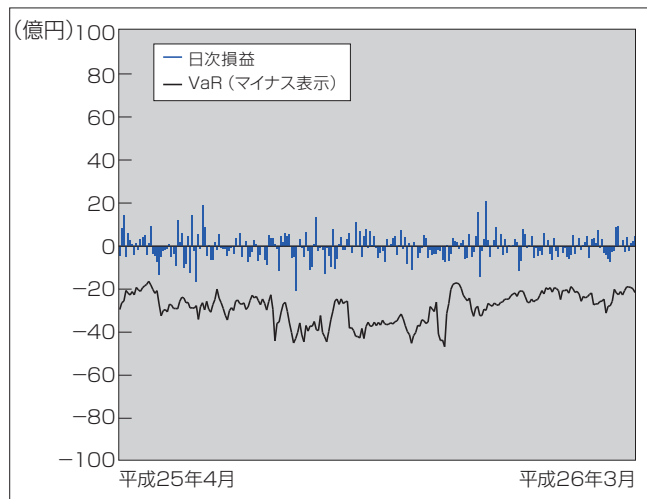
(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュース・アット・リスクの値に収まっています。

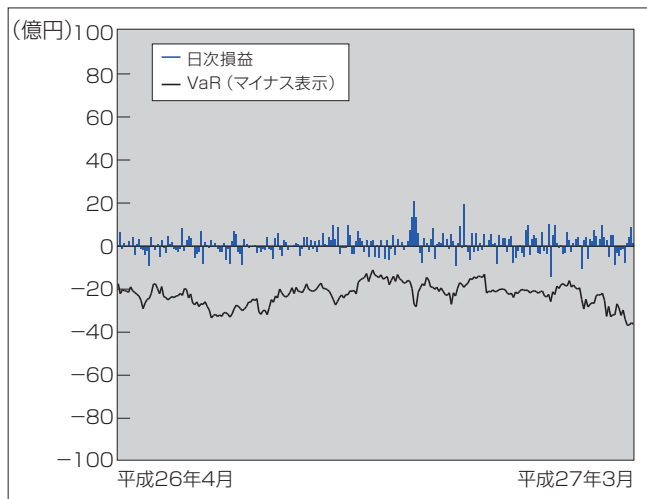
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュース・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュース・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	37,749	37,749	48,773	48,773
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,230	—	1,105	—
合計	38,980	—	49,878	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	133,904	△8,795	△13,471	77,253	△11,461	△3,722

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,434	37,749	12,315	25,188	48,773	23,585

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成25年度末、平成26年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	33,176	—
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	790	—
合計	33,967	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年度末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	23,025	28,291
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	22,383	28,166
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	590	84
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	0	16
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	8	22
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	42	1

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
金利全体	3,496	4,019	2,585	2,585	3,265	3,813	2,599	3,452
うち円	2,034	2,541	1,669	1,774	2,216	2,585	1,845	2,468
ドル	1,515	1,944	997	1,058	947	1,162	653	1,124
ユーロ	949	1,451	447	453	909	1,209	424	971
株式	1,386	1,786	846	1,482	1,321	1,598	992	1,248
全体	3,523	3,949	2,705	2,705	3,194	3,641	2,754	3,346

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成26年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	199,281,180
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	219,313,264
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	20,032,084
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	674,182
3		オン・バランス資産の額 (イ)	198,606,998
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,171,137
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,205,618
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	1,724,727
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	41,549
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	584,499
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	127,520
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,600,011
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	1,240,363
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	341,200
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	314,425
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,213,589
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	62,677,053
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	38,484,874
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,192,179
連結レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	10,848,856
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	233,612,778
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.64%

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(234～238ページをご参照ください。)

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	272
■ 自己資本の充実度	279
■ 信用リスク	280
■ 信用リスクの削減手法	289
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	289
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	290
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	296
■ マーケット・リスク	297
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	299
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	300
■ 銀行勘定における金利リスク	300
■ 報酬等に関する事項	300

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,720,146		7,854,131	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	2,914,258		3,073,856	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	138,645		164,258	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	231,753	927,015	993,090	1,489,636
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,951,900		8,847,222	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	50,550	202,203	107,302	160,953
8	うち、のれんに係るものの額	923	3,692	1,964	2,946
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	49,627	198,511	105,338	158,007
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	8,771	35,084	62,873	94,310
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,681	10,724	5,452	8,179
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	35,245	140,980	60,393	90,589
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	97,248		236,022	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,854,651		8,611,200	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	100,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,246,120		1,090,355	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,033		1,565	
	うち、為替換算調整勘定の額	44		130	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	988		1,434	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,247,153		1,191,920	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	53	214	107	161
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	14,416		11,125	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	3,692		2,946	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	10,724		8,179	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	14,470		11,233	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,232,683		1,180,687	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,087,335		9,791,887	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		50,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,767,357		1,546,437	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	107,347		183,322	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	107,347		183,322	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	633,631		919,284	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	498,853		819,394	
	うち、土地再評価差額金の額	134,777		99,889	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,508,336		2,699,044	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	72	288	144	216
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	11,000	44,000	22,000	33,000
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,400		1,800	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	2,400		1,800	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	13,472		23,944	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,494,864		2,675,100	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	11,582,199		12,466,987	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	356,491		258,783	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	198,511		158,007	
	うち、前払年金費用の額	140,980		90,589	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	683		512	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	16,315		9,673	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	67,071,925		73,176,500	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.71%		11.76%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.54%		13.38%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.26%		17.03%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	645,158		684,248	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	240,323		221,358	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	16,602		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	107,347		183,322	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	363,044		397,179	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,246,120		1,090,355	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	393,077		50,550	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,767,357		1,546,437	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	55,593		66,579	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年度末、平成26年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	2,914,258	3,073,856	
自己株式	△255,700	△645,700	
株主資本合計	8,248,791	8,018,389	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,858,791	8,018,389	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,914,258	3,073,856		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
無形固定資産	390,164	398,550	
上記に係る税効果	137,409	130,294	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	248,139	263,345	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
前払年金費用	273,812	225,683	
上記に係る税効果	97,586	74,701	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	176,225	150,982		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	68,630	584,734	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	149,763	133,940	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	137,409	130,294	
前払年金費用の税効果勘案分	97,586	74,701	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,602	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	16,602	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延ヘッジ損益	45,090	159,575	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	43,855	157,184	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
特定取引資産	4,820,098	5,764,317	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	56,743,288	52,825,943	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	79,495,010	82,740,384	劣後ローン等を含む
その他資産	4,954,602	6,224,547	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	3,323,941	4,344,146	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	2,867,300	4,902,001	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	360	360		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	360	360		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	645,158	684,248		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	645,158	684,248		72
その他金融機関等（10%超出資）	295,592	276,627		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	268		40
Tier2相当額	55,000	55,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	240,323	221,358		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
少数株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	934,120	817,355	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
借入金	9,505,089	11,724,531	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	4,202,748	4,791,846	
合計	13,707,838	16,516,377	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	43,853	44,238
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	42,258	42,640
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	31,548	31,416
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	294	367
ソブリン向けエクスポージャー	614	764
金融機関等向けエクスポージャー	2,601	2,941
居住用不動産向けエクスポージャー	3,976	3,659
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	290	267
その他リテール向けエクスポージャー	1,244	1,128
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	0
その他資産に関するエクスポージャー	1,686	2,094
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,595	1,597
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10,248	12,828
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	2,986	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	26	40
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	6,783	12,350
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	450	437
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,753	1,797
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,418	1,991
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	164	254
合計	57,438	61,110

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
標準的方式	34	48
うち金利リスク	32	48
株式リスク	1	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	589	800
合計	624	849

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュア・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
先進的計測手法	2,248	2,430
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	85	91
合計	2,333	2,521

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
単体総所要自己資本額	53,657	58,541
うち信用リスク・アセットの額×8%	48,405	52,957
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	285	207
マーケット・リスク相当額	624	849
オペレーショナル・リスク相当額	2,333	2,521
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	2,293	2,212

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,122,224	470,254	40,514	1,964,882

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,222,344	411,388	50,375	2,170,631

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	623,147	444,148	34,195	1,510,818	16,791
中部	57,559				
西日本	114,063				
その他	3,501				
海外 北米	113,027	26,105	6,319	454,063	1,420
欧州	103,209				
アジア・オセアニア	107,715				
その他	—				
合計	1,122,224	470,254	40,514	1,964,882	18,212

(単位：億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	630,036	388,493	38,177	1,624,155	18,202
中部	58,615				
西日本	116,172				
その他	4,207				
海外 北米	168,120	22,894	12,197	546,476	1,047
欧州	129,040				
アジア・オセアニア	116,151				
その他	—				
合計	1,222,344	411,388	50,375	2,170,631	19,249

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位: 億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	170,087	6,270	5,250	207,465	3,652	
卸小売業	104,621	2,658	2,944	123,130	3,674	
建設業	14,172	351	157	15,865	621	
金融・保険業	212,316	9,667	24,661	305,762	332	
不動産業	84,533	1,917	920	88,281	1,669	
各種サービス業	59,661	1,275	1,947	63,822	1,787	
運輸業	35,854	922	1,776	41,971	588	
個人	147,198	—	0	148,688	3,579	
国・地方公共団体	164,617	446,142	369	718,473	—	
その他	129,161	1,047	2,485	251,420	2,308	
合計	1,122,224	470,254	40,514	1,964,882	18,212	

(単位: 億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	194,623	5,233	8,388	243,622	6,617	
卸小売業	108,673	1,816	3,505	128,584	3,388	
建設業	15,474	173	160	17,060	410	
金融・保険業	224,743	9,988	27,556	327,650	181	
不動産業	84,791	1,654	1,197	88,993	902	
各種サービス業	70,926	1,202	2,073	76,452	1,543	
運輸業	41,190	997	2,471	50,179	473	
個人	145,727	—	0	147,007	3,069	
国・地方公共団体	181,690	389,124	381	813,162	—	
その他	154,504	1,195	4,639	277,917	2,662	
合計	1,222,344	411,388	50,375	2,170,631	19,249	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位: 億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	447,853	157,053	6,042	725,402
1年超3年以下	170,843	111,200	13,542	297,898
3年超5年以下	155,002	116,183	13,328	284,953
5年超7年以下	54,081	33,781	1,726	89,630
7年超	145,387	51,790	5,854	203,527
その他 ^(注3)	149,054	245	20	363,469
合計	1,122,224	470,254	40,514	1,964,882

(単位: 億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	444,874	139,082	8,482	637,744
1年超3年以下	206,462	66,682	19,477	360,917
3年超5年以下	186,091	67,452	11,818	265,984
5年超7年以下	57,430	33,000	2,452	92,948
7年超	151,796	104,949	8,087	265,535
その他 ^(注3)	175,688	220	57	547,501
合計	1,222,344	411,388	50,375	2,170,631

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	401,533	△77,043	492,721	91,187
個別貸倒引当金	248,738	△26,987	150,643	△98,095
うち国内 東日本	131,258	7,294	72,347	△58,910
中部	21,758	△10,973	16,769	△4,989
西日本	62,910	△27,711	48,965	△13,944
その他	85	85	—	△85
海外 北米	176	△100	200	23
欧州	23,911	1,516	8,658	△15,252
アジア・オセアニア	8,638	2,903	3,702	△4,936
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	1,390	639	1,214	△175
合計	651,662	△103,391	644,579	△7,082

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	401,533	△77,043	492,721	91,187
個別貸倒引当金	248,738	△26,987	150,643	△98,095
うち製造業	56,934	△14,907	38,501	△18,433
卸小売業	73,609	△9,733	46,661	△26,948
建設業	8,554	98	5,014	△3,540
金融・保険業	22,817	4,778	7,459	△15,358
不動産業	23,879	3,871	12,007	△11,871
各種サービス業	24,856	1,506	17,633	△7,223
運輸業	9,592	△6,430	7,285	△2,307
個人	6,643	△911	3,807	△2,836
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	21,849	△5,258	12,273	△9,576
特定海外債権引当勘定	1,390	639	1,214	△175
合計	651,662	△103,391	644,579	△7,082

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	16,331	9,440
卸小売業	21,907	14,801
建設業	1,865	1,090
金融・保険業	55	441
不動産業	2,155	2,522
各種サービス業	9,172	4,444
運輸業	1,334	2,188
個人	774	927
国・地方公共団体	—	—
その他	2,361	4,395
合計	55,958	40,251

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,009	3,429
うちリスク・ウェイト：50%	263	286
リスク・ウェイト：70%	684	995
リスク・ウェイト：90%	430	511
リスク・ウェイト：95%	466	229
リスク・ウェイト：115%	724	605
リスク・ウェイト：120%	277	241
リスク・ウェイト：140%	26	242
リスク・ウェイト：250%	136	317
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	79	119
うちリスク・ウェイト：300%	2	4
リスク・ウェイト：400%	77	115

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	267,707	164,828	102,878	129,644	56.41%	29,746
債務者格付4～9	385,470	316,196	69,274	80,851	56.41%	23,665
債務者格付10～11	37,758	34,145	3,613	2,140	56.41%	2,405
債務者格付12～15	15,414	15,034	379	184	56.41%	275

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.12%	34.59%	—	25.26%
債務者格付4～9	0.79%	29.49%	—	47.69%
債務者格付10～11	10.71%	25.21%	—	110.17%
債務者格付12～15	100.00%	39.25%	36.07%	44.05%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	オフバランスEAD		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	339,160	198,985	140,174	218,146	45.36%	41,229
債務者格付4～9	410,889	336,986	73,902	131,780	34.43%	28,527
債務者格付10～11	27,693	24,461	3,231	31,645	3.13%	2,242
債務者格付12～15	16,269	15,772	496	47	37.06%	479

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.19%	—	24.41%
債務者格付4～9	0.77%	28.72%	—	46.38%
債務者格付10～11	10.56%	22.71%	—	102.70%
債務者格付12～15	100.00%	34.57%	31.76%	38.67%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	791,357	720,141	71,215	12,285	56.41%	64,285
債務者格付4～9	4,084	3,672	411	538	56.41%	108
債務者格付10～11	1,034	1,006	28	11	56.41%	21
債務者格付12～15	46	46	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.48%	—	0.63%
債務者格付4～9	0.82%	29.02%	—	48.03%
債務者格付10～11	14.86%	6.03%	—	33.20%
債務者格付12～15	100.00%	9.42%	8.31%	18.62%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	881,328	783,973	97,354	14,092	53.98%	89,748
債務者格付4～9	6,743	5,339	1,403	1,342	57.67%	629
債務者格付10～11	912	853	58	—	—	58
債務者格付12～15	45	45	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.84%	—	0.68%
債務者格付4～9	0.61%	29.88%	—	40.51%
債務者格付10～11	13.47%	8.89%	—	46.58%
債務者格付12～15	100.00%	9.77%	8.59%	18.23%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	87,198	56,523	30,675	4,079	56.41%	28,374
債務者格付4～9	25,102	13,697	11,404	1,318	56.41%	10,660
債務者格付10～11	361	7	354	—	—	354
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	33.25%	—	26.19%
債務者格付4～9	0.28%	31.13%	—	34.06%
債務者格付10～11	15.41%	12.84%	—	75.51%
債務者格付12～15	100.00%	78.97%	77.30%	22.13%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	98,023	62,127	35,896	4,777	48.43%	33,583
債務者格付4～9	32,285	14,753	17,531	2,776	29.18%	16,720
債務者格付10～11	230	67	163	1,536	—	163
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.34%	—	25.76%
債務者格付4～9	0.29%	29.98%	—	32.46%
債務者格付10～11	13.69%	14.70%	—	69.17%
債務者格付12～15	100.00%	75.46%	73.54%	25.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	18,316	0.10%	265.77%
債務者格付4～9	13,346	0.36%	269.37%
債務者格付10～11	6	9.66%	573.28%
債務者格付12～15	11	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	58,455	0.08%	160.23%
債務者格付4～9	25,050	0.27%	229.90%
債務者格付10～11	289	8.53%	544.48%
債務者格付12～15	130	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	125,802	125,802	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,874	123,874	—	—	—	—
デフォルト	1,928	1,928	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,593	2,910	5,682	30,941	18.37%	—
うち非デフォルト	8,574	2,891	5,682	30,903	18.39%	—
デフォルト	19	19	—	37	0.00%	—
その他リテール（非事業性）	13,329	7,672	5,656	39,003	14.20%	116
うち非デフォルト	12,626	6,973	5,652	38,954	14.22%	112
デフォルト	703	698	4	49	0.00%	4
その他リテール（事業性）	13,025	12,974	51	0	56.41%	51
うち非デフォルト	13,025	12,973	51	0	56.41%	51
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	84	2.49%	32.81%	—	30.64%
うち非デフォルト	62	0.98%	32.89%	—	30.83%
デフォルト	22	99.96%	27.21%	25.84%	18.49%
適格リボルビング型リテール	18	1.56%	74.75%	—	28.42%
うち非デフォルト	15	1.34%	74.81%	—	28.43%
デフォルト	3	100.00%	50.08%	48.22%	24.65%
その他リテール（非事業性）	64	7.36%	35.55%	—	49.54%
うち非デフォルト	49	2.20%	35.81%	—	51.10%
デフォルト	15	99.99%	30.97%	29.36%	21.48%
その他リテール（事業性）	13	4.14%	16.55%	—	24.78%
うち非デフォルト	11	4.14%	16.54%	—	24.78%
デフォルト	2	100.00%	32.41%	29.61%	37.02%

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	124,106	124,106	—	—	—	—
うち非デフォルト	122,475	122,475	—	—	—	—
デフォルト	1,631	1,631	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,902	2,767	6,135	29,672	20.68%	—
うち非デフォルト	8,889	2,753	6,135	29,646	20.70%	—
デフォルト	13	13	—	25	—	—
その他リテール（非事業性）	13,276	7,813	5,462	38,237	14.06%	86
うち非デフォルト	12,662	7,203	5,459	38,202	14.07%	83
デフォルト	613	610	3	35	—	3
その他リテール（事業性）	10,678	10,629	49	47	0.28%	49
うち非デフォルト	10,677	10,628	49	47	0.28%	49
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	87	2.25%	31.72%	—	29.11%
うち非デフォルト	64	0.95%	31.80%	—	29.24%
デフォルト	23	99.97%	26.06%	24.61%	19.47%
適格リボルビング型リテール	18	1.37%	73.59%	—	25.58%
うち非デフォルト	15	1.22%	73.63%	—	25.59%
デフォルト	3	100.00%	47.11%	45.72%	18.46%
その他リテール（非事業性）	57	6.50%	38.16%	—	51.42%
うち非デフォルト	42	1.97%	38.56%	—	52.98%
デフォルト	15	100.00%	29.78%	28.32%	19.34%
その他リテール（事業性）	13	4.14%	13.63%	—	22.34%
うち非デフォルト	11	4.14%	13.63%	—	22.34%
デフォルト	2	100.00%	26.23%	24.28%	25.93%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位:百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
平成26年中間期 損失額の実績値	△1,093	176	—	3,494	△106	—	2,148
平成26年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成26年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成26年中間期 損失額の実績値	42,017	△86	—	3,494	28	—	2,060
平成26年中間期 損失額の推計値 ^(注)	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
平成26年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成26年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	54,405	2,252	67,609	2,749
うち事業法人向けエクスポージャー	35,561	2,120	51,220	2,595
ソブリン向けエクスポージャー	9,153	102	8,212	96
金融機関等向けエクスポージャー	5,395	29	4,330	58
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,294	—	3,846	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	47,483	59,966
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	40,514	50,375
うち外国為替関連取引および金関連取引	48,520	67,738
金利関連取引	41,284	35,539
株式関連取引	15	262
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	387	524
クレジット・デリバティブ取引	862	903
長期決済期間取引	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△50,556	△54,593
担保の額	8,686	11,667
うち預金	4,426	7,835
有価証券	3,645	3,174
その他	614	657
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	40,514	50,375
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	14,523	14,648
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,929	8,480
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,594	6,167
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	7,675	8,221

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	13,459	—	54	—	28
うち住宅ローン証券化	13,459	—	54	—	28
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	172,499	—	3,143	9,386	6,830
うち住宅ローン証券化	469	—	0	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	29,696	—	451	4,283	2,353
売掛債権証券化	79,597	—	2,523	4,838	4,047
リース料債権証券化	9,453	—	39	37	326
その他資産証券化	53,282	—	128	225	102
オリジネーター分合計	185,958	—	3,198	9,386	6,858

（単位：億円）

	平成26年度末		平成26年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,857	—	37	—	13
うち住宅ローン証券化	11,857	—	37	—	13
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	235,974	—	3,592	13,040	1,857
うち住宅ローン証券化	70	—	—	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	38,610	—	427	4,556	327
売掛債権証券化	115,811	—	3,013	6,084	868
リース料債権証券化	12,614	—	14	68	56
その他資産証券化	68,867	—	137	2,330	605
オリジネーター分合計	247,831	—	3,630	13,040	1,871

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,345,674		1,642,680	
うち住宅ローン証券化	270		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	96,418		98,267	
売掛債権証券化	1,210,178		1,466,157	
リース料債権証券化	9,032		10,009	
その他資産証券化	29,775		68,245	
オリジネーター分合計	1,345,674	—	1,642,680	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	42,853	5,406	—	—	18	134
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	—	—	0	134
うち住宅ローン証券化	4,865	—	—	—	0	134
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	37,988	5,406	—	—	18	—
うち住宅ローン証券化	428	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,790	1,831	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,500	2,721	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,099	394	—	—	—	—
その他資産証券化	15,170	458	—	—	18	—
投資家分	22,731	—	4,016	—	84	
うち住宅ローン証券化	7,687	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	13,908	—	4,016	—	—	
その他資産証券化	1,136	—	—	—	84	

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,398	8,171	—	—	21	136
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	—	—	0	136
うち住宅ローン証券化	4,831	—	—	—	0	136
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,567	8,171	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	30	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,704	3,390	—	—	—	—
売掛債権証券化	15,765	3,885	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,007	522	—	—	—	—
その他資産証券化	18,058	373	—	—	21	—
投資家分	26,358	—	3,062	—	84	
うち住宅ローン証券化	8,085	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	17,038	—	3,062	—	—	
その他資産証券化	1,233	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	42,853	5,406	1,077	61
うち資産譲渡型証券化取引	4,865	—	515	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	1,980	—	148	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	2,577	—	252	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	307	—	113	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	37,988	5,406	562	61
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,902	4,285	212	28
リスク・ウェイト：20%超50%以下	3,006	976	84	24
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,207	143	131	8
リスク・ウェイト：100%超250%以下	828	0	106	0
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	25	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	18	—	19	—
投資家分	22,731	—	239	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,318	—	139	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	328	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	4,016	—	83	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,988	—	81	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	27	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,398	8,171	1,072	75
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	460	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,750	—	283	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	917	—	112	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	162	—	64	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,567	8,171	612	75
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,857	7,887	253	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,306	145	36	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	861	45	57	3
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,319	58	196	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	200	34	46	10
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	22	—
投資家分	26,358	—	257	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	25,976	—	158	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	297	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,062	—	56	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,024	—	54	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	38	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成25年度末は該当ありません。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日）終了に伴い、平成26年度末も該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年度中および平成25年度末、平成26年度中および平成26年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
全体	85.8	161.2	50.4	71.6	73.5	114.6	34.1	113.2
金利	48.6	83.9	25.8	38.8	46.2	82.2	23.8	58.6
うち円	31.8	82.0	11.6	29.5	17.4	32.4	9.2	20.0
ドル	22.3	53.7	7.4	12.0	19.3	42.8	5.7	36.6
外国為替	61.8	140.7	24.3	40.0	46.3	93.1	24.1	88.7
株式	7.7	18.4	0.5	6.1	8.8	25.9	0.1	1.1
コモディティ	0.7	2.1	0.0	0.1	0.3	1.6	0.0	0.5
分散効果 (Δ)	33.0	—	—	13.4	28.1	—	—	35.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	162.7	274.0	93.3	154.7	170.5	308.5	80.6	195.3

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

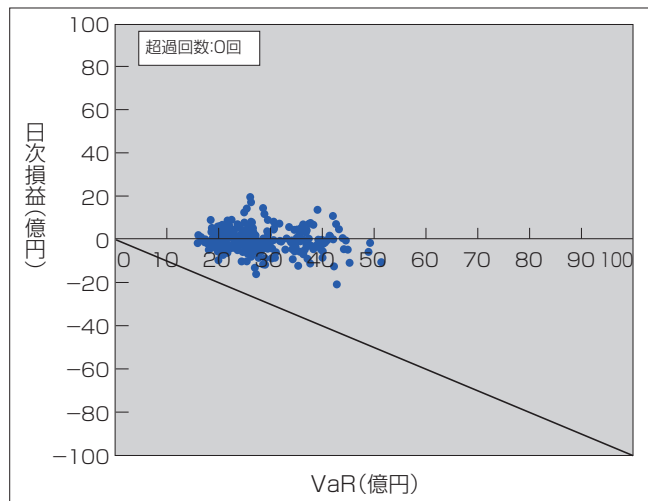
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

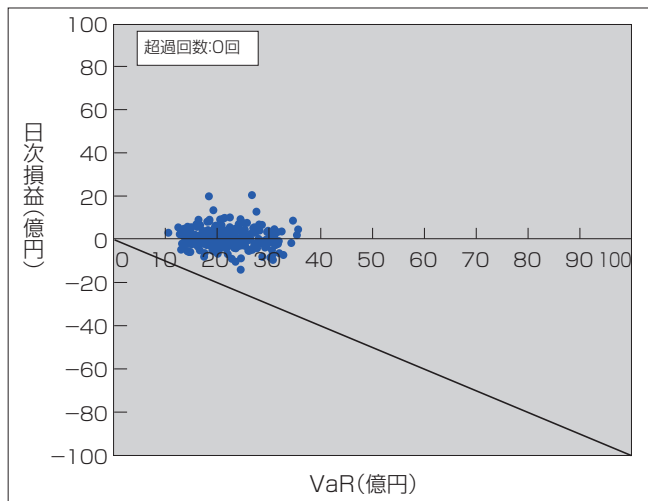
バック・テストの状況

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

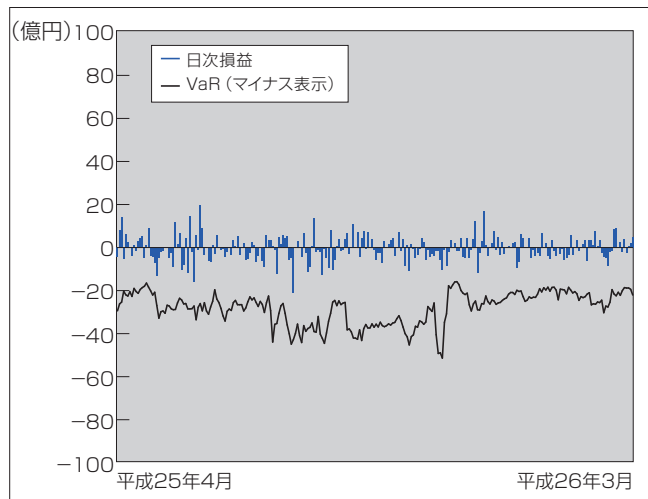
(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

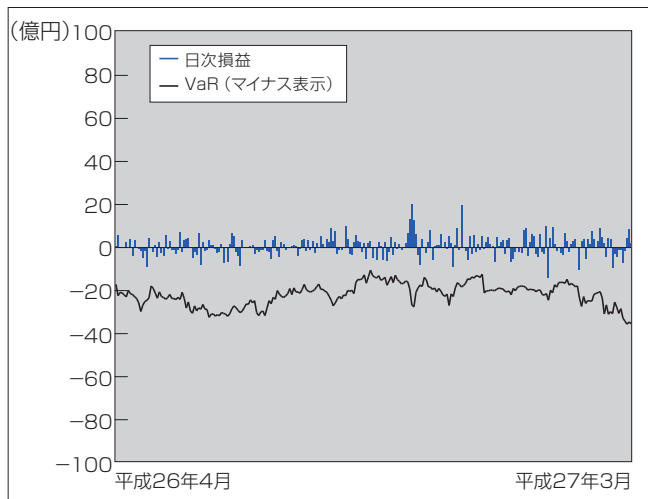
トレーディング業務のVaRと日々損益推移

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	37,458	37,458	48,524	48,524
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,132	—	992	—
合計	38,591	—	49,516	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	132,725	△8,444	△45,292	64,752	△10,316	△5,436

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,245	37,458	12,213	25,074	48,524	23,449

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	6,767	6,705	△62	8,656	10,717	2,060

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	33,267	—
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	1,952	—
合計	35,219	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年度末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	23,159	28,437
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	22,417	28,211
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	691	181
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	0	20
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	8	22
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	42	1

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
金利全体	3,445	3,958	2,539	2,539	3,219	3,760	2,557	3,409
うち円	2,034	2,541	1,669	1,774	2,216	2,585	1,845	2,468
ドル	1,453	1,870	946	996	889	1,105	606	1,063
ユーロ	949	1,451	446	452	907	1,207	423	969
株式	1,386	1,786	846	1,482	1,321	1,598	992	1,248
全体	3,479	3,893	2,672	2,672	3,156	3,594	2,721	3,311

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(234～238ページをご参照ください。)

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	302
■ 自己資本の構成	303
■ 自己資本の充実度	310
■ 信用リスク	311
■ 信用リスクの削減手法	319
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	319
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	320
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	326
■ マーケット・リスク	327
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	329
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	330
■ 銀行勘定における金利リスク	330
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	331

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成25年度末、平成26年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成25年度末は48社、平成26年度末は54社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.（信託業務および銀行業務）、三菱UFJ投信株式会社（投資信託委託業務）、エム・ユー投資顧問株式会社（投資顧問業務）、三菱UFJ不動産販売株式会社（不動産仲介業務）、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited（持株会社）、MUGC Lux Management S.A.（投資信託管理業務）、Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited（投資顧問業務）、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited（投資運用業務）、Mitsubishi UFJ Trust International Limited（証券業務）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ—三菱UFJ信託銀行—主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成25年度末、平成26年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成25年度末、平成26年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,571,713		1,650,818	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		741,176	
2	うち、利益剰余金の額	860,087		930,566	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	24,967		20,924	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	57,629	230,516	259,498	389,247
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	3,030		3,354	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,679		19,126	
	うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	22,679		19,126	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,655,052		1,932,798	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,859	123,438	62,600	93,900
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	19,135	76,541	36,965	55,448
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	11,724	46,897	25,634	38,452
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△145	△580	441	662
12	適格引当金不足額	3,297	13,188	3,140	4,711
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	30,349	121,398	73,036	109,554
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	64,361		139,219	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,590,690		1,793,578	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		—		—	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	9,719		9,344	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,152		70,133	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	80,000		70,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	151		132	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4,717		12,696	
	うち、為替換算調整勘定の額	4,717		12,696	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	94,589		92,175	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,870		24,302	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	14,717		11,180	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	11,559		10,766	
	うち、適格引当金不足額	6,594		2,355	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	32,870		24,302	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	61,719		67,872	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,652,410		1,861,451	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,999		2,987	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	317,974		280,807	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	317,974		280,807	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	18		13	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	18		13	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	152,355		238,137	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	164,830		262,101	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△11,919		△24,366	
	うち、土地再評価差額金の額	△555		402	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	473,346		521,946	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	0	0	0	0
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	0	0	0	0
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	68,418		46,624	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	61,824		44,268	
	うち、適格引当金不足額	6,594		2,355	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	68,418		46,624	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	404,928		475,321	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,057,338		2,336,773	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	156,736		137,240	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	35,337		27,685	
	うち、退職給付に係る資産の額	121,398		109,554	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,188,135		12,197,035	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.21%		14.70%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.76%		15.26%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.38%		19.15%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,343		92,945	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	58,805		85,411	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	310		528	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	18		13	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,188		2,171	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	54,312		57,665	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	80,152		70,133	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	20,038		30,056	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	320,922		280,807	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		16,829	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年度末、平成26年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	412,315	416,897	
利益剰余金	860,087	930,566	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,596,681	1,671,743	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,596,680	1,671,743	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593	741,176		1a
うち、利益剰余金の額	860,087	930,566		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
無形固定資産	109,770	113,062	
有価証券	14,980,587	17,206,787	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	77,280	73,781	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	24,748	23,003	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	95,676	92,414		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	58,621	64,086	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
退職給付に係る資産	235,779	272,937	
上記に係る税効果	84,031	90,346	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	151,747	182,591		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延税金資産	2,795	2,270	
繰延税金負債	174,270	308,366	
再評価に係る繰延税金負債	5,262	4,728	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	24,748	23,003	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	84,031	90,346	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	310	528	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	310	528		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△22,034	△59,956	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△725	1,103	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
特定取引資産	316,744	439,350	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,799	13,256	
有価証券	14,980,587	17,206,787	
貸出金	11,943,999	12,645,292	劣後ローン等を含む
その他資産	645,721	705,200	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	78,403	160,123	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	477,900	1,006,304	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	92,343	92,945		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,343	92,945		72
その他金融機関等(10%超出資)	58,806	85,412		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	0	0		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	58,805	85,411		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
少数株主持分	144,288	147,754	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	3,030	3,354	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,719	9,344	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,999	2,987	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
借入金	1,130,492	1,747,560	
社債	430,292	687,935	
合計	1,560,785	2,435,496	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,250	5,909
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,000	5,649
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,891	4,701
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	—	4
ソブリン向けエクスポージャー	65	25
金融機関等向けエクスポージャー	427	464
居住用不動産向けエクスポージャー	163	170
その他リテール向けエクスポージャー	55	47
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	—
その他資産に関するエクスポージャー	396	235
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	140	138
証券化エクスポージャー ^(注4)	110	121
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	110	121
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,004	1,419
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	719	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	127	169
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	34	1,073
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	121	175
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	695	990
CVAリスクに対する所要自己資本の額	84	153
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6	10
合計	8,041	8,483

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社および三菱UFJトラスト保証（株）について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
標準的方式	64	63
うち金利リスク	5	6
株式リスク	0	0
外国為替リスク	58	54
コモディティ・リスク	0	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	685	949
合計	750	1,012

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
先進的計測手法	476	501
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	125	141
合計	602	643

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
連結総所要自己資本額	8,950	9,757
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,597	8,101
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	125	109
マーケット・リスク相当額	750	1,012
オペレーショナル・リスク相当額	602	643
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	—

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます（以下同様）。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	192,342	129,326	2,057	356,830
標準的手法	5,205	922	91	14,512
合計	197,548	130,249	2,149	371,343

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	231,900	143,193	3,537	440,330
標準的手法	4,778	1,026	50	21,991
合計	236,679	144,220	3,588	462,321

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	167,177	106,595	1,818	306,263	590
海外	30,370	23,653	330	65,080	29
合計	197,548	130,249	2,149	371,343	620

(単位：億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	200,296	114,486	3,322	384,060	721
海外	36,382	30,414	265	78,260	—
合計	236,679	144,901	3,588	462,321	721

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位: 億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,586	4,855	256	40,206	157	
卸小売業	13,388	696	62	14,633	23	
建設業	1,502	61	6	1,850	8	
金融・保険業	69,035	3,607	1,404	91,479	16	
不動産業	17,764	40	129	18,534	171	
各種サービス業	9,874	545	10	10,920	140	
運輸業	8,712	944	177	10,866	9	
個人	12,968	—	—	12,969	89	
国・地方公共団体	26,755	115,326	—	151,195	0	
その他	7,960	4,170	100	18,687	3	
合計	197,548	130,249	2,149	371,343	620	

(単位: 億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	30,369	4,569	339	42,414	445	
卸小売業	13,288	1,166	101	15,165	42	
建設業	1,549	31	10	1,891	7	
金融・保険業	105,305	4,166	2,549	156,871	13	
不動産業	19,774	725	180	20,790	117	
各種サービス業	10,941	810	21	12,225	6	
運輸業	8,477	1,283	230	11,283	7	
個人	11,699	—	—	11,699	79	
国・地方公共団体	27,186	127,127	—	171,797	0	
その他	8,087	5,020	155	18,182	1	
合計	236,679	144,901	3,588	462,321	721	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位: 億円)

	平成25年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
1年以下	69,939	16,819	730	106,967	
1年超3年以下	29,877	49,880	526	80,283	
3年超5年以下	26,072	32,466	435	58,973	
5年超7年以下	10,789	13,651	144	24,585	
7年超	21,309	17,431	312	39,054	
その他 ^(注3)	39,559	—	—	61,479	
合計	197,548	130,249	2,149	371,343	

(単位: 億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
1年以下	100,979	14,044	1,199	162,986	
1年超3年以下	33,075	47,512	825	81,363	
3年超5年以下	27,613	37,804	879	65,933	
5年超7年以下	11,245	17,038	189	28,323	
7年超	24,624	28,501	495	53,829	
その他 ^(注3)	39,140	—	—	69,885	
合計	236,679	144,901	3,588	462,321	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	27,990	△12,333	32,015	4,024
個別貸倒引当金	9,541	△15,660	7,248	△2,292
うち国内	7,399	△16,136	7,248	△150
海外	2,141	475	—	△2,141
特定海外債権引当勘定	0	0	0	△0
合計	37,532	△27,993	39,264	1,732

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	27,990	△12,333	32,015	4,024
個別貸倒引当金	9,541	△15,660	7,248	△2,292
うち製造業	6,973	△13,937	1,931	△5,042
卸小売業	59	△60	2,069	2,010
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	125	△5	976	851
不動産業	408	△391	595	187
各種サービス業	160	51	80	△79
運輸業	184	△5	172	△12
個人	274	△1,118	124	△149
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	1,350	△193	1,293	△57
特定海外債権引当勘定	0	0	0	△0
合計	37,532	△27,993	39,264	1,732

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	—	—
卸小売業	118	—
建設業	—	—
金融・保険業	456	—
不動産業	367	—
各種サービス業	22	115
運輸業	—	—
個人	23	—
国・地方公共団体	—	—
その他	223	42
合計	1,210	158

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区別残高

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	7,581	438	15,578	389
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,731	2,731	1,886	1,886
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	12	12	19	19
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	588	0	949	0
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	48	—	31	—
合計	10,962	3,182	18,467	2,295

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	—	76
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	—	76
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	500	664
うちリスク・ウェイト：300%	492	656
リスク・ウェイト：400%	7	7

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	61,042	54,325	6,717	7,448	61.37%	2,146
債務者格付4～9	60,847	54,639	6,208	6,995	60.84%	1,952
債務者格付10～11	4,516	3,972	544	140	61.37%	457
債務者格付12～15	392	373	18	8	61.37%	13

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.97%	—	26.21%
債務者格付4～9	0.77%	34.75%	—	55.17%
債務者格付10～11	10.23%	28.95%	—	129.76%
債務者格付12～15	100.00%	36.17%	32.34%	50.74%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	65,436	56,546	8,889	11,893	45.43%	3,486
債務者格付4～9	66,442	59,052	7,390	9,242	49.37%	2,827
債務者格付10～11	2,672	2,346	325	27	59.11%	309
債務者格付12～15	619	599	19	15	61.37%	10

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	35.65%	—	24.82%
債務者格付4～9	0.63%	35.06%	—	51.19%
債務者格付10～11	9.29%	26.42%	—	120.21%
債務者格付12～15	100.00%	30.84%	27.02%	50.60%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	149,575	124,054	25,521	—	—	25,521
債務者格付4～9	465	457	8	—	—	8
債務者格付10～11	23	4	18	—	—	18
債務者格付12～15	134	127	7	—	—	7

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.34%	—	0.08%
債務者格付4～9	0.12%	36.18%	—	32.68%
債務者格付10～11	15.55%	20.11%	—	114.99%
債務者格付12～15	100.00%	30.16%	26.20%	52.51%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	192,013	165,809	26,204	0	—	26,204
債務者格付4～9	289	280	8	—	—	8
債務者格付10～11	19	16	2	—	—	2
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.45%	—	0.11%
債務者格付4～9	0.12%	35.75%	—	26.03%
債務者格付10～11	14.10%	21.00%	—	119.89%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	35.23%	53.66%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,320	10,346	973	—	—	973
債務者格付4～9	4,218	2,964	1,254	25	61.37%	1,238
債務者格付10～11	481	73	407	—	—	407
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	36.48%	—	21.15%
債務者格付4～9	0.38%	36.21%	—	36.05%
債務者格付10～11	15.20%	36.28%	—	201.79%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	9,076	7,586	1,490	90	61.37%	1,434
債務者格付4～9	6,716	4,889	1,827	45	34.09%	1,811
債務者格付10～11	476	24	451	—	—	451
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.46%	—	24.19%
債務者格付4～9	0.33%	34.65%	—	33.36%
債務者格付10～11	14.10%	36.46%	—	194.27%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	89	0.10%	109.56%
債務者格付4～9	165	0.61%	196.08%
債務者格付10～11	2	9.35%	565.56%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,955	0.09%	107.69%
債務者格付4～9	2,689	0.38%	163.06%
債務者格付10～11	53	8.26%	537.47%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	10,378	10,241	136	—	—	136
うち非デフォルト	10,337	10,201	136	—	—	136
デフォルト	40	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	240	215	24	62	15.21%	14
うち非デフォルト	226	203	23	61	15.23%	13
デフォルト	13	12	0	0	11.34%	0
その他リテール（事業性）	1,185	1,157	27	—	—	27
うち非デフォルト	1,146	1,119	26	—	—	26
デフォルト	38	37	1	—	—	1

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.68%	41.77%	—	16.28%
うち非デフォルト	14	0.29%	41.76%	—	16.35%
デフォルト	7	100.00%	43.25%	43.25%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.46%	38.06%	—	42.98%
うち非デフォルト	12	3.01%	36.79%	—	45.54%
デフォルト	6	100.00%	59.45%	59.45%	—
その他リテール（事業性）	6	4.18%	28.04%	—	23.89%
うち非デフォルト	4	0.94%	27.95%	—	24.70%
デフォルト	2	100.00%	30.54%	30.54%	—

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	11,365	11,249	115	—	—	115
うち非デフォルト	11,323	11,208	115	—	—	115
デフォルト	41	40	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	210	192	18	46	14.46%	11
うち非デフォルト	199	181	18	45	14.48%	11
デフォルト	11	10	0	0	9.58%	0
その他リテール（事業性）	1,072	1,051	20	—	—	20
うち非デフォルト	1,038	1,017	20	—	—	20
デフォルト	34	33	0	—	—	0

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	39.44%	—	15.58%
うち非デフォルト	14	0.28%	39.43%	—	15.64%
デフォルト	7	100.00%	42.14%	42.14%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.26%	35.23%	—	39.36%
うち非デフォルト	12	3.08%	34.16%	—	41.58%
デフォルト	6	100.00%	54.06%	54.06%	—
その他リテール（事業性）	6	4.05%	27.66%	—	23.43%
うち非デフォルト	4	0.90%	27.58%	—	24.20%
デフォルト	2	100.00%	30.23%	30.23%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成26年中間期 損失額の実績値	△1,675	△0	—	—	8	△1
平成26年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
平成26年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当社損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関する引当償却額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成26年中間期の損失額の推計値は、当期初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,548	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,540	—
ソブリン向けエクスポージャー		7	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		3,276	—

(単位：億円)

	平成26年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,643	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,640	—
ソブリン向けエクスポージャー		3	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		3,139	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	1,969	3,908
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,149	3,588
うち外国為替関連取引および金関連取引	2,892	6,163
金利関連取引	1,945	1,976
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,689	△4,551
担保の額	1,025	1,761
うち預金	—	—
有価証券	56	128
その他	969	1,632
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,149	3,588
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,168	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,544	—	—	—	—
リース料債権証券化	378	—	—	—	—
その他資産証券化	246	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,168	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度末		平成26年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,959	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,383	—	—	—	—
リース料債権証券化	301	—	—	—	—
その他資産証券化	274	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,959	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	11,141		10,152	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	9,893		8,990	
リース料債権証券化	160		81	
その他資産証券化	1,087		1,080	
オリジネーター分合計	11,141	—	10,152	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年度末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 ^(注2)	証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,781	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,781	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,193	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	313	—	—	—	—	—
その他資産証券化	274	—	—	—	—	—
投資家分	6,633	—	22	—	0	
うち住宅ローン証券化	217	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	4,104	—	22	—	—	
その他資産証券化	2,311	—	—	—	0	

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,614	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,614	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,078	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	228	—	—	—	—	—
その他資産証券化	307	—	—	—	—	—
投資家分	9,664	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,621	—	—	—	—	
その他資産証券化	4,042	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,781	—	41	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,781	—	41	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,123	—	11	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	581	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	32	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	6,633	—	68	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	5,912	—	37	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	552	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	75	—	4	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	92	—	10	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	22	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	22	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,614	—	37	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,614	—	37	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,076	—	11	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	465	—	11	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	27	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	9,664	—	83	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	9,050	—	60	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	514	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	68	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	31	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成25年度末は該当ありません。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日）終了に伴い、平成26年度末も該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年度中および平成25年度末、平成26年度中および平成26年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
全体	15.3	20.2	2.5	2.8	17.8	29.0	2.6	7.3
金利	1.8	5.1	0.7	1.3	3.9	9.7	1.5	4.2
うち円	1.5	5.4	0.4	1.1	1.7	4.3	0.5	1.1
ドル	1.1	2.5	0.2	0.8	1.4	3.7	0.2	1.0
外国為替	15.1	20.3	2.2	2.9	17.7	28.9	1.9	6.2
株式	0.3	4.4	0.0	0.3	0.9	5.4	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.0	—	—	1.7	4.8	—	—	3.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	146.5	203.5	86.4	119.5	196.5	244.9	131.5	171.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

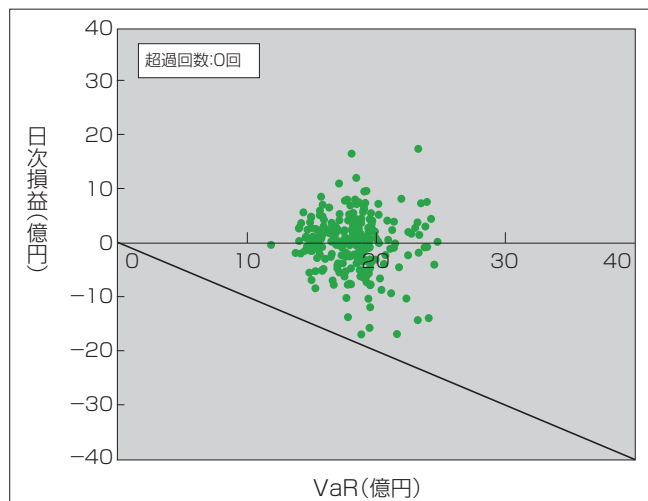
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

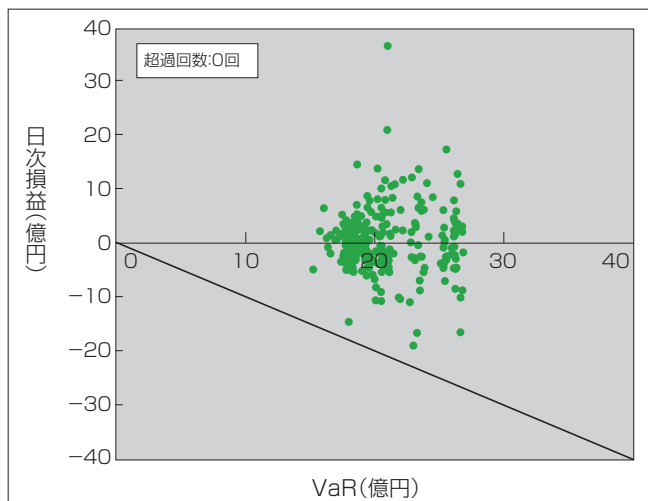
バック・テストの状況

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

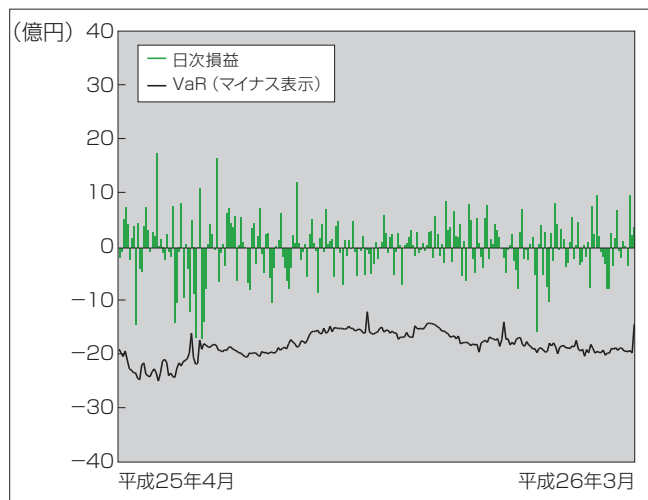
(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

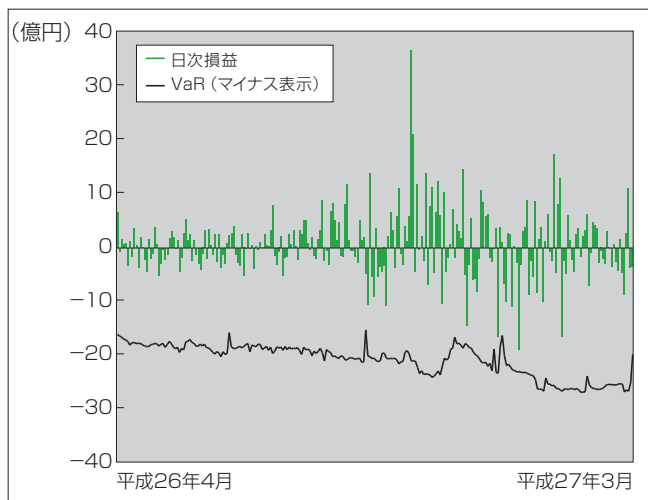
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	8,604	8,604	10,844	10,844
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	266	—	241	—
合計	8,870	—	11,085	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	26,569	△3,807	△477	20,279	△4,166	△486

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,351	8,604	3,252	5,261	10,844	5,582

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成25年度末、平成26年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	8,095	—
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	385	—
合計	8,481	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年度末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,072	6,807
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,621	6,387
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	363	232
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	82	181
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	5	4

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
金利全体	598	889	384	619	781	876	602	765
うち円	265	362	209	244	225	266	193	248
ドル	382	531	203	402	332	400	288	371
ユーロ	159	330	105	164	456	584	167	531
株式	235	271	163	251	304	477	200	338
全体	683	934	502	733	907	1,011	717	908

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成26年度末
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	36,961,617
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	38,309,785
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,348,167
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	163,080
3		オン・バランス資産の額 (イ)	36,798,536
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	159,880
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	274,785
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	199,416
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	634,083
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	3,601
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	115,246
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	118,847
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,561,479
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,745,089
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,816,389
連結レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	1,861,451
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	39,367,857
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.72%

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	334
■ 自己資本の充実度	341
■ 信用リスク	342
■ 信用リスクの削減手法	351
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	351
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	352
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	358
■ マーケット・リスク	359
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	361
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	362
■ 銀行勘定における金利リスク	362
■ 報酬等に関する事項	362

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は単体財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,517,975		1,577,465	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593		736,594	
2	うち、利益剰余金の額	806,349		861,794	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	24,967		20,924	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	54,531	218,124	241,039	361,559
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,572,506		1,818,504	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,718	26,874	14,242	21,364
8	うち、のれんに係るものの額	117	469	188	283
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,601	26,404	14,053	21,080
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 143	△ 573	448	672
12	適格引当金不足額	3,289	13,159	3,406	5,109
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	28,908	115,632	63,987	95,981
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,773		82,085	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,533,733		1,736,419	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		—		—	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,000		70,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	80,000		70,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,049		2,838	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	469		283	
	うち、適格引当金不足額	6,579		2,554	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,049		2,838	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	72,951		67,162	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,606,684		1,803,581	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	317,974		280,807	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	150,869		237,074	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	163,344		261,038	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△11,919		△24,366	
	うち、土地再評価差額金の額	△555		402	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	468,843		517,882	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	0	0
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,579		2,554	
	うち、適格引当金不足額	6,579		2,554	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	6,579		2,554	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	462,263		515,327	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,068,948		2,318,909	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	142,037		117,062	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	26,404		21,080	
	うち、前払年金費用の額	115,632		95,981	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,173,866		12,133,923	
	自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.72%		14.31%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.37%		14.86%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.51%		19.11%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,597		88,960	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	124,840		131,897	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成25年度末		平成26年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	57,193		60,350	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	80,000		70,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	20,000		29,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	320,922		280,807	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		16,829	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成25年度末、平成26年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	412,315	412,315	
利益剰余金	806,349	861,794	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,542,943	1,598,389	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,542,942	1,598,389	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,593	736,594		1a
うち、利益剰余金の額	806,349	861,794		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
無形固定資産	52,025	53,216	
上記に係る税効果	18,277	17,383	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	33,005	35,134	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
前払年金費用	224,581	239,117	
上記に係る税効果	80,040	79,147	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	144,540	159,969		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	161,438	289,642	
再評価に係る繰延税金負債	5,262	4,728	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	18,277	17,383	
前払年金費用の税効果勘案分	80,040	79,147	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△22,025	△59,939	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△716	1,120	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
特定取引資産	316,744	438,754	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,799	13,256	
有価証券	14,970,415	17,182,242	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	11,909,155	12,609,827	劣後ローン等を含む
その他資産	632,798	654,237	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	78,403	160,122	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	446,504	961,027	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	86,597	88,960		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,597	88,960		72
その他金融機関等（10%超出資）	124,840	131,897		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	0		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	124,840	131,897		73

7. 少数株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
少数株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	80,000	70,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年度末	平成26年度末	備考
借入金	1,235,202	1,851,860	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	430,292	687,935	
合計	1,665,495	2,539,795	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度末	平成26年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	6,147	5,815
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	6,037	5,694
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,894	4,703
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	—	4
ソブリン向けエクスポージャー	65	25
金融機関等向けエクスポージャー	448	494
居住用不動産向けエクスポージャー	161	168
その他リテール向けエクスポージャー	55	46
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	—
その他資産に関するエクスポージャー	411	250
証券化エクスポージャー ^(注4)	110	121
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,329	1,692
うち経過措置が適用されるエクスポージャー ^(注5)	736	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	235	205
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注6)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注6)	96	1,212
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	261	274
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	716	1,030
CVAリスクに対する所要自己資本の額	87	160
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6	5
合計	8,287	8,704

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示附則第13条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 6. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
標準的方式	5	6
うち金利リスク	5	6
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	685	949
合計	691	955

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
先進的計測手法	413	416
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	413	416

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
単体総所要自己資本額	8,939	9,707
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,833	8,307
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	113	93
マーケット・リスク相当額	691	955
オペレーショナル・リスク相当額	413	416
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	27

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	194,660	129,326	2,527	361,461

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	235,516	143,193	3,746	445,906

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成25年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	151,369					586
中部	3,990					
西日本	12,235	105,782	2,286	302,563		
その他	—					
海外 北米	5,723					29
欧州	12,809					
アジア・オセアニア	8,532	23,543	240	58,898		
その他	—					
合計	194,660	129,326	2,527	361,461		616

(単位：億円)

	平成26年度末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	186,601					717
中部	3,989					
西日本	12,054	113,578	3,530	373,263		
その他	—					
海外 北米	8,141					—
欧州	15,562					
アジア・オセアニア	9,167	30,296	216	72,643		
その他	—					
合計	235,516	143,874	3,746	445,906		717

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成25年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,586	4,855	256	40,197	157	
卸小売業	13,388	696	62	14,634	23	
建設業	1,502	61	6	1,850	8	
金融・保険業	67,702	3,607	1,844	89,669	16	
不動産業	19,990	40	129	20,838	171	
各種サービス業	9,874	545	10	10,904	140	
運輸業	8,712	944	177	10,866	9	
個人	10,721	—	—	10,722	85	
国・地方公共団体	25,366	114,403	—	143,796	0	
その他	7,814	4,170	39	17,981	3	
合計	194,660	129,326	2,527	361,461	616	

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	30,369	4,569	339	42,414	445	
卸小売業	13,288	1,166	101	15,164	42	
建設業	1,549	31	10	1,891	7	
金融・保険業	105,295	4,166	2,738	156,884	13	
不動産業	19,774	725	180	20,993	117	
各種サービス業	10,941	810	21	12,203	6	
運輸業	8,477	1,283	230	11,283	7	
個人	11,681	—	—	11,682	75	
国・地方公共団体	26,038	126,101	—	156,217	0	
その他	8,100	5,020	125	17,172	1	
合計	235,516	143,874	3,746	445,906	717	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	68,095	16,001	1,108	103,041
1年超3年以下	29,842	49,812	526	80,181
3年超5年以下	26,053	32,429	435	58,918
5年超7年以下	10,789	13,651	144	24,585
7年超	21,293	17,431	312	39,037
その他 ^(注3)	38,585	—	—	55,697
合計	194,660	129,326	2,527	361,461

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	99,884	13,107	1,358	160,042
1年超3年以下	33,027	47,430	825	81,234
3年超5年以下	27,612	37,796	879	65,924
5年超7年以下	11,245	17,038	189	28,322
7年超	24,611	28,501	495	53,816
その他 ^(注3)	39,136	—	—	56,567
合計	235,516	143,874	3,746	445,906

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	28,013	△12,316	32,000	3,987
個別貸倒引当金	8,807	△15,652	6,548	△2,259
うち国内 東日本	6,529	△14,917	3,450	△3,078
中部	0	△3	1	0
西日本	135	△548	3,095	2,960
その他	—	△658	—	—
海外 北米	—	—	—	—
欧州	2,141	475	—	△2,141
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	0	0	△0
合計	36,821	△27,969	38,549	1,727

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
		平成24年度末比		平成25年度末比
一般貸倒引当金	28,013	△12,316	32,000	3,987
個別貸倒引当金	8,807	△15,652	6,548	△2,259
うち製造業	6,973	△13,937	1,931	△5,042
卸小売業	59	△60	2,069	2,010
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	125	△5	976	851
不動産業	408	△391	595	187
各種サービス業	160	51	80	△79
運輸業	184	△5	172	△12
個人	274	△1,118	124	△149
国・地方公共団体	4	△0	4	△0
その他	617	△186	593	△24
特定海外債権引当勘定	0	0	0	△0
合計	36,821	△27,969	38,549	1,727

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定については、パーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	—	—
卸小売業	118	—
建設業	—	—
金融・保険業	456	—
不動産業	367	—
各種サービス業	22	115
運輸業	—	—
個人	23	—
国・地方公共団体	—	—
その他	174	—
合計	1,162	115

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	—	76
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	—	76
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	795	735
うちリスク・ウェイト：300%	411	522
リスク・ウェイト：400%	384	213

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	61,042	54,325	6,717	7,448	61.37%	2,146
債務者格付4～9	60,902	54,693	6,208	6,995	60.84%	1,952
債務者格付10～11	4,516	3,972	544	140	61.37%	457
債務者格付12～15	392	373	18	8	61.37%	13

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.97%	—	26.21%
債務者格付4～9	0.77%	34.75%	—	55.17%
債務者格付10～11	10.23%	28.95%	—	129.76%
債務者格付12～15	100.00%	36.17%	32.34%	50.74%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	65,436	56,546	8,889	11,893	45.43%	3,486
債務者格付4～9	66,477	59,086	7,390	9,242	49.37%	2,827
債務者格付10～11	2,672	2,346	325	27	59.11%	309
債務者格付12～15	619	599	19	15	61.37%	10

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	35.65%	—	24.82%
債務者格付4～9	0.63%	35.06%	—	51.19%
債務者格付10～11	9.29%	26.42%	—	120.21%
債務者格付12～15	100.00%	30.84%	27.02%	50.60%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	149,575	124,054	25,521	—	—	25,521
債務者格付4～9	465	457	8	—	—	8
債務者格付10～11	23	4	18	—	—	18
債務者格付12～15	134	127	7	—	—	7

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.34%	—	0.08%
債務者格付4～9	0.12%	36.18%	—	32.68%
債務者格付10～11	15.55%	20.11%	—	114.99%
債務者格付12～15	100.00%	30.16%	26.20%	52.51%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	192,013	165,809	26,204	0	—	26,204
債務者格付4～9	289	280	8	—	—	8
債務者格付10～11	19	16	2	—	—	2
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.45%	—	0.11%
債務者格付4～9	0.12%	35.75%	—	26.03%
債務者格付10～11	14.10%	21.00%	—	119.89%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	35.23%	53.66%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	12,185	10,352	1,833	—	—	1,833
債務者格付4～9	4,495	2,967	1,528	25	61.37%	1,512
債務者格付10～11	481	73	407	—	—	407
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成25年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	36.47%	—	20.97%
債務者格付4～9	0.37%	36.22%	—	36.13%
債務者格付10～11	15.20%	36.28%	—	200.76%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値			
債務者格付1～3	9,076	7,586	1,490	90	61.37%	1,434
債務者格付4～9	8,596	4,914	3,681	94	16.17%	3,666
債務者格付10～11	476	24	451	—	—	451
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.46%	—	24.19%
債務者格付4～9	0.28%	35.05%	—	30.28%
債務者格付10～11	14.10%	36.46%	—	194.27%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成25年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	258	0.10%	128.56%
債務者格付4～9	489	0.30%	173.88%
債務者格付10～11	3	10.91%	623.80%
債務者格付12～15	0	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,139	0.09%	108.23%
債務者格付4～9	3,477	0.33%	162.58%
債務者格付10～11	82	10.32%	618.36%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーおよび自己資本比率告示附則第13条に定められた経過措置により100パーセントのリスク・ウェイトを適用した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	10,360	10,238	121	—	—	121
うち非デフォルト	10,322	10,201	120	—	—	120
デフォルト	37	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	237	215	22	62	15.21%	12
うち非デフォルト	224	203	21	61	15.23%	12
デフォルト	12	11	0	0	11.34%	0
その他リテール（事業性）	1,185	1,157	27	—	—	27
うち非デフォルト	1,146	1,119	26	—	—	26
デフォルト	38	37	1	—	—	1

	平成25年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	41.79%	—	16.29%
うち非デフォルト	14	0.29%	41.78%	—	16.35%
デフォルト	7	100.00%	43.36%	43.36%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.19%	37.82%	—	42.94%
うち非デフォルト	12	3.02%	36.66%	—	45.36%
デフォルト	6	100.00%	58.46%	58.46%	—
その他リテール（事業性）	6	4.18%	28.04%	—	23.89%
うち非デフォルト	4	0.94%	27.95%	—	24.70%
デフォルト	2	100.00%	30.54%	30.54%	—

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	11,350	11,246	103	—	—	103
うち非デフォルト	11,311	11,208	103	—	—	103
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	208	191	16	46	14.46%	9
うち非デフォルト	197	181	16	45	14.48%	9
デフォルト	10	10	0	0	9.58%	0
その他リテール（事業性）	1,071	1,051	20	—	—	20
うち非デフォルト	1,038	1,017	20	—	—	20
デフォルト	33	33	0	—	—	0

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.62%	39.45%	—	15.59%
うち非デフォルト	14	0.28%	39.44%	—	15.64%
デフォルト	7	100.00%	42.16%	42.16%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.09%	35.00%	—	39.23%
うち非デフォルト	12	3.09%	34.01%	—	41.36%
デフォルト	6	100.00%	53.23%	53.23%	—
その他リテール（事業性）	6	3.99%	27.66%	—	23.45%
うち非デフォルト	4	0.90%	27.58%	—	24.20%
デフォルト	2	100.00%	30.22%	30.22%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
平成26年中間期 損失額の実績値	△1,675	△0	—	—	22	△23
平成26年中間期 損失額の推計値 ^(注)	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成26年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成26年中間期 損失額の実績値	678	—	—	—	40	91
平成26年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%

平成26年中間期 要因分析 デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失額を下回っています。

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関する引当償却額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
5. 平成26年中間期の損失額の推計値は、当期初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,548	—	3,643	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,540	—	3,640	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他テール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	2,176	4,264
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,528	3,746
うち外国為替関連取引および金関連取引	3,348	7,010
金利関連取引	1,945	1,976
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△2,766	△5,239
担保の額	1,025	1,761
うち預金	—	—
有価証券	56	128
その他	969	1,632
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2,528	3,746
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成25年度末		平成25年度		
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	2,168	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,544	—	—	—	—
リース料債権証券化	378	—	—	—	—
その他資産証券化	246	—	—	—	—
オリジネーター分合計	2,168	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成26年度末		平成26年度		
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,959	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,383	—	—	—	—
リース料債権証券化	301	—	—	—	—
その他資産証券化	274	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,959	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	11,141		10,152	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	9,893		8,990	
リース料債権証券化	160		81	
その他資産証券化	1,087		1,080	
オリジネーター分合計	11,141	—	10,152	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成25年度末						証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	証券化エクスポージャー残高						
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1.25%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)		
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス			
オリジネーター分合計	1,781	—	—	—	—	—	
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
ABCPSポンサー	1,781	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
売掛債権証券化	1,193	—	—	—	—	—	
リース料債権証券化	313	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	274	—	—	—	—	—	
投資家分	6,633	—	22	—	0		
うち住宅ローン証券化	217	—	—	—	—		
アパートローン証券化	0	—	—	—	0		
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—		
コーポレートローン証券化	4,104	—	22	—	—		
その他資産証券化	2,311	—	—	—	0		

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,614	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,614	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,078	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	228	—	—	—	—	—
その他資産証券化	307	—	—	—	—	—
投資家分	9,664	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,621	—	—	—	—	
その他資産証券化	4,042	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,781	—	41	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,781	—	41	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,123	—	11	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	581	—	15	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	32	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	43	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	6,633	—	68	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	5,912	—	37	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	552	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	75	—	4	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	92	—	10	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成25年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	22	—	0	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	22	—	0	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,614	—	37	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,614	—	37	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,076	—	11	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	465	—	11	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	27	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	9,664	—	83	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	9,050	—	60	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	514	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	68	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	31	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用して算出される信用リスク・アセットの額)

オリジネーターである証券化エクスポージャーおよび投資家として保有する証券化エクスポージャーは、平成25年度末は該当ありません。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日）終了に伴い、平成26年度末も該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成25年度中および平成25年度末、平成26年度中および平成26年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成25年度末、平成26年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
全体	15.3	20.2	2.5	2.8	17.8	29.0	2.6	7.3
金利	1.8	5.1	0.7	1.3	3.9	9.7	1.5	4.2
うち円	1.5	5.4	0.4	1.1	1.7	4.3	0.5	1.1
ドル	1.1	2.5	0.2	0.8	1.4	3.7	0.2	1.0
外国為替	15.1	20.3	2.2	2.9	17.7	28.9	1.9	6.2
株式	0.3	4.4	0.0	0.3	0.9	5.4	0.0	0.0
コモディティ	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.0	—	—	1.7	4.8	—	—	3.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	146.5	203.5	86.4	119.5	196.5	244.9	131.5	171.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

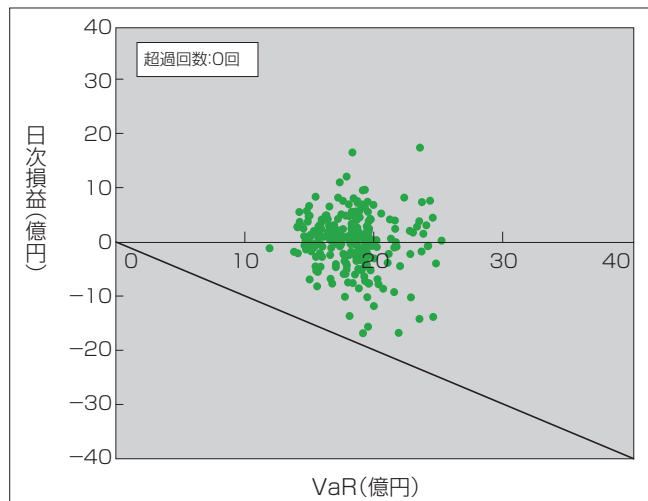
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成25年度、平成26年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

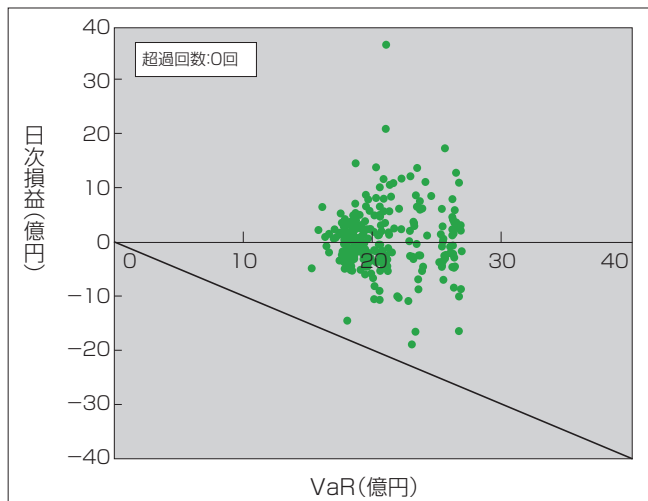
バック・テストの状況

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

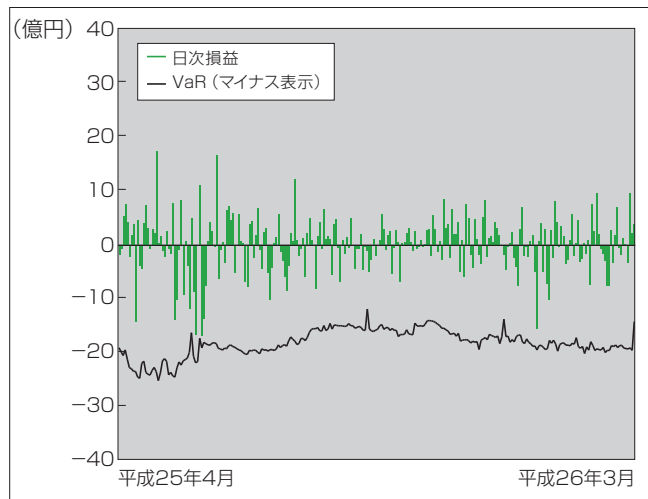
(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

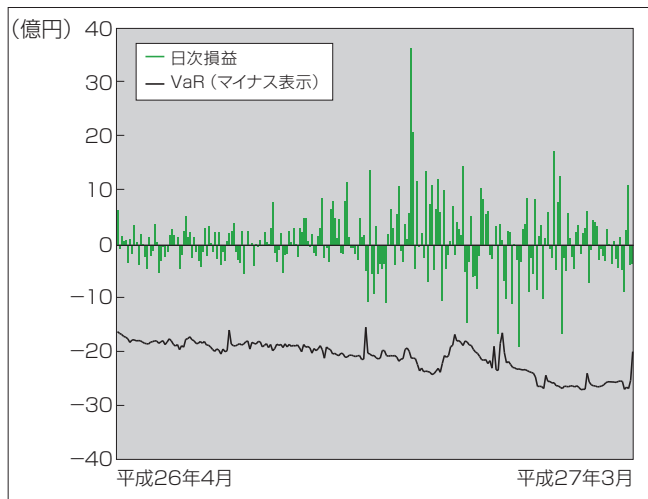
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成25年4月～平成26年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	8,572	8,572	10,818	10,818
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	262	—	237	—
合計	8,834	—	11,055	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	26,616	△3,793	△4,803	18,665	△4,166	△439

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,346	8,572	3,225	5,258	10,818	5,560

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	1,579	1,001	577	1,917	1,339

経過措置が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
経過措置が適用される上場株式等エクスポージャー	8,095	—
経過措置が適用される上記以外の株式等エクスポージャー	584	—
合計	8,679	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条の規定による経過措置の適用により、100パーセントのリスク・ウェイトを適用して信用リスク・アセットの額を計算する株式等エクスポージャーの額を記載しています。なお、経過措置適用期間（平成26年6月30日まで）終了に伴い平成26年度末は該当ありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,154	6,888
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	3,621	6,469
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	363	232
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	164	181
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	5	4

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	日次平均	最大	最小	平成25年度末	日次平均	最大	最小	平成26年度末
金利全体	598	889	384	619	781	876	602	765
うち円	265	362	209	244	225	266	193	248
ドル	382	531	203	402	332	400	288	371
ユーロ	159	330	105	164	456	584	167	531
株式	235	271	163	251	304	477	200	338
全体	683	934	502	733	907	1,011	717	908

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(234～238ページをご参照ください。)

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産	29,753,141	29,399,786
現金・預金	1,133,772	1,157,151
預託金	157,946	177,256
トレーディング商品	14,867,140	15,525,224
信用取引資産	71,272	51,859
有価証券担保貸付金	12,176,027	11,270,365
短期差入保証金	751,608	901,937
その他流動資産	595,372	315,990
固定資産	665,335	593,320
有形固定資産	31,372	33,624
無形固定資産	60,208	55,150
投資その他の資産	573,754	504,546
投資有価証券	548,765	473,485
その他	25,927	31,975
貸倒引当金	△938	△914
資産合計	30,418,476	29,993,106
負債の部		
流動負債	27,779,290	27,582,932
トレーディング商品	11,501,377	11,921,542
信用取引負債	26,519	30,470
有価証券担保借入金	13,148,960	10,739,998
短期借入金	1,047,667	1,308,395
その他流動負債	2,054,764	3,582,525
固定負債	1,569,761	1,382,676
社債	1,124,031	949,993
長期借入金	428,566	416,856
その他固定負債	17,163	15,826
特別法上の準備金	1,332	1,725
負債合計	29,350,384	28,967,334
純資産の部		
株主資本	769,317	735,434
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	452,817
利益剰余金	266,850	207,098
その他の包括利益累計額	16,119	40,499
その他有価証券評価差額金	4,893	8,833
繰延ヘッジ損益	△38	△134
為替換算調整勘定	8,872	28,811
退職給付に係る調整累計額	2,391	2,988
少数株主持分	282,654	249,837
純資産合計	1,068,092	1,025,771
負債・純資産合計	30,418,476	29,993,106

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)		
	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	487,796	482,541
受入手数料	242,578	231,825
トレーディング損益	210,448	177,948
営業投資有価証券等損益	△1,045	△18
その他の商品売買損益	123	1
金融収益	35,692	72,785
金融費用	37,163	46,784
純営業収益	450,633	435,757
販売費・一般管理費	316,710	345,074
営業利益	133,923	90,683
営業外収益	32,121	26,840
営業外費用	2,740	2,593
経常利益	163,304	114,930
特別利益	8,807	9,406
特別損失	3,263	2,444
税金等調整前当期純利益	168,848	121,893
法人税・住民税及び事業税	21,790	33,461
法人税等調整額	△9,403	4,287
少数株主利益	58,679	33,149
当期純利益	97,781	50,995

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	156,461	84,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,457	2,599
繰延ヘッジ損益	△74	△110
為替換算調整勘定	37,357	20,056
退職給付に係る調整額	—	1,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	54
その他の包括利益合計	34,822	23,604
包括利益	191,284	107,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,130	75,374
少数株主に係る包括利益	58,153	32,374

4. 要約連結株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081
当期変動額				
剰余金の配当			△16,545	△16,545
当期純利益			97,781	97,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	81,236	81,236
当期末残高	75,518	426,948	266,850	769,317

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,067	36	△27,724	—	△21,620	257,939	924,400
当期変動額							
剰余金の配当							△16,545
当期純利益							97,781
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,174	△74	36,597	2,391	37,739	24,715	62,455
当期変動額合計	△1,174	△74	36,597	2,391	37,739	24,715	143,691
当期末残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△5,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419
当期変動額				
剰余金の配当			△79,638	△79,638
当期純利益			50,995	50,995
子会社株式の追加取得		659		659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	659	△28,643	△27,984
当期末残高	75,518	452,817	207,098	735,434

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額						△6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当期変動額							
剰余金の配当							△79,638
当期純利益							50,995
子会社株式の追加取得							659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	△96	19,938	597	24,379	△26,186	△1,806
当期変動額合計	3,940	△96	19,938	597	24,379	△26,186	△29,791
当期末残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	△482,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,280	201,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,373	300,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,493	4,835
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	407,189	24,321
現金及び現金同等物の期首残高	717,806	1,124,995
現金及び現金同等物の期末残高	1,124,995	1,149,317

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成25年度末 (平成26年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,059,856	1,965,992
現金及び預金	19,584	23,411
会員未収金	859,484	864,525
営業貸付金	436,217	364,943
信用保証債務見返	626,822	565,056
繰延税金資産	22,168	29,846
未収入金	210,289	204,291
その他	24,903	26,950
貸倒引当金	△139,612	△113,032
固定資産	153,507	155,884
有形固定資産	33,080	32,249
建物及び構築物	10,639	9,961
器具及び備品	7,673	7,551
土地	14,707	14,707
その他	59	29
無形固定資産	80,181	90,095
投資その他の資産	40,244	33,539
投資有価証券	12,325	13,588
繰延税金資産	22,505	10,231
退職給付に係る資産	—	2,892
その他	5,581	7,012
貸倒引当金	△168	△185
資産合計	2,213,364	2,121,876
負債の部		
流動負債	1,641,237	1,494,800
支払手形	84	43
加盟店未払金	348,995	306,524
信用保証債務	626,822	565,056
短期借入金	98,860	115,000
1年内返済予定の長期借入金	189,788	45,371
未払法人税等	297	343
賞与引当金	3,275	3,300
ポイント引当金	6,385	6,022
預り金	265,915	355,693
その他	100,813	97,445
固定負債	354,190	393,360
長期借入金	290,083	347,120
役員退職慰労引当金	247	246
利息返還損失引当金	53,973	36,214
ギフトカード回収損失引当金	4,783	5,014
退職給付に係る負債	621	455
その他	4,480	4,309
負債合計	1,995,428	1,888,160
純資産の部		
株主資本	217,738	232,371
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△25,116	△10,483
その他の包括利益累計額	197	1,344
その他有価証券評価差額金	720	1,449
繰延ヘッジ損益	△962	△1,372
為替換算調整勘定	△158	△109
退職給付に係る調整累計額	597	1,376
純資産合計	217,935	233,715
負債・純資産合計	2,213,364	2,121,876

2. 要約連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	265,796	266,028
クレジットカード収益	210,648	211,081
カードショッピング	173,140	178,907
カードキャッシング	37,507	32,174
ファイナンス収益	10,414	8,209
信用保証収益	7,667	6,839
その他の収益	35,584	38,117
金融収益	1,481	1,780
営業費用	246,492	248,742
販売費及び一般管理費	239,401	243,526
金融費用	7,090	5,215
営業利益	19,303	17,286
営業外収益	529	761
営業外費用	0	0
経常利益	19,833	18,047
特別利益	5,506	1,328
特別損失	376	472
税金等調整前当期純利益	24,963	18,903
法人税等合計	△116	4,256
当期純利益	25,080	14,647

3. 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	25,080	14,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	729
繰延ヘッジ損益	△640	△410
退職給付に係る調整額	—	778
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	49
その他の包括利益合計	△521	1,147
包括利益	24,558	15,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,558	15,794
少数株主に係る包括利益	—	—

4. 要約連結株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△50,196	192,658
当期変動額				
当期純利益			25,080	25,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	25,080	25,080
当期末残高	109,312	133,542	△25,116	217,738

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582	△321	△139	—	121	192,779
当期変動額						
当期純利益						25,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△640	△19	597	76	76
当期変動額合計	137	△640	△19	597	76	25,156
当期末残高	720	△962	△158	597	197	217,935

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△25,116	217,738
会計方針の変更による累積的影響額			△14	△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,312	133,542	△25,131	217,723
当期変動額				
当期純利益			14,647	14,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14,647	14,647
当期末残高	109,312	133,542	△10,483	232,371

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,935
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,921
当期変動額						
当期純利益						14,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	△410	49	778	1,147	1,147
当期変動額合計	729	△410	49	778	1,147	15,794
当期末残高	1,449	△1,372	△109	1,376	1,344	233,715

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,905	104,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,011	△26,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,145	△71,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△171	6,527
現金及び現金同等物の期首残高	16,515	16,344
現金及び現金同等物の期末残高	16,344	22,871

● 開示項目一覧 (平成27年3月31日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。）、	2、3
2. 資本金及び発行済株式の総数	93
3. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	94
(2) 各株主の持株数	94
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	94
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	1
5. 会計監査人の氏名又は名称	73

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2～7、9～15、17～21
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	4～7
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	4～7
(3) 資本金又は出資金	4～7
(4) 事業の内容	4～7
(5) 設立年月日	4～7
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	4～7
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	4～7

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 24～43
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	72
(2) 経常利益又は経常損失	72
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	72
(4) 包括利益	72
(5) 純資産額	72
(6) 総資産額	72
(7) 連結自己資本比率	72

銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	73～75
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	92
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	92
(2) 延滞債権に該当する貸出金	92
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	92
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	92
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42、43、45～66、77、200～233
4. 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	90
5. 法第52条の28第1項の規定により作成した書面（同条第2項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	73
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	200

報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの

234～238

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 経営の組織	10、11	18
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	144	198
(2) 各株主の持株数	144	198
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	144	198
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	8、9	16
4. 会計監査人の氏名又は名称	116	164
5. 営業所の名称及び所在地	22~39	22~39
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項		
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	31	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	29~31	—
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む。)	9	17
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 24~43、129~132	(本編) 24~43、176~179
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	115	163
(2) 経常利益又は経常損失	115	163
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	115	163
(4) 資本金及び発行済株式の総数	115	163
(5) 純資産額	115	163
(6) 総資産額	115	163
(7) 預金残高	115	163
(8) 貸出金残高	115	163
(9) 有価証券残高	115	163
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	115	163
(11) 配当性向	115	163
(12) 従業員数	115	163
(13) 信託報酬(信託業務を営む場合)		163
(14) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		163
(15) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		163
(16) 信託財産額(信託業務を営む場合)		163
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ. 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	129	176
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	129、131	176、178
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	129、130	176、177
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	130	177
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	115	163
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	115	163
ロ. 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	139	192
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	139	192
ハ. 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	133	186
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	133	186
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	134、138	187、191
(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	134	187

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	134	187
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	134	187
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	135	188
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	140	193
二. 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	137	190
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	136	189
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	140	193
ホ. 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		180
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		182
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		182
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		182
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		183
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		183
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		183
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		184
(9) 用途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		184
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		184
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		184
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		185
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. リスク管理の体制	45~66	45~66
2. 法令遵守の体制	67~70	67~70
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	(本編) 76、77	(本編) 76、77
4. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	69	69
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	116~118	164~166
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	135	188
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	135	188
(2) 延滞債権に該当する貸出金	135	188
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	135	188
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	135	188
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		185
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42,43,45~66,119,272~300	42,43,45~66,167,334~362
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	122~124	170、171
(2) 金銭の信託	125	172
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	126~128	173~175
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	135	188
7. 貸出金償却の額	135	188
8. 法第20条第1項の規定により作成した書面（同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	116	164
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	116	164
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	272	334
報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	234~238	234~238

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	9~15	17~21
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	13~15	20, 21
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	13~15	20, 21
(3) 資本金又は出資金	13~15	20, 21
(4) 事業の内容	13~15	20, 21
(5) 設立年月日	13~15	20, 21
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13~15	20, 21
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13~15	20, 21
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 24~43	(本編) 24~43
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	96	146
(2) 経常利益又は経常損失	96	146
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	96	146
(4) 包括利益	96	146
(5) 純資産額	96	146
(6) 総資産額	96	146
(7) 連結自己資本比率	96	146
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	97~99	147~149
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	114	162
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	114	162
(2) 延滞債権に該当する貸出金	114	162
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	114	162
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	114	162
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42, 43, 45~66, 101, 240~270	42, 43, 45~66, 151, 302~332
4. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	112	160
5. 法第20条第2項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	97	147
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	97	147
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	240	302
報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	234~238	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	185, 189
2. 危険債権	136	185, 189
3. 要管理債権	136	185, 189
4. 正常債権	136	185, 189

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成27年3月31日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	272～275	334～337
定性的な開示事項		
1. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42, 43	42, 43
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	48～55, 119, 279	48～55, 167, 341
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	52	52
（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	52	52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）使用する内部格付手法の種類	279	341
（2）内部格付制度の概要	49～52	49～52
（3）次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	51, 52	51, 52
（i）事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
（v）居住用不動産向けエクスポージャー		
（vi）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vii）その他リテール向けエクスポージャー		
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	53, 54	53, 54
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53	53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	53, 54	53, 54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	53	53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	53	53
ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	53, 54	53, 54
ト 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	53	53
チ 証券化取引に関する会計方針	54	54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	53	53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第14条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56～61	56～61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	279	341
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57	57

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	57~61	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57	57
7. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	62~66	62~66
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	65	65
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
(1) 当該手法の概要	65, 66	65, 66
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	65	65
8. 銀行勘定における銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56, 119	56, 167
9. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	57, 58	57, 58
10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	276~278	338~340

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	279	341
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	279	341
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	279	341
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	279	341
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	279	341
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	279	341
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条、第4条、第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	279	341
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	279	341
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	279	341
(2) 内部モデル方式	279	341

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	279	341
(1) 基礎的手法	279	341
(2) 粗利益配分手法	279	341
(3) 先進的計測手法	279	341
ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	280	342
2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	280	342
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	280、281	342、343
(1) 地域別	280	342
(2) 業種別又は取引相手の別	281	343
(3) 残存期間別	281	343
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	280、281	342、343
(1) 地域別	280	342
(2) 業種別又は取引相手の別	281	343
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	282	344
(1) 地域別	282	344
(2) 業種別又は取引相手の別	282	344
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	282	344
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	282	344
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	283	345
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	283～285	345～347
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	285	347
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	286	348
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	287、288	349、350
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	287、288	349、350
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	289	351
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	289	351
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	289	351
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	289	351
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	289	351
ホ 担保の種類別の額	289	351
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	289	351
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	289	351
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	289	351
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	290	352
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	290	352
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な原資産の種類別の内訳	291	353
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	291	353
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	291	353
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	292、293	354、355
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	294、295	356、357
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	292、293	354、355
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	292、293	354、355

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	293	355
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	296	358
□ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	292、293	354、355
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	294、295	356、357
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	292、293	354、355
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	296	358
Ⅷ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	296	358
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	296	358
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	296	358
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	296	358
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	296	358
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	296	358
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	296	358
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	296	358
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	296	358
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	296	358
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	296	358
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	296	358
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	296	358
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	296	358
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	297	359
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	297	359
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	297	359
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	298	360
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	299	361
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	299	361
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	299	361
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	299	361
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	299	361
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	299	361
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	299	361
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	300	362
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	300	362

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	278	340

平成26年金融庁告示第7号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	241~244	303~306
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	240	302
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	240	302
ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	240	302
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	240	302
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	240	302
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42、43	42、43
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	48~55、101、248	48~55、151、310
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	52	52
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	52	52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) 使用する内部格付手法の種類	248	310
(2) 内部格付制度の概要	49~52	49~52
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	51、52	51、52
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vii) その他リテール向けエクスポージャー		
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	53、54	53、54
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53	53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	53、54	53、54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	53	53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	53	53
ヘ 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	53、54	53、54

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	53	53
チ 証券化取引に関する会計方針	54	54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	53	53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	248	310
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57	57
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	57~61	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57	57
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	62~66	62~66
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	65	65
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
（1）当該手法の概要	65、66	65、66
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	65	65
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56、101	56、151
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	57、58	57、58
11. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	245~247	307~309
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	240	302
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	248	310
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	248	310
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	248	310
（i）事業法人向けエクスポージャー		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー		
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vi）その他リテール向けエクスポージャー		
（3）証券化エクスポージャー	248	310

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
□ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	248	310
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	248	310
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	248	310
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	248	310
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	248	310
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の категорияごとに表示することを要する。）	248	310
(2) 内部モデル方式	248	310
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	248	310
(1) 基礎的手法	248	310
(2) 粗利益配分手法	248	310
(3) 先進的計測手法	248	310
ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第2項第7号において同じ。）	249	311
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	249	311
□ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	249、250	311、312
(1) 地域別	249	311
(2) 業種別又は取引相手の別	250	312
(3) 残存期間別	250	312
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	249、250	311、312
(1) 地域別	249	311
(2) 業種別又は取引相手の別	250	312
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	251	313
(1) 地域別	251	313
(2) 業種別又は取引相手の別	251	313
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	251	313
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	251	313

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	252	314
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	252~254	314~316
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	254	316
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	255	317
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	256	318
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	256	318
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	257	319
(1) 適格金融資産担保	257	319
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	257	319
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	257	319
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	257	319
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	257	319
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	257	319
ホ 担保の種類別の額	257	319
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	257	319
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	257	319
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	257	319

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	258	320
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	258	320
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	259	321
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	259	321
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	259	321
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	260、261	322、323
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	262、263	324、325
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	260、261	322、323
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	260、261	322、323
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	261	323
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	264	326
ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	260、261	322、323
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	262、263	324、325
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	260、261	322、323
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	264	326
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	264	326
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	264	326
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	264	326
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	264	326
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	264	326
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	264	326

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	264	326
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	264	326
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	264	326
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	264	326
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	264	326
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	264	326
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	264	326
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	264	326
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	265	327
ロ 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	265	327
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	265	327
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	266	328
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	267	329
(1) 上場株式等エクスポージャー	267	329
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	267	329
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	267	329
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	267	329
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	267	329
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	267	329
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	268	330
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	268	330
連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	269	331
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	—

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	247	309

平成26年金融庁告示第7号 第7条

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本の構成に関する開示事項		201~205
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因		200
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容		200
ハ 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		200
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		200
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要		200
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要		42、43
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要		48~55、77、209
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）		52
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) 使用する内部格付手法の種類		209
(2) 内部格付制度の概要		49~52
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）		51、52
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vii) その他リテール向けエクスポージャー		
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要		55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要		55
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要		53、54
ロ 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要		53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		53、54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		53
ヘ 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		53、54
ト 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		53
チ 証券化取引に関する会計方針		54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）		53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要		—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		—

7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	209
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	62~66
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	65
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
（1）当該手法の概要	65、66
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	65
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56、77
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61
ロ 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	57、58
11. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	206~208

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	200
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	209
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	209
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	209
（i）事業法人向けエクスポージャー	
（ii）ソブリン向けエクスポージャー	
（iii）金融機関等向けエクスポージャー	
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー	
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
（vi）その他リテール向けエクスポージャー	
（3）証券化エクスポージャー	209
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	209
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	209
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	209

ハ	信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第15条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	209
ニ	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	209
	(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引の Kategorii ごとに開示することを要する。）	209
	(2) 内部モデル方式	209
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	209
	(1) 基礎的手法	209
	(2) 粗利益配分手法	209
	(3) 先進的計測手法	209
ヘ	連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）	210
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	212
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	212、213
	(1) 地域別	212
	(2) 業種別又は取引相手の別	213
	(3) 残存期間別	213
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	212、213
	(1) 地域別	212
	(2) 業種別又は取引相手の別	213
ニ	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	214
	(1) 地域別	214
	(2) 業種別又は取引相手の別	214
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	214
ヘ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	214
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	215

チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
(1)	事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	215～217
(2)	PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	217
(3)	居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	218
(i)	プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
(ii)	適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	219
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	219
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	220
(1)	適格金融資産担保	220
(2)	適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	220
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	220
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	220
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	220
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	220
ホ	担保の種類別の額	220
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	220
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	220
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	220

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	221、222
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	221、222
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	223
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	222
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	222
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	223、224
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	225、226
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	224
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	227
ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	223、224
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	225、226
(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	227
ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	227
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	227
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	227
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227

(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	227
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	227
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	227
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	229
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	229
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	229
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	230
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	231
(1) 上場株式等エクスポージャー	231
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	231
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	231
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	231
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	231
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	231
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	231
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	232

第1項の国際統一基準持株会社のうち、第1号の額を直近に終了した連結会計年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが2,000億ユーロを超えるものその他これに準ずる国際統一基準持株会社として金融庁長官が指定するものに係る同項の定量的な開示事項は、前項各号に掲げる事項に加え、次に掲げる事項とする。

1. 資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額	232
イ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）	
ロ レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額	
ハ 資産の額（イ及びロに掲げるもの、普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額並びにその他Tier 1 資本に係る調整項目の額を除く。）	
ニ オフ・バランス取引（派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除く。）の与信相当額	
2. 金融機関等（金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下この号、次号及び第8号において同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額	232
イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	
ロ 金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。第4号において同じ。）の保有額	
ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）	
ニ 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場（次号及び第8号において「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）	
3. 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	232
イ 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額	
ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）	
ハ 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）	
4. 発行済有価証券の残高	232
5. 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	232
6. 信託財産及びこれに類する資産の残高	232
7. 直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額	232
8. 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	232
9. 次に掲げる有価証券（流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額	232
イ 売買目的有価証券	
ロ その他有価証券	
10. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高	232
11. 対外与信の残高	232
12. 対外債務の残高	232

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	233
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本調達手段に関する契約内容	208
------------------	-----

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 <small>(平成27年6月末現在)</small>	A2 (Moody's)、A (S&P)、 AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111 (代表)	普通株式等Tier1比率	11.14%
資本金	2兆1,415億円	URL	http://www.mufg.jp/

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日(明治13年創業)	長期格付 <small>(平成27年6月末現在)</small>	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	普通株式等Tier1比率	10.88%
電話	03(3240)1111 (代表)	URL	http://www.bk.mufg.jp/
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 <small>(平成27年6月末現在)</small>	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	普通株式等Tier1比率	14.70%
電話	03(3212)1211 (代表)	URL	http://www.tr.mufg.jp/
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 <small>(平成27年6月末現在)</small>	A3 (Moody's)、A (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550 (代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 <small>(平成27年6月末現在)</small>	AA- (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111 (代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 <small>(平成27年6月末現在)</small>	A3 (Moody's)、A (S&P)、 AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(6865)3000 (代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話：03(3240)8111(代表)

URL：<http://www.mufg.jp/>

2015年7月発行

本誌はFSC®認証紙、および植物油インキを使用しています。

